

第 25 回尼崎市議会定例会市長提出予定案件

1 議案の数及び名称

(1) 議案の数

種 別	予 算	条 例	その他	計
件 数	21	23	4	48

(2) 議案の名称

< 予算 >

(令和7年度当初予算)

議案第 1 号	令和7年度尼崎市一般会計予算	…	7
議案第 2 号	令和7年度尼崎市特別会計国民健康保険事業費予算	…	7
議案第 3 号	令和7年度尼崎市特別会計地方卸売市場事業費予算	…	7
議案第 4 号	令和7年度尼崎市特別会計育英事業費予算	…	7
議案第 5 号	令和7年度尼崎市特別会計公共用地先行取得事業費予算	…	7
議案第 6 号	令和7年度尼崎市特別会計公害病認定患者救済事業費予算	…	7
議案第 7 号	令和7年度尼崎市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費予算	…	7
議案第 8 号	令和7年度尼崎市特別会計介護保険事業費予算	…	7
議案第 9 号	令和7年度尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費予算	…	7
議案第 10 号	令和7年度尼崎市水道事業会計予算	…	7
議案第 11 号	令和7年度尼崎市工業用水道事業会計予算	…	7
議案第 12 号	令和7年度尼崎市下水道事業会計予算	…	7
議案第 13 号	令和7年度尼崎市モーターボート競走事業会計予算	…	7

(令和6年度補正予算)

議案第 14 号	令和6年度尼崎市一般会計補正予算 (第11号)	…	9
議案第 15 号	令和6年度尼崎市特別会計国民健康保険事業費補正予算 (第3号)	…	9

議案第16号	令和6年度尼崎市特別会計育英事業費補正予算 (第1号)	… 9
議案第17号	令和6年度尼崎市特別会計公共用地先行取得事業費補正 予算(第1号)	… 9
議案第18号	令和6年度尼崎市特別会計公害病認定患者救済事業費補 正予算(第2号)	… 9
議案第19号	令和6年度尼崎市特別会計介護保険事業費補正予算 (第2号)	… 9
議案第20号	令和6年度尼崎市特別会計後期高齢者医療事業費補正予 算(第1号)	… 9
議案第21号	令和6年度尼崎市モーターボート競走事業会計補正予算 (第2号)	… 9
< 条例 >		
議案第22号	尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例の 一部を改正する条例について	… 17
議案第23号	尼崎市市税条例等の一部を改正する条例について	… 23
議案第24号	尼崎市職員定数条例の一部を改正する条例について	… 27
議案第25号	尼崎市市税条例及び尼崎市債権管理条例の一部を改正す る条例について	… 29
議案第26号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整 備に関する条例について	… 33
議案第27号	尼崎市職員退職手当支給条例及び尼崎市教育職員の退職 手当に関する条例の一部を改正する条例について	… 55
議案第28号	尼崎市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の 一部を改正する条例について	… 61
議案第29号	尼崎市職員の給与制度を改正するための関係条例の整備 に関する条例について	… 65
議案第30号	尼崎市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例 について	…175
議案第31号	尼崎市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条 例について	…195
議案第32号	尼崎市立社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一 部を改正する条例について	…211

議案第 3 3 号	尼崎市介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等を定める条例の一部を改正する条例について	…215
議案第 3 4 号	尼崎市立弥生ヶ丘斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	…227
議案第 3 5 号	尼崎市浴場業に関する条例の一部を改正する条例について	…229
議案第 3 6 号	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	…231
議案第 3 7 号	尼崎市交通遺児激励金支給条例の一部を改正する条例について	…235
議案第 3 8 号	尼崎市立すこやかプラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	…237
議案第 3 9 号	尼崎市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準等を定める条例及び尼崎市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく認定こども園の認定の要件等を定める条例の一部を改正する条例について	…239
議案第 4 0 号	尼崎市企業投資活動促進条例の一部を改正する条例について	…249
議案第 4 1 号	売春等取締条例を廃止する条例について	…263
議案第 4 2 号	尼崎市建築物等関係事務手数料条例の一部を改正する条例について	…265
議案第 4 3 号	尼崎市消防団員退職報償金支給条例の一部を改正する条例について	…327
議案第 4 4 号	尼崎市消防職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	…329
<その他>		
議案第 4 5 号	包括外部監査契約の締結について	…331
議案第 4 6 号	指定管理者の指定について（尼崎市立武庫健康ふれあい体育館）	…333
議案第 4 7 号	訴えの提起について（建物明渡し等請求事件及び保証債務履行請求事件）	…335
議案第 4 8 号	和解及び法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定について	…337

2 その他の報告

(1) 議会の指定に基づく専決処分

- ・ 和解及び損害賠償の額の決定
 - 交通事故 3件 451,000円
 - その他の事故 3件 1,118,361円
- ・ 工事又は製造の請負契約の変更契約の締結
 - 工事 4件
- ・ 民事訴訟法による支払督促の申立てから移行する訴えの提起等 1件

3 追加提出予定案件

<人事>

- ・ 尼崎市教育委員会教育長の任命
- ・ 尼崎市教育委員会委員の任命
- ・ 尼崎市監査委員の選任
- ・ 尼崎市固定資産評価審査委員会の委員の選任

第25回尼崎市議会定例会

議案説明資料

<令和7年2月定例会>

種 別	予 算	番 号	議案第1号～第13号	所 管	各事業所管課
件 名	令和7年度 当初予算				
内 容					
(単位：千円)					
区 分		当初予算額		前年度比	
一	般 会 計	242,470,000		105.8%	
特	別 会 計	103,487,947		98.7%	
	国民健康保険事業費	43,201,973		94.6%	
	地方卸売市場事業費	367,219		93.8%	
	育英事業費	19,199		110.8%	
	公共用地先行取得事業費	1,212		130.6%	
	公害病認定患者救済事業費	24,051		109.4%	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	22,131		81.1%	
	介護保険事業費	51,821,809		101.5%	
	後期高齢者医療事業費	8,030,353		105.1%	
企	業 会 計	96,397,577		89.9%	
	水道事業	12,071,148		99.9%	
	工業用水道事業	2,867,754		108.2%	
	下水道事業	21,175,257		101.1%	
	モーターボート競走事業	60,283,418		84.3%	
合 計		442,355,524		100.3%	

<令和7年2月定例会>

種 別	予 算	番 号	議案第14号～第21号	所 管	各事業所管課
件 名	令和6年度 補正予算				
内 容					
(単位：千円)					
区 分			補正予算額		
一	般	会	計 (第11号)	△3,625,341	
特	別	会	計	250,198	
			国民健康保険事業費 (第3号)	482,870	
			育英事業費 (第1号)	2,758	
			公共用地先行取得事業費 (第1号)	284	
			公害病認定患者救済事業費 (第2号)	1,916	
			介護保険事業費 (第2号)	△468,774	
			後期高齢者医療事業費 (第1号)	231,144	
企	業	会	計	2,935,954	
			モーターボート競走事業 (第2号)	2,935,954	

令和6年度 2月補正の概要

○ 一般会計補正予算（補正11号）

（補正予算の内容）

現在予算額と比べ、歳入においては、実質的な地方交付税などが増となり、歳出においては、執行差金などにより減となる一方で、令和6年度に過大受入となっている国庫補助金や市税などに係る還付等見込額を年度間調整として財政調整基金に積み立てた結果、収支が21億円改善した。

なお、今回生じた収支剰余により、市債を14億円早期償還するほか、公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金に活用予定であった減債基金からの繰入を7億円取りやめる。

（歳入の主なもの）

① 地方交付税の増	}	（実質的な地方交付税）	21.9 億円	}	20.0億円
臨時財政対策債の減			△ 1.9 億円		
② 市税の増			15.0 億円		
③ 国庫支出金の減		（歳出の②③⑤⑥⑦と連動）	△ 11.4 億円		
④ 不動産売払収入の減		（歳出の④⑦と連動）	△ 18.7 億円		
⑤ 臨時財政対策債を除く市債の減		（歳出の⑤⑥⑦と連動）	△ 29.4 億円		

（歳出の主なもの）

① 財政調整基金積立金の増			10.0 億円	
② 障害者（児）自立支援事業費の増			7.7 億円	
③ 施設型給付費の増			6.0 億円	
④ 減債基金積立金の減			△ 5.7 億円	
⑤ 小学校施設整備事業費の減			△ 7.9 億円	
⑥ 中学校施設整備事業費の減			△ 8.5 億円	
⑦ 投資的経費、経常経費の執行差金などにより不用見込みとなる経費の減額補正				

※数値は全て表示単位未満を四捨五入で記載しているため、資料中において一致しない場合がある。

1 補正予算の規模

（単位：千円）

現在予算額	補正予算額	補正後予算額
243,166,631	△ 3,625,341	239,541,290

2 歳入歳出補正予算額

（単位：千円）

歳 入		歳 出	
款	補正予算額	款	補正予算額
市税	1,500,000	総務費	△ 585,933
地方交付税	2,189,885	民生費	96,934
国庫支出金	△ 1,139,902	衛生費	△ 322,830
県支出金	△ 371,503	労働費	△ 372
財産収入	△ 1,846,450	農林水産業費	△ 1,500
寄付金	96,962	商工費	6,874
繰入金	△ 765,787	土木費	△ 1,173,343
諸収入	△ 152,444	消防費	△ 102,399
市債	△ 3,136,102	教育費	△ 1,386,173
		公債費	△ 156,599
合 計	△ 3,625,341	合 計	△ 3,625,341

3 主な事業（1億円以上の増減のあるもの）

（単位：千円）

No.	事 項	補 正 額
1	財政調整基金積立金	1,000,000
2	障害者（児）自立支援事業費	772,557
3	施設型給付費	597,304
4	教育振興基金積立金	542,113
5	生活保護扶助費	184,512
6	地域型保育給付費	183,207
7	法人保育施設等特別保育事業等補助金	157,351
8	人件費（退職手当分）	149,138
9	自立支援医療等事業費	109,908
10	市営住宅建替等事業費	△ 106,939
11	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	△ 108,473
12	子育て世帯向け住宅取得等支援事業費	△ 109,550
13	後期高齢者医療事業費会計繰出金	△ 111,784
14	本庁舎等整備事業費	△ 113,148
15	乳幼児等医療費助成事業費	△ 128,123
16	衛生管理体制確保支援事業費	△ 144,516
17	地域介護・福祉空間整備等事業費	△ 181,379
18	保育環境改善事業費	△ 202,761
19	公害病補償事業費	△ 216,455
20	定額減税調整給付関係事業費	△ 226,975
21	常光寺難波線道路整備事業費	△ 256,748
22	介護保険事業費会計繰出金	△ 296,124
23	市営住宅維持整備事業費	△ 324,137

24	低所得者支援給付関係事業費	△ 349,142
25	障害児通所支援等給付費	△ 421,576
26	公共施設整備保全基金積立金	△ 493,617
27	減債基金積立金	△ 573,813
28	小学校施設整備事業費	△ 794,062
29	中学校施設整備事業費	△ 850,835

4 繰越明許費の補正

(追加)		(単位：千円)
No.	事業名	補正額
1	旧かんなみ地域環境改善事業	9,688
2	地域の防災力向上事業	3,337
3	地域総合センター整備事業	14,585
4	子どもの育ち支援センター新館整備事業	344,550
5	農業公園魅力向上事業	10,000
6	道路橋りょう新設改良事業	31,460
7	居心地よく歩きたくなる駅前空間創出事業	65,493
8	庄下川都市基盤河川改修事業	125,922
9	抽水場整備事業	79,700
10	小田南公園関係事業	183,600
11	園田豊中線道路整備事業	41,435
12	市内一円都市計画道路整備事業	4,673
13	常光寺難波線道路整備事業	251,736
14	市営住宅建替等事業	239,723
15	小学校施設整備事業	35,000
16	図書館施設整備事業	15,290

(変更)		(単位：千円)	
No.	事業名	補正額	
1	道路橋りょう維持管理事業	(補正前)	29,400
		(補正額)	40,065
		(補正後)	69,465

5 債務負担行為の補正

(追加)		(単位：千円)	
No.	事項	期間	限度額
1	庄下川都市基盤河川改修事業	令和7年度	24,000

6 市債の補正

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前	補正後
生涯学習プラザ等整備事業費	限度額 211,600	限度額 217,100
地域総合センター整備事業費	限度額 13,700	限度額 15,400
公園整備事業費	限度額 404,300	限度額 450,300
社会体育施設整備事業費	限度額 175,600	限度額 177,900
社会教育施設整備事業費	限度額 6,600	限度額 13,700

○ 特別会計補正予算（6会計）

250,198 千円

1 国民健康保険事業費（補正3号）

482,870 千円

(単位：千円)

No.	事項	補正額
1	諸費	249,894
2	療養諸費	240,000
3	基金積立金	169
4	総務管理費	△ 7,193

2 育英事業費（補正1号）

2,758 千円

(単位：千円)

No.	事項	補正額
1	基金積立金	3,542
2	育英事業費	△ 784

3 公共用地先行取得事業費（補正1号）

284 千円

(単位：千円)

No.	事項	補正額
1	他会計繰出金	284

4 公害病認定患者救済事業費（補正2号）

1,916 千円

(単位：千円)

No.	事項	補正額
1	公害救済事業費	1,916

5 介護保険事業費（補正2号）

△ 468,774 千円

(単位：千円)

No.	事項	補正額
1	基金積立金	450,148
2	諸費	370,952
3	地域支援事業費	132,750
4	高額介護サービス費	114,157
5	総務管理費	△ 160,666
6	介護サービス等諸費	△ 1,376,115

6 後期高齢者医療事業費（補正1号）

231,144 千円

(単位：千円)

No.	事項	補正額
1	後期高齢者医療広域連合納付金	262,454
2	総務管理費	△ 31,310

○ 企業会計補正予算（1会計）

2,935,954 千円

1 モーターボート競走事業会計（補正2号）

2,935,954 千円

（単位：千円）

No.	事業名	補正額
1	開催費	2,928,906
2	物件費その他	7,048

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第22号	所 管	生涯、学習！推進課																							
件 名	尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について																											
内 容																												
1	<p>改正理由</p> <p>行政サービスを利用する特定の受益者に応分の負担を求める受益者負担の観点から考慮して設定すべき使用料及び手数料については、3年毎に原価率の実態調査を行い、必要な改定を実施してきた。</p> <p>平成30年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年とは異なる利用状況となっていたことから調査を見送っていたが、社会経済活動がコロナ禍前の水準に戻り適正な原価率を算定する環境が整ったことから、改めて令和5年度決算による使用料及び手数料の実態調査を実施した。</p> <p>その結果、原価率が110%を超える項目については、原則として、改定することとし、また、改定にあたっては、激変緩和の観点から改定率が20%を超えない範囲での実施とする。</p>																											
2	<p>主な改正内容</p> <p>各生涯学習プラザの使用料について、現行使用料に1.2を乗じて得た額（100円未満の端数は切捨て）に改定する。</p> <p>【参考：中央北生涯学習プラザ（午前9時から午後0時まで）の例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">使用料</th> </tr> <tr> <th>改正後</th> <th>改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大ホール</td> <td>19,000円</td> <td>15,900円</td> </tr> <tr> <td>小ホール</td> <td>9,400円</td> <td>7,900円</td> </tr> <tr> <td>学習室</td> <td>1,000円</td> <td>900円</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>1,000円</td> <td>900円</td> </tr> <tr> <td>実習室</td> <td>2,100円</td> <td>1,800円</td> </tr> <tr> <td>音楽室</td> <td>3,700円</td> <td>3,100円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	使用料		改正後	改正前	大ホール	19,000円	15,900円	小ホール	9,400円	7,900円	学習室	1,000円	900円	和室	1,000円	900円	実習室	2,100円	1,800円	音楽室	3,700円	3,100円
区分	使用料																											
	改正後	改正前																										
大ホール	19,000円	15,900円																										
小ホール	9,400円	7,900円																										
学習室	1,000円	900円																										
和室	1,000円	900円																										
実習室	2,100円	1,800円																										
音楽室	3,700円	3,100円																										
3	<p>施行期日</p> <p>令和8年1月1日</p>																											

尼崎市立生涯学習プラザの設置及び管理に関する条例

改正後				現 行					
別表				別表					
区分		使用料			区分		使用料		
		午前9時 から午後 0時まで	午後1時 から午後 5時まで	午後6時 から午後 9時まで			午前9時 から午後 0時まで	午後1時 から午後 5時まで	午後6時 から午後 9時まで
尼崎市	大ホール	19,000円	25,400円	38,100円	尼崎市	大ホール	15,900円	21,200円	31,800円
立中央	小ホール	9,400円	10,900円	16,300円	立中央	小ホール	7,900円	9,100円	13,600円
北生涯 学習プ ラザ	学習室	1,000円	1,400円	2,100円	北生涯 学習プ ラザ	学習室	900円	1,200円	1,800円
	和室	1,000円	1,400円	2,100円		和室	900円	1,200円	1,800円
	実習室	2,100円	3,000円	4,400円		実習室	1,800円	2,500円	3,700円
	音楽室	3,700円	5,000円	7,500円		音楽室	3,100円	4,200円	6,300円
尼崎市	ホール	10,800円	14,200円	21,600円	尼崎市	ホール	9,000円	11,900円	18,000円
立中央	教室	900円	1,300円	1,900円	立中央	教室	800円	1,100円	1,600円
南生涯 学習プ ラザ	大 全面使 会 用	3,000円	4,050円	6,000円	南生涯 学習プ ラザ	大 全面使 会 用	2,500円	3,400円	5,000円
	議 3分の1 室 面使用	1,000円	1,350円	2,000円		議 3分の1 室 面使用	900円	1,200円	1,700円
	小会議室	1,400円	1,900円	2,800円		小会議室	1,200円	1,600円	2,400円
	大 全面使 広 用	4,900円	6,400円	9,800円		大 全面使 広 用	4,100円	5,400円	8,200円
	間 2分の1 面使用	2,450円	3,200円	4,900円		間 2分の1 面使用	2,100円	2,700円	4,100円
	茶室	1,200円	1,400円	2,200円		茶室	1,000円	1,200円	1,900円
	料理教室	1,400円	1,900円	2,800円		料理教室	1,200円	1,600円	2,400円
尼崎市	ホール	3,800円	5,100円	6,500円	尼崎市	ホール	3,180円	4,320円	5,460円
立小田	学習室	700円	1,300円	1,800円	立小田	学習室	660円	1,140円	1,500円
北生涯 学習プ ラザ	和室	700円	1,300円	1,800円	北生涯 学習プ ラザ	和室	660円	1,140円	1,500円
	実習室	1,400円	2,000円	3,000円		実習室	1,200円	1,740円	2,580円
尼崎市	ホール	10,200円	13,500円	20,400円	尼崎市	ホール	8,500円	11,300円	17,000円
立小田	大会議室1	3,700円	5,000円	7,400円	立小田	大会議室1	3,100円	4,200円	6,200円
南生涯 学習プ ラザ	大 全面使 会 用	3,600円	5,000円	7,400円	南生涯 学習プ ラザ	大 全面使 会 用	3,100円	4,200円	6,200円
	議 2分の1 室 面使用 2	1,800円	2,500円	3,700円		議 2分の1 室 面使用 2	1,500円	2,100円	3,100円

	小会議室	1,800円	2,500円	3,700円		小会議室	1,500円	2,100円	3,100円
	学習室	1,000円	1,400円	2,100円		学習室	900円	1,200円	1,800円
	実習室	2,100円	3,000円	4,400円		実習室	1,800円	2,500円	3,700円
	音楽室	3,100円	4,000円	6,200円		音楽室	2,600円	3,400円	5,200円
尼崎市	ホール	11,500円	15,300円	23,000円	尼崎市	ホール	9,600円	12,800円	19,200円
立大庄	学習室	1,000円	1,400円	2,100円	立大庄	学習室	900円	1,200円	1,800円
北生涯	大 全面使	3,600円	5,000円	7,400円	北生涯	大 全面使	3,100円	4,200円	6,200円
学習プ	会 用				学習プ	会 用			
ラザ	議 2分の1	1,800円	2,500円	3,700円	ラザ	議 2分の1	1,500円	2,100円	3,100円
	室 面使用					室 面使用			
	小会議室	1,800円	2,500円	3,700円		小会議室	1,500円	2,100円	3,100円
	和室	1,000円	1,400円	2,100円		和室	900円	1,200円	1,800円
	実習室	2,100円	3,000円	4,400円		実習室	1,800円	2,500円	3,700円
	音楽室	1,900円	2,500円	3,800円		音楽室	1,600円	2,100円	3,200円
尼崎市	ホール	3,800円	5,100円	6,500円	尼崎市	ホール	3,180円	4,320円	5,460円
立大庄	学習室	700円	1,300円	1,800円	立大庄	学習室	660円	1,140円	1,500円
南生涯	小学習室	600円	1,100円	1,200円	南生涯	小学習室	540円	960円	1,080円
学習プ	和室	700円	1,300円	1,800円	学習プ	和室	660円	1,140円	1,500円
ラザ	実習室	1,400円	2,000円	3,000円	ラザ	実習室	1,200円	1,740円	2,580円
尼崎市	ホール	3,800円	5,100円	6,500円	尼崎市	ホール	3,180円	4,320円	5,460円
立立花	学習室	700円	1,300円	1,800円	立立花	学習室	660円	1,140円	1,500円
北生涯	和室	700円	1,300円	1,800円	北生涯	和室	660円	1,140円	1,500円
学習プ	実習室	1,400円	2,000円	3,000円	学習プ	実習室	1,200円	1,740円	2,580円
ラザ					ラザ				
尼崎市	ホール	13,500円	18,000円	27,100円	尼崎市	ホール	11,300円	15,000円	22,600円
立立花	大 全面使	3,600円	4,950円	7,200円	立立花	大 全面使	3,100円	4,200円	6,200円
南生涯	会 用				南生涯	会 用			
学習プ	議 3分の2	2,400円	3,300円	4,800円	学習プ	議 3分の2	2,100円	2,800円	4,200円
ラザ	室 面使用				ラザ	室 面使用			
	3分の1	1,200円	1,650円	2,400円		3分の1	1,000円	1,400円	2,000円
	面使用					面使用			
	小 全面使	1,800円	2,400円	3,600円		小 全面使	1,500円	2,100円	3,100円
	会 用					会 用			
	議 2分の1	900円	1,200円	1,800円		議 2分の1	750円	1,000円	1,500円
	室 面使用					室 面使用			
	学習室	1,000円	1,400円	2,100円		学習室	900円	1,200円	1,800円
	和室	1,000円	1,400円	2,100円		和室	900円	1,200円	1,800円
	実習室	2,100円	3,000円	4,400円		実習室	1,800円	2,500円	3,700円

	音楽室	1,900円	2,500円	3,800円		音楽室	1,600円	2,100円	3,200円
尼崎市	ホール	3,800円	5,100円	6,500円	尼崎市	ホール	3,180円	4,320円	5,460円
立武庫	学習室	700円	1,300円	1,800円	立武庫	学習室	660円	1,140円	1,500円
東生涯	小学習室	600円	1,100円	1,200円	東生涯	小学習室	540円	960円	1,080円
学習プ	和室	700円	1,300円	1,800円	学習プ	和室	660円	1,140円	1,500円
ラザ	実習室	1,400円	2,000円	3,000円	ラザ	実習室	1,200円	1,740円	2,580円
尼崎市	ホール	15,400円	20,500円	30,900円	尼崎市	ホール	12,900円	17,100円	25,800円
立武庫	教室1	1,200円	1,600円	2,400円	立武庫	教室1	1,000円	1,400円	2,000円
西生涯	教室2	900円	1,400円	2,000円	西生涯	教室2	800円	1,200円	1,700円
学習プ	大会議室	3,700円	5,000円	7,400円	学習プ	大会議室	3,100円	4,200円	6,200円
ラザ	小会議室	1,800円	2,500円	3,700円	ラザ	小会議室	1,500円	2,100円	3,100円
	大広間 1及び 大広間 2の使 用	2,300円	3,150円	4,800円		大広間 1及び 大広間 2の使 用	2,000円	2,700円	4,100円
	大広間 1の使 用	1,350円	1,850円	2,800円		大広間 1の使 用	1,200円	1,600円	2,400円
	大広間 2の使 用	950円	1,300円	2,000円		大広間 2の使 用	800円	1,100円	1,700円
	和室	900円	1,300円	2,000円		和室	800円	1,100円	1,700円
	料理教室	2,100円	3,000円	4,400円		料理教室	1,800円	2,500円	3,700円
	音楽室	3,700円	5,000円	7,500円		音楽室	3,100円	4,200円	6,300円
尼崎市	ホール	13,600円	18,200円	27,300円	尼崎市	ホール	11,400円	15,200円	22,800円
立園田	全面使 用	2,100円	2,800円	4,300円	立園田	全面使 用	1,800円	2,400円	3,600円
東生涯	2分の1 面使用	1,050円	1,400円	2,150円	東生涯	2分の1 面使用	900円	1,200円	1,800円
学習プ	大会 議室	3,600円	5,000円	7,400円	学習プ	大会 議室	3,100円	4,200円	6,200円
ラザ	2分の1 面使用	1,800円	2,500円	3,700円	ラザ	2分の1 面使用	1,500円	2,100円	3,100円
	和室	2,100円	2,800円	4,300円		和室	1,800円	2,400円	3,600円
	2分の1 面使用	1,050円	1,400円	2,150円		2分の1 面使用	900円	1,200円	1,800円

	実習室	2,100円	3,000円	4,400円		実習室	1,800円	2,500円	3,700円
	音楽室	3,700円	5,000円	7,500円		音楽室	3,100円	4,200円	6,300円
尼崎市	ホール	3,800円	5,100円	6,500円	尼崎市	ホール	3,180円	4,320円	5,460円
立園田	学習室	700円	1,300円	1,800円	立園田	学習室	660円	1,140円	1,500円
西生涯	和室	700円	1,300円	1,800円	西生涯	和室	660円	1,140円	1,500円
学習プ ラザ	実習室	1,400円	2,000円	3,000円	学習プ ラザ	実習室	1,200円	1,740円	2,580円
<p>摘要</p> <p>1 <u>本市の区域内に住所を有しない者（本市の区域内に存する学校等に通学し、又は本市の区域内に勤務場所を有する者を除く。）（法人等にあつては、本市の区域内に事務所又は事業所を有しないもの）</u>が利用する場合の使用料の額は、<u>この表（摘要1及び2を除く。）に定める額に100分の150を乗じて得た額とする。</u></p> <p>2 営利活動を目的として利用する場合の使用料の額は、<u>この表（摘要2を除く。）に定める額（摘要1の規定の適用を受ける場合は、当該規定により算定された額）に100分の200を乗じて得た額とする。</u></p>					<p>摘要</p> <p>1 <u>本市内に住所を有しない者（本市内に存する学校等に通学し、又は本市内に勤務場所を有する者を除く。）（法人等にあつては、本市内に事務所又は事業所を有しないもの）</u>が利用する場合の使用料の額は、<u>利用許可を受けた利用時間及びこれに係るこの表の右欄に掲げる額で算定された額に100分の150を乗じて得た額とする。</u></p> <p>2 営利活動を目的として利用する場合の使用料の額は、<u>利用許可を受けた利用時間及びこれに係るこの表の右欄に掲げる額で算定された額（摘要1に規定する場合にあつては、摘要1の規定により算定された額）に100分の200を乗じて得た額とする。</u></p>				

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第23号	所 管	税務管理課、公文書管理担当、総務課
件 名	尼崎市市税条例等の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和6年法律第46号）の制定により、関係条例において法律から引用している条文の項番号が変更されるため、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 改正の対象となる条例</p> <p>(1) 尼崎市市税条例</p> <p>(2) 尼崎市個人情報の保護に関する法律施行条例</p> <p>(3) 尼崎市議会個人情報の保護に関する条例</p> <p>3 改正内容</p> <p>法律から引用している条文の項番号を変更する。</p> <p>4 施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p>					

尼崎市市税条例（第1条関係）

改正後	現 行
<p>（個人番号を有しない個人等に係る申告等の手続の特例）</p> <p>第5条の3 個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）を有しない個人及び法人番号（<u>同条第16項</u>に規定する法人番号をいう。以下同じ。）を有しない法人（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。第2章第1節、第57条第3項及び第3章第2節を除き、以下同じ。）は、この条例等の規定に基づく申告、申請、届出その他の市長に対してする通知に係る書面でこの条例等の規定により個人番号又は法人番号を記載することとされているものについては、当該規定にかかわらず、個人番号及び法人番号を記載することを要しない。</p>	<p>（個人番号を有しない個人等に係る申告等の手続の特例）</p> <p>第5条の3 個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）を有しない個人及び法人番号（<u>同条第15項</u>に規定する法人番号をいう。以下同じ。）を有しない法人（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。第2章第1節、第57条第3項及び第3章第2節を除き、以下同じ。）は、この条例等の規定に基づく申告、申請、届出その他の市長に対してする通知に係る書面でこの条例等の規定により個人番号又は法人番号を記載することとされているものについては、当該規定にかかわらず、個人番号及び法人番号を記載することを要しない。</p>

尼崎市個人情報の保護に関する法律施行条例（第2条関係）

改正後	現 行
<p>(この条例の趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）<u>第2条第9項</u>に規定する特定個人情報の取扱いに関する同法の規定を含む。第12条、第14条及び第15条において同じ。）の施行について必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(この条例の趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）<u>第2条第8項</u>に規定する特定個人情報の取扱いに関する同法の規定を含む。第12条、第14条及び第15条において同じ。）の施行について必要な事項を定めるものとする。</p>

尼崎市議会個人情報の保護に関する条例（第3条関係）

改正後			現 行		
<p>(保有特定個人情報に関する特例)</p> <p>第55条 保有個人情報のうち特定個人情報 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)) <u>第2条第9項</u>に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。)であるものに関しては、第11条第2項(第2号から第4号までに係る部分に限る。)及び第31条の規定は適用しないものとし、次表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>			<p>(保有特定個人情報に関する特例)</p> <p>第55条 保有個人情報のうち特定個人情報 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)) <u>第2条第8項</u>に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。)であるものに関しては、第11条第2項(第2号から第4号までに係る部分に限る。)及び第31条の規定は適用しないものとし、次表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>		
第4 1条 第1 項第 1号	又は 第1 1条 第1 項及 び第 2項 の規 定に 違反 して 利用 され てい ると き	第55条の規定により読み替えて適用する第11条第1項及び第2項(第1号に係る部分に限る。)の規定に違反して利用されているとき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)) 第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号利用法 <u>第2条第10項</u> に規定する特定個人情報ファイルで議会が保有するものをいう。)に記録されているとき	第4 1条 第1 項第 1号	又は 第1 1条 第1 項及 び第 2項 の規 定に 違反 して 利用 され てい ると き	第55条の規定により読み替えて適用する第11条第1項及び第2項(第1号に係る部分に限る。)の規定に違反して利用されているとき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)) 第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル(番号利用法 <u>第2条第9項</u> に規定する特定個人情報ファイルで議会が保有するものをいう。)に記録されているとき

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第24号	所 管	行政管理課
件 名	尼崎市職員定数条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	改正理由 事務事業の執行体制の整備等により、職員定数の増員を行うため、所要の整備を行うもの。				
2	改正内容 第2条第1項の職員の定数を次の表のとおり改める。				
	部局	改正	現行	増減	
	市長の事務部局の職員 〔うち社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条第1項に規定する福祉に関する事務所の職員〕	2,041 [234]	2,018 [234]	+23 [0]	
	教育委員会及びその所管に属する学校その他の教育機関の事務部局の職員	253	260	△7	
	消防部局の職員（消防職員）	467	460	+7	
	(参考)				
	その他改正を行わない部局	508	508	0	
	条例定数の総数	3,269	3,246	+23	
3	職員定数増減（+23）の主な内訳				
	市長事務部局（+23）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所（一時保護所）開設に向けた体制整備 ・国勢調査の実施に向けた体制整備 ・エリアの特色を活かしたまちづくりの総合調整機能に係る体制強化 ・市制110周年記念事業の企画・調整に係る体制整備 ・DXの更なる推進に伴う体制強化 ・こども誰でも通園制度検討に係る体制整備 ・外国人材雇用促進に伴う体制強化 ・じんかい収集事業の見直しに伴う減 など 			
	教育委員会事務部局（△7）	<ul style="list-style-type: none"> ・学びの多様化学校設置準備に係る体制強化 ・校務員業務及び学校調理業務の見直しに伴う減 など 			
	消防部局（+7）	<ul style="list-style-type: none"> ・日勤救急隊の増隊 など 			
4	施行期日 令和7年4月1日				

尼崎市職員定数条例

改正後	現 行
<p>(職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 市長の事務部局の職員 <u>2,041</u>人 うち社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条第1項に規定する福祉に関する事務所の職員 234人</p> <p>(3) 教育委員会及びその所管に属する学校その他の教育機関の事務部局の職員 <u>253</u>人</p> <p>(9) 消防部局の職員 消防職員 <u>467</u>人 消防団員 1,000人 計 <u>1,467</u>人</p>	<p>(職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 市長の事務部局の職員 <u>2,018</u>人 うち社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条第1項に規定する福祉に関する事務所の職員 234人</p> <p>(3) 教育委員会及びその所管に属する学校その他の教育機関の事務部局の職員 <u>260</u>人</p> <p>(9) 消防部局の職員 消防職員 <u>460</u>人 消防団員 1,000人 計 <u>1,460</u>人</p>

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第25号	所 管	法務支援担当、税務管理課
件 名	尼崎市市税条例及び尼崎市債権管理条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>本市の公債権について、納付期限までに納付義務が履行されない場合は、納付義務者に対し督促を行うとともに、原則として当該督促の役務に係る費用を督促手数料（現行は1通につき90円）として徴収してきた。</p> <p>こうした中、他の地方公共団体において督促手数料を廃止している団体が増加している状況があること、また、督促手数料を徴収するための事務や窓口対応等において費用対効果の面での課題があること等を踏まえ、本市においても督促手数料を廃止するため、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 改正内容</p> <p>公債権に係る督促手数料を徴収するための規定を削除する。</p> <p>3 施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p>					

尼崎市市税条例（第1条関係）

改正後	現 行
<p>(用語)</p> <p>第2条 略</p> <p>(2) 徴収金 市税並びにその延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費をいう。</p> <p>第15条 <u>削除</u></p> <p>(都市計画税の賦課徴収等)</p> <p>第112条</p> <p>3 第1項前段の規定によって都市計画税を固定資産税と併せて賦課徴収する場合において、都市計画税及び固定資産税に係る徴収金の納付があったときは、その納付額から滞納処分費を控除した額を都市計画税及び固定資産税の額に案分した額に相当する都市計画税又は固定資産税に係る徴収金の納付があったものとする。</p>	<p>(用語)</p> <p>第2条 略</p> <p>(2) 徴収金 市税並びにその<u>督促手数料、延滞金</u>、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費をいう。</p> <p><u>(督促手数料)</u></p> <p>第15条 <u>徴税吏員は、滞納者に対して前条の規定により督促状を発した場合においては、督促手数料として、当該滞納者から1通につき90円を徴収しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由があると認める場合は、この限りでない。</u></p> <p>(都市計画税の賦課徴収等)</p> <p>第112条</p> <p>3 第1項前段の規定によって都市計画税を固定資産税と併せて賦課徴収する場合において、都市計画税及び固定資産税に係る徴収金の納付があったときは、その納付額から<u>督促手数料及び滞納処分費</u>を控除した額を都市計画税及び固定資産税の額に案分した額に相当する都市計画税又は固定資産税に係る徴収金の納付があったものとする。</p>

尼崎市債権管理条例（第2条関係）

改正後	現 行
<p>(督促) 第6条 <u>(削る)</u></p> <p>(滞納処分) 第9条 債権管理者は、強制徴収債権に係る滞納者に対して地方自治法第231条の3第1項その他の法令の規定により督促した場合において、当該滞納者が第6条第1項の規定により指定された期限その他の納付の期限までに<u>その滞納に係る強制徴収債権及び当該強制徴収債権に係る延滞金を完納しないときは、</u>法令の定めるところにより、滞納処分に着手しなければならない。ただし、法令の定めるところにより徴収猶予の措置を講ずる場合その他債権管理者が特別の事情があると認める場合は、この限りでない。</p>	<p>(督促) 第6条 4 <u>債権管理者は、公債権に係る滞納者に対して地方自治法第231条の3第1項その他の法令の規定により督促した場合においては、督促手数料として、当該滞納者から1通につき90円を徴収しなければならない。ただし、債権管理者がやむを得ない理由があると認める場合は、この限りでない。</u></p> <p>(滞納処分) 第9条 債権管理者は、強制徴収債権に係る滞納者に対して地方自治法第231条の3第1項その他の法令の規定により督促した場合において、当該滞納者が第6条第1項の規定により指定された期限その他の納付の期限までに<u>当該強制徴収債権並びにその督促に係る同条第4項の督促手数料及び当該強制徴収債権に係る延滞金を完納しないときは、</u>法令の定めるところにより、滞納処分に着手しなければならない。ただし、法令の定めるところにより徴収猶予の措置を講ずる場合その他債権管理者が特別の事情があると認める場合は、この限りでない。</p>

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第26号	所 管	給与課
件 名	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の制定に伴い、「懲役」及び「禁錮」の刑罰を廃止し、「拘禁刑」が創設されるため、関係条例について所要の整備を行うもの。</p>				
2	<p>改正の対象となる条例</p> <p>(1) 尼崎市職員退隠料、退職給与金、死亡給与金、遺族扶助料条例</p> <p>(2) 尼崎市職員退職手当支給条例</p> <p>(3) 尼崎市職員の給与に関する条例</p> <p>(4) 尼崎市消防団員の定員、任用、給与及び服務等に関する条例</p> <p>(5) 尼崎市公設地方卸売市場業務条例</p> <p>(6) 尼崎市教育職員の退職手当に関する条例</p> <p>(7) 尼崎市消防団員退職報償金支給条例</p> <p>(8) 市長及び副市長の退職手当に関する条例</p> <p>(9) 尼崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例</p> <p>(10) 尼崎市の環境をまもる条例</p> <p>(11) 尼崎市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例</p> <p>(12) 尼崎市情報公開・個人情報保護審査委員会条例</p> <p>(13) 尼崎市遊技場及びラブホテルの建築等の規制に関する条例</p> <p>(14) 尼崎市行政不服審査会条例</p> <p>(15) 尼崎市公文書の管理等に関する条例</p> <p>(16) 尼崎市土地開発公社の解散に伴う関係条例の整備に関する条例</p> <p>(17) 個人情報の保護に関する法律の改正等に伴う関係条例の整備に関する条例</p> <p>(18) 尼崎市議会個人情報の保護に関する条例</p>				
3	<p>改正内容</p> <p>各条例における要件を定める部分や罰則を定める部分について「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改める等の改正を行う。</p>				
4	<p>施行期日</p> <p>令和7年6月1日</p>				

尼崎市職員退職料、退職給与金、死亡給与金、遺族扶助料条例（第1条関係）

改正後	現 行
<p>第9条 略</p> <p>(2) 死刑又ハ無期若ハ2年ヲ超ユル<u>拘禁刑</u>ニ処セラレタルトキ 在職中ノ職務ニ関スル犯罪(過失犯ヲ除ク)ニ因リ<u>拘禁刑</u>以上ノ刑ニ処セラレタルトキハ其ノ権利消滅ス但シ其ノ在職ガ退職料ヲ受ケタル後ニ為サレタルモノナルトキハ其ノ再在職ニ因リテ生ジタル権利ノミ消滅ス</p> <p>第14条 略</p> <p>(3) 市長、助役、収入役及ビ監査委員ニシテ<u>拘禁刑</u>以上ノ刑ニ処セラレ失職シタルトキ (4) 在職中<u>拘禁刑</u>以上ノ刑ニ処セラレタルトキ</p> <p>第19条 略</p> <p>(2) 2年以下ノ<u>拘禁刑</u>ニ処セラレタルトキハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄但シ刑ノ執行猶予ノ言渡ヲ受ケタルトキハ退職料ハ之ヲ停止セズ其ノ言渡ヲ取消サレタルトキハ取消ノ月ノ翌月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄之ヲ停止ス</p> <p>第28条 遺族扶助料ヲ受クル者2年以下ノ<u>拘禁刑</u>ニ処セラレタルトキハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄遺族扶助料ヲ停止ス但シ刑ノ執行猶予ノ言渡ヲ受ケタルトキハ遺族扶助料ハ之ヲ停止セズ其ノ言渡ヲ取消サレタルトキハ取消ノ月ノ翌月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄之ヲ停止ス</p> <p>前項ノ規定ハ<u>拘禁刑</u>以上ノ刑ニ処セラレ刑ノ執行中又ハ其ノ執行前ニアル者ニ遺族扶助料ヲ給スベキ事由発生シタル場合ニ之ヲ準用ス</p>	<p>第9条 略</p> <p>(2) 死刑又ハ無期若ハ2年ヲ超ユル<u>懲役若ハ禁錮ノ刑</u>ニ処セラレタルトキ 在職中ノ職務ニ関スル犯罪(過失犯ヲ除ク)ニ因リ<u>禁錮</u>以上ノ刑ニ処セラレタルトキハ其ノ権利消滅ス但シ其ノ在職ガ退職料ヲ受ケタル後ニ為サレタルモノナルトキハ其ノ再在職ニ因リテ生ジタル権利ノミ消滅ス</p> <p>第14条 略</p> <p>(3) 市長、助役、収入役及ビ監査委員ニシテ<u>禁錮</u>以上ノ刑ニ処セラレ失職シタルトキ (4) 在職中<u>禁錮</u>以上ノ刑ニ処セラレタルトキ</p> <p>第19条 略</p> <p>(2) 2年以下ノ<u>懲役又ハ禁錮ノ刑</u>ニ処セラレタルトキハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄但シ刑ノ執行猶予ノ言渡ヲ受ケタルトキハ退職料ハ之ヲ停止セズ其ノ言渡ヲ取消サレタルトキハ取消ノ月ノ翌月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄之ヲ停止ス</p> <p>第28条 遺族扶助料ヲ受クル者2年以下ノ<u>懲役又ハ禁錮ノ刑</u>ニ処セラレタルトキハ其ノ月ノ翌月ヨリ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄遺族扶助料ヲ停止ス但シ刑ノ執行猶予ノ言渡ヲ受ケタルトキハ遺族扶助料ハ之ヲ停止セズ其ノ言渡ヲ取消サレタルトキハ取消ノ月ノ翌月ヨリ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル月迄之ヲ停止ス</p> <p>前項ノ規定ハ<u>禁錮</u>以上ノ刑ニ処セラレ刑ノ執行中又ハ其ノ執行前ニアル者ニ遺族扶助料ヲ給スベキ事由発生シタル場合ニ之ヲ準用ス</p>

尼崎市職員退職手当支給条例（第2条関係）

改正後	現 行
<p>(退職手当の支払の差止め)</p> <p>第12条の2 略</p> <p>(1) 職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているもの限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。</p> <p>5 略</p> <p>(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となった起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であって、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合</p> <p>(退職後<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第12条の3 略</p> <p>(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(退職をした者の退職手当の返納)</p> <p>第12条の4 略</p> <p>(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)</p> <p>第12条の6</p>	<p>(退職手当の支払の差止め)</p> <p>第12条の2 略</p> <p>(1) 職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているもの限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。</p> <p>5 略</p> <p>(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となった起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合</p> <p>(退職後<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第12条の3 略</p> <p>(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(退職をした者の退職手当の返納)</p> <p>第12条の4 略</p> <p>(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)</p> <p>第12条の6</p>

<p>4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた後において第12条の4第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p>	<p>4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた後において第12条の4第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

尼崎市職員の給与に関する条例（第3条関係）

改正後	現 行
<p>第21条の2 略</p> <p>(3) 前2号に掲げる者のほか、基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(5) 一時差止処分を受けた者（当該一時差止処分を取り消された者を除く。）で、刑事事件（次条第2項の規定による支給の一時差止めを受けた者にあつては、その在職期間中の行為に係るものに限る。同条第5項（第1号及び第2号を除く。）において同じ。） に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p>	<p>第21条の2 略</p> <p>(3) 前2号に掲げる者のほか、基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(5) 一時差止処分を受けた者（当該一時差止処分を取り消された者を除く。）で、刑事事件（次条第2項の規定による支給の一時差止めを受けた者にあつては、その在職期間中の行為に係るものに限る。同条第5項（第1号及び第2号を除く。）において同じ。） に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p>
<p>第21条の3 略</p> <p>(1) 当該支給日の前日までに、刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下この条において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合</p>	<p>第21条の3 略</p> <p>(1) 当該支給日の前日までに、刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下この条において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合</p>
<p>5 略</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられなかった場合で、当該刑事事件に係る判決が確定した日から起算して3月を経過したとき。</p>	<p>5 略</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられなかった場合で、当該刑事事件に係る判決が確定した日から起算して3月を経過したとき。</p>

尼崎市消防団員の定員、任用、給与及び服務等に関する条例（第3条関係）

改正後	現 行
<p>(欠格条項)</p> <p>第4条 略</p> <p>(1) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わった日から2年を経過しない者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(失格条項)</p> <p>第5条 略</p> <p>(4) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。</p>	<p>(欠格条項)</p> <p>第4条 略</p> <p>(1) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わった日から2年を経過しない者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(失格条項)</p> <p>第5条 略</p> <p>(4) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。</p>

尼崎市公設地方卸売市場業務条例（第3条関係）

改正後	現 行
<p>(卸売の業務の承認)</p> <p>第7条</p> <p>4 略</p> <p>(3) 略</p> <p>イ <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、又は法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しない者</p>	<p>(卸売の業務の承認)</p> <p>第7条</p> <p>4 略</p> <p>(3) 略</p> <p>イ <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、又は法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しない者</p>

尼崎市教育職員の退職手当に関する条例（第4条関係）

改正後	現 行
<p>(退職手当の支払の差止め)</p> <p>第12条の2 略</p> <p>(1) 教育職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。</p> <p>5 略</p> <p>(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となった起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であって、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合</p> <p>(退職後<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第12条の3 略</p> <p>(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(退職をした者の退職手当の返納)</p> <p>第12条の4 略</p> <p>(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)</p> <p>第12条の6</p>	<p>(退職手当の支払の差止め)</p> <p>第12条の2 略</p> <p>(1) 教育職員が刑事事件に関し起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。）をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。</p> <p>5 略</p> <p>(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となった起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合（<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。）又は公訴を提起しない処分があった場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があった日から6月を経過した場合</p> <p>(退職後<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第12条の3 略</p> <p>(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあつては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(退職をした者の退職手当の返納)</p> <p>第12条の4 略</p> <p>(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)</p> <p>第12条の6</p>

<p>4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた後において第12条の4第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、教育委員会は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p>	<p>4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた後において第12条の4第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、教育委員会は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあっては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

尼崎市消防団員退職報償金支給条例（第5条関係）

改正後	現 行
(退職報償金支給の制限) 第6条 略 (1) <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられた者	(退職報償金支給の制限) 第6条 略 (1) <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられた者

市長及び副市長の退職手当に関する条例（第5条関係）

改正後	現 行
<p>(退職手当の支給制限)</p> <p>第5条 在職中<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた者、懲戒免職の処分を受けた者その他在職中において市長等の職の信用を失うべき行為があつた者が退職したときは、その退職については、退職手当を支給しないこととすることができる。</p>	<p>(退職手当の支給制限)</p> <p>第5条 在職中<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた者、懲戒免職の処分を受けた者その他在職中において市長等の職の信用を失うべき行為があつた者が退職したときは、その退職については、退職手当を支給しないこととすることができる。</p>

尼崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第18条 次の各号の一に該当する者は、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は100,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>(罰則)</p> <p>第18条 次の各号の一に該当する者は、1年以下の<u>懲役</u>又は100,000円以下の罰金に処する。</p>

尼崎市の環境をまもる条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第91条 第54条第4項の規定による命令に違反した者は、6月以下の<u>拘禁刑</u>又は300,000円以下の罰金に処する。</p> <p>第92条 次の各号のいずれかに該当する者は、3月以下の<u>拘禁刑</u>又は200,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>(罰則)</p> <p>第91条 第54条第4項の規定による命令に違反した者は、6月以下の<u>懲役</u>又は300,000円以下の罰金に処する。</p> <p>第92条 次の各号のいずれかに該当する者は、3月以下の<u>懲役</u>又は200,000円以下の罰金に処する。</p>

尼崎市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第22条 第13条第1項又は第14条第1項の規定による命令に違反した者は、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は1,000,000円以下の罰金に処する。</p> <p>第23条 第12条第1項の規定による命令に違反した者は、6月以下の<u>拘禁刑</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>(罰則)</p> <p>第22条 第13条第1項又は第14条第1項の規定による命令に違反した者は、2年以下の<u>懲役</u>又は1,000,000円以下の罰金に処する。</p> <p>第23条 第12条第1項の規定による命令に違反した者は、6月以下の<u>懲役</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>

尼崎市情報公開・個人情報保護審査委員会条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第11条 第4条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>(罰則)</p> <p>第11条 第4条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の<u>懲役</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>

尼崎市遊技場及びラブホテルの建築等の規制に関する条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第15条 第10条第2項の規定による市長の命令に違反した者は、6月以下の<u>拘禁刑</u>又は300,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>(罰則)</p> <p>第15条 第10条第2項の規定による市長の命令に違反した者は、6月以下の<u>懲役</u>又は300,000円以下の罰金に処する。</p>

尼崎市行政不服審査会条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>(罰則)</p> <p>第11条 第9条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>(罰則)</p> <p>第11条 第9条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の<u>懲役</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>

尼崎市公文書の管理等に関する条例（第6条関係）

改正後	現 行
第43条 第33条第5項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は500,000円以下の罰金に処する。	第43条 第33条第5項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の <u>懲役</u> 又は500,000円以下の罰金に処する。

尼崎市土地開発公社の解散に伴う関係条例の整備に関する条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>付 則 （尼崎市情報公開条例の一部改正に伴う経過措置）</p> <p>5 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において土地開発公社が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧個人情報ファイル（旧保有個人情報（改正前の個人情報保護条例第2条第4号に規定する保有個人情報をいう。以下同じ。）を個人情報保護条例第2条第5号に規定する保有個人情報とみなして同号の規定を適用したならば同号に規定する個人情報ファイルに該当することとなるものをいう。）で同号アに係るもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を、この条例の施行後に提供したときは、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は1,000,000円以下の罰金に処する。</p> <p>6 前項各号に掲げる者が、その事務に関して知り得たこの条例の施行前において土地開発公社が保有していた旧保有個人情報を、この条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>付 則 （尼崎市情報公開条例の一部改正に伴う経過措置）</p> <p>5 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において土地開発公社が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧個人情報ファイル（旧保有個人情報（改正前の個人情報保護条例第2条第4号に規定する保有個人情報をいう。以下同じ。）を個人情報保護条例第2条第5号に規定する保有個人情報とみなして同号の規定を適用したならば同号に規定する個人情報ファイルに該当することとなるものをいう。）で同号アに係るもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を、この条例の施行後に提供したときは、2年以下の<u>懲役</u>又は1,000,000円以下の罰金に処する。</p> <p>6 前項各号に掲げる者が、その事務に関して知り得たこの条例の施行前において土地開発公社が保有していた旧保有個人情報を、この条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>

個人情報保護に関する法律の改正等に伴う関係条例の整備に関する条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>付 則 （尼崎市情報公開条例の一部改正に伴う経過措置）</p> <p>8 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された個人情報ファイル（廃止前の個人情報保護条例第2条第5号に規定する個人情報ファイルをいう。）で同号アに係るもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を、この条例の施行後に提供したときは、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は1,000,000円以下の罰金に処する。</p> <p>9 前項各号に掲げる者が、その事務に関して知り得たこの条例の施行前において旧実施機関が保有していた旧保有個人情報を、この条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>付 則 （尼崎市情報公開条例の一部改正に伴う経過措置）</p> <p>8 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された個人情報ファイル（廃止前の個人情報保護条例第2条第5号に規定する個人情報ファイルをいう。）で同号アに係るもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を、この条例の施行後に提供したときは、2年以下の<u>懲役</u>又は1,000,000円以下の罰金に処する。</p> <p>9 前項各号に掲げる者が、その事務に関して知り得たこの条例の施行前において旧実施機関が保有していた旧保有個人情報を、この条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>

尼崎市議会個人情報の保護に関する条例（第6条関係）

改正後	現 行
<p>第60条 議会職員若しくは議会職員であった者、第8条第2項若しくは第14条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第1項第2号アに係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は1,000,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>第60条 議会職員若しくは議会職員であった者、第8条第2項若しくは第14条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第1項第2号アに係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の<u>懲役</u>又は1,000,000円以下の罰金に処する。</p>
<p>第61条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>第61条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>
<p>第62条 議会職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>	<p>第62条 議会職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は500,000円以下の罰金に処する。</p>

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第27号	所 管	給与課
件 名	尼崎市職員退職手当支給条例及び尼崎市教育職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>雇用保険法等の一部を改正する法律（令和6年法律第26号）の制定により、就業手当が廃止されるとともに地域延長給付の特例措置が延長されることに伴い、国家公務員の退職手当の取扱いが変更になることから、本市職員の退職手当についても同様の対応を行うため、所要の整備を行うもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>(1) 就業手当の廃止に伴う改正</p> <p>安定した職業以外の職業に早期再就職した場合に支給する退職手当としての「就業手当」を廃止する。</p> <p>(2) 地域延長給付の特例措置の延長に伴う改正</p> <p>雇用情勢が厳しい地域に居住する特定退職者（公務上の傷病により退職した者等）であって、一定要件を満たすものに対して、退職手当としての基本手当の給付日数を延長して支給することができる特例措置の対象について、「令和7年3月31日以前に退職した職員」を「令和9年3月31日以前に退職した職員」に改める。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p> <p>ただし、上記2(2)の改正については、公布の日</p>				

尼崎市職員退職手当支給条例（第1条関係）

改正後	現 行
<p>(失業者の退職手当)</p> <p>第8条</p> <p>1 2 略</p> <p>(4) <u>安定した職業</u>に就いた者 雇用保険法の規定による就業促進手当の額に相当する金額</p> <p>1 5 第1 2 項第4号に定める額の退職手当の支給があったときは、第1項、第3項又は第1 2 項の規定の適用については、雇用保険法第5 6 条の3第1項第1号に該当する者に係る就業促進手当について同条第4項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があったものとみなす。</p> <p>付 則</p> <p>1 5 <u>令和9年3月31日</u>以前に退職した職員に対する第8条第1 1 項の規定の適用については、同項中「第2 8 条まで」とあるのは「第2 8 条まで及び附則第5条」と、同項第2号ア中「イ」とあるのは「イ及びウ」と、同号中「イ 雇用保険法第2 2 条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者で、同法第2 4 条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が別に定める者に該当し、かつ、市長が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの」とあるのは「</p> <p>イ 雇用保険法第2 2 条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者で、同法第2 4 条の2第1項第2号に</p>	<p>(失業者の退職手当)</p> <p>第8条</p> <p>1 2 略</p> <p>(4) <u>職業</u>に就いた者 雇用保険法の規定による就業促進手当の額に相当する金額</p> <p>1 5 第1 2 項第4号に定める額の退職手当の支給があったときは、第1項、第3項又は第1 2 項の規定の適用については、雇用保険法第5 6 条の3第1項第1号イに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当にあつては当該退職手当の支給を受けた日数に相当する日数分、同号ロに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当にあつては当該就業促進手当について同条第5項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があったものとみなす。</p> <p>付 則</p> <p>1 5 <u>令和7年3月31日</u>以前に退職した職員に対する第8条第1 1 項の規定の適用については、同項中「第2 8 条まで」とあるのは「第2 8 条まで及び附則第5条」と、同項第2号ア中「イ」とあるのは「イ及びウ」と、同号中「イ 雇用保険法第2 2 条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者で、同法第2 4 条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として市長が別に定める者に該当し、かつ、市長が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの」とあるのは「</p> <p>イ 雇用保険法第2 2 条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者で、同法第2 4 条の2第1項第2号に</p>

<p>掲げる者に相当する者として市長が別に定める者に該当し、かつ、市長が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの</p> <p>ウ 特定退職者で、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、市長が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの（アに該当する者を除く。）</p> <p>」とする。</p>	<p>掲げる者に相当する者として市長が別に定める者に該当し、かつ、市長が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの</p> <p>ウ 特定退職者で、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、市長が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの（アに該当する者を除く。）</p> <p>」とする。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

尼崎市教育職員の退職手当に関する条例（第2条関係）

改正後	現 行
<p>(失業者の退職手当)</p> <p>第10条</p> <p>12 略</p> <p>(4) <u>安定した職業</u>に就いた者 雇用保険法の規定による就業促進手当の額に相当する金額</p> <p>15 第12項第4号に定める額の退職手当の支給があったときは、第1項、第3項又は第12項の規定の適用については、雇用保険法<u>第56条の3第1項第1号</u>に該当する者に係る就業促進手当について同条第4項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があったものとみなす。</p> <p>付 則</p> <p>17 <u>令和9年3月31日</u>以前に退職した教育職員に対する第10条第11項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号ア中「イ」とあるのは「イ及びウ」と、同号中「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者で、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として教育委員会が別に定める者に該当し、かつ、教育委員会が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの」とあるのは「</p> <p>イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者で、同法第24条の2第1項第2号に</p>	<p>(失業者の退職手当)</p> <p>第10条</p> <p>12 略</p> <p>(4) <u>職業</u>に就いた者 雇用保険法の規定による就業促進手当の額に相当する金額</p> <p>15 第12項第4号に定める額の退職手当の支給があったときは、第1項、第3項又は第12項の規定の適用については、雇用保険法<u>第56条の3第1項第1号イ</u>に該当する者に係る就業促進手当に<u>相当する退職手当</u>にあつては当該退職手当の支給を受けた日数に相当する日数分、<u>同号ロに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当</u>にあつては当該就業促進手当について同条第5項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があったものとみなす。</p> <p>付 則</p> <p>17 <u>令和7年3月31日</u>以前に退職した教育職員に対する第10条第11項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号ア中「イ」とあるのは「イ及びウ」と、同号中「イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者で、同法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として教育委員会が別に定める者に該当し、かつ、教育委員会が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの」とあるのは「</p> <p>イ 雇用保険法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者で、同法第24条の2第1項第2号に</p>

<p>掲げる者に相当する者として教育委員会が別に定める者に該当し、かつ、教育委員会が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの</p> <p>ウ 特定退職者で、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、教育委員会が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの（アに該当する者を除く。）</p> <p>」とする。</p>	<p>掲げる者に相当する者として教育委員会が別に定める者に該当し、かつ、教育委員会が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの</p> <p>ウ 特定退職者で、雇用保険法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、教育委員会が指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業指導を行うことが適当であると認めるもの（アに該当する者を除く。）</p> <p>」とする。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第28号	所 管	給与課
件 名	尼崎市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律(令和6年法律第42号)の制定により、民間企業に従事する育児中の労働者における所定外労働の制限の対象範囲が拡大されること等を踏まえ、本市職員についても同様の対応を行うため、所要の整備を行うもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>(1) 超過勤務免除の対象の拡大</p> <p>子を養育する職員が請求した場合において、任命権者が所定勤務時間を超えて勤務させてはならない職員の範囲を、「3歳に満たない子を養育する職員」から「未就学児を養育する職員」に改める。</p> <p>(2) 超過勤務制限の廃止</p> <p>未就学児を養育する職員が請求した場合において、任命権者が市規則で定める時間数を超えて、超過勤務をさせてはならない規定を削除する。</p> <p>(3) 子の看護等の子育てのための休暇の取得要件の拡大</p> <p>子の看護等の子育てのための休暇の取得要件に、職員が養育する児童が感染症のため在籍する学校又は保育施設等を出席停止となった場合を追加するための改正を行う。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p>				

尼崎市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例

改正後	現 行
<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び超過勤務の制限)</p> <p>第5条 任命権者は、職員（市規則で定める職員を除く。）が、市規則で定めるところにより、その未就学児（小学校就学の始期に達するまでの子（市規則で定める者を含む。）をいう。<u>以下この条において同じ。</u>）を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における勤務をさせてはならない。</p> <p>2 任命権者は、職員が、市規則で定めるところにより、その<u>未就学児</u>を養育するために請求した場合には、<u>その請求をした職員の業務</u>を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、所定の勤務時間以外の時間における勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。<u>以下この条において「超過勤務」という。</u>）をさせてはならない。</p> <p><u>(削る)</u></p> <p>3 <u>前2項の規定は、職員が、市規則で定めるところにより、その要介護者（第13条の3に規定する要介護者をいう。以下この条において同じ。）を介護するために請求した場合について準用する。</u>この場合において、<u>前項中「その請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは、「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。</u></p> <p>4 任命権者は、職員が、市規則で定めるとこ</p>	<p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び超過勤務の制限)</p> <p>第5条 任命権者は、職員（市規則で定める職員を除く。）が、市規則で定めるところにより、その未就学児（小学校就学の始期に達するまでの子（市規則で定める者を含む。）をいう。<u>第3項において同じ。</u>）を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）における勤務をさせてはならない。</p> <p>2 任命権者は、職員が、市規則で定めるところにより、その<u>3歳に満たない子（市規則で定める者を含む。）</u>を養育するために請求した場合には、<u>当該職員の業務</u>を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、所定の勤務時間以外の時間における勤務（災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。<u>次項において「超過勤務」という。</u>）をさせてはならない。</p> <p>3 任命権者は、職員が、市規則で定めるところにより、その未就学児を養育するために請求した場合には、<u>当該職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、市規則で定める時間数を超えて、超過勤務をさせてはならない。</u></p> <p>4 <u>前各項の規定は、職員が第13条の3に規定する要介護者を介護する場合について準用する。</u>この場合において、<u>第1項中「職員（市規則で定める職員を除く。）」とあるのは「職員」と、第2項中「当該職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。</u></p>

るにより、その要介護者を介護するために請求した場合には、その請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、市規則で定める時間数を超えて、超過勤務をさせてはならない。

第13条の2 略

(2) 当該職員が、その養育する児童が在籍する学校又は保育施設の全部又は一部が市規則で定める事由により臨時に休業した場合 その他これに準ずる場合に当該児童について必要となる世話をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合

第13条の2 略

(2) 当該職員が、その養育する児童が在籍する学校又は保育施設の全部又は一部が市規則で定める事由により臨時に休業した場合 に当該児童について必要となる世話をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第29号	所 管	給与課																		
件 名	尼崎市職員の給与制度を改正するための関係条例の整備に関する条例について																						
内 容																							
<p>1 改正理由</p> <p>人事院勧告を受けた国家公務員の給与制度の改正を踏まえ、本市職員の給与制度についても国制度を基本とした対応等を行うため、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>(1) 尼崎市職員の給与に関する条例の改正</p> <p>ア 3級（主事級）から8級（局長級）の行政職給料表等について、職務や職責をより重視した給料体系を導入するため号給数を変更する。また、当該変更に伴い、職員の号給数について、給料月額が同額の号給が存在する場合はその号給、存在しない場合は直近上位に読み替えるものとする。</p> <p>イ アの給料表の改定に伴い、7級（部長級）及び8級（局長級）の職員の標準昇給号給数を1号給に変更する。</p> <p>ウ 下表のとおり配偶者に係る扶養手当を廃止するとともに、子に係る扶養手当の支給額の引上げを行う。</p> <table border="1" data-bbox="320 1189 1235 1388"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>現行</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>課長級以下</td> <td>6,500円</td> <td>3,000円</td> <td rowspan="2">廃止</td> </tr> <tr> <td>部長級</td> <td>3,500円</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td colspan="2">子（1人当たり）</td> <td>10,000円</td> <td>11,500円</td> <td>13,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 地域手当の支給割合を100分の10から100分の8に引き下げる。なお、当該引下げに当たっては、1年ごとに100分の1ずつ引き下げる。</p> <p>オ 現行は支給対象としていない定年前再任用短時間勤務職員等に対して住居手当を支給する。</p> <p>カ 管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯について、現行の「午前0時から午前5時まで」を「午後10時から午前5時まで」に拡大する。</p> <p>キ 令和7年度に限り特別昇給を実施することができる規定を付則に追加する。</p> <p>(2) 尼崎市公営企業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の改正 上記(1)オ及びカと同様の改正を行う。</p> <p>(3) 尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の改正 特定任期付職員のうち特に顕著な業績を挙げたと認められるものに支給する「特定任期付職員業績手当」を廃止し、新たに「勤勉手当」を支給する。</p> <p>3 施行期日 令和7年4月1日</p>						年度		現行	R7年度	R8年度	配偶者	課長級以下	6,500円	3,000円	廃止	部長級	3,500円	廃止	子（1人当たり）		10,000円	11,500円	13,000円
年度		現行	R7年度	R8年度																			
配偶者	課長級以下	6,500円	3,000円	廃止																			
	部長級	3,500円	廃止																				
子（1人当たり）		10,000円	11,500円	13,000円																			

尼崎市公営企業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（第1条関係）

改正後

（管理職員特別勤務手当）

第10条の2 管理職員特別勤務手当は、管理監督職員が次のいずれかに該当する場合（管理者が別に定める場合を除く。）に支給する。

(1) 臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、勤務を要しない日又は第8条第3項に規定する休日（その日が他の日に振り替えられたときは、当該他の日。以下「休日」という。）に勤務をした場合

(2) 災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、午前10時からその翌日の午前5時までの間（勤務を要しない日又は休日に含まれる時間を除き、正規の勤務時間以外の時間に限る。）に勤務をした場合

（定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外）

第14条の3 第4条及び第12条の規定は、定年等条例第13条又は第14条第1項の規定により採用された職員には適用しない。

現 行

(管理職員特別勤務手当)

第10条の2 管理職員特別勤務手当は、管理監督職員が次のいずれかに該当する場合に支給する。

(1) 臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、勤務を要しない日又は第8条第3項に規定する休日（その日が他の日に振り替えられたときは、当該他の日。以下「休日」という。）に勤務した場合

(2) 災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、勤務を要しない日及び休日以外の日の午前0時から午前5時までの間（正規の勤務時間以外の時間内のものに限る。）に勤務した場合

(定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外)

第14条の3 第4条、第4条の3及び第12条の規定は、定年等条例第13条又は第14条第1項の規定により採用された職員には適用しない。

尼崎市職員の給与に関する条例（第2条関係）

改正後

（昇給）

第9条

- 2 前項の規定により職員を昇給させるかどうか及び当該職員を昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給（行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が7級以上であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその等級がこれらに相当するものとして市規則で定めるもの）であっては、1号給）とすることを標準として市規則で定める基準に従い、決定するものとする。

（扶養手当）

- 第12条 扶養親族のある職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）には、扶養手当を支給する。ただし、次項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族（以下この条において「扶養親族たる父母等」という。）に係る扶養手当は、行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が8級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその等級がこれに相当するものとして市規則で定めるものに対しては、支給しない。

- 2 前項の扶養親族とは、次の各号に掲げる者で、他に生計の途がなく、かつ、主としてその職員の収入によって生計を維持しているものをいう。

（削る）

(1)～(5) 略

- 3 扶養手当の月額、は、前項第1号に該当する扶養親族（以下この条において「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円、扶養親族たる父母等については1人につき6,500円（行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が7級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその等級がこれに相当するものとして市規則で定めるもの）であっては、3,500円）とする。
- 4 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。
- 5 前各項に規定するもののほか、扶養手当の支給について必要な事項は、市規則で定める。

（削る）

現 行

(昇給)

第9条

2 前項の規定により職員を昇給させるかどうか及び当該職員を昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給（行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が6級以上であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその等級がこれらに相当するものとして市規則で定めるもの）にあつては、3号給）とすることを標準として市規則で定める基準に従い、決定するものとする。

(扶養手当)

第12条 扶養親族のある職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）には、扶養手当を支給する。ただし、次項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）に係る扶養手当は、行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が8級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその等級がこれに相当するものとして市規則で定めるもの（以下「8級職員」という。）に対しては、支給しない。

2 前項の扶養親族とは、次の各号に掲げる者で、他に生計の途がなく、かつ、主としてその職員の収入によって生計を維持しているものをいう。

(1) 配偶者（届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）

(2)～(6) 略

3 扶養手当の月額は、扶養親族たる配偶者、父母等については1人につき6,500円（行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が7級であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその等級がこれに相当するものとして市規則で定めるもの（以下「7級職員」という。）にあつては、3,500円）、前項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円とする。

4 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

5 新たに職員となった者に扶養親族（8級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合、8級職員から8級職員以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合又は職員に次のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、直ちに、その旨を市長に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合（8級職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。）

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合及び8級職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至った者がある場合を除く。）

6 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族（8級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合においてはその者が職員となった日、8級職員から8級職員以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族たる子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が8級職員以外の職員となった日、職員に扶養親族（8級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）で同項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、

(削る)

(地域手当)

第12条の2 略

2 地域手当の月額、給料月額並びに管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の8 (医療職給料表の適用を受ける職員にあっては、100分の16) を乗じて得た額とする。

(住居手当)

第12条の3 住居手当は、自ら居住するため住宅(貸間を含む。)を借り受け、家賃(使用料を含む。以下同じ。)を支払っている職員に支給する。

(管理職員特別勤務手当)

第19条の2 管理監督職員が次のいずれかに該当する場合 (市規則で定める場合を除く。) は、その該当する管理監督職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

(1) 臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、勤務を要しない日又は第16条第2項に規定する休日(次号において「休日」という。)に勤務をした場合

(2) 災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により 午後10時からその翌日の午前5時までの間(勤務を要しない日又は休日に含まれる時間を除き、正規の勤務時間以外の時間に限る。) に勤務をした場合

2 管理職員特別勤務手当の額は、勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内で市規則で定める額(前項各号の勤務に従事する時間等を考慮して市規則で定める勤務をした場合にあっては、当該額に100分の150を乗じて得た額)とする。

扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、8級職員以外の職員から8級職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が8級職員となった日、扶養手当を受けている職員の扶養親族（8級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

7 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号又は第3号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第5項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族（8級職員にあつては、扶養親族たる子に限る。）で第5項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合

(3) 扶養親族たる配偶者、父母等及び扶養親族たる子で第5項の規定による届出に係るものがある8級職員が8級職員以外の職員となった場合

(4) 扶養親族たる配偶者、父母等で第5項の規定による届出に係るものがある7級職員が7級職員及び8級職員以外の職員となった場合

(5) 扶養親族たる配偶者、父母等で第5項の規定による届出に係るもの及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがある職員で8級職員以外のものが8級職員となった場合

(6) 扶養親族たる配偶者、父母等で第5項の規定による届出に係るものがある職員で7級職員及び8級職員以外のものが7級職員となった場合

(7) 職員の扶養親族たる子で第5項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

(地域手当)

第12条の2 略

2 地域手当の月額、給料月額並びに管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の10（医療職給料表の適用を受ける職員にあつては、100分の16）を乗じて得た額とする。

(住居手当)

第12条の3 住居手当は、自ら居住するため住宅（貸間を含む。）を借り受け、家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員（定年前再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）に支給する。

(管理職員特別勤務手当)

第19条の2 管理監督職員が次のいずれかに該当する場合は、当該管理監督職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

(1) 臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、勤務を要しない日又は第16条第2項に規定する休日（次号において「休日」という。）に勤務した場合

(2) 災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、勤務を要しない日及び休日以外の日の午前0時から午前5時までの間（正規の勤務時間以外の時間内のものに限る。）に勤務した場合

2 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 前項第1号に該当する場合（第3号に該当する場合を除く。）勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内で市規則で定める額（勤務に従事する時間等を考慮して市規則で定

付 則

28の2 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に限り、職員の昇給は、第9条の規定にかかわらず、市長が別に定めるところにより、行うものとする。

29 第9条第4項及び第5項の規定は、前2項の規定により行われる昇給について準用する。
(住居手当の特例)

49 当分の間、尼崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成24年尼崎市条例第3号）の施行の日（同日以後に新たに給料表の適用を受けることとなった職員（次項において「新規採用職員等」という。）にあっては、その新たに給料表の適用を受けることとなった日。次項において「基準日」という。）以後に本市の区域外から本市の区域内への転入（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第22条第1項に規定する転入をいう。以下「市内転入」という。）をした職員で次のいずれかに該当するもののうち、その市内転入の日の前日までの1年間引き続き本市外に在住していた職員（市規則で定める職員を除く。）には、月額10,000円（第2号に掲げる職員が支払っている家賃の額が、第12条の3第2項第1号に定める額（その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）に10,000円を加えた額に満たないときは、10,000円からその満たない額を減じて得た額）を住居手当として支給する。

(1) 市内転入により、その職員の所有に係る住宅（これに準ずる住宅で市規則で定めるものを含む。）で当該職員その他市規則で定める者によって新築され、又は購入されたものに居住することとなった職員（主として自己の収入によって独立した世帯の生計を支えているものに限る。）

(2) 市内転入により、第12条の3第2項第1号に該当することとなった職員

50 新規採用職員等で、基準日前から引き続き本市の区域内に在住しているものについては、基準日の属する年の前年の基準日に応ずる日において本市の区域外に在住していた場合に限り、基準日に市内転入をしたものとみなして、前項の規定を適用する。この場合において、同項中「もののうち、その市内転入の日の前日までの1年間引き続き本市外に在住していた職員（市規則で定める職員を除く。）」とあるのは、「もの」とする。

める勤務にあつては、当該額に100分の150を乗じて得た額)

(2) 前項第2号に該当する場合(次号に該当する場合を除く。) 勤務1回につき、6,000円を超えない範囲内で市規則で定める額

(3) 前項第1号の規定による勤務をした後引き続き同項第2号の規定による勤務をした場合市規則で定める額

付 則

29 第9条第4項及び第5項の規定は、前項の規定により行われる昇給について準用する。
(住居手当の特例)

49 当分の間、尼崎市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成24年尼崎市条例第3号)の施行の日(同日以後に新たに給料表の適用を受けることとなった職員(定年前再任用短時間勤務職員を除く。次項において「新規採用職員」という。))にあつては、その新たに給料表の適用を受けることとなった日。次項において「基準日」という。)以後に本市外から本市内への転入(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第22条第1項に規定する転入をいう。以下「市内転入」という。)をした職員で次のいずれかに該当するもののうち、当該市内転入の日の前日までの1年間引き続き本市外に在住していた職員(市規則で定める職員を除く。))には、月額10,000円(第2号に掲げる職員が支払っている家賃の額が、第12条の3第2項第1号に定める額(その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。))に10,000円を加えた額に満たないときは、10,000円からその満たない額を減じて得た額)を住居手当として支給する。

(1) 市内転入により、その職員の所有に係る住宅(これに準ずる住宅で市規則で定めるものを含む。)で当該職員その他市規則で定める者によって新築され、又は購入されたものに居住することとなった職員(主として自己の収入によって独立した世帯の生計を支えているものに限る。)

(2) 市内転入により、第12条の3第2項第1号に該当することとなった職員

50 新規採用職員で、基準日前から引き続き本市内に在住しているものについては、基準日の属する年の前年の基準日に応ずる日において本市外に在住していた場合に限り、基準日に市内転入をしたものとみなして、前項の規定を適用する。この場合において、同項中「ものうち、当該市内転入の日の前日までの1年間引き続き本市外に在住していた職員(市規則で定める職員を除く。)」とあるのは、「もの」とする。

別表第1

行政職給料表

職員の区分	等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	183,800	218,400	<u>266,200</u>	<u>299,600</u>	<u>357,100</u>	<u>411,300</u>	<u>458,200</u>	<u>514,200</u>
	2	184,900	220,500	<u>267,300</u>	<u>300,900</u>	<u>358,900</u>	<u>413,300</u>	<u>467,200</u>	<u>524,400</u>
	3	186,000	222,600	<u>268,500</u>	<u>302,600</u>	<u>360,700</u>	<u>415,300</u>	<u>475,600</u>	<u>531,300</u>
	4	187,100	224,800	<u>269,600</u>	<u>304,300</u>	<u>362,200</u>	<u>417,300</u>	<u>484,000</u>	<u>536,900</u>
	5	188,300	225,700	<u>270,700</u>	<u>305,600</u>	<u>364,300</u>	<u>419,100</u>	<u>491,600</u>	<u>542,100</u>
	6	189,500	226,600	<u>271,900</u>	<u>306,900</u>	<u>366,100</u>	<u>421,100</u>	<u>498,500</u>	<u>547,600</u>
	7	190,600	227,400	<u>272,700</u>	<u>307,900</u>	<u>368,000</u>	<u>423,000</u>	<u>504,400</u>	<u>551,000</u>
	8	191,700	228,300	<u>274,000</u>	<u>309,200</u>	<u>369,800</u>	<u>424,900</u>	<u>508,800</u>	<u>554,200</u>
	9	193,500	229,900	<u>275,100</u>	<u>310,800</u>	<u>371,300</u>	<u>426,700</u>	<u>513,000</u>	<u>557,200</u>
	10	195,300	231,200	<u>276,200</u>	<u>312,500</u>	<u>373,100</u>	<u>428,700</u>		
	11	197,100	232,500	<u>277,600</u>	<u>314,100</u>	<u>374,800</u>	<u>430,800</u>		
	12	199,000	234,000	<u>278,700</u>	<u>315,700</u>	<u>376,600</u>	<u>432,600</u>		
	13	200,500	235,000	<u>280,000</u>	<u>317,400</u>	<u>378,700</u>	<u>434,200</u>		
	14	202,700	235,900	<u>281,100</u>	<u>319,100</u>	<u>380,700</u>	<u>435,800</u>		
	15	205,000	237,400	<u>282,300</u>	<u>320,800</u>	<u>382,700</u>	<u>437,300</u>		
	16	207,400	238,900	<u>283,400</u>	<u>322,300</u>	<u>384,400</u>	<u>438,800</u>		
	17	209,400	240,400	<u>284,800</u>	<u>324,300</u>	<u>386,100</u>	<u>439,900</u>		
	18	211,600	242,000	<u>286,000</u>	<u>325,900</u>	<u>387,800</u>	<u>441,000</u>		
	19	213,600	243,400	<u>287,100</u>	<u>327,700</u>	<u>389,400</u>	<u>442,100</u>		
	20	215,800	244,800	<u>288,400</u>	<u>329,000</u>	<u>391,000</u>	<u>443,200</u>		
	21	218,000	246,200	<u>289,200</u>	<u>330,800</u>	<u>392,500</u>	<u>444,200</u>		
	22	220,100	247,800	<u>290,400</u>	<u>332,600</u>	<u>393,900</u>	<u>445,100</u>		
	23	222,200	249,000	<u>291,700</u>	<u>334,200</u>	<u>395,400</u>	<u>446,100</u>		
	24	224,400	250,300	<u>293,100</u>	<u>335,300</u>	<u>396,800</u>	<u>447,000</u>		
	25	225,300	251,600	<u>294,700</u>	<u>337,200</u>	<u>398,300</u>	<u>447,800</u>		
	26	226,200	252,900	<u>295,800</u>	<u>339,200</u>	<u>399,700</u>	<u>448,700</u>		
	27	227,000	254,100	<u>296,800</u>	<u>341,100</u>	<u>401,100</u>	<u>449,400</u>		
	28	227,900	255,200	<u>298,100</u>	<u>342,400</u>	<u>402,400</u>	<u>450,100</u>		
	29	229,500	256,400	<u>299,200</u>	<u>344,100</u>	<u>403,700</u>	<u>450,800</u>		
	30	230,800	257,400	<u>300,400</u>	<u>345,700</u>	<u>404,800</u>	<u>451,600</u>		
	31	232,100	258,300	<u>301,600</u>	<u>347,400</u>	<u>405,800</u>	<u>452,400</u>		
	32	233,600	259,200	<u>302,600</u>	<u>349,100</u>	<u>406,800</u>	<u>453,200</u>		
	33	234,600	260,100	<u>304,100</u>	<u>350,800</u>	<u>407,700</u>	<u>454,000</u>		
	34	235,400	261,200	<u>305,600</u>	<u>352,700</u>	<u>408,500</u>	<u>454,800</u>		
	35	236,300	261,800	<u>306,900</u>	<u>354,600</u>	<u>409,300</u>	<u>455,600</u>		
	36	237,400	262,800	<u>308,300</u>	<u>356,400</u>	<u>409,900</u>	<u>456,300</u>		
	37	238,600	263,700	<u>309,600</u>	<u>358,200</u>	<u>410,600</u>	<u>457,100</u>		
	38	239,600	264,600	<u>310,900</u>	<u>359,900</u>	<u>411,200</u>	<u>457,900</u>		
	39	240,500	265,500	<u>312,400</u>	<u>361,600</u>	<u>411,800</u>	<u>458,700</u>		
	40	241,700	266,600	<u>313,900</u>	<u>363,000</u>	<u>412,400</u>	<u>459,400</u>		
	41	242,800	267,500	<u>315,000</u>	<u>364,200</u>	<u>413,000</u>	<u>460,200</u>		
42	244,000	268,200	<u>316,300</u>	<u>365,700</u>	<u>413,500</u>	<u>461,000</u>			

別表第1

行政職給料表

職員の区分	等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	183,800	218,400	<u>243,900</u>	<u>249,300</u>	<u>300,600</u>	<u>317,900</u>	<u>349,800</u>	<u>387,700</u>
	2	184,900	220,500	<u>245,800</u>	<u>250,300</u>	<u>302,700</u>	<u>320,200</u>	<u>352,600</u>	<u>390,700</u>
	3	186,000	222,600	<u>247,700</u>	<u>251,200</u>	<u>304,800</u>	<u>322,800</u>	<u>355,400</u>	<u>393,700</u>
	4	187,100	224,800	<u>249,600</u>	<u>252,300</u>	<u>306,900</u>	<u>325,500</u>	<u>358,200</u>	<u>396,700</u>
	5	188,300	225,700	<u>251,500</u>	<u>253,300</u>	<u>309,000</u>	<u>328,200</u>	<u>361,000</u>	<u>399,700</u>
	6	189,500	226,600	<u>253,400</u>	<u>254,500</u>	<u>311,200</u>	<u>330,900</u>	<u>363,800</u>	<u>402,700</u>
	7	190,600	227,400	<u>255,300</u>	<u>255,400</u>	<u>313,400</u>	<u>333,600</u>	<u>366,600</u>	<u>405,700</u>
	8	191,700	228,300	<u>257,200</u>	<u>257,300</u>	<u>315,600</u>	<u>336,300</u>	<u>369,400</u>	<u>408,700</u>
	9	193,500	229,900	<u>259,100</u>	<u>259,200</u>	<u>317,800</u>	<u>339,000</u>	<u>372,200</u>	<u>411,700</u>
	10	195,300	231,200	<u>261,000</u>	<u>261,100</u>	<u>320,100</u>	<u>341,700</u>	<u>375,000</u>	<u>414,700</u>
	11	197,100	232,500	<u>262,300</u>	<u>262,400</u>	<u>322,400</u>	<u>344,400</u>	<u>377,800</u>	<u>417,700</u>
	12	199,000	234,000	<u>263,700</u>	<u>263,800</u>	<u>324,700</u>	<u>347,100</u>	<u>380,600</u>	<u>420,700</u>
	13	200,500	235,000	<u>264,900</u>	<u>265,000</u>	<u>327,000</u>	<u>349,800</u>	<u>383,400</u>	<u>423,700</u>
	14	202,700	235,900	<u>266,200</u>	<u>266,300</u>	<u>329,300</u>	<u>352,500</u>	<u>386,200</u>	<u>426,700</u>
	15	205,000	237,400	<u>267,300</u>	<u>267,400</u>	<u>331,500</u>	<u>355,200</u>	<u>389,000</u>	<u>429,700</u>
	16	207,400	238,900	<u>268,500</u>	<u>268,600</u>	<u>333,700</u>	<u>357,900</u>	<u>391,800</u>	<u>432,700</u>
	17	209,400	240,400	<u>269,600</u>	<u>270,200</u>	<u>336,000</u>	<u>360,600</u>	<u>394,600</u>	<u>435,700</u>
	18	211,600	242,000	<u>270,700</u>	<u>272,000</u>	<u>337,900</u>	<u>363,300</u>	<u>397,400</u>	<u>438,700</u>
	19	213,600	243,400	<u>271,900</u>	<u>273,900</u>	<u>339,600</u>	<u>366,000</u>	<u>400,200</u>	<u>441,500</u>
	20	215,800	244,800	<u>272,700</u>	<u>275,600</u>	<u>341,500</u>	<u>368,600</u>	<u>403,000</u>	<u>444,300</u>
	21	218,000	246,200	<u>274,000</u>	<u>277,400</u>	<u>343,200</u>	<u>371,300</u>	<u>405,800</u>	<u>447,100</u>
	22	220,100	247,800	<u>275,100</u>	<u>279,200</u>	<u>345,000</u>	<u>373,800</u>	<u>408,600</u>	<u>450,000</u>
	23	222,200	249,000	<u>276,200</u>	<u>281,200</u>	<u>346,700</u>	<u>376,600</u>	<u>411,300</u>	<u>452,900</u>
	24	224,400	250,300	<u>277,600</u>	<u>282,900</u>	<u>348,400</u>	<u>379,000</u>	<u>414,100</u>	<u>455,800</u>
	25	225,300	251,600	<u>278,700</u>	<u>284,700</u>	<u>350,200</u>	<u>381,100</u>	<u>416,800</u>	<u>458,700</u>
	26	226,200	252,900	<u>280,000</u>	<u>286,300</u>	<u>351,900</u>	<u>383,600</u>	<u>419,600</u>	<u>461,700</u>
	27	227,000	254,100	<u>281,100</u>	<u>288,200</u>	<u>353,600</u>	<u>386,100</u>	<u>422,300</u>	<u>464,800</u>
	28	227,900	255,200	<u>282,300</u>	<u>289,900</u>	<u>355,300</u>	<u>388,500</u>	<u>424,900</u>	<u>467,900</u>
	29	229,500	256,400	<u>283,400</u>	<u>291,400</u>	<u>357,100</u>	<u>390,800</u>	<u>427,600</u>	<u>471,200</u>
	30	230,800	257,400	<u>284,800</u>	<u>292,600</u>	<u>358,900</u>	<u>392,800</u>	<u>430,200</u>	<u>474,500</u>
	31	232,100	258,300	<u>286,000</u>	<u>294,200</u>	<u>360,700</u>	<u>395,100</u>	<u>432,700</u>	<u>477,700</u>
	32	233,600	259,200	<u>287,100</u>	<u>295,700</u>	<u>362,200</u>	<u>397,300</u>	<u>435,300</u>	<u>480,900</u>
	33	234,600	260,100	<u>288,400</u>	<u>297,300</u>	<u>364,300</u>	<u>399,500</u>	<u>437,700</u>	<u>484,100</u>
	34	235,400	261,200	<u>289,200</u>	<u>298,400</u>	<u>366,100</u>	<u>401,700</u>	<u>440,000</u>	<u>487,400</u>
	35	236,300	261,800	<u>290,400</u>	<u>299,600</u>	<u>368,000</u>	<u>404,200</u>	<u>442,300</u>	<u>490,500</u>
	36	237,400	262,800	<u>291,700</u>	<u>300,900</u>	<u>369,800</u>	<u>406,800</u>	<u>444,500</u>	<u>493,700</u>
	37	238,600	263,700	<u>293,100</u>	<u>302,600</u>	<u>371,300</u>	<u>409,200</u>	<u>446,900</u>	<u>497,000</u>
	38	239,600	264,600	<u>294,700</u>	<u>304,300</u>	<u>373,100</u>	<u>411,300</u>	<u>449,300</u>	<u>500,100</u>
	39	240,500	265,500	<u>295,800</u>	<u>305,600</u>	<u>374,800</u>	<u>413,300</u>	<u>451,700</u>	<u>503,200</u>
	40	241,700	266,600	<u>296,800</u>	<u>306,900</u>	<u>376,600</u>	<u>415,300</u>	<u>454,000</u>	<u>506,400</u>
	41	242,800	267,500	<u>298,100</u>	<u>307,900</u>	<u>378,700</u>	<u>417,300</u>	<u>456,200</u>	<u>509,700</u>
42	244,000	268,200	<u>299,200</u>	<u>309,200</u>	<u>380,700</u>	<u>419,100</u>	<u>458,200</u>	<u>512,100</u>	

43	245,000	268,900	<u>317,500</u>	<u>366,900</u>	<u>414,100</u>	<u>461,800</u>		
44	245,900	269,800	<u>318,500</u>	<u>367,900</u>	<u>414,700</u>	<u>462,500</u>		
45	246,700	270,500	<u>319,800</u>	<u>368,900</u>	<u>415,300</u>	<u>463,300</u>		
46	247,500	271,300	<u>321,100</u>	<u>370,000</u>	<u>415,900</u>	<u>464,000</u>		
47	248,300	272,100	<u>322,300</u>	<u>371,100</u>	<u>416,500</u>	<u>464,700</u>		
48	249,200	272,900	<u>323,400</u>	<u>372,000</u>	<u>417,100</u>	<u>465,400</u>		
49	249,600	273,400	<u>323,900</u>	<u>373,000</u>	<u>417,500</u>	<u>466,200</u>		
50	250,100	274,100	<u>324,600</u>	<u>373,900</u>	<u>418,100</u>	<u>467,000</u>		
51	250,600	274,900	<u>325,200</u>	<u>374,900</u>	<u>418,700</u>	<u>467,700</u>		
52	251,100	275,500	<u>326,000</u>	<u>375,700</u>	<u>419,300</u>	<u>468,400</u>		
53	251,400	276,300	<u>326,600</u>	<u>376,500</u>	<u>419,700</u>	<u>469,200</u>		
54	251,900	277,100	<u>327,400</u>	<u>377,400</u>	<u>420,300</u>	<u>470,000</u>		
55	252,400	277,900	<u>328,200</u>	<u>378,300</u>	<u>420,900</u>	<u>470,700</u>		
56	252,700	278,700	<u>328,900</u>	<u>379,000</u>	<u>421,500</u>	<u>471,400</u>		
57	253,100	279,600	<u>329,700</u>	<u>379,800</u>	<u>422,000</u>	<u>472,200</u>		
58	253,400	280,400	<u>330,400</u>	<u>380,500</u>	<u>422,600</u>	<u>473,000</u>		
59	253,700	281,300	<u>331,000</u>	<u>381,300</u>	<u>423,200</u>	<u>473,700</u>		
60	254,000	282,000	<u>331,600</u>	<u>381,900</u>	<u>423,700</u>	<u>474,400</u>		
61	254,300	282,700	<u>332,000</u>	<u>382,600</u>	<u>424,200</u>	<u>475,200</u>		
62	254,600	283,500	<u>332,600</u>	<u>383,300</u>	<u>424,800</u>	<u>476,000</u>		
63	254,900	284,200	<u>333,100</u>	<u>384,000</u>	<u>425,400</u>	<u>476,700</u>		
64	255,200	284,700	<u>333,600</u>	<u>384,600</u>	<u>425,900</u>	<u>477,400</u>		
65	255,500	285,200	<u>334,100</u>	<u>385,300</u>	<u>426,400</u>	<u>478,200</u>		
66	255,800	285,900	<u>334,500</u>	<u>386,000</u>	<u>427,000</u>	<u>479,000</u>		
67	256,100	286,800	<u>334,900</u>	<u>386,700</u>	<u>427,600</u>	<u>479,700</u>		
68	256,400	287,500	<u>335,400</u>	<u>387,300</u>	<u>428,100</u>	<u>480,400</u>		
69	256,700	288,000	<u>335,900</u>	<u>387,900</u>	<u>428,600</u>	<u>481,200</u>		
70	257,000	288,300	<u>336,400</u>	<u>388,700</u>	<u>429,200</u>	<u>482,000</u>		
71	257,300	288,900	<u>336,900</u>	<u>389,400</u>	<u>429,800</u>	<u>482,700</u>		
72	257,600	289,400	<u>337,400</u>	<u>390,200</u>	<u>430,300</u>	<u>483,400</u>		
73	257,900	289,500	<u>337,800</u>	<u>390,800</u>	<u>430,800</u>			
74	258,200	289,900	<u>338,300</u>	<u>391,500</u>	<u>431,300</u>			
75	258,500	290,300	<u>338,700</u>	<u>392,100</u>	<u>431,900</u>			
76	258,800	290,800	<u>339,000</u>	<u>392,800</u>	<u>432,400</u>			
77	259,100	291,000	<u>339,400</u>	<u>393,600</u>	<u>432,900</u>			
78	259,400	291,200	<u>339,900</u>	<u>394,200</u>	<u>433,500</u>			
79	259,700	291,400	<u>340,300</u>	<u>394,700</u>	<u>434,100</u>			
80	260,000	291,600	<u>340,700</u>	<u>395,300</u>	<u>434,600</u>			
81	260,300	292,100	<u>341,200</u>	<u>395,900</u>	<u>435,100</u>			
82	260,600	292,200	<u>341,700</u>	<u>396,500</u>	<u>435,700</u>			
83	260,900	292,800	<u>342,000</u>	<u>397,000</u>	<u>436,300</u>			
84	261,200	293,300	<u>342,400</u>	<u>397,600</u>	<u>436,800</u>			
85	261,500	293,600	<u>342,700</u>	<u>398,200</u>	<u>437,300</u>			
86	261,800	293,900	<u>343,100</u>	<u>398,700</u>	<u>437,900</u>			
87	262,100	294,400	<u>343,500</u>	<u>399,200</u>	<u>438,500</u>			
88	262,400	294,700	<u>343,800</u>	<u>399,800</u>	<u>438,900</u>			
89	262,700	295,100	<u>344,100</u>	<u>400,400</u>	<u>439,400</u>			
90	263,000	295,400	<u>344,500</u>	<u>400,900</u>				
91	263,300	295,800	<u>344,900</u>	<u>401,400</u>				

43	245,000	268,900	300,400	310,800	382,700	421,100	460,200	514,200
44	245,900	269,800	301,600	312,500	384,400	423,000	462,000	516,500
45	246,700	270,500	302,600	314,100	386,100	424,900	463,900	518,800
46	247,500	271,300	304,100	315,700	387,800	426,700	465,500	520,500
47	248,300	272,100	305,600	317,400	389,400	428,700	467,200	522,400
48	249,200	272,900	306,900	319,100	391,000	430,800	468,900	524,400
49	249,600	273,400	308,300	320,800	392,500	432,600	470,600	526,300
50	250,100	274,100	309,600	322,300	393,900	434,200	472,400	528,100
51	250,600	274,900	310,900	324,300	395,400	435,800	474,100	529,700
52	251,100	275,500	312,400	325,900	396,800	437,300	475,600	531,300
53	251,400	276,300	313,900	327,700	398,300	438,800	477,300	533,000
54	251,900	277,100	315,000	329,000	399,700	439,900	479,100	534,200
55	252,400	277,900	316,300	330,800	401,100	441,000	480,800	535,600
56	252,700	278,700	317,500	332,600	402,400	442,100	482,400	536,900
57	253,100	279,600	318,500	334,200	403,700	443,200	484,000	538,300
58	253,400	280,400	319,800	335,300	404,800	444,200	485,500	539,500
59	253,700	281,300	321,100	337,200	405,800	445,100	487,000	540,800
60	254,000	282,000	322,300	339,200	406,800	446,100	488,500	542,100
61	254,300	282,700	323,400	341,100	407,700	447,000	490,100	543,400
62	254,600	283,500	323,900	342,400	408,500	447,800	491,600	544,600
63	254,900	284,200	324,600	344,100	409,300	448,700	493,200	545,800
64	255,200	284,700	325,200	345,700	409,900	449,400	494,600	546,800
65	255,500	285,200	326,000	347,400	410,600	450,100	495,900	547,600
66	255,800	285,900	326,600	349,100	411,200	450,800	497,200	548,500
67	256,100	286,800	327,400	350,800	411,800	451,600	498,500	549,300
68	256,400	287,500	328,200	352,700	412,400	452,400	499,700	550,200
69	256,700	288,000	328,900	354,600	413,000	453,200	501,000	550,900
70	257,000	288,300	329,700	356,400	413,500	454,000	502,100	
71	257,300	288,900	330,400	358,200	414,100	454,800	503,300	
72	257,600	289,400	331,000	359,900	414,700	455,600	504,400	
73	257,900	289,500	331,600	361,600	415,300	456,300	505,400	
74	258,200	289,900	332,000	363,000	415,900	457,100	506,300	
75	258,500	290,300	332,600	364,200	416,500	457,900	507,200	
76	258,800	290,800	333,100	365,700	417,100	458,700	508,000	
77	259,100	291,000	333,600	366,900	417,500	459,400	508,800	
78	259,400	291,200	334,100	367,900	418,100	460,200		
79	259,700	291,400	334,500	368,900	418,700	461,000		
80	260,000	291,600	334,900	370,000	419,300	461,800		
81	260,300	292,100	335,400	371,100	419,700	462,500		
82	260,600	292,200	335,900	372,000	420,300	463,300		
83	260,900	292,800	336,400	373,000	420,900	464,000		
84	261,200	293,300	336,900	373,900	421,500	464,700		
85	261,500	293,600	337,400	374,900	422,000	465,400		
86	261,800	293,900	337,800	375,700	422,600	466,200		
87	262,100	294,400	338,300	376,500	423,200	467,000		
88	262,400	294,700	338,700	377,400	423,700	467,700		
89	262,700	295,100	339,000	378,300	424,200	468,400		
90	263,000	295,400	339,400	379,000	424,800	469,200		
91	263,300	295,800	339,900	379,800	425,400	470,000		

	92	263,600	296,200	<u>345,200</u>	<u>402,000</u>				
	93	263,900	296,500	<u>345,500</u>	<u>402,600</u>				
	94		297,000	<u>345,900</u>	<u>403,100</u>				
	95		297,400	<u>346,400</u>	<u>403,600</u>				
	96		297,800	<u>346,700</u>	<u>404,200</u>				
	97		298,000	<u>347,200</u>	<u>404,800</u>				
	98		298,500	<u>347,700</u>	<u>405,300</u>				
	99		298,900	<u>348,100</u>	<u>405,800</u>				
	100		299,400	<u>348,300</u>	<u>406,400</u>				
	101		299,900	<u>348,800</u>	<u>407,000</u>				
	102		300,300	<u>349,300</u>	<u>407,500</u>				
	103		300,800	<u>349,800</u>	<u>408,000</u>				
	104		301,300	<u>350,200</u>	<u>408,600</u>				
	105		301,800	<u>350,700</u>	<u>409,200</u>				
	106		302,200	<u>351,200</u>	<u>409,700</u>				
	107		302,700	<u>351,700</u>	<u>410,200</u>				
	108		303,200	<u>352,100</u>	<u>410,800</u>				
	109		303,500	<u>352,600</u>	<u>411,400</u>				
	110		304,000	<u>353,100</u>	<u>411,900</u>				
	111		304,500	<u>353,500</u>	<u>412,400</u>				
	112		304,900	<u>353,900</u>	<u>412,900</u>				
	113		305,200	<u>354,400</u>	<u>413,500</u>				
	114		305,700	<u>354,700</u>	<u>414,000</u>				
	115		306,100	<u>355,100</u>	<u>414,500</u>				
	116		306,500	<u>355,500</u>	<u>415,100</u>				
	117		306,800	<u>356,000</u>	<u>415,700</u>				
	118			<u>356,500</u>	<u>416,200</u>				
	119			<u>357,000</u>	<u>416,700</u>				
	120			<u>357,400</u>	<u>417,300</u>				
	121			<u>357,900</u>	<u>417,900</u>				
	122			<u>358,400</u>	<u>418,400</u>				
	123			<u>358,900</u>	<u>418,900</u>				
	124			<u>359,300</u>	<u>419,500</u>				
	125			<u>359,700</u>	<u>420,100</u>				
	126			<u>360,200</u>	<u>420,600</u>				
	127			<u>360,700</u>	<u>421,100</u>				
	128			<u>361,100</u>					
	129			<u>361,600</u>					
	130			<u>362,100</u>					
	131			<u>362,600</u>					
	132			<u>363,000</u>					
定年前再 任用 短時 間勤 務職 員		基準 給料 月額							
		192,000	219,500	260,000	279,700	320,600	362,700	396,200	448,000

92	263,600	296,200	<u>340,300</u>	<u>380,500</u>	<u>425,900</u>	<u>470,700</u>		
93	263,900	296,500	<u>340,700</u>	<u>381,300</u>	<u>426,400</u>	<u>471,400</u>		
94		297,000	<u>341,200</u>	<u>381,900</u>	<u>427,000</u>	<u>472,200</u>		
95		297,400	<u>341,700</u>	<u>382,600</u>	<u>427,600</u>	<u>473,000</u>		
96		297,800	<u>342,000</u>	<u>383,300</u>	<u>428,100</u>	<u>473,700</u>		
97		298,000	<u>342,400</u>	<u>384,000</u>	<u>428,600</u>	<u>474,400</u>		
98		298,500	<u>342,700</u>	<u>384,600</u>	<u>429,200</u>	<u>475,200</u>		
99		298,900	<u>343,100</u>	<u>385,300</u>	<u>429,800</u>	<u>476,000</u>		
100		299,400	<u>343,500</u>	<u>386,000</u>	<u>430,300</u>	<u>476,700</u>		
101		299,900	<u>343,800</u>	<u>386,700</u>	<u>430,800</u>	<u>477,400</u>		
102		300,300	<u>344,100</u>	<u>387,300</u>	<u>431,300</u>	<u>478,200</u>		
103		300,800	<u>344,500</u>	<u>387,900</u>	<u>431,900</u>	<u>479,000</u>		
104		301,300	<u>344,900</u>	<u>388,700</u>	<u>432,400</u>	<u>479,700</u>		
105		301,800	<u>345,200</u>	<u>389,400</u>	<u>432,900</u>	<u>480,400</u>		
106		302,200	<u>345,500</u>	<u>390,200</u>	<u>433,500</u>	<u>481,200</u>		
107		302,700	<u>345,900</u>	<u>390,800</u>	<u>434,100</u>	<u>482,000</u>		
108		303,200	<u>346,400</u>	<u>391,500</u>	<u>434,600</u>	<u>482,700</u>		
109		303,500	<u>346,700</u>	<u>392,100</u>	<u>435,100</u>	<u>483,400</u>		
110		304,000	<u>347,200</u>	<u>392,800</u>	<u>435,700</u>			
111		304,500	<u>347,700</u>	<u>393,600</u>	<u>436,300</u>			
112		304,900	<u>348,100</u>	<u>394,200</u>	<u>436,800</u>			
113		305,200	<u>348,300</u>	<u>394,700</u>	<u>437,300</u>			
114		305,700	<u>348,800</u>	<u>395,300</u>	<u>437,900</u>			
115		306,100	<u>349,300</u>	<u>395,900</u>	<u>438,500</u>			
116		306,500	<u>349,800</u>	<u>396,500</u>	<u>438,900</u>			
117		306,800	<u>350,200</u>	<u>397,000</u>	<u>439,400</u>			
118			<u>350,700</u>	<u>397,600</u>				
119			<u>351,200</u>	<u>398,200</u>				
120			<u>351,700</u>	<u>398,700</u>				
121			<u>352,100</u>	<u>399,200</u>				
122			<u>352,600</u>	<u>399,800</u>				
123			<u>353,100</u>	<u>400,400</u>				
124			<u>353,500</u>	<u>400,900</u>				
125			<u>353,900</u>	<u>401,400</u>				
126			<u>354,400</u>	<u>402,000</u>				
127			<u>354,700</u>	<u>402,600</u>				
128			<u>355,100</u>	<u>403,100</u>				
129			<u>355,500</u>	<u>403,600</u>				
130			<u>356,000</u>	<u>404,200</u>				
131			<u>356,500</u>	<u>404,800</u>				
132			<u>357,000</u>	<u>405,300</u>				
133			<u>357,400</u>	<u>405,800</u>				
134			<u>357,900</u>	<u>406,400</u>				
135			<u>358,400</u>	<u>407,000</u>				
136			<u>358,900</u>	<u>407,500</u>				
137			<u>359,300</u>	<u>408,000</u>				
138			<u>359,700</u>	<u>408,600</u>				
139			<u>360,200</u>	<u>409,200</u>				
140			<u>360,700</u>	<u>409,700</u>				

摘要 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

	<u>141</u>			<u>361,100</u>	<u>410,200</u>				
	<u>142</u>			<u>361,600</u>	<u>410,800</u>				
	<u>143</u>			<u>362,100</u>	<u>411,400</u>				
	<u>144</u>			<u>362,600</u>	<u>411,900</u>				
	<u>145</u>			<u>363,000</u>	<u>412,400</u>				
	<u>146</u>				<u>412,900</u>				
	<u>147</u>				<u>413,500</u>				
	<u>148</u>				<u>414,000</u>				
	<u>149</u>				<u>414,500</u>				
	<u>150</u>				<u>415,100</u>				
	<u>151</u>				<u>415,700</u>				
	<u>152</u>				<u>416,200</u>				
	<u>153</u>				<u>416,700</u>				
	<u>154</u>				<u>417,300</u>				
	<u>155</u>				<u>417,900</u>				
	<u>156</u>				<u>418,400</u>				
	<u>157</u>				<u>418,900</u>				
	<u>158</u>				<u>419,500</u>				
	<u>159</u>				<u>420,100</u>				
	<u>160</u>				<u>420,600</u>				
	<u>161</u>				<u>421,100</u>				
定年前再任用短時間勤務職員		基準 給料 月額							
		192,000	219,500	260,000	279,700	320,600	362,700	396,200	448,000

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。

別表第3

消防職給料表

職員の区分	等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員		円	円	円	円	円	円
	1	206,700	246,500	<u>286,300</u>	<u>299,600</u>	<u>357,100</u>	<u>411,300</u>
	2	209,300	247,400	<u>287,700</u>	<u>300,900</u>	<u>358,900</u>	<u>413,300</u>
	3	211,800	249,000	<u>289,200</u>	<u>302,600</u>	<u>360,700</u>	<u>415,300</u>
	4	214,500	250,400	<u>290,700</u>	<u>304,300</u>	<u>362,200</u>	<u>417,300</u>
	5	216,800	251,800	<u>292,200</u>	<u>305,600</u>	<u>364,300</u>	<u>419,100</u>
	6	219,000	253,400	<u>293,600</u>	<u>306,900</u>	<u>366,100</u>	<u>421,100</u>
	7	221,400	254,500	<u>294,700</u>	<u>307,900</u>	<u>368,000</u>	<u>423,000</u>
	8	223,900	255,600	<u>296,200</u>	<u>309,200</u>	<u>369,800</u>	<u>424,900</u>
	9	226,100	257,100	<u>297,500</u>	<u>310,800</u>	<u>371,300</u>	<u>426,700</u>
	10	228,200	258,700	<u>298,700</u>	<u>312,500</u>	<u>373,100</u>	<u>428,700</u>
	11	230,200	260,300	<u>300,400</u>	<u>314,100</u>	<u>374,800</u>	<u>430,800</u>
	12	232,300	262,100	<u>301,800</u>	<u>315,700</u>	<u>376,600</u>	<u>432,600</u>
	13	234,400	263,700	<u>303,100</u>	<u>317,400</u>	<u>378,700</u>	<u>434,200</u>
	14	236,200	265,300	<u>304,400</u>	<u>319,100</u>	<u>380,700</u>	<u>435,800</u>
	15	238,000	266,900	<u>305,700</u>	<u>320,800</u>	<u>382,700</u>	<u>437,300</u>
	16	240,000	268,700	<u>306,900</u>	<u>322,300</u>	<u>384,400</u>	<u>438,800</u>
	17	240,700	270,100	<u>308,400</u>	<u>324,300</u>	<u>386,100</u>	<u>439,900</u>
	18	241,600	271,500	<u>309,800</u>	<u>325,900</u>	<u>387,800</u>	<u>441,000</u>
	19	242,600	272,900	<u>311,200</u>	<u>327,700</u>	<u>389,400</u>	<u>442,100</u>
	20	243,700	274,300	<u>312,700</u>	<u>329,000</u>	<u>391,000</u>	<u>443,200</u>
	21	245,500	275,400	<u>313,600</u>	<u>330,800</u>	<u>392,500</u>	<u>444,200</u>
	22	246,900	276,600	<u>315,000</u>	<u>332,600</u>	<u>393,900</u>	<u>445,100</u>
	23	248,300	277,800	<u>316,500</u>	<u>334,200</u>	<u>395,400</u>	<u>446,100</u>
	24	250,000	279,000	<u>318,100</u>	<u>335,300</u>	<u>396,800</u>	<u>447,000</u>
	25	251,300	279,800	<u>319,900</u>	<u>337,200</u>	<u>398,300</u>	<u>447,800</u>
	26	252,400	281,000	<u>321,200</u>	<u>339,200</u>	<u>399,700</u>	<u>448,700</u>
	27	253,600	282,200	<u>322,400</u>	<u>341,100</u>	<u>401,100</u>	<u>449,400</u>
	28	255,000	283,600	<u>323,900</u>	<u>342,400</u>	<u>402,400</u>	<u>450,100</u>
	29	256,600	284,700	<u>325,300</u>	<u>344,100</u>	<u>403,700</u>	<u>450,800</u>
	30	258,100	286,000	<u>326,800</u>	<u>345,700</u>	<u>404,800</u>	<u>451,600</u>
	31	259,400	287,400	<u>328,200</u>	<u>347,400</u>	<u>405,800</u>	<u>452,400</u>
	32	261,000	288,500	<u>329,400</u>	<u>349,100</u>	<u>406,800</u>	<u>453,200</u>
	33	262,400	289,700	<u>331,100</u>	<u>350,800</u>	<u>407,700</u>	<u>454,000</u>
	34	263,900	291,100	<u>332,800</u>	<u>352,700</u>	<u>408,500</u>	<u>454,800</u>
	35	265,200	292,400	<u>334,200</u>	<u>354,600</u>	<u>409,300</u>	<u>455,600</u>
	36	266,400	293,600	<u>335,700</u>	<u>356,400</u>	<u>409,900</u>	<u>456,300</u>
	37	267,500	294,800	<u>337,300</u>	<u>358,200</u>	<u>410,600</u>	<u>457,100</u>
	38	268,700	296,300	<u>338,600</u>	<u>359,900</u>	<u>411,200</u>	<u>457,900</u>
	39	269,700	297,500	<u>340,200</u>	<u>361,600</u>	<u>411,800</u>	<u>458,700</u>
	40	270,900	298,900	<u>341,900</u>	<u>363,000</u>	<u>412,400</u>	<u>459,400</u>
	41	271,600	300,100	<u>343,100</u>	<u>364,200</u>	<u>413,000</u>	<u>460,200</u>
42	272,600	301,200	<u>344,500</u>	<u>365,700</u>	<u>413,500</u>	<u>461,000</u>	

別表第3

消防職給料表

職員の区分	等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員		円	円	円	円	円	円
	1	206,700	246,500	<u>258,900</u>	<u>265,400</u>	<u>300,600</u>	<u>317,900</u>
	2	209,300	247,400	<u>260,500</u>	<u>267,100</u>	<u>302,700</u>	<u>320,200</u>
	3	211,800	249,000	<u>262,100</u>	<u>268,700</u>	<u>304,800</u>	<u>322,800</u>
	4	214,500	250,400	<u>263,700</u>	<u>270,200</u>	<u>306,900</u>	<u>325,500</u>
	5	216,800	251,800	<u>265,300</u>	<u>271,700</u>	<u>309,000</u>	<u>328,200</u>
	6	219,000	253,400	<u>267,000</u>	<u>273,300</u>	<u>311,200</u>	<u>330,900</u>
	7	221,400	254,500	<u>268,600</u>	<u>274,900</u>	<u>313,400</u>	<u>333,600</u>
	8	223,900	255,600	<u>270,100</u>	<u>276,700</u>	<u>315,600</u>	<u>336,300</u>
	9	226,100	257,100	<u>271,600</u>	<u>278,400</u>	<u>317,800</u>	<u>339,000</u>
	10	228,200	258,700	<u>273,200</u>	<u>280,400</u>	<u>320,100</u>	<u>341,700</u>
	11	230,200	260,300	<u>274,800</u>	<u>281,700</u>	<u>322,400</u>	<u>344,400</u>
	12	232,300	262,100	<u>276,600</u>	<u>283,300</u>	<u>324,700</u>	<u>347,100</u>
	13	234,400	263,700	<u>278,300</u>	<u>284,800</u>	<u>327,000</u>	<u>349,800</u>
	14	236,200	265,300	<u>280,300</u>	<u>286,400</u>	<u>329,300</u>	<u>352,500</u>
	15	238,000	266,900	<u>281,600</u>	<u>288,200</u>	<u>331,500</u>	<u>355,200</u>
	16	240,000	268,700	<u>283,200</u>	<u>289,900</u>	<u>333,700</u>	<u>357,900</u>
	17	240,700	270,100	<u>284,700</u>	<u>291,400</u>	<u>336,000</u>	<u>360,600</u>
	18	241,600	271,500	<u>286,300</u>	<u>292,600</u>	<u>337,900</u>	<u>363,300</u>
	19	242,600	272,900	<u>287,700</u>	<u>294,200</u>	<u>339,600</u>	<u>366,000</u>
	20	243,700	274,300	<u>289,200</u>	<u>295,700</u>	<u>341,500</u>	<u>368,600</u>
	21	245,500	275,400	<u>290,700</u>	<u>297,300</u>	<u>343,200</u>	<u>371,300</u>
	22	246,900	276,600	<u>292,200</u>	<u>298,400</u>	<u>345,000</u>	<u>373,800</u>
	23	248,300	277,800	<u>293,600</u>	<u>299,600</u>	<u>346,700</u>	<u>376,600</u>
	24	250,000	279,000	<u>294,700</u>	<u>300,900</u>	<u>348,400</u>	<u>379,000</u>
	25	251,300	279,800	<u>296,200</u>	<u>302,600</u>	<u>350,200</u>	<u>381,100</u>
	26	252,400	281,000	<u>297,500</u>	<u>304,300</u>	<u>351,900</u>	<u>383,600</u>
	27	253,600	282,200	<u>298,700</u>	<u>305,600</u>	<u>353,600</u>	<u>386,100</u>
	28	255,000	283,600	<u>300,400</u>	<u>306,900</u>	<u>355,300</u>	<u>388,500</u>
	29	256,600	284,700	<u>301,800</u>	<u>307,900</u>	<u>357,100</u>	<u>390,800</u>
	30	258,100	286,000	<u>303,100</u>	<u>309,200</u>	<u>358,900</u>	<u>392,800</u>
	31	259,400	287,400	<u>304,400</u>	<u>310,800</u>	<u>360,700</u>	<u>395,100</u>
	32	261,000	288,500	<u>305,700</u>	<u>312,500</u>	<u>362,200</u>	<u>397,300</u>
	33	262,400	289,700	<u>306,900</u>	<u>314,100</u>	<u>364,300</u>	<u>399,500</u>
	34	263,900	291,100	<u>308,400</u>	<u>315,700</u>	<u>366,100</u>	<u>401,700</u>
	35	265,200	292,400	<u>309,800</u>	<u>317,400</u>	<u>368,000</u>	<u>404,200</u>
	36	266,400	293,600	<u>311,200</u>	<u>319,100</u>	<u>369,800</u>	<u>406,800</u>
	37	267,500	294,800	<u>312,700</u>	<u>320,800</u>	<u>371,300</u>	<u>409,200</u>
	38	268,700	296,300	<u>313,600</u>	<u>322,300</u>	<u>373,100</u>	<u>411,300</u>
	39	269,700	297,500	<u>315,000</u>	<u>324,300</u>	<u>374,800</u>	<u>413,300</u>
	40	270,900	298,900	<u>316,500</u>	<u>325,900</u>	<u>376,600</u>	<u>415,300</u>
	41	271,600	300,100	<u>318,100</u>	<u>327,700</u>	<u>378,700</u>	<u>417,300</u>
42	272,600	301,200	<u>319,900</u>	<u>329,000</u>	<u>380,700</u>	<u>419,100</u>	

43	273,400	302,000	<u>345,900</u>	<u>366,900</u>	<u>414,100</u>	<u>461,800</u>
44	274,400	302,900	<u>347,000</u>	<u>367,900</u>	<u>414,700</u>	<u>462,500</u>
45	275,400	303,900	<u>348,400</u>	<u>368,900</u>	<u>415,300</u>	<u>463,300</u>
46	276,300	304,800	<u>349,800</u>	<u>370,000</u>	<u>415,900</u>	<u>464,000</u>
47	277,300	305,900	<u>351,000</u>	<u>371,100</u>	<u>416,500</u>	<u>464,700</u>
48	278,100	307,100	<u>352,200</u>	<u>372,000</u>	<u>417,100</u>	<u>465,400</u>
49	279,200	308,300	<u>353,000</u>	<u>373,000</u>	<u>417,500</u>	<u>466,200</u>
50	279,900	309,400	<u>353,900</u>	<u>373,900</u>	<u>418,100</u>	<u>467,000</u>
51	280,700	310,600	<u>354,600</u>	<u>374,900</u>	<u>418,700</u>	<u>467,700</u>
52	281,600	311,800	<u>355,500</u>	<u>375,700</u>	<u>419,300</u>	<u>468,400</u>
53	282,500	313,100	<u>356,100</u>	<u>376,500</u>	<u>419,700</u>	<u>469,200</u>
54	283,400	314,100	<u>356,900</u>	<u>377,400</u>	<u>420,300</u>	<u>470,000</u>
55	284,300	315,100	<u>357,700</u>	<u>378,300</u>	<u>420,900</u>	<u>470,700</u>
56	285,200	316,400	<u>358,400</u>	<u>379,000</u>	<u>421,500</u>	<u>471,400</u>
57	286,100	317,600	<u>359,100</u>	<u>379,800</u>	<u>422,000</u>	<u>472,200</u>
58	286,900	318,500	<u>359,800</u>	<u>380,500</u>	<u>422,600</u>	<u>473,000</u>
59	287,600	319,400	<u>360,400</u>	<u>381,300</u>	<u>423,200</u>	<u>473,700</u>
60	288,200	320,400	<u>361,100</u>	<u>381,900</u>	<u>423,700</u>	<u>474,400</u>
61	289,000	321,700	<u>361,400</u>	<u>382,600</u>	<u>424,200</u>	<u>475,200</u>
62	290,100	322,600	<u>362,000</u>	<u>383,300</u>	<u>424,800</u>	<u>476,000</u>
63	291,100	323,400	<u>362,500</u>	<u>384,000</u>	<u>425,400</u>	<u>476,700</u>
64	292,200	324,200	<u>363,000</u>	<u>384,600</u>	<u>425,900</u>	<u>477,400</u>
65	293,200	325,200	<u>363,500</u>	<u>385,300</u>	<u>426,400</u>	<u>478,200</u>
66	294,100	326,100	<u>364,000</u>	<u>386,000</u>	<u>427,000</u>	<u>479,000</u>
67	295,000	326,800	<u>364,400</u>	<u>386,700</u>	<u>427,600</u>	<u>479,700</u>
68	295,900	327,800	<u>364,900</u>	<u>387,300</u>	<u>428,100</u>	<u>480,400</u>
69	296,800	328,800	<u>365,500</u>	<u>387,900</u>	<u>428,600</u>	<u>481,200</u>
70	297,700	329,600	<u>366,000</u>	<u>388,700</u>	<u>429,200</u>	<u>482,000</u>
71	298,500	330,200	<u>366,600</u>	<u>389,400</u>	<u>429,800</u>	<u>482,700</u>
72	299,400	330,800	<u>367,100</u>	<u>390,200</u>	<u>430,300</u>	<u>483,400</u>
73	300,300	331,300	<u>367,700</u>	<u>390,800</u>	<u>430,800</u>	
74	301,000	331,500	<u>368,300</u>	<u>391,500</u>	<u>431,300</u>	
75	301,700	331,700	<u>368,700</u>	<u>392,100</u>	<u>431,900</u>	
76	302,400	331,900	<u>369,200</u>	<u>392,800</u>	<u>432,400</u>	
77	303,100	332,400	<u>369,800</u>	<u>393,600</u>	<u>432,900</u>	
78	303,700	333,000	<u>370,400</u>	<u>394,200</u>	<u>433,500</u>	
79	304,300	333,400	<u>370,900</u>	<u>394,700</u>	<u>434,100</u>	
80	304,900	333,900	<u>371,500</u>	<u>395,300</u>	<u>434,600</u>	
81	305,300	334,400	<u>372,100</u>	<u>395,900</u>	<u>435,100</u>	
82	305,900	334,900	<u>372,700</u>	<u>396,500</u>		
83	306,400	335,300	<u>373,100</u>	<u>397,000</u>		
84	307,000	335,600	<u>373,700</u>	<u>397,600</u>		
85	307,600	336,100	<u>374,100</u>	<u>398,200</u>		
86	308,000	336,500	<u>374,600</u>	<u>398,700</u>		
87	308,300	336,900	<u>375,000</u>	<u>399,200</u>		
88	308,600	337,400	<u>375,500</u>	<u>399,800</u>		
89	308,900	337,900	<u>376,000</u>	<u>400,400</u>		
90	309,200	338,300	<u>376,400</u>	<u>400,900</u>		
91	309,500	338,600	<u>376,900</u>	<u>401,400</u>		

43	273,400	302,000	<u>321,200</u>	<u>330,800</u>	<u>382,700</u>	<u>421,100</u>
44	274,400	302,900	<u>322,400</u>	<u>332,600</u>	<u>384,400</u>	<u>423,000</u>
45	275,400	303,900	<u>323,900</u>	<u>334,200</u>	<u>386,100</u>	<u>424,900</u>
46	276,300	304,800	<u>325,300</u>	<u>335,300</u>	<u>387,800</u>	<u>426,700</u>
47	277,300	305,900	<u>326,800</u>	<u>337,200</u>	<u>389,400</u>	<u>428,700</u>
48	278,100	307,100	<u>328,200</u>	<u>339,200</u>	<u>391,000</u>	<u>430,800</u>
49	279,200	308,300	<u>329,400</u>	<u>341,100</u>	<u>392,500</u>	<u>432,600</u>
50	279,900	309,400	<u>331,100</u>	<u>342,400</u>	<u>393,900</u>	<u>434,200</u>
51	280,700	310,600	<u>332,800</u>	<u>344,100</u>	<u>395,400</u>	<u>435,800</u>
52	281,600	311,800	<u>334,200</u>	<u>345,700</u>	<u>396,800</u>	<u>437,300</u>
53	282,500	313,100	<u>335,700</u>	<u>347,400</u>	<u>398,300</u>	<u>438,800</u>
54	283,400	314,100	<u>337,300</u>	<u>349,100</u>	<u>399,700</u>	<u>439,900</u>
55	284,300	315,100	<u>338,600</u>	<u>350,800</u>	<u>401,100</u>	<u>441,000</u>
56	285,200	316,400	<u>340,200</u>	<u>352,700</u>	<u>402,400</u>	<u>442,100</u>
57	286,100	317,600	<u>341,900</u>	<u>354,600</u>	<u>403,700</u>	<u>443,200</u>
58	286,900	318,500	<u>343,100</u>	<u>356,400</u>	<u>404,800</u>	<u>444,200</u>
59	287,600	319,400	<u>344,500</u>	<u>358,200</u>	<u>405,800</u>	<u>445,100</u>
60	288,200	320,400	<u>345,900</u>	<u>359,900</u>	<u>406,800</u>	<u>446,100</u>
61	289,000	321,700	<u>347,000</u>	<u>361,600</u>	<u>407,700</u>	<u>447,000</u>
62	290,100	322,600	<u>348,400</u>	<u>363,000</u>	<u>408,500</u>	<u>447,800</u>
63	291,100	323,400	<u>349,800</u>	<u>364,200</u>	<u>409,300</u>	<u>448,700</u>
64	292,200	324,200	<u>351,000</u>	<u>365,700</u>	<u>409,900</u>	<u>449,400</u>
65	293,200	325,200	<u>352,200</u>	<u>366,900</u>	<u>410,600</u>	<u>450,100</u>
66	294,100	326,100	<u>353,000</u>	<u>367,900</u>	<u>411,200</u>	<u>450,800</u>
67	295,000	326,800	<u>353,900</u>	<u>368,900</u>	<u>411,800</u>	<u>451,600</u>
68	295,900	327,800	<u>354,600</u>	<u>370,000</u>	<u>412,400</u>	<u>452,400</u>
69	296,800	328,800	<u>355,500</u>	<u>371,100</u>	<u>413,000</u>	<u>453,200</u>
70	297,700	329,600	<u>356,100</u>	<u>372,000</u>	<u>413,500</u>	<u>454,000</u>
71	298,500	330,200	<u>356,900</u>	<u>373,000</u>	<u>414,100</u>	<u>454,800</u>
72	299,400	330,800	<u>357,700</u>	<u>373,900</u>	<u>414,700</u>	<u>455,600</u>
73	300,300	331,300	<u>358,400</u>	<u>374,900</u>	<u>415,300</u>	<u>456,300</u>
74	301,000	331,500	<u>359,100</u>	<u>375,700</u>	<u>415,900</u>	<u>457,100</u>
75	301,700	331,700	<u>359,800</u>	<u>376,500</u>	<u>416,500</u>	<u>457,900</u>
76	302,400	331,900	<u>360,400</u>	<u>377,400</u>	<u>417,100</u>	<u>458,700</u>
77	303,100	332,400	<u>361,100</u>	<u>378,300</u>	<u>417,500</u>	<u>459,400</u>
78	303,700	333,000	<u>361,400</u>	<u>379,000</u>	<u>418,100</u>	<u>460,200</u>
79	304,300	333,400	<u>362,000</u>	<u>379,800</u>	<u>418,700</u>	<u>461,000</u>
80	304,900	333,900	<u>362,500</u>	<u>380,500</u>	<u>419,300</u>	<u>461,800</u>
81	305,300	334,400	<u>363,000</u>	<u>381,300</u>	<u>419,700</u>	<u>462,500</u>
82	305,900	334,900	<u>363,500</u>	<u>381,900</u>	<u>420,300</u>	<u>463,300</u>
83	306,400	335,300	<u>364,000</u>	<u>382,600</u>	<u>420,900</u>	<u>464,000</u>
84	307,000	335,600	<u>364,400</u>	<u>383,300</u>	<u>421,500</u>	<u>464,700</u>
85	307,600	336,100	<u>364,900</u>	<u>384,000</u>	<u>422,000</u>	<u>465,400</u>
86	308,000	336,500	<u>365,500</u>	<u>384,600</u>	<u>422,600</u>	<u>466,200</u>
87	308,300	336,900	<u>366,000</u>	<u>385,300</u>	<u>423,200</u>	<u>467,000</u>
88	308,600	337,400	<u>366,600</u>	<u>386,000</u>	<u>423,700</u>	<u>467,700</u>
89	308,900	337,900	<u>367,100</u>	<u>386,700</u>	<u>424,200</u>	<u>468,400</u>
90	309,200	338,300	<u>367,700</u>	<u>387,300</u>	<u>424,800</u>	<u>469,200</u>
91	309,500	338,600	<u>368,300</u>	<u>387,900</u>	<u>425,400</u>	<u>470,000</u>

92	309,800	339,100	<u>377,400</u>	<u>402,000</u>		
93	310,100	339,400	<u>378,000</u>	<u>402,600</u>		
94	310,400	339,800	<u>378,400</u>	<u>403,100</u>		
95	310,700	340,300	<u>379,000</u>	<u>403,600</u>		
96	311,000	340,800	<u>379,500</u>	<u>404,200</u>		
97	311,300	341,200	<u>380,100</u>	<u>404,800</u>		
98	311,600	341,700	<u>380,700</u>	<u>405,300</u>		
99	311,900	342,200	<u>381,200</u>	<u>405,800</u>		
100	312,200	342,500	<u>381,600</u>	<u>406,400</u>		
101	312,500	342,900		<u>407,000</u>		
102	312,800	343,400		<u>407,500</u>		
103	313,100	343,700		<u>408,000</u>		
104	313,400	344,200		<u>408,600</u>		
105	313,700	344,600		<u>409,200</u>		
106	314,000	344,900		<u>409,700</u>		
107	314,300	345,300		<u>410,200</u>		
108	314,600	345,800		<u>410,800</u>		
109	314,900	346,200		<u>411,400</u>		
110	315,200	346,500		<u>411,900</u>		
111	315,500	346,800		<u>412,400</u>		
112	315,800	347,200		<u>412,900</u>		
113	316,100	347,500		<u>413,500</u>		
114		347,900		<u>414,000</u>		
115		348,200		<u>414,500</u>		
116		348,600		<u>415,100</u>		
117		348,900		<u>415,700</u>		
118		349,300		<u>416,200</u>		
119		349,600		<u>416,700</u>		
120		350,000		<u>417,300</u>		
121		350,300		<u>417,900</u>		
122		350,700		<u>418,400</u>		
123		351,100		<u>418,900</u>		
124		351,500				
125		351,700				
126		352,100				
127		352,400				
128		352,800				
129		353,100				
130		353,500				
131		353,800				
132		354,200				
133		354,500				
134		354,900				
135		355,200				
136		355,600				
137		355,900				
138		356,300				
139		356,600				
140		357,000				

92	309,800	339,100	<u>368,700</u>	<u>388,700</u>	<u>425,900</u>	<u>470,700</u>
93	310,100	339,400	<u>369,200</u>	<u>389,400</u>	<u>426,400</u>	<u>471,400</u>
94	310,400	339,800	<u>369,800</u>	<u>390,200</u>	<u>427,000</u>	<u>472,200</u>
95	310,700	340,300	<u>370,400</u>	<u>390,800</u>	<u>427,600</u>	<u>473,000</u>
96	311,000	340,800	<u>370,900</u>	<u>391,500</u>	<u>428,100</u>	<u>473,700</u>
97	311,300	341,200	<u>371,500</u>	<u>392,100</u>	<u>428,600</u>	<u>474,400</u>
98	311,600	341,700	<u>372,100</u>	<u>392,800</u>	<u>429,200</u>	<u>475,200</u>
99	311,900	342,200	<u>372,700</u>	<u>393,600</u>	<u>429,800</u>	<u>476,000</u>
100	312,200	342,500	<u>373,100</u>	<u>394,200</u>	<u>430,300</u>	<u>476,700</u>
101	312,500	342,900	<u>373,700</u>	<u>394,700</u>	<u>430,800</u>	<u>477,400</u>
102	312,800	343,400	<u>374,100</u>	<u>395,300</u>	<u>431,300</u>	<u>478,200</u>
103	313,100	343,700	<u>374,600</u>	<u>395,900</u>	<u>431,900</u>	<u>479,000</u>
104	313,400	344,200	<u>375,000</u>	<u>396,500</u>	<u>432,400</u>	<u>479,700</u>
105	313,700	344,600	<u>375,500</u>	<u>397,000</u>	<u>432,900</u>	<u>480,400</u>
106	314,000	344,900	<u>376,000</u>	<u>397,600</u>	<u>433,500</u>	<u>481,200</u>
107	314,300	345,300	<u>376,400</u>	<u>398,200</u>	<u>434,100</u>	<u>482,000</u>
108	314,600	345,800	<u>376,900</u>	<u>398,700</u>	<u>434,600</u>	<u>482,700</u>
109	314,900	346,200	<u>377,400</u>	<u>399,200</u>	<u>435,100</u>	<u>483,400</u>
110	315,200	346,500	<u>378,000</u>	<u>399,800</u>		
111	315,500	346,800	<u>378,400</u>	<u>400,400</u>		
112	315,800	347,200	<u>379,000</u>	<u>400,900</u>		
113	316,100	347,500	<u>379,500</u>	<u>401,400</u>		
114		347,900	<u>380,100</u>	<u>402,000</u>		
115		348,200	<u>380,700</u>	<u>402,600</u>		
116		348,600	<u>381,200</u>	<u>403,100</u>		
117		348,900	<u>381,600</u>	<u>403,600</u>		
118		349,300		<u>404,200</u>		
119		349,600		<u>404,800</u>		
120		350,000		<u>405,300</u>		
121		350,300		<u>405,800</u>		
122		350,700		<u>406,400</u>		
123		351,100		<u>407,000</u>		
124		351,500		<u>407,500</u>		
125		351,700		<u>408,000</u>		
126		352,100		<u>408,600</u>		
127		352,400		<u>409,200</u>		
128		352,800		<u>409,700</u>		
129		353,100		<u>410,200</u>		
130		353,500		<u>410,800</u>		
131		353,800		<u>411,400</u>		
132		354,200		<u>411,900</u>		
133		354,500		<u>412,400</u>		
134		354,900		<u>412,900</u>		
135		355,200		<u>413,500</u>		
136		355,600		<u>414,000</u>		
137		355,900		<u>414,500</u>		
138		356,300		<u>415,100</u>		
139		356,600		<u>415,700</u>		
140		357,000		<u>416,200</u>		

	141		357,300				
	142		357,700				
	143		358,000				
	144		358,400				
	145		358,700				
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		192,000	219,500	260,000	279,700	320,600	362,700
<p>摘要 この表は、消防司令長、消防司令、消防司令補、消防士長及び消防士の階級にある職員に適用する。</p>							
<p>備考 「消防司令長」、「消防司令」、「消防司令補」、「消防士長」及び「消防士」とは、それぞれ消防組織法（昭和22年法律第226号）第16条第2項の規定に基づく市の規則で定められた階級をいう。</p>							

	141		357,300		<u>416,700</u>		
	142		357,700		<u>417,300</u>		
	143		358,000		<u>417,900</u>		
	144		358,400		<u>418,400</u>		
	145		358,700		<u>418,900</u>		
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		192,000	219,500	260,000	279,700	320,600	362,700

備考 この表は、消防司令長、消防司令、消防司令補、消防士長及び消防士の階級にある職員に適用する。

別表第3の2

医療職給料表

職員の区分	等級	1級	2級	3級	4級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員		円	円	円	円
	1	291,400	<u>400,300</u>	<u>455,100</u>	<u>549,800</u>
	2	293,700	<u>403,000</u>	<u>457,100</u>	<u>555,900</u>
	3	296,000	<u>405,600</u>	<u>459,000</u>	<u>561,200</u>
	4	298,200	<u>408,100</u>	<u>460,900</u>	<u>566,100</u>
	5	300,300	<u>410,500</u>	<u>462,300</u>	<u>570,500</u>
	6	303,800	<u>412,700</u>	<u>464,100</u>	<u>574,800</u>
	7	307,300	<u>414,800</u>	<u>465,900</u>	<u>578,400</u>
	8	310,700	<u>416,900</u>	<u>467,700</u>	<u>581,400</u>
	9	314,100	<u>419,000</u>	<u>469,500</u>	<u>583,900</u>
	10	317,600	<u>420,500</u>	<u>471,300</u>	<u>586,200</u>
	11	321,000	<u>422,000</u>	<u>473,100</u>	
	12	324,400	<u>423,500</u>	<u>474,900</u>	
	13	327,800	<u>424,900</u>	<u>476,700</u>	
	14	331,300	<u>426,400</u>	<u>478,500</u>	
	15	334,700	<u>427,900</u>	<u>480,300</u>	
	16	338,100	<u>429,300</u>	<u>482,100</u>	
	17	341,500	<u>430,700</u>	<u>483,900</u>	
	18	344,600	<u>432,200</u>	<u>485,800</u>	
	19	347,700	<u>433,700</u>	<u>487,700</u>	
	20	350,800	<u>435,100</u>	<u>489,600</u>	
	21	354,000	<u>436,500</u>	<u>491,500</u>	
	22	357,100	<u>438,000</u>	<u>493,200</u>	
	23	360,200	<u>439,500</u>	<u>495,000</u>	
	24	363,200	<u>440,900</u>	<u>496,800</u>	
	25	366,200	<u>442,300</u>	<u>498,400</u>	
	26	368,500	<u>443,700</u>	<u>500,200</u>	
	27	370,800	<u>445,100</u>	<u>502,000</u>	
	28	373,000	<u>446,500</u>	<u>503,600</u>	
	29	374,900	<u>447,900</u>	<u>505,000</u>	
	30	376,600	<u>449,300</u>	<u>506,700</u>	
	31	378,300	<u>450,700</u>	<u>508,500</u>	
	32	380,100	<u>452,100</u>	<u>510,200</u>	
	33	381,900	<u>453,500</u>	<u>511,700</u>	
	34	383,700	<u>454,900</u>	<u>513,000</u>	
	35	385,300	<u>456,300</u>	<u>514,300</u>	
	36	386,700	<u>457,700</u>	<u>515,600</u>	
	37	388,100	<u>459,100</u>	<u>516,600</u>	
	38	389,600	<u>460,800</u>	<u>517,900</u>	
	39	391,100	<u>462,400</u>	<u>519,200</u>	
	40	392,600	<u>464,000</u>	<u>520,500</u>	
41	394,100	<u>465,600</u>	<u>521,500</u>		

別表第3の2

医療職給料表

職員の区分	等級	1級	2級	3級	4級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員		円	円	円	円
	1	291,400	<u>370,000</u>	<u>426,700</u>	<u>484,400</u>
	2	293,700	<u>372,600</u>	<u>428,700</u>	<u>486,200</u>
	3	296,000	<u>375,100</u>	<u>430,700</u>	<u>488,000</u>
	4	298,200	<u>377,600</u>	<u>432,600</u>	<u>489,800</u>
	5	300,300	<u>380,100</u>	<u>434,500</u>	<u>491,600</u>
	6	303,800	<u>382,800</u>	<u>436,100</u>	<u>493,300</u>
	7	307,300	<u>385,500</u>	<u>437,700</u>	<u>495,000</u>
	8	310,700	<u>388,100</u>	<u>439,300</u>	<u>496,700</u>
	9	314,100	<u>390,200</u>	<u>440,900</u>	<u>498,400</u>
	10	317,600	<u>392,700</u>	<u>442,700</u>	<u>500,500</u>
	11	321,000	<u>395,200</u>	<u>444,500</u>	<u>502,600</u>
	12	324,400	<u>397,700</u>	<u>446,300</u>	<u>504,700</u>
	13	327,800	<u>400,300</u>	<u>448,100</u>	<u>506,700</u>
	14	331,300	<u>403,000</u>	<u>449,900</u>	<u>508,600</u>
	15	334,700	<u>405,600</u>	<u>451,700</u>	<u>510,700</u>
	16	338,100	<u>408,100</u>	<u>453,500</u>	<u>512,700</u>
	17	341,500	<u>410,500</u>	<u>455,100</u>	<u>514,600</u>
	18	344,600	<u>412,700</u>	<u>457,100</u>	<u>516,600</u>
	19	347,700	<u>414,800</u>	<u>459,000</u>	<u>518,600</u>
	20	350,800	<u>416,900</u>	<u>460,900</u>	<u>520,400</u>
	21	354,000	<u>419,000</u>	<u>462,300</u>	<u>522,200</u>
	22	357,100	<u>420,500</u>	<u>464,100</u>	<u>524,000</u>
	23	360,200	<u>422,000</u>	<u>465,900</u>	<u>525,800</u>
	24	363,200	<u>423,500</u>	<u>467,700</u>	<u>527,600</u>
	25	366,200	<u>424,900</u>	<u>469,500</u>	<u>529,200</u>
	26	368,500	<u>426,400</u>	<u>471,300</u>	<u>531,000</u>
	27	370,800	<u>427,900</u>	<u>473,100</u>	<u>532,800</u>
	28	373,000	<u>429,300</u>	<u>474,900</u>	<u>534,600</u>
	29	374,900	<u>430,700</u>	<u>476,700</u>	<u>536,200</u>
	30	376,600	<u>432,200</u>	<u>478,500</u>	<u>538,000</u>
	31	378,300	<u>433,700</u>	<u>480,300</u>	<u>539,800</u>
	32	380,100	<u>435,100</u>	<u>482,100</u>	<u>541,500</u>
	33	381,900	<u>436,500</u>	<u>483,900</u>	<u>543,100</u>
	34	383,700	<u>438,000</u>	<u>485,800</u>	<u>544,900</u>
	35	385,300	<u>439,500</u>	<u>487,700</u>	<u>546,600</u>
	36	386,700	<u>440,900</u>	<u>489,600</u>	<u>548,300</u>
	37	388,100	<u>442,300</u>	<u>491,500</u>	<u>549,800</u>
	38	389,600	<u>443,700</u>	<u>493,200</u>	<u>551,400</u>
	39	391,100	<u>445,100</u>	<u>495,000</u>	<u>552,800</u>
	40	392,600	<u>446,500</u>	<u>496,800</u>	<u>554,400</u>
41	394,100	<u>447,900</u>	<u>498,400</u>	<u>555,900</u>	

	42	394,800	<u>466,800</u>	<u>522,300</u>	
	43	395,400	<u>468,000</u>	<u>523,100</u>	
	44	396,100	<u>469,100</u>	<u>523,900</u>	
	45	397,000	<u>470,100</u>	<u>524,800</u>	
	46	397,600	<u>471,100</u>	<u>525,600</u>	
	47	398,200	<u>472,000</u>	<u>526,400</u>	
	48	398,800	<u>472,800</u>	<u>527,100</u>	
	49	399,400	<u>473,500</u>	<u>527,900</u>	
	50	399,900	<u>474,200</u>	<u>528,700</u>	
	51	400,400	<u>474,900</u>	<u>529,400</u>	
	52	400,900	<u>475,500</u>	<u>530,300</u>	
	53	401,400	<u>476,200</u>	<u>531,200</u>	
	54	401,800	<u>476,900</u>	<u>532,000</u>	
	55	402,200	<u>477,500</u>	<u>532,900</u>	
	56	402,600	<u>478,100</u>	<u>533,800</u>	
	57	403,000	<u>478,400</u>	<u>534,600</u>	
	58	403,400	<u>479,000</u>	<u>535,500</u>	
	59	403,800	<u>479,700</u>	<u>536,400</u>	
	60	404,200	<u>480,400</u>	<u>537,100</u>	
	61	404,600	<u>480,800</u>	<u>537,900</u>	
	62	405,000	<u>481,400</u>	<u>538,800</u>	
	63	405,400	<u>482,100</u>	<u>539,700</u>	
	64	405,800	<u>482,800</u>	<u>540,600</u>	
	65	406,100	<u>483,200</u>	<u>541,400</u>	
	66		<u>483,800</u>	<u>542,300</u>	
	67		<u>484,400</u>	<u>543,200</u>	
	68		<u>484,900</u>	<u>544,100</u>	
	69		<u>485,400</u>	<u>544,900</u>	
	70		<u>485,900</u>	<u>545,800</u>	
	71		<u>486,400</u>	<u>546,700</u>	
	72		<u>486,900</u>	<u>547,600</u>	
	73		<u>487,300</u>	<u>548,400</u>	
	74		<u>487,800</u>		
	75		<u>488,200</u>		
	76		<u>488,700</u>		
	77		<u>489,200</u>		
	78		<u>489,800</u>		
	79		<u>490,400</u>		
	80		<u>490,800</u>		
	81		<u>491,300</u>		
	82		<u>491,900</u>		
	83		<u>492,500</u>		
	84		<u>493,000</u>		
	85		<u>493,500</u>		
定年前再任用		基準 給料 月額	基準 給料 月額	基準 給料 月額	基準 給料 月額

42	394,800	<u>449,300</u>	<u>500,200</u>	<u>557,300</u>
43	395,400	<u>450,700</u>	<u>502,000</u>	<u>558,700</u>
44	396,100	<u>452,100</u>	<u>503,600</u>	<u>560,000</u>
45	397,000	<u>453,500</u>	<u>505,000</u>	<u>561,200</u>
46	397,600	<u>454,900</u>	<u>506,700</u>	<u>562,200</u>
47	398,200	<u>456,300</u>	<u>508,500</u>	<u>563,200</u>
48	398,800	<u>457,700</u>	<u>510,200</u>	<u>564,200</u>
49	399,400	<u>459,100</u>	<u>511,700</u>	<u>565,200</u>
50	399,900	<u>460,800</u>	<u>513,000</u>	<u>566,100</u>
51	400,400	<u>462,400</u>	<u>514,300</u>	<u>567,000</u>
52	400,900	<u>464,000</u>	<u>515,600</u>	<u>567,900</u>
53	401,400	<u>465,600</u>	<u>516,600</u>	<u>568,700</u>
54	401,800	<u>466,800</u>	<u>517,900</u>	<u>569,600</u>
55	402,200	<u>468,000</u>	<u>519,200</u>	<u>570,500</u>
56	402,600	<u>469,100</u>	<u>520,500</u>	<u>571,400</u>
57	403,000	<u>470,100</u>	<u>521,500</u>	<u>572,300</u>
58	403,400	<u>471,100</u>	<u>522,300</u>	<u>573,200</u>
59	403,800	<u>472,000</u>	<u>523,100</u>	<u>574,100</u>
60	404,200	<u>472,800</u>	<u>523,900</u>	<u>574,800</u>
61	404,600	<u>473,500</u>	<u>524,800</u>	<u>575,700</u>
62	405,000	<u>474,200</u>	<u>525,600</u>	<u>576,600</u>
63	405,400	<u>474,900</u>	<u>526,400</u>	<u>577,500</u>
64	405,800	<u>475,500</u>	<u>527,100</u>	<u>578,400</u>
65	406,100	<u>476,200</u>	<u>527,900</u>	<u>579,300</u>
66		<u>476,900</u>	<u>528,700</u>	
67		<u>477,500</u>	<u>529,400</u>	
68		<u>478,100</u>	<u>530,300</u>	
69		<u>478,400</u>	<u>531,200</u>	
70		<u>479,000</u>	<u>532,000</u>	
71		<u>479,700</u>	<u>532,900</u>	
72		<u>480,400</u>	<u>533,800</u>	
73		<u>480,800</u>	<u>534,600</u>	
74		<u>481,400</u>	<u>535,500</u>	
75		<u>482,100</u>	<u>536,400</u>	
76		<u>482,800</u>	<u>537,100</u>	
77		<u>483,200</u>	<u>537,900</u>	
78		<u>483,800</u>	<u>538,800</u>	
79		<u>484,400</u>	<u>539,700</u>	
80		<u>484,900</u>	<u>540,600</u>	
81		<u>485,400</u>	<u>541,400</u>	
82		<u>485,900</u>	<u>542,300</u>	
83		<u>486,400</u>	<u>543,200</u>	
84		<u>486,900</u>	<u>544,100</u>	
85		<u>487,300</u>	<u>544,900</u>	
<u>86</u>		<u>487,800</u>	<u>545,800</u>	
<u>87</u>		<u>488,200</u>	<u>546,700</u>	
<u>88</u>		<u>488,700</u>	<u>547,600</u>	
<u>89</u>		<u>489,200</u>	<u>548,400</u>	
<u>90</u>		<u>489,800</u>		

短時間勤務職員		301,700	344,400	399,500	473,300
<p>摘要 この表は、医師法（昭和23年法律第201号）第2条に規定する免許を有していることを条件に任命された職員に適用する。</p>					

	<u>91</u>		<u>490,400</u>		
	<u>92</u>		<u>490,800</u>		
	<u>93</u>		<u>491,300</u>		
	<u>94</u>		<u>491,900</u>		
	<u>95</u>		<u>492,500</u>		
	<u>96</u>		<u>493,000</u>		
	<u>97</u>		<u>493,500</u>		
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員		基準 給料 月額	基準 給料 月額	基準 給料 月額	基準 給料 月額
		301,700	344,400	399,500	473,300

備考 この表は、医師法（昭和23年法律第201号）
第2条に規定する免許を有していることを条件に任
命された職員に適用する。

別表第 10

ア 行政職給料表昇格時号給対応表 (1)

昇格の日の前日に受 けていた号給	昇格後の号給						
	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
2	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
3	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
4	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
5	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
6	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
7	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
8	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
9	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
10	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	
11	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	
12	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	
13	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	
14	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	
15	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	
16	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	
17	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	
18	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	
19	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	
20	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>2</u>	
21	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>3</u>	
22	2	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>3</u>	
23	3	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>6</u>	<u>3</u>	
24	4	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>1</u>	<u>7</u>	<u>3</u>	
25	5	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>1</u>	<u>8</u>	<u>3</u>	
26	6	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>1</u>	<u>8</u>	<u>3</u>	
27	7	<u>1</u>	<u>6</u>	<u>1</u>	<u>9</u>	<u>3</u>	
28	8	<u>1</u>	<u>7</u>	<u>2</u>	<u>9</u>	<u>3</u>	
29	9	<u>1</u>	<u>8</u>	<u>3</u>	<u>10</u>	<u>3</u>	
30	10	<u>1</u>	<u>9</u>	<u>4</u>	<u>10</u>	<u>3</u>	
31	11	<u>1</u>	<u>10</u>	<u>5</u>	<u>11</u>	<u>4</u>	
32	12	<u>1</u>	<u>11</u>	<u>6</u>	<u>11</u>	<u>4</u>	
33	13	<u>2</u>	<u>12</u>	<u>7</u>	<u>12</u>	<u>4</u>	
34	14	<u>3</u>	<u>13</u>	<u>8</u>	<u>12</u>	<u>4</u>	
35	15	<u>4</u>	<u>14</u>	<u>9</u>	<u>13</u>	<u>4</u>	
36	16	<u>5</u>	<u>15</u>	<u>10</u>	<u>13</u>	<u>4</u>	
37	17	<u>6</u>	<u>16</u>	<u>11</u>	<u>14</u>	<u>4</u>	
38	18	<u>7</u>	<u>17</u>	<u>12</u>	<u>14</u>	<u>4</u>	
39	19	<u>8</u>	<u>18</u>	<u>13</u>	<u>15</u>	<u>4</u>	
40	20	<u>9</u>	<u>19</u>	<u>14</u>	<u>15</u>	<u>4</u>	
41	21	<u>10</u>	<u>20</u>	<u>15</u>	<u>16</u>	<u>4</u>	

別表第 10

ア 行政職給料表昇格時号給対応表 (1)

昇格の日の前日に受 けていた号給	昇格後の号給						
	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1	1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
2	1	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
3	1	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
4	1	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
5	1	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
6	1	<u>1</u>	<u>6</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
7	1	<u>1</u>	<u>7</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
8	1	<u>1</u>	<u>8</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
9	1	<u>1</u>	<u>9</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
10	1	<u>1</u>	<u>10</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
11	1	<u>1</u>	<u>11</u>	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>3</u>
12	1	<u>1</u>	<u>12</u>	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>4</u>
13	1	<u>1</u>	<u>13</u>	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
14	1	<u>1</u>	<u>14</u>	<u>1</u>	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>
15	1	<u>1</u>	<u>15</u>	<u>1</u>	<u>7</u>	<u>7</u>	<u>7</u>
16	1	<u>1</u>	<u>16</u>	<u>1</u>	<u>8</u>	<u>8</u>	<u>8</u>
17	1	<u>1</u>	<u>17</u>	<u>1</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>
18	1	<u>1</u>	<u>18</u>	<u>1</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
19	1	<u>1</u>	<u>19</u>	<u>1</u>	<u>11</u>	<u>11</u>	<u>11</u>
20	1	<u>2</u>	<u>20</u>	<u>1</u>	<u>12</u>	<u>12</u>	<u>12</u>
21	1	<u>3</u>	<u>21</u>	<u>1</u>	<u>13</u>	<u>13</u>	<u>13</u>
22	2	<u>4</u>	<u>22</u>	<u>1</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>
23	3	<u>5</u>	<u>23</u>	<u>1</u>	<u>15</u>	<u>15</u>	<u>15</u>
24	4	<u>6</u>	<u>24</u>	<u>1</u>	<u>16</u>	<u>16</u>	<u>16</u>
25	5	<u>7</u>	<u>25</u>	<u>1</u>	<u>17</u>	<u>17</u>	<u>17</u>
26	6	<u>8</u>	<u>26</u>	<u>1</u>	<u>18</u>	<u>18</u>	<u>18</u>
27	7	<u>9</u>	<u>27</u>	<u>1</u>	<u>19</u>	<u>19</u>	<u>19</u>
28	8	<u>10</u>	<u>28</u>	<u>1</u>	<u>20</u>	<u>20</u>	<u>20</u>
29	9	<u>11</u>	<u>29</u>	<u>1</u>	<u>21</u>	<u>21</u>	<u>21</u>
30	10	<u>12</u>	<u>30</u>	<u>1</u>	<u>22</u>	<u>22</u>	<u>22</u>
31	11	<u>13</u>	<u>31</u>	<u>1</u>	<u>23</u>	<u>23</u>	<u>23</u>
32	12	<u>14</u>	<u>32</u>	<u>1</u>	<u>24</u>	<u>24</u>	<u>24</u>
33	13	<u>15</u>	<u>33</u>	<u>1</u>	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
34	14	<u>16</u>	<u>34</u>	<u>2</u>	<u>26</u>	<u>26</u>	<u>26</u>
35	15	<u>17</u>	<u>35</u>	<u>3</u>	<u>27</u>	<u>27</u>	<u>27</u>
36	16	<u>18</u>	<u>36</u>	<u>4</u>	<u>28</u>	<u>28</u>	<u>28</u>
37	17	<u>19</u>	<u>37</u>	<u>5</u>	<u>29</u>	<u>29</u>	<u>29</u>
38	18	<u>20</u>	<u>38</u>	<u>6</u>	<u>30</u>	<u>30</u>	<u>30</u>
39	19	<u>21</u>	<u>39</u>	<u>7</u>	<u>31</u>	<u>31</u>	<u>31</u>
40	20	<u>22</u>	<u>40</u>	<u>8</u>	<u>32</u>	<u>32</u>	<u>32</u>
41	21	<u>23</u>	<u>41</u>	<u>9</u>	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>33</u>

42	22	<u>11</u>	<u>21</u>	<u>16</u>	<u>16</u>	<u>4</u>	
43	23	<u>12</u>	<u>22</u>	<u>17</u>	<u>16</u>	<u>4</u>	
44	24	<u>13</u>	<u>23</u>	<u>18</u>	<u>17</u>	<u>4</u>	
45	25	<u>14</u>	<u>24</u>	<u>19</u>	<u>17</u>	<u>4</u>	
46	26	<u>15</u>	<u>25</u>	<u>20</u>	<u>17</u>	<u>4</u>	
47	27	<u>16</u>	<u>26</u>	<u>21</u>	<u>17</u>	<u>5</u>	
48	28	<u>17</u>	<u>27</u>	<u>22</u>	<u>18</u>	<u>5</u>	
49	29	<u>18</u>	<u>28</u>	<u>23</u>	<u>18</u>	<u>5</u>	
50	30	<u>19</u>	<u>29</u>	<u>24</u>	<u>18</u>	<u>5</u>	
51	31	<u>20</u>	<u>30</u>	<u>25</u>	<u>18</u>	<u>5</u>	
52	32	<u>20</u>	<u>31</u>	<u>25</u>	<u>19</u>	<u>5</u>	
53	33	<u>21</u>	<u>31</u>	<u>26</u>	<u>19</u>	<u>5</u>	
54	34	<u>21</u>	<u>32</u>	<u>26</u>	<u>19</u>	<u>5</u>	
55	35	<u>22</u>	<u>32</u>	<u>27</u>	<u>19</u>	<u>5</u>	
56	36	<u>22</u>	<u>33</u>	<u>27</u>	<u>20</u>	<u>5</u>	
57	37	<u>23</u>	<u>33</u>	<u>28</u>	<u>20</u>	<u>5</u>	
58	37	<u>23</u>	<u>34</u>	<u>28</u>	<u>20</u>	<u>6</u>	
59	38	<u>24</u>	<u>34</u>	<u>29</u>	<u>20</u>	<u>6</u>	
60	38	<u>25</u>	<u>35</u>	<u>29</u>	<u>21</u>	<u>6</u>	
61	39	<u>26</u>	<u>35</u>	<u>29</u>	<u>21</u>	<u>6</u>	
62	39	<u>27</u>	<u>35</u>	<u>30</u>	<u>21</u>	<u>6</u>	
63	40	<u>28</u>	<u>36</u>	<u>30</u>	<u>21</u>	<u>6</u>	
64	40	<u>28</u>	<u>36</u>	<u>30</u>	<u>22</u>	<u>6</u>	
65	41	<u>29</u>	<u>36</u>	<u>31</u>	<u>22</u>	<u>6</u>	
66	41	<u>29</u>	<u>37</u>	<u>31</u>	<u>22</u>	<u>6</u>	
67	42	<u>30</u>	<u>37</u>	<u>31</u>	<u>23</u>	<u>6</u>	
68	42	<u>30</u>	<u>37</u>	<u>32</u>	<u>23</u>	<u>7</u>	
69	43	<u>31</u>	<u>38</u>	<u>32</u>	<u>23</u>	<u>7</u>	
70	43	<u>31</u>	<u>38</u>	<u>32</u>	<u>24</u>	<u>7</u>	
71	44	<u>32</u>	<u>38</u>	<u>33</u>	<u>24</u>	<u>7</u>	
72	44	<u>32</u>	<u>39</u>	<u>33</u>	<u>25</u>	<u>7</u>	
73	45	<u>32</u>	<u>39</u>	<u>33</u>	<u>25</u>		
74	45	<u>32</u>	<u>39</u>	<u>33</u>	<u>26</u>		
75	45	<u>33</u>	<u>39</u>	<u>34</u>	<u>26</u>		
76	46	<u>33</u>	<u>40</u>	<u>34</u>	<u>27</u>		
77	46	<u>33</u>	<u>40</u>	<u>34</u>	<u>27</u>		
78	46	<u>33</u>	<u>40</u>	<u>34</u>	<u>28</u>		
79	47	<u>34</u>	<u>40</u>	<u>35</u>	<u>28</u>		
80	47	<u>34</u>	<u>41</u>	<u>35</u>	<u>29</u>		
81	47	<u>34</u>	<u>41</u>	<u>35</u>	<u>30</u>		
82	48	<u>34</u>	<u>41</u>	<u>35</u>	<u>31</u>		
83	48	<u>35</u>	<u>41</u>	<u>36</u>	<u>32</u>		
84	48	<u>35</u>	<u>42</u>	<u>36</u>	<u>33</u>		
85	49	<u>35</u>	<u>42</u>	<u>36</u>	<u>34</u>		
86	49	<u>35</u>	<u>42</u>	<u>36</u>	<u>35</u>		

42	22	<u>24</u>	<u>42</u>	<u>10</u>	<u>34</u>	<u>34</u>	<u>34</u>
43	23	<u>25</u>	<u>43</u>	<u>11</u>	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>
44	24	<u>26</u>	<u>44</u>	<u>12</u>	<u>36</u>	<u>36</u>	<u>36</u>
45	25	<u>27</u>	<u>45</u>	<u>13</u>	<u>37</u>	<u>37</u>	<u>37</u>
46	26	<u>28</u>	<u>46</u>	<u>14</u>	<u>38</u>	<u>38</u>	<u>38</u>
47	27	<u>29</u>	<u>47</u>	<u>15</u>	<u>39</u>	<u>39</u>	<u>39</u>
48	28	<u>30</u>	<u>48</u>	<u>16</u>	<u>40</u>	<u>40</u>	<u>40</u>
49	29	<u>31</u>	<u>49</u>	<u>17</u>	<u>41</u>	<u>41</u>	<u>41</u>
50	30	<u>32</u>	<u>50</u>	<u>18</u>	<u>42</u>	<u>42</u>	<u>41</u>
51	31	<u>33</u>	<u>51</u>	<u>19</u>	<u>43</u>	<u>43</u>	<u>42</u>
52	32	<u>33</u>	<u>52</u>	<u>20</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>42</u>
53	33	<u>34</u>	<u>53</u>	<u>21</u>	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>43</u>
54	34	<u>34</u>	<u>54</u>	<u>22</u>	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>43</u>
55	35	<u>35</u>	<u>55</u>	<u>23</u>	<u>46</u>	<u>46</u>	<u>44</u>
56	36	<u>35</u>	<u>56</u>	<u>24</u>	<u>46</u>	<u>46</u>	<u>44</u>
57	37	<u>36</u>	<u>57</u>	<u>25</u>	<u>47</u>	<u>47</u>	<u>45</u>
58	37	<u>36</u>	<u>58</u>	<u>26</u>	<u>47</u>	<u>47</u>	<u>45</u>
59	38	<u>37</u>	<u>59</u>	<u>27</u>	<u>48</u>	<u>48</u>	<u>46</u>
60	38	<u>38</u>	<u>60</u>	<u>28</u>	<u>48</u>	<u>48</u>	<u>46</u>
61	39	<u>39</u>	<u>61</u>	<u>29</u>	<u>49</u>	<u>49</u>	<u>47</u>
62	39	<u>40</u>	<u>62</u>	<u>30</u>	<u>49</u>	<u>49</u>	<u>47</u>
63	40	<u>41</u>	<u>63</u>	<u>31</u>	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>48</u>
64	40	<u>41</u>	<u>64</u>	<u>32</u>	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>48</u>
65	41	<u>42</u>	<u>65</u>	<u>33</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>49</u>
66	41	<u>42</u>	<u>65</u>	<u>34</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>49</u>
67	42	<u>43</u>	<u>66</u>	<u>35</u>	<u>52</u>	<u>52</u>	<u>50</u>
68	42	<u>43</u>	<u>66</u>	<u>36</u>	<u>52</u>	<u>52</u>	<u>50</u>
69	43	<u>44</u>	<u>67</u>	<u>37</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>51</u>
70	43	<u>44</u>	<u>67</u>	<u>38</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>51</u>
71	44	<u>45</u>	<u>68</u>	<u>39</u>	<u>53</u>	<u>53</u>	<u>52</u>
72	44	<u>45</u>	<u>68</u>	<u>40</u>	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>52</u>
73	45	<u>45</u>	<u>69</u>	<u>41</u>	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>53</u>
74	45	<u>45</u>	<u>69</u>	<u>42</u>	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>53</u>
75	45	<u>46</u>	<u>69</u>	<u>43</u>	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>54</u>
76	46	<u>46</u>	<u>70</u>	<u>44</u>	<u>55</u>	<u>55</u>	<u>54</u>
77	46	<u>46</u>	<u>70</u>	<u>45</u>	<u>55</u>	<u>55</u>	<u>55</u>
78	46	<u>46</u>	<u>70</u>	<u>46</u>	<u>55</u>	<u>55</u>	
79	47	<u>47</u>	<u>71</u>	<u>47</u>	<u>55</u>	<u>55</u>	
80	47	<u>47</u>	<u>71</u>	<u>48</u>	<u>56</u>	<u>56</u>	
81	47	<u>47</u>	<u>71</u>	<u>49</u>	<u>56</u>	<u>56</u>	
82	48	<u>47</u>	<u>72</u>	<u>50</u>	<u>56</u>	<u>56</u>	
83	48	<u>48</u>	<u>72</u>	<u>51</u>	<u>56</u>	<u>57</u>	
84	48	<u>48</u>	<u>72</u>	<u>52</u>	<u>57</u>	<u>57</u>	
85	49	<u>48</u>	<u>73</u>	<u>53</u>	<u>57</u>	<u>57</u>	
86	49	<u>48</u>	<u>73</u>	<u>53</u>	<u>57</u>	<u>58</u>	

87	49	<u>36</u>	<u>42</u>	<u>37</u>	<u>36</u>		
88	50	<u>36</u>	<u>43</u>	<u>37</u>	<u>37</u>		
89	50	<u>36</u>	<u>43</u>	<u>38</u>	<u>38</u>		
90	50	<u>36</u>	<u>43</u>	<u>38</u>			
91	51	<u>37</u>	<u>43</u>	<u>39</u>			
92	51	<u>37</u>	<u>44</u>	<u>39</u>			
93	51	<u>37</u>	<u>44</u>	<u>40</u>			
94		<u>37</u>	<u>44</u>	<u>40</u>			
95		<u>38</u>	<u>44</u>	<u>41</u>			
96		<u>38</u>	<u>45</u>	<u>41</u>			
97		<u>38</u>	<u>45</u>	<u>42</u>			
98		<u>38</u>	<u>45</u>	<u>43</u>			
99		<u>39</u>	<u>45</u>	<u>44</u>			
100		<u>39</u>	<u>45</u>	<u>45</u>			
101		<u>39</u>	<u>46</u>	<u>46</u>			
102		<u>39</u>	<u>46</u>	<u>47</u>			
103		<u>40</u>	<u>46</u>	<u>48</u>			
104		<u>40</u>	<u>46</u>	<u>49</u>			
105		<u>40</u>	<u>46</u>	<u>50</u>			
106		<u>40</u>	<u>46</u>	<u>51</u>			
107		<u>41</u>	<u>47</u>	<u>52</u>			
108		<u>41</u>	<u>47</u>	<u>53</u>			
109		<u>41</u>	<u>47</u>	<u>54</u>			
110		<u>41</u>	<u>47</u>	<u>55</u>			
111		<u>42</u>	<u>47</u>	<u>56</u>			
112		<u>42</u>	<u>47</u>	<u>57</u>			
113		<u>42</u>	<u>48</u>	<u>58</u>			
114		<u>42</u>	<u>48</u>	<u>59</u>			
115		<u>43</u>	<u>48</u>	<u>60</u>			
116		<u>43</u>	<u>48</u>	<u>61</u>			
117		<u>43</u>	<u>48</u>	<u>62</u>			
118			<u>48</u>	<u>63</u>			
119			<u>49</u>	<u>64</u>			
120			<u>49</u>	<u>64</u>			
121			<u>49</u>	<u>65</u>			
122			<u>49</u>	<u>65</u>			
123			<u>49</u>	<u>66</u>			
124			<u>49</u>	<u>66</u>			
125			<u>50</u>	<u>67</u>			
126			<u>50</u>	<u>67</u>			
127			<u>50</u>	<u>68</u>			
128			<u>50</u>				
129			<u>50</u>				
130			<u>50</u>				
131			<u>51</u>				

87	49	<u>49</u>	<u>73</u>	<u>54</u>	<u>57</u>	<u>58</u>	
88	50	<u>49</u>	<u>73</u>	<u>54</u>	<u>58</u>	<u>59</u>	
89	50	<u>49</u>	<u>74</u>	<u>55</u>	<u>58</u>	<u>59</u>	
90	50	<u>49</u>	<u>74</u>	<u>55</u>	<u>58</u>	<u>60</u>	
91	51	<u>50</u>	<u>74</u>	<u>56</u>	<u>58</u>	<u>60</u>	
92	51	<u>50</u>	<u>74</u>	<u>56</u>	<u>59</u>	<u>61</u>	
93	51	<u>50</u>	<u>75</u>	<u>57</u>	<u>59</u>	<u>61</u>	
94		<u>50</u>	<u>75</u>	<u>57</u>	<u>59</u>	<u>62</u>	
95		<u>51</u>	<u>75</u>	<u>57</u>	<u>60</u>	<u>62</u>	
96		<u>51</u>	<u>75</u>	<u>58</u>	<u>60</u>	<u>63</u>	
97		<u>51</u>	<u>76</u>	<u>58</u>	<u>60</u>	<u>63</u>	
98		<u>51</u>	<u>76</u>	<u>58</u>	<u>61</u>	<u>64</u>	
99		<u>52</u>	<u>76</u>	<u>59</u>	<u>61</u>	<u>64</u>	
100		<u>52</u>	<u>76</u>	<u>59</u>	<u>62</u>	<u>65</u>	
101		<u>52</u>	<u>77</u>	<u>59</u>	<u>62</u>	<u>65</u>	
102		<u>52</u>	<u>77</u>	<u>60</u>	<u>63</u>	<u>66</u>	
103		<u>53</u>	<u>77</u>	<u>60</u>	<u>63</u>	<u>66</u>	
104		<u>53</u>	<u>77</u>	<u>60</u>	<u>64</u>	<u>67</u>	
105		<u>53</u>	<u>78</u>	<u>61</u>	<u>64</u>	<u>67</u>	
106		<u>53</u>	<u>78</u>	<u>61</u>	<u>65</u>	<u>68</u>	
107		<u>54</u>	<u>78</u>	<u>61</u>	<u>65</u>	<u>68</u>	
108		<u>54</u>	<u>78</u>	<u>61</u>	<u>66</u>	<u>69</u>	
109		<u>54</u>	<u>79</u>	<u>62</u>	<u>67</u>	<u>69</u>	
110		<u>54</u>	<u>79</u>	<u>62</u>	<u>68</u>		
111		<u>55</u>	<u>79</u>	<u>62</u>	<u>69</u>		
112		<u>55</u>	<u>79</u>	<u>62</u>	<u>70</u>		
113		<u>55</u>	<u>79</u>	<u>63</u>	<u>71</u>		
114		<u>55</u>	<u>80</u>	<u>63</u>	<u>72</u>		
115		<u>56</u>	<u>80</u>	<u>63</u>	<u>73</u>		
116		<u>56</u>	<u>80</u>	<u>63</u>	<u>74</u>		
117		<u>56</u>	<u>80</u>	<u>64</u>	<u>75</u>		
118			<u>80</u>	<u>64</u>			
119			<u>80</u>	<u>64</u>			
120			<u>81</u>	<u>64</u>			
121			<u>81</u>	<u>65</u>			
122			<u>81</u>	<u>65</u>			
123			<u>81</u>	<u>66</u>			
124			<u>81</u>	<u>66</u>			
125			<u>81</u>	<u>67</u>			
126			<u>82</u>	<u>67</u>			
127			<u>82</u>	<u>68</u>			
128			<u>82</u>	<u>68</u>			
129			<u>82</u>	<u>69</u>			
130			<u>82</u>	<u>69</u>			
131			<u>82</u>	<u>70</u>			

132			51				
-----	--	--	----	--	--	--	--

摘要 この表は、第5条第1項の規定により行政職給料表の適用を受ける職員の等級が決定された場合について適用する。

132			83	71			
133			83	72			
134			83	73			
135			83	74			
136			83	75			
137			83	76			
138			84	77			
139			84	78			
140			84	79			
141			84	80			
142			84	81			
143			84	82			
144			85	83			
145			85	84			
146				85			
147				86			
148				87			
149				88			
150				89			
151				90			
152				91			
153				92			
154				92			
155				93			
156				93			
157				94			
158				94			
159				95			
160				95			
161				96			

備考 この表は、行政職給料表の適用を受ける職員の等級が第5条第1項の規定により決定される場合について適用する。

イ 行政職給料表昇格時号給対応表 (2)

昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給
1	<u>1</u>
2	<u>1</u>
3	<u>1</u>
4	<u>1</u>
5	<u>1</u>
6	<u>1</u>
7	<u>1</u>
8	<u>1</u>
9	<u>1</u>
10	<u>1</u>
11	<u>1</u>
12	<u>1</u>
13	<u>1</u>
14	<u>1</u>
15	<u>1</u>
16	<u>1</u>
17	<u>1</u>
18	<u>1</u>
19	<u>1</u>
20	<u>1</u>
21	<u>1</u>
22	<u>1</u>
23	<u>1</u>
24	<u>1</u>
25	<u>1</u>
26	<u>1</u>
27	<u>1</u>
28	<u>1</u>
29	<u>1</u>
30	<u>1</u>
31	<u>1</u>
32	<u>1</u>
33	<u>1</u>
34	<u>1</u>
35	<u>1</u>
36	<u>1</u>
37	<u>1</u>
38	<u>1</u>
39	<u>1</u>
40	<u>1</u>
41	<u>1</u>
42	<u>1</u>
43	<u>1</u>

イ 行政職給料表昇格時号給対応表 (2)

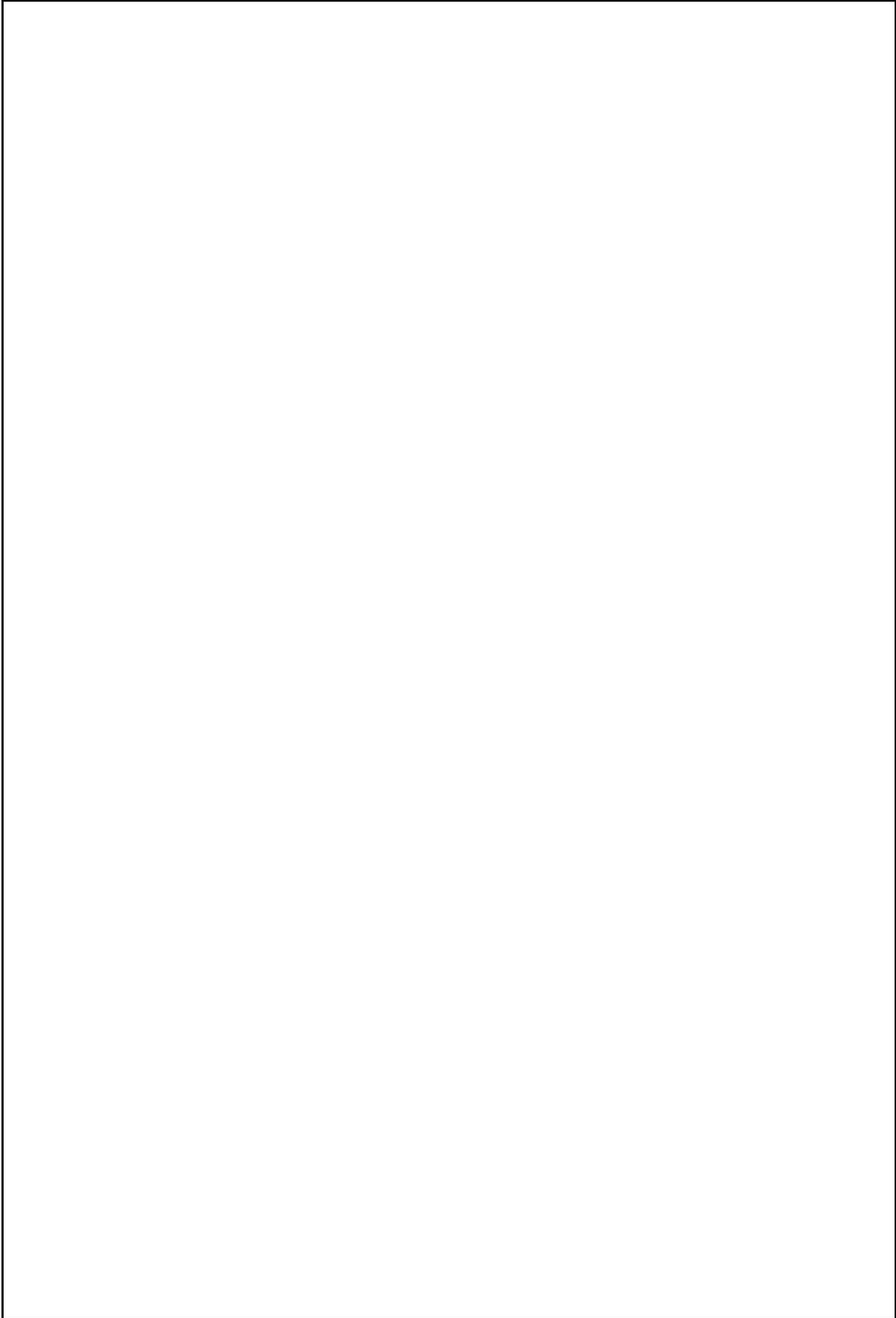
昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給
1	<u>1</u>
2	<u>1</u>
3	<u>1</u>
4	<u>1</u>
5	<u>1</u>
6	<u>1</u>
7	<u>1</u>
8	<u>1</u>
9	<u>1</u>
10	<u>1</u>
11	<u>1</u>
12	<u>1</u>
13	<u>1</u>
14	<u>1</u>
15	<u>1</u>
16	<u>1</u>
17	<u>1</u>
18	<u>1</u>
19	<u>1</u>
20	<u>1</u>
21	<u>1</u>
22	<u>1</u>
23	<u>1</u>
24	<u>1</u>
25	<u>1</u>
26	<u>1</u>
27	<u>1</u>
28	<u>1</u>
29	<u>1</u>
30	<u>1</u>
31	<u>1</u>
32	<u>1</u>
33	<u>1</u>
34	<u>1</u>
35	<u>1</u>
36	<u>1</u>
37	<u>1</u>
38	<u>1</u>
39	<u>1</u>
40	<u>1</u>
41	<u>1</u>
42	<u>2</u>
43	<u>3</u>

44	<u>1</u>
45	<u>2</u>
46	<u>3</u>
47	<u>4</u>
48	<u>5</u>
49	<u>6</u>
50	<u>7</u>
51	<u>8</u>
52	<u>8</u>
53	<u>8</u>
54	<u>8</u>
55	<u>9</u>
56	<u>9</u>
57	<u>9</u>
58	<u>9</u>
59	<u>10</u>
60	<u>10</u>
61	<u>10</u>
62	<u>10</u>
63	<u>10</u>
64	<u>10</u>
65	<u>11</u>
66	<u>11</u>
67	<u>11</u>
68	<u>11</u>
69	<u>11</u>
70	<u>11</u>
71	<u>12</u>
72	<u>12</u>
73	<u>12</u>
74	<u>12</u>
75	<u>12</u>
76	<u>12</u>
77	<u>12</u>
78	<u>12</u>
79	<u>13</u>
80	<u>13</u>
81	<u>13</u>
82	<u>13</u>
83	<u>13</u>
84	<u>13</u>
85	<u>13</u>
86	<u>13</u>
87	<u>14</u>
88	<u>14</u>

44	<u>4</u>
45	<u>5</u>
46	<u>6</u>
47	<u>7</u>
48	<u>8</u>
49	<u>9</u>
50	<u>10</u>
51	<u>11</u>
52	<u>12</u>
53	<u>13</u>
54	<u>14</u>
55	<u>15</u>
56	<u>16</u>
57	<u>17</u>
58	<u>18</u>
59	<u>19</u>
60	<u>20</u>
61	<u>21</u>
62	<u>22</u>
63	<u>23</u>
64	<u>24</u>
65	<u>25</u>
66	<u>26</u>
67	<u>27</u>
68	<u>28</u>
69	<u>29</u>
70	<u>30</u>
71	<u>31</u>
72	<u>32</u>
73	<u>33</u>
74	<u>34</u>
75	<u>35</u>
76	<u>36</u>
77	<u>37</u>
78	<u>38</u>
79	<u>39</u>
80	<u>40</u>
81	<u>41</u>
82	<u>42</u>
83	<u>43</u>
84	<u>44</u>
85	<u>45</u>
86	<u>45</u>
87	<u>46</u>
88	<u>46</u>

89	<u>14</u>
90	<u>14</u>
91	<u>15</u>
92	<u>15</u>
93	<u>15</u>
94	<u>15</u>
95	<u>16</u>
96	<u>16</u>
97	<u>16</u>
98	<u>16</u>
99	<u>17</u>
100	<u>17</u>
101	<u>17</u>
102	<u>17</u>
103	<u>18</u>
104	<u>18</u>
105	<u>18</u>
106	<u>18</u>
107	<u>19</u>
108	<u>19</u>
109	<u>19</u>
110	<u>19</u>
111	<u>20</u>
112	<u>20</u>
113	<u>20</u>
114	<u>20</u>
115	<u>21</u>
116	<u>21</u>
117	<u>21</u>
118	<u>21</u>
119	<u>22</u>
120	<u>22</u>
121	<u>22</u>
122	<u>22</u>
123	<u>22</u>
124	<u>22</u>
125	<u>23</u>
126	<u>23</u>
127	<u>23</u>
<p>摘要 この表は、第5条第2項の規定により読み替えて適用する同条第1項の規定により行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が4級であるものの等級が6級に決定された場合について適用する。</p>	

<u>89</u>	<u>47</u>
<u>90</u>	<u>47</u>
<u>91</u>	<u>47</u>
<u>92</u>	<u>47</u>
<u>93</u>	<u>48</u>
<u>94</u>	<u>48</u>
<u>95</u>	<u>48</u>
<u>96</u>	<u>48</u>
<u>97</u>	<u>49</u>
<u>98</u>	<u>49</u>
<u>99</u>	<u>49</u>
<u>100</u>	<u>49</u>
<u>101</u>	<u>49</u>
<u>102</u>	<u>49</u>
<u>103</u>	<u>50</u>
<u>104</u>	<u>50</u>
<u>105</u>	<u>50</u>
<u>106</u>	<u>50</u>
<u>107</u>	<u>50</u>
<u>108</u>	<u>50</u>
<u>109</u>	<u>51</u>
<u>110</u>	<u>51</u>
<u>111</u>	<u>51</u>
<u>112</u>	<u>51</u>
<u>113</u>	<u>51</u>
<u>114</u>	<u>51</u>
<u>115</u>	<u>51</u>
<u>116</u>	<u>51</u>
<u>117</u>	<u>52</u>
<u>118</u>	<u>52</u>
<u>119</u>	<u>52</u>
<u>120</u>	<u>52</u>
<u>121</u>	<u>52</u>
<u>122</u>	<u>52</u>
<u>123</u>	<u>52</u>
<u>124</u>	<u>52</u>
<u>125</u>	<u>53</u>
<u>126</u>	<u>53</u>
<u>127</u>	<u>53</u>
<u>128</u>	<u>53</u>
<u>129</u>	<u>53</u>
<u>130</u>	<u>53</u>
<u>131</u>	<u>54</u>
<u>132</u>	<u>54</u>
<u>133</u>	<u>54</u>



<u>134</u>	<u>54</u>
<u>135</u>	<u>54</u>
<u>136</u>	<u>54</u>
<u>137</u>	<u>55</u>
<u>138</u>	<u>55</u>
<u>139</u>	<u>55</u>
<u>140</u>	<u>55</u>
<u>141</u>	<u>56</u>
<u>142</u>	<u>56</u>
<u>143</u>	<u>56</u>
<u>144</u>	<u>56</u>
<u>145</u>	<u>57</u>
<u>146</u>	<u>57</u>
<u>147</u>	<u>57</u>
<u>148</u>	<u>57</u>
<u>149</u>	<u>58</u>
<u>150</u>	<u>58</u>
<u>151</u>	<u>58</u>
<u>152</u>	<u>58</u>
<u>153</u>	<u>59</u>
<u>154</u>	<u>59</u>
<u>155</u>	<u>59</u>
<u>156</u>	<u>60</u>
<u>157</u>	<u>60</u>
<u>158</u>	<u>60</u>
<u>159</u>	<u>60</u>
<u>160</u>	<u>60</u>
<u>161</u>	<u>61</u>

備考 この表は、行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が4級であるものの等級が第5条第2項の規定により読み替えて適用する同条第1項の規定により6級に決定される場合について適用する。

オ 消防職給料表昇格時号給対応表 (1)

昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給	2級	3級	4級	5級	6級
1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1
6	1	1	1	1	1	1
7	1	1	1	1	1	1
8	1	1	1	1	1	1
9	1	1	1	1	1	1
10	1	1	1	1	1	1
11	1	1	1	2	1	1
12	1	1	1	3	1	1
13	1	1	1	4	1	1
14	1	1	1	5	1	1
15	1	1	1	6	1	1
16	1	1	1	7	1	1
17	1	1	1	8	1	1
18	1	1	1	9	1	1
19	1	1	1	10	1	2
20	2	1	1	11	1	3
21	3	1	1	12	1	4
22	4	1	1	13	1	5
23	5	1	1	14	1	6
24	6	1	1	15	1	7
25	7	1	1	16	1	8
26	8	1	1	17	1	8
27	9	2	1	18	1	9
28	10	3	1	19	2	9
29	11	4	1	20	3	10
30	12	5	1	21	4	10
31	13	6	1	22	5	11
32	14	7	1	23	6	11
33	15	8	1	24	7	12
34	16	9	1	25	8	12
35	17	10	1	26	9	13
36	18	11	1	27	10	13
37	19	12	1	28	11	14
38	20	13	1	29	12	14
39	21	14	1	30	13	15
40	22	15	1	31	14	15
41	23	16	1	32	15	16
42	24	17	1	33	16	16

オ 消防職給料表昇格時号給対応表 (1)

昇格の日の前日に受 けていた号給	昇格後の号給				
	2級	3級	4級	5級	6級
1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1
6	1	1	2	1	1
7	1	1	3	1	1
8	1	1	4	1	1
9	1	1	5	1	1
10	1	2	6	1	2
11	1	3	7	1	3
12	1	4	8	1	4
13	1	5	9	1	5
14	1	6	10	1	6
15	1	7	11	1	7
16	1	8	12	1	8
17	1	9	13	1	9
18	1	10	14	1	10
19	1	11	15	1	11
20	2	12	16	1	12
21	3	13	17	1	13
22	4	14	18	2	14
23	5	15	19	3	15
24	6	16	20	4	16
25	7	17	21	5	17
26	8	18	22	6	18
27	9	19	23	7	19
28	10	20	24	8	20
29	11	21	25	9	21
30	12	22	26	10	22
31	13	23	27	11	23
32	14	24	28	12	24
33	15	25	29	13	25
34	16	26	30	14	26
35	17	27	31	15	27
36	18	28	32	16	28
37	19	29	33	17	29
38	20	30	34	18	30
39	21	31	35	19	31
40	22	32	36	20	32
41	23	33	37	21	33
42	24	34	38	22	34

43	25	18	34	17	16
44	26	19	35	18	17
45	27	20	36	19	17
46	28	21	37	20	17
47	29	22	38	21	17
48	30	23	39	22	18
49	31	24	40	23	18
50	32	25	41	24	18
51	33	26	42	25	18
52	34	27	43	25	19
53	35	28	44	26	19
54	36	29	45	26	19
55	37	30	46	27	19
56	37	31	47	27	20
57	38	32	48	28	20
58	38	33	49	28	20
59	39	34	50	29	20
60	39	35	51	29	21
61	40	36	51	29	21
62	40	37	52	30	21
63	41	38	52	30	21
64	41	39	53	30	22
65	42	40	53	31	22
66	42	41	54	31	22
67	43	42	54	31	23
68	43	43	55	32	23
69	44	44	55	32	23
70	44	44	55	32	24
71	45	45	56	33	24
72	45	45	56	33	25
73	46	46	56	33	25
74	46	46	57	33	26
75	47	47	57	34	26
76	47	47	57	34	27
77	48	48	58	34	27
78	48	48	58	34	28
79	49	49	58	35	28
80	49	49	59	35	29
81	49	50	59	35	30
82	50	50	60	35	
83	50	51	60	36	
84	50	51	61	36	
85	51	52	61	36	
86	51	52	61	36	
87	51	52	62	37	

43	25	<u>35</u>	<u>39</u>	<u>23</u>	<u>35</u>
44	26	<u>36</u>	<u>40</u>	<u>24</u>	<u>36</u>
45	27	<u>37</u>	<u>41</u>	<u>25</u>	<u>37</u>
46	28	<u>38</u>	<u>42</u>	<u>26</u>	<u>38</u>
47	29	<u>39</u>	<u>43</u>	<u>27</u>	<u>39</u>
48	30	<u>40</u>	<u>44</u>	<u>28</u>	<u>40</u>
49	31	<u>41</u>	<u>45</u>	<u>29</u>	<u>41</u>
50	32	<u>42</u>	<u>46</u>	<u>30</u>	<u>42</u>
51	33	<u>43</u>	<u>47</u>	<u>31</u>	<u>43</u>
52	34	<u>44</u>	<u>48</u>	<u>32</u>	<u>44</u>
53	35	<u>45</u>	<u>49</u>	<u>33</u>	<u>45</u>
54	36	<u>46</u>	<u>50</u>	<u>34</u>	<u>45</u>
55	37	<u>47</u>	<u>51</u>	<u>35</u>	<u>46</u>
56	37	<u>48</u>	<u>52</u>	<u>36</u>	<u>46</u>
57	38	<u>49</u>	<u>53</u>	<u>37</u>	<u>47</u>
58	38	<u>50</u>	<u>54</u>	<u>38</u>	<u>47</u>
59	39	<u>51</u>	<u>55</u>	<u>39</u>	<u>48</u>
60	39	<u>52</u>	<u>56</u>	<u>40</u>	<u>48</u>
61	40	<u>53</u>	<u>57</u>	<u>41</u>	<u>49</u>
62	40	<u>54</u>	<u>58</u>	<u>42</u>	<u>49</u>
63	41	<u>55</u>	<u>59</u>	<u>43</u>	<u>50</u>
64	41	<u>56</u>	<u>60</u>	<u>44</u>	<u>50</u>
65	42	<u>57</u>	<u>61</u>	<u>45</u>	<u>51</u>
66	42	<u>58</u>	<u>62</u>	<u>46</u>	<u>51</u>
67	43	<u>59</u>	<u>63</u>	<u>47</u>	<u>52</u>
68	43	<u>60</u>	<u>64</u>	<u>48</u>	<u>52</u>
69	44	<u>61</u>	<u>65</u>	<u>49</u>	<u>53</u>
70	44	<u>61</u>	<u>66</u>	<u>50</u>	<u>53</u>
71	45	<u>62</u>	<u>67</u>	<u>51</u>	<u>53</u>
72	45	<u>62</u>	<u>68</u>	<u>52</u>	<u>54</u>
73	46	<u>63</u>	<u>69</u>	<u>53</u>	<u>54</u>
74	46	<u>63</u>	<u>70</u>	<u>53</u>	<u>54</u>
75	47	<u>64</u>	<u>71</u>	<u>54</u>	<u>54</u>
76	47	<u>64</u>	<u>72</u>	<u>54</u>	<u>55</u>
77	48	<u>65</u>	<u>73</u>	<u>55</u>	<u>55</u>
78	48	<u>65</u>	<u>73</u>	<u>55</u>	<u>55</u>
79	49	<u>66</u>	<u>74</u>	<u>56</u>	<u>55</u>
80	49	<u>66</u>	<u>74</u>	<u>56</u>	<u>56</u>
81	49	<u>67</u>	<u>75</u>	<u>57</u>	<u>56</u>
82	50	<u>67</u>	<u>75</u>	<u>57</u>	<u>56</u>
83	50	<u>68</u>	<u>76</u>	<u>57</u>	<u>56</u>
84	50	<u>68</u>	<u>76</u>	<u>58</u>	<u>57</u>
85	51	<u>69</u>	<u>77</u>	<u>58</u>	<u>57</u>
86	51	<u>69</u>	<u>77</u>	<u>58</u>	<u>57</u>
87	51	<u>69</u>	<u>77</u>	<u>59</u>	<u>57</u>

88	52	<u>52</u>	<u>62</u>	<u>37</u>	
89	52	<u>53</u>	<u>62</u>	<u>38</u>	
90	52	<u>53</u>	<u>62</u>	<u>38</u>	
91	53	<u>53</u>	<u>63</u>	<u>39</u>	
92	53	<u>53</u>	<u>63</u>	<u>39</u>	
93	53	<u>54</u>	<u>63</u>	<u>40</u>	
94	53	<u>54</u>	<u>64</u>	<u>40</u>	
95	54	<u>54</u>	<u>64</u>	<u>41</u>	
96	54	<u>54</u>	<u>64</u>	<u>41</u>	
97	54	<u>55</u>	<u>65</u>	<u>42</u>	
98	54	<u>55</u>	<u>66</u>	<u>43</u>	
99	55	<u>55</u>	<u>66</u>	<u>44</u>	
100	55	<u>55</u>	<u>67</u>	<u>45</u>	
101	55	<u>56</u>		<u>46</u>	
102	55	<u>56</u>		<u>47</u>	
103	56	<u>56</u>		<u>48</u>	
104	56	<u>57</u>		<u>49</u>	
105	56	<u>57</u>		<u>50</u>	
106	56	<u>57</u>		<u>51</u>	
107	57	<u>58</u>		<u>52</u>	
108	57	<u>58</u>		<u>53</u>	
109	58	<u>58</u>		<u>54</u>	
110	58	<u>59</u>		<u>55</u>	
111	59	<u>59</u>		<u>56</u>	
112	59	<u>59</u>		<u>57</u>	
113	60	<u>60</u>		<u>58</u>	
114		<u>60</u>		<u>59</u>	
115		<u>60</u>		<u>60</u>	
116		<u>61</u>		<u>61</u>	
117		<u>61</u>		<u>62</u>	
118		<u>61</u>		<u>63</u>	
119		<u>61</u>		<u>64</u>	
120		<u>62</u>		<u>64</u>	
121		<u>62</u>		<u>65</u>	
122		<u>62</u>		<u>65</u>	
123		<u>62</u>		<u>66</u>	
124		<u>63</u>			
125		<u>63</u>			
126		<u>63</u>			
127		<u>64</u>			
128		<u>64</u>			
129		<u>64</u>			
130		<u>65</u>			
131		<u>65</u>			
132		<u>66</u>			

88	52	69	78	59	58
89	52	70	78	59	58
90	52	70	78	60	58
91	53	70	79	60	58
92	53	70	79	60	59
93	53	71	79	61	59
94	53	71	80	61	59
95	54	71	80	61	60
96	54	71	80	61	60
97	54	72	81	62	60
98	54	72	81	62	61
99	55	72	82	62	61
100	55	72	82	62	62
101	55	73	83	63	62
102	55	73	83	63	63
103	56	73	83	63	63
104	56	74	84	63	64
105	56	74	84	64	64
106	56	74	84	64	65
107	57	75	84	64	65
108	57	75	85	64	66
109	58	75	85	65	67
110	58	76	85	65	
111	59	76	86	66	
112	59	76	86	66	
113	60	77	86	67	
114		77	87	67	
115		77	88	68	
116		78	88	68	
117		78	89	69	
118		78		69	
119		78		70	
120		79		71	
121		79		72	
122		79		73	
123		79		74	
124		80		75	
125		80		76	
126		80		77	
127		81		78	
128		81		79	
129		81		80	
130		82		81	
131		82		82	
132		83		83	

133		<u>66</u>			
134		<u>66</u>			
135		<u>67</u>			
136		<u>67</u>			
137		<u>68</u>			
138		<u>68</u>			
139		<u>69</u>			
140		<u>69</u>			
141		<u>70</u>			
142		<u>70</u>			
143		<u>71</u>			
144		<u>71</u>			
145		<u>71</u>			
<p>摘要 この表は、第5条第1項の規定により消防職給料表の適用を受ける職員の等級が決定された場合について適用する。</p>					

133		<u>83</u>		<u>84</u>	
134		<u>83</u>		<u>85</u>	
135		<u>84</u>		<u>86</u>	
136		<u>84</u>		<u>87</u>	
137		<u>85</u>		<u>88</u>	
138		<u>85</u>		<u>89</u>	
139		<u>86</u>		<u>90</u>	
140		<u>86</u>		<u>91</u>	
141		<u>87</u>		<u>92</u>	
142		<u>87</u>		<u>92</u>	
143		<u>88</u>		<u>93</u>	
144		<u>88</u>		<u>93</u>	
145		<u>88</u>		<u>94</u>	

備考 この表は、消防職給料表の適用を受ける職員の等級が第5条第1項の規定により決定される場合について適用する。

カ 消防職給料表昇格時号給対応表 (2)

昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給
1	<u>1</u>
2	<u>1</u>
3	<u>1</u>
4	<u>1</u>
5	<u>1</u>
6	<u>1</u>
7	<u>1</u>
8	<u>1</u>
9	<u>1</u>
10	<u>1</u>
11	<u>1</u>
12	<u>1</u>
13	<u>1</u>
14	<u>1</u>
15	<u>1</u>
16	<u>1</u>
17	<u>1</u>
18	<u>1</u>
19	<u>1</u>
20	<u>1</u>
21	<u>1</u>
22	<u>1</u>
23	<u>1</u>
24	<u>1</u>
25	<u>1</u>
26	<u>1</u>
27	<u>1</u>
28	<u>1</u>
29	<u>1</u>
30	<u>1</u>
31	<u>1</u>
32	<u>1</u>
33	<u>1</u>
34	<u>1</u>
35	<u>1</u>
36	<u>1</u>
37	<u>1</u>
38	<u>1</u>
39	<u>1</u>
40	<u>1</u>
41	<u>1</u>
42	<u>1</u>
43	<u>1</u>

カ 消防職給料表昇格時号給対応表 (2)

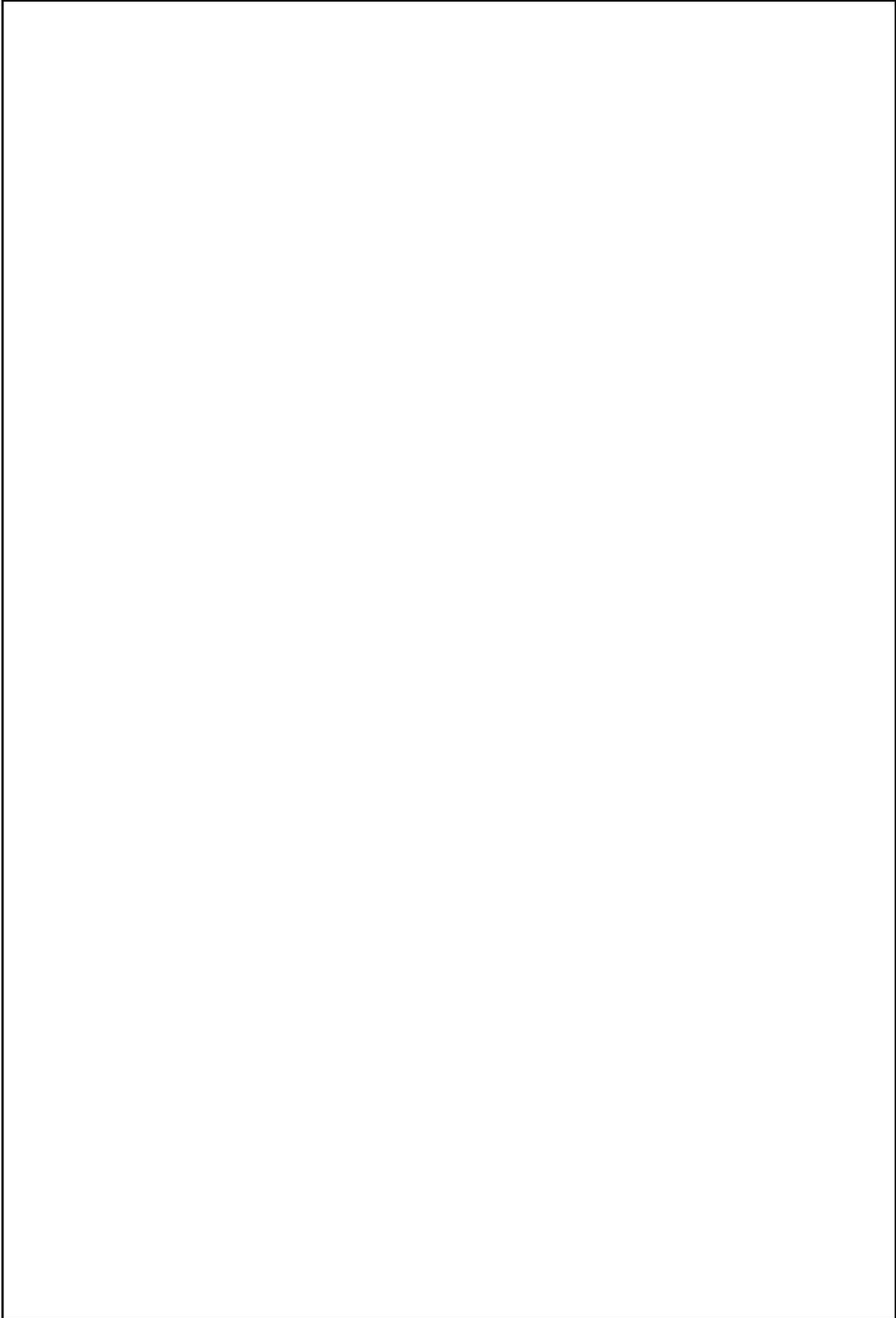
昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給
1	<u>1</u>
2	<u>1</u>
3	<u>1</u>
4	<u>1</u>
5	<u>1</u>
6	<u>1</u>
7	<u>1</u>
8	<u>1</u>
9	<u>1</u>
10	<u>1</u>
11	<u>1</u>
12	<u>1</u>
13	<u>1</u>
14	<u>1</u>
15	<u>1</u>
16	<u>1</u>
17	<u>1</u>
18	<u>1</u>
19	<u>1</u>
20	<u>1</u>
21	<u>1</u>
22	<u>1</u>
23	<u>1</u>
24	<u>1</u>
25	<u>1</u>
26	<u>1</u>
27	<u>1</u>
28	<u>1</u>
29	<u>1</u>
30	<u>2</u>
31	<u>3</u>
32	<u>4</u>
33	<u>5</u>
34	<u>6</u>
35	<u>7</u>
36	<u>8</u>
37	<u>9</u>
38	<u>10</u>
39	<u>11</u>
40	<u>12</u>
41	<u>13</u>
42	<u>14</u>
43	<u>15</u>

44	<u>1</u>
45	<u>2</u>
46	<u>3</u>
47	<u>4</u>
48	<u>5</u>
49	<u>6</u>
50	<u>7</u>
51	<u>8</u>
52	<u>8</u>
53	<u>8</u>
54	<u>8</u>
55	<u>9</u>
56	<u>9</u>
57	<u>9</u>
58	<u>9</u>
59	<u>10</u>
60	<u>10</u>
61	<u>10</u>
62	<u>10</u>
63	<u>10</u>
64	<u>10</u>
65	<u>11</u>
66	<u>11</u>
67	<u>11</u>
68	<u>11</u>
69	<u>11</u>
70	<u>11</u>
71	<u>12</u>
72	<u>12</u>
73	<u>12</u>
74	<u>12</u>
75	<u>12</u>
76	<u>12</u>
77	<u>12</u>
78	<u>12</u>
79	<u>13</u>
80	<u>13</u>
81	<u>13</u>
82	<u>13</u>
83	<u>13</u>
84	<u>13</u>
85	<u>13</u>
86	<u>13</u>
87	<u>14</u>
88	<u>14</u>

44	<u>16</u>
45	<u>17</u>
46	<u>18</u>
47	<u>19</u>
48	<u>20</u>
49	<u>21</u>
50	<u>22</u>
51	<u>23</u>
52	<u>24</u>
53	<u>25</u>
54	<u>26</u>
55	<u>27</u>
56	<u>28</u>
57	<u>29</u>
58	<u>30</u>
59	<u>31</u>
60	<u>32</u>
61	<u>33</u>
62	<u>34</u>
63	<u>35</u>
64	<u>36</u>
65	<u>37</u>
66	<u>38</u>
67	<u>39</u>
68	<u>40</u>
69	<u>41</u>
70	<u>42</u>
71	<u>43</u>
72	<u>44</u>
73	<u>45</u>
74	<u>45</u>
75	<u>46</u>
76	<u>46</u>
77	<u>47</u>
78	<u>47</u>
79	<u>47</u>
80	<u>47</u>
81	<u>48</u>
82	<u>48</u>
83	<u>48</u>
84	<u>48</u>
85	<u>49</u>
86	<u>49</u>
87	<u>49</u>
88	<u>49</u>

89	<u>14</u>
90	<u>14</u>
91	<u>15</u>
92	<u>15</u>
93	<u>15</u>
94	<u>15</u>
95	<u>16</u>
96	<u>16</u>
97	<u>16</u>
98	<u>16</u>
99	<u>17</u>
100	<u>17</u>
101	<u>17</u>
102	<u>17</u>
103	<u>18</u>
104	<u>18</u>
105	<u>18</u>
106	<u>18</u>
107	<u>19</u>
108	<u>19</u>
109	<u>19</u>
110	<u>19</u>
111	<u>20</u>
112	<u>20</u>
113	<u>20</u>
114	<u>20</u>
115	<u>21</u>
116	<u>21</u>
117	<u>21</u>
118	<u>21</u>
119	<u>22</u>
120	<u>22</u>
121	<u>22</u>
122	<u>22</u>
123	<u>22</u>
<p>摘要 この表は、第5条第2項の規定により読み替えて適用する同条第1項の規定により消防職給料表の適用を受ける職員でその等級が4級であるものの等級が6級に決定された場合について適用する。</p>	

<u>89</u>	<u>49</u>
<u>90</u>	<u>49</u>
<u>91</u>	<u>50</u>
<u>92</u>	<u>50</u>
<u>93</u>	<u>50</u>
<u>94</u>	<u>50</u>
<u>95</u>	<u>50</u>
<u>96</u>	<u>50</u>
<u>97</u>	<u>51</u>
<u>98</u>	<u>51</u>
<u>99</u>	<u>51</u>
<u>100</u>	<u>51</u>
<u>101</u>	<u>51</u>
<u>102</u>	<u>51</u>
<u>103</u>	<u>51</u>
<u>104</u>	<u>51</u>
<u>105</u>	<u>52</u>
<u>106</u>	<u>52</u>
<u>107</u>	<u>52</u>
<u>108</u>	<u>52</u>
<u>109</u>	<u>52</u>
<u>110</u>	<u>52</u>
<u>111</u>	<u>52</u>
<u>112</u>	<u>52</u>
<u>113</u>	<u>53</u>
<u>114</u>	<u>53</u>
<u>115</u>	<u>53</u>
<u>116</u>	<u>53</u>
<u>117</u>	<u>53</u>
<u>118</u>	<u>53</u>
<u>119</u>	<u>54</u>
<u>120</u>	<u>54</u>
<u>121</u>	<u>54</u>
<u>122</u>	<u>54</u>
<u>123</u>	<u>54</u>
<u>124</u>	<u>54</u>
<u>125</u>	<u>55</u>
<u>126</u>	<u>55</u>
<u>127</u>	<u>55</u>
<u>128</u>	<u>55</u>
<u>129</u>	<u>56</u>
<u>130</u>	<u>56</u>
<u>131</u>	<u>56</u>
<u>132</u>	<u>56</u>
<u>133</u>	<u>57</u>



<u>134</u>	<u>57</u>
<u>135</u>	<u>57</u>
<u>136</u>	<u>57</u>
<u>137</u>	<u>58</u>
<u>138</u>	<u>58</u>
<u>139</u>	<u>58</u>
<u>140</u>	<u>58</u>
<u>141</u>	<u>59</u>
<u>142</u>	<u>59</u>
<u>143</u>	<u>59</u>
<u>144</u>	<u>60</u>
<u>145</u>	<u>60</u>

備考 この表は、消防職給料表の適用を受ける職員でその等級が4級であるものの等級が第5条第2項の規定により読み替えて適用する同条第1項の規定により6級に決定される場合について適用する。

キ 医療職給料表昇格時号給対応表

昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給		
	2級	3級	4級
1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
2	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
3	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
4	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
5	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
6	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
7	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
8	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
9	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
10	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
11	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
12	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
13	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
14	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
15	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
16	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
17	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
18	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
19	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
20	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
21	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
22	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>1</u>
23	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>1</u>
24	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>1</u>
25	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>1</u>
26	<u>1</u>	<u>6</u>	<u>1</u>
27	<u>1</u>	<u>7</u>	<u>1</u>
28	<u>1</u>	<u>8</u>	<u>1</u>
29	<u>1</u>	<u>9</u>	<u>1</u>
30	<u>1</u>	<u>10</u>	<u>1</u>
31	<u>1</u>	<u>11</u>	<u>1</u>
32	<u>1</u>	<u>12</u>	<u>1</u>
33	<u>1</u>	<u>13</u>	<u>1</u>
34	<u>2</u>	<u>14</u>	<u>1</u>
35	<u>3</u>	<u>15</u>	<u>1</u>
36	<u>4</u>	<u>16</u>	<u>1</u>
37	<u>5</u>	<u>17</u>	<u>1</u>
38	<u>6</u>	<u>18</u>	<u>1</u>
39	<u>7</u>	<u>19</u>	<u>1</u>
40	<u>8</u>	<u>20</u>	<u>1</u>
41	<u>9</u>	<u>21</u>	<u>1</u>
42	<u>10</u>	<u>21</u>	<u>1</u>

キ 医療職給料表昇格時号給対応表

昇格の日の前日に受けていた号給	昇格後の号給 2 級	3 級	4 級
1	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
2	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
3	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
4	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
5	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
6	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
7	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
8	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
9	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
10	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
11	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
12	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
13	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
14	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
15	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
16	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
17	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
18	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>1</u>
19	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>1</u>
20	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>1</u>
21	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>1</u>
22	<u>2</u>	<u>6</u>	<u>1</u>
23	<u>3</u>	<u>7</u>	<u>1</u>
24	<u>4</u>	<u>8</u>	<u>1</u>
25	<u>5</u>	<u>9</u>	<u>1</u>
26	<u>6</u>	<u>10</u>	<u>2</u>
27	<u>7</u>	<u>11</u>	<u>3</u>
28	<u>8</u>	<u>12</u>	<u>4</u>
29	<u>9</u>	<u>13</u>	<u>5</u>
30	<u>10</u>	<u>14</u>	<u>6</u>
31	<u>11</u>	<u>15</u>	<u>7</u>
32	<u>12</u>	<u>16</u>	<u>8</u>
33	<u>13</u>	<u>17</u>	<u>9</u>
34	<u>14</u>	<u>18</u>	<u>10</u>
35	<u>15</u>	<u>19</u>	<u>11</u>
36	<u>16</u>	<u>20</u>	<u>12</u>
37	<u>17</u>	<u>21</u>	<u>13</u>
38	<u>18</u>	<u>22</u>	<u>14</u>
39	<u>19</u>	<u>23</u>	<u>15</u>
40	<u>20</u>	<u>24</u>	<u>16</u>
41	<u>21</u>	<u>25</u>	<u>17</u>
42	<u>22</u>	<u>26</u>	<u>18</u>

43	<u>11</u>	<u>22</u>	<u>1</u>
44	<u>12</u>	<u>22</u>	<u>1</u>
45	<u>13</u>	<u>23</u>	<u>1</u>
46	<u>14</u>	<u>23</u>	<u>1</u>
47	<u>15</u>	<u>24</u>	<u>2</u>
48	<u>16</u>	<u>24</u>	<u>2</u>
49	<u>17</u>	<u>25</u>	<u>2</u>
50	<u>17</u>	<u>25</u>	<u>2</u>
51	<u>17</u>	<u>26</u>	<u>2</u>
52	<u>18</u>	<u>26</u>	<u>2</u>
53	<u>18</u>	<u>27</u>	<u>2</u>
54	<u>18</u>	<u>27</u>	<u>2</u>
55	<u>19</u>	<u>28</u>	<u>3</u>
56	<u>19</u>	<u>28</u>	<u>3</u>
57	<u>19</u>	<u>29</u>	<u>3</u>
58	<u>20</u>	<u>29</u>	<u>3</u>
59	<u>20</u>	<u>29</u>	<u>3</u>
60	<u>20</u>	<u>30</u>	<u>3</u>
61	<u>21</u>	<u>30</u>	<u>3</u>
62	<u>21</u>	<u>30</u>	<u>3</u>
63	<u>22</u>	<u>31</u>	<u>4</u>
64	<u>22</u>	<u>31</u>	<u>4</u>
65	<u>23</u>	<u>31</u>	<u>4</u>
66		<u>32</u>	<u>4</u>
67		<u>32</u>	<u>4</u>
68		<u>32</u>	<u>4</u>
69		<u>33</u>	<u>4</u>
70		<u>33</u>	<u>4</u>
71		<u>33</u>	<u>4</u>
72		<u>34</u>	<u>4</u>
73		<u>34</u>	<u>5</u>
74		<u>34</u>	
75		<u>35</u>	
76		<u>35</u>	
77		<u>35</u>	
78		<u>36</u>	
79		<u>36</u>	
80		<u>36</u>	
81		<u>37</u>	
82		<u>37</u>	
83		<u>38</u>	
84		<u>38</u>	
85		<u>39</u>	
摘要 この表は、第5条第1項の規定により医療職給料表の適用を受ける職員の等級が決定された場合について適			

43	<u>23</u>	<u>27</u>	<u>19</u>
44	<u>24</u>	<u>28</u>	<u>20</u>
45	<u>25</u>	<u>29</u>	<u>21</u>
46	<u>26</u>	<u>30</u>	<u>22</u>
47	<u>27</u>	<u>31</u>	<u>23</u>
48	<u>28</u>	<u>32</u>	<u>24</u>
49	<u>28</u>	<u>33</u>	<u>25</u>
50	<u>28</u>	<u>34</u>	<u>26</u>
51	<u>29</u>	<u>35</u>	<u>27</u>
52	<u>29</u>	<u>36</u>	<u>28</u>
53	<u>29</u>	<u>37</u>	<u>29</u>
54	<u>30</u>	<u>37</u>	<u>30</u>
55	<u>30</u>	<u>38</u>	<u>31</u>
56	<u>30</u>	<u>38</u>	<u>32</u>
57	<u>31</u>	<u>39</u>	<u>33</u>
58	<u>31</u>	<u>39</u>	<u>34</u>
59	<u>31</u>	<u>40</u>	<u>35</u>
60	<u>32</u>	<u>40</u>	<u>36</u>
61	<u>32</u>	<u>41</u>	<u>37</u>
62	<u>32</u>	<u>41</u>	<u>37</u>
63	<u>33</u>	<u>42</u>	<u>38</u>
64	<u>33</u>	<u>42</u>	<u>38</u>
65	<u>33</u>	<u>43</u>	<u>39</u>
66		<u>43</u>	<u>39</u>
67		<u>44</u>	<u>40</u>
68		<u>44</u>	<u>40</u>
69		<u>45</u>	<u>41</u>
70		<u>45</u>	<u>41</u>
71		<u>45</u>	<u>42</u>
72		<u>46</u>	<u>42</u>
73		<u>46</u>	<u>42</u>
74		<u>46</u>	<u>42</u>
75		<u>47</u>	<u>43</u>
76		<u>47</u>	<u>43</u>
77		<u>47</u>	<u>43</u>
78		<u>48</u>	<u>43</u>
79		<u>48</u>	<u>44</u>
80		<u>48</u>	<u>44</u>
81		<u>48</u>	<u>44</u>
82		<u>48</u>	<u>44</u>
83		<u>49</u>	<u>45</u>
84		<u>49</u>	<u>45</u>
85		<u>49</u>	<u>45</u>
86		<u>49</u>	<u>45</u>
87		<u>49</u>	<u>46</u>

用する。

<u>88</u>		<u>50</u>	<u>46</u>
<u>89</u>		<u>50</u>	<u>47</u>
<u>90</u>		<u>50</u>	
<u>91</u>		<u>50</u>	
<u>92</u>		<u>50</u>	
<u>93</u>		<u>51</u>	
<u>94</u>		<u>51</u>	
<u>95</u>		<u>51</u>	
<u>96</u>		<u>51</u>	
<u>97</u>		<u>51</u>	

備考 この表は、医療職給料表の適用を受ける職員の等級が第5条第1項の規定により決定される場合について適用する。

別表第 11

ア 行政職給料表降格時号給対応表 (1)

降格の日の前日に受 けていた号給	降格後の号給						
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1	21	32	22	27	18	13	9
2	22	33	23	28	19	20	9
3	23	34	24	29	20	30	9
4	24	35	25	30	21	46	9
5	25	36	26	31	22	57	9
6	26	37	27	32	23	67	9
7	27	38	28	33	24	72	9
8	28	39	29	34	26	72	9
9	29	40	30	35	28	72	9
10	30	41	31	36	30		
11	31	42	32	37	32		
12	32	43	33	38	34		
13	33	44	34	39	36		
14	34	45	35	40	38		
15	35	46	36	41	40		
16	36	47	37	42	43		
17	37	48	38	43	47		
18	38	49	39	44	51		
19	39	50	40	45	55		
20	40	52	41	46	59		
21	41	54	42	47	63		
22	42	56	43	48	66		
23	43	58	44	49	69		
24	44	59	45	50	71		
25	45	60	46	52	73		
26	46	61	47	54	75		
27	47	62	48	56	77		
28	48	64	49	58	79		
29	49	66	50	61	80		
30	50	68	51	64	81		
31	51	70	53	67	82		
32	52	74	55	70	83		
33	53	78	57	74	84		
34	54	82	59	78	85		
35	55	86	62	82	86		
36	56	90	65	86	87		
37	58	94	68	88	88		
38	60	98	71	90	89		
39	62	102	75	92	89		
40	64	106	79	94	89		
41	66	110	83	96	89		

別表第 11

ア 行政職給料表降格時号給対応表 (1)

降格の日の前日に受 けていた号給	降格後の号給						
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1	21	<u>19</u>	<u>1</u>	<u>33</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>9</u>
2	22	<u>20</u>	<u>2</u>	<u>34</u>	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
3	22	<u>20</u>	<u>2</u>	<u>35</u>	<u>11</u>	<u>11</u>	<u>11</u>
4	23	<u>21</u>	<u>3</u>	<u>36</u>	<u>12</u>	<u>12</u>	<u>12</u>
5	24	<u>22</u>	<u>4</u>	<u>37</u>	<u>13</u>	<u>13</u>	<u>13</u>
6	25	<u>23</u>	<u>5</u>	<u>38</u>	<u>14</u>	<u>14</u>	<u>14</u>
7	25	<u>24</u>	<u>6</u>	<u>39</u>	<u>15</u>	<u>15</u>	<u>15</u>
8	26	<u>25</u>	<u>7</u>	<u>40</u>	<u>16</u>	<u>16</u>	<u>16</u>
9	28	<u>26</u>	<u>8</u>	<u>41</u>	<u>17</u>	<u>17</u>	<u>17</u>
10	29	<u>28</u>	<u>9</u>	<u>42</u>	<u>18</u>	<u>18</u>	<u>18</u>
11	30	<u>29</u>	<u>10</u>	<u>43</u>	<u>19</u>	<u>19</u>	<u>19</u>
12	31	<u>30</u>	<u>11</u>	<u>44</u>	<u>20</u>	<u>20</u>	<u>20</u>
13	32	<u>31</u>	<u>12</u>	<u>45</u>	<u>21</u>	<u>21</u>	<u>21</u>
14	33	<u>32</u>	<u>13</u>	<u>46</u>	<u>22</u>	<u>22</u>	<u>22</u>
15	34	<u>33</u>	<u>14</u>	<u>47</u>	<u>23</u>	<u>23</u>	<u>23</u>
16	35	<u>34</u>	<u>16</u>	<u>48</u>	<u>24</u>	<u>24</u>	<u>24</u>
17	36	<u>35</u>	<u>17</u>	<u>49</u>	<u>25</u>	<u>25</u>	<u>25</u>
18	38	<u>36</u>	<u>18</u>	<u>50</u>	<u>26</u>	<u>26</u>	<u>26</u>
19	39	<u>37</u>	<u>19</u>	<u>51</u>	<u>27</u>	<u>27</u>	<u>27</u>
20	40	<u>38</u>	<u>20</u>	<u>52</u>	<u>28</u>	<u>28</u>	<u>28</u>
21	41	<u>39</u>	<u>21</u>	<u>53</u>	<u>29</u>	<u>29</u>	<u>29</u>
22	42	<u>40</u>	<u>22</u>	<u>54</u>	<u>30</u>	<u>30</u>	<u>30</u>
23	43	<u>41</u>	<u>23</u>	<u>55</u>	<u>31</u>	<u>31</u>	<u>31</u>
24	44	<u>42</u>	<u>24</u>	<u>56</u>	<u>32</u>	<u>32</u>	<u>32</u>
25	45	<u>43</u>	<u>25</u>	<u>57</u>	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>33</u>
26	46	<u>44</u>	<u>26</u>	<u>58</u>	<u>34</u>	<u>34</u>	<u>34</u>
27	47	<u>45</u>	<u>27</u>	<u>59</u>	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>35</u>
28	48	<u>46</u>	<u>28</u>	<u>60</u>	<u>36</u>	<u>36</u>	<u>36</u>
29	49	<u>47</u>	<u>29</u>	<u>61</u>	<u>37</u>	<u>37</u>	<u>37</u>
30	50	<u>48</u>	<u>30</u>	<u>62</u>	<u>38</u>	<u>38</u>	<u>38</u>
31	51	<u>49</u>	<u>31</u>	<u>63</u>	<u>39</u>	<u>39</u>	<u>39</u>
32	52	<u>50</u>	<u>32</u>	<u>64</u>	<u>40</u>	<u>40</u>	<u>40</u>
33	53	<u>52</u>	<u>33</u>	<u>65</u>	<u>41</u>	<u>41</u>	<u>41</u>
34	54	<u>54</u>	<u>34</u>	<u>66</u>	<u>42</u>	<u>42</u>	<u>42</u>
35	55	<u>56</u>	<u>35</u>	<u>67</u>	<u>43</u>	<u>43</u>	<u>43</u>
36	56	<u>58</u>	<u>36</u>	<u>68</u>	<u>44</u>	<u>44</u>	<u>44</u>
37	58	<u>59</u>	<u>37</u>	<u>69</u>	<u>45</u>	<u>45</u>	<u>45</u>
38	60	<u>60</u>	<u>38</u>	<u>70</u>	<u>46</u>	<u>46</u>	<u>46</u>
39	62	<u>61</u>	<u>39</u>	<u>71</u>	<u>47</u>	<u>47</u>	<u>47</u>
40	64	<u>62</u>	<u>40</u>	<u>72</u>	<u>48</u>	<u>48</u>	<u>48</u>
41	66	<u>64</u>	<u>41</u>	<u>73</u>	<u>49</u>	<u>49</u>	<u>50</u>

42	68	<u>114</u>	<u>87</u>	<u>97</u>	<u>89</u>		
43	70	<u>117</u>	<u>91</u>	<u>98</u>	<u>89</u>		
44	72	<u>117</u>	<u>95</u>	<u>99</u>	<u>89</u>		
45	75	<u>117</u>	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>89</u>		
46	78	<u>117</u>	<u>106</u>	<u>101</u>	<u>89</u>		
47	81	<u>117</u>	<u>112</u>	<u>102</u>	<u>89</u>		
48	84	<u>117</u>	<u>118</u>	<u>103</u>	<u>89</u>		
49	87	<u>117</u>	<u>124</u>	<u>104</u>	<u>89</u>		
50	90	<u>117</u>	<u>130</u>	<u>105</u>	<u>89</u>		
51	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>106</u>	<u>89</u>		
52	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>107</u>	<u>89</u>		
53	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>108</u>	<u>89</u>		
54	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>109</u>	<u>89</u>		
55	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>110</u>	<u>89</u>		
56	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>111</u>	<u>89</u>		
57	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>112</u>	<u>89</u>		
58	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>113</u>	<u>89</u>		
59	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>114</u>	<u>89</u>		
60	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>115</u>	<u>89</u>		
61	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>116</u>	<u>89</u>		
62	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>117</u>	<u>89</u>		
63	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>118</u>	<u>89</u>		
64	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>120</u>	<u>89</u>		
65	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>122</u>	<u>89</u>		
66	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>124</u>	<u>89</u>		
67	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>126</u>	<u>89</u>		
68	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>	<u>89</u>		
69	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>	<u>89</u>		
70	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>	<u>89</u>		
71	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>	<u>89</u>		
72	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>	<u>89</u>		
73	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
74	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
75	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
76	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
77	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
78	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
79	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
80	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
81	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
82	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
83	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
84	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
85	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
86	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			

42	68	<u>66</u>	<u>42</u>	<u>74</u>	<u>50</u>	<u>50</u>	<u>52</u>
43	70	<u>68</u>	<u>43</u>	<u>75</u>	<u>51</u>	<u>51</u>	<u>54</u>
44	72	<u>70</u>	<u>44</u>	<u>76</u>	<u>52</u>	<u>52</u>	<u>56</u>
45	75	<u>74</u>	<u>45</u>	<u>77</u>	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>58</u>
46	78	<u>78</u>	<u>46</u>	<u>78</u>	<u>56</u>	<u>56</u>	<u>60</u>
47	81	<u>82</u>	<u>47</u>	<u>79</u>	<u>58</u>	<u>58</u>	<u>62</u>
48	84	<u>86</u>	<u>48</u>	<u>80</u>	<u>60</u>	<u>60</u>	<u>64</u>
49	87	<u>90</u>	<u>49</u>	<u>81</u>	<u>62</u>	<u>62</u>	<u>66</u>
50	90	<u>94</u>	<u>50</u>	<u>82</u>	<u>64</u>	<u>64</u>	<u>68</u>
51	93	<u>98</u>	<u>51</u>	<u>83</u>	<u>66</u>	<u>66</u>	<u>70</u>
52	93	<u>102</u>	<u>52</u>	<u>84</u>	<u>68</u>	<u>68</u>	<u>72</u>
53	93	<u>106</u>	<u>53</u>	<u>86</u>	<u>71</u>	<u>71</u>	<u>74</u>
54	93	<u>110</u>	<u>54</u>	<u>88</u>	<u>75</u>	<u>75</u>	<u>76</u>
55	93	<u>114</u>	<u>55</u>	<u>90</u>	<u>79</u>	<u>79</u>	<u>77</u>
56	93	<u>117</u>	<u>56</u>	<u>92</u>	<u>83</u>	<u>82</u>	<u>77</u>
57	93	<u>117</u>	<u>57</u>	<u>95</u>	<u>87</u>	<u>85</u>	<u>77</u>
58	93	<u>117</u>	<u>58</u>	<u>98</u>	<u>91</u>	<u>87</u>	<u>77</u>
59	93	<u>117</u>	<u>59</u>	<u>101</u>	<u>94</u>	<u>89</u>	<u>77</u>
60	93	<u>117</u>	<u>60</u>	<u>104</u>	<u>97</u>	<u>91</u>	<u>77</u>
61	93	<u>117</u>	<u>61</u>	<u>108</u>	<u>99</u>	<u>93</u>	<u>77</u>
62	93	<u>117</u>	<u>62</u>	<u>112</u>	<u>101</u>	<u>95</u>	<u>77</u>
63	93	<u>117</u>	<u>63</u>	<u>116</u>	<u>103</u>	<u>97</u>	<u>77</u>
64	93	<u>117</u>	<u>64</u>	<u>120</u>	<u>105</u>	<u>99</u>	<u>77</u>
65	93	<u>117</u>	<u>66</u>	<u>122</u>	<u>107</u>	<u>101</u>	<u>77</u>
66	93	<u>117</u>	<u>68</u>	<u>124</u>	<u>108</u>	<u>103</u>	<u>77</u>
67	93	<u>117</u>	<u>70</u>	<u>126</u>	<u>109</u>	<u>105</u>	<u>77</u>
68	93	<u>117</u>	<u>72</u>	<u>128</u>	<u>110</u>	<u>107</u>	<u>77</u>
69	93	<u>117</u>	<u>75</u>	<u>130</u>	<u>111</u>	<u>109</u>	<u>77</u>
70	93	<u>117</u>	<u>78</u>	<u>131</u>	<u>112</u>	<u>109</u>	
71	93	<u>117</u>	<u>81</u>	<u>132</u>	<u>113</u>	<u>109</u>	
72	93	<u>117</u>	<u>84</u>	<u>133</u>	<u>114</u>	<u>109</u>	
73	93	<u>117</u>	<u>88</u>	<u>134</u>	<u>115</u>	<u>109</u>	
74	93	<u>117</u>	<u>92</u>	<u>135</u>	<u>116</u>	<u>109</u>	
75	93	<u>117</u>	<u>96</u>	<u>136</u>	<u>117</u>	<u>109</u>	
76	93	<u>117</u>	<u>100</u>	<u>137</u>	<u>117</u>	<u>109</u>	
77	93	<u>117</u>	<u>104</u>	<u>138</u>	<u>117</u>	<u>109</u>	
78	93	<u>117</u>	<u>108</u>	<u>139</u>	<u>117</u>		
79	93	<u>117</u>	<u>113</u>	<u>140</u>	<u>117</u>		
80	93	<u>117</u>	<u>119</u>	<u>141</u>	<u>117</u>		
81	93	<u>117</u>	<u>125</u>	<u>142</u>	<u>117</u>		
82	93	<u>117</u>	<u>131</u>	<u>143</u>	<u>117</u>		
83	93	<u>117</u>	<u>137</u>	<u>144</u>	<u>117</u>		
84	93	<u>117</u>	<u>143</u>	<u>145</u>	<u>117</u>		
85	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>146</u>	<u>117</u>		
86	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>147</u>	<u>117</u>		

87	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
88	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
89	93	<u>117</u>	<u>132</u>	<u>127</u>			
90	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
91	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
92	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
93	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
94	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
95	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
96	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
97	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
98	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
99	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
100	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
101	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
102	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
103	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
104	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
105	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
106	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
107	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
108	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
109	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
110	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
111	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
112	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
113	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
114	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
115	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
116	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
117	93	<u>117</u>	<u>132</u>				
118		<u>117</u>	<u>132</u>				
119		<u>117</u>	<u>132</u>				
120		<u>117</u>	<u>132</u>				
121		<u>117</u>	<u>132</u>				
122		<u>117</u>	<u>132</u>				
123		<u>117</u>	<u>132</u>				
124		<u>117</u>	<u>132</u>				
125		<u>117</u>	<u>132</u>				
126		<u>117</u>	<u>132</u>				
127		<u>117</u>	<u>132</u>				
128		<u>117</u>					
129		<u>117</u>					
130		<u>117</u>					
131		<u>117</u>					

87	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>148</u>	<u>117</u>		
88	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>149</u>	<u>117</u>		
89	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>150</u>	<u>117</u>		
90	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>151</u>	<u>117</u>		
91	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>152</u>	<u>117</u>		
92	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>154</u>	<u>117</u>		
93	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>156</u>	<u>117</u>		
94	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>158</u>	<u>117</u>		
95	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>160</u>	<u>117</u>		
96	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
97	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
98	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
99	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
100	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
101	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
102	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
103	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
104	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
105	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
106	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
107	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
108	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
109	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>	<u>117</u>		
110	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>			
111	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>			
112	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>			
113	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>			
114	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>			
115	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>			
116	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>			
117	93	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>161</u>			
118		<u>117</u>	<u>145</u>				
119		<u>117</u>	<u>145</u>				
120		<u>117</u>	<u>145</u>				
121		<u>117</u>	<u>145</u>				
122		<u>117</u>	<u>145</u>				
123		<u>117</u>	<u>145</u>				
124		<u>117</u>	<u>145</u>				
125		<u>117</u>	<u>145</u>				
126		<u>117</u>	<u>145</u>				
127		<u>117</u>	<u>145</u>				
128		<u>117</u>	<u>145</u>				
129		<u>117</u>	<u>145</u>				
130		<u>117</u>	<u>145</u>				
131		<u>117</u>	<u>145</u>				

132		117					
-----	--	-----	--	--	--	--	--

摘要 この表は、行政職給料表の適用を受ける職員について降格をさせた場合（イの表の適用を受ける場合を除く。）について適用する。

<u>132</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>133</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>134</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>135</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>136</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>137</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>138</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>139</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>140</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>141</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>142</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>143</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>144</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>145</u>		<u>117</u>	<u>145</u>				
<u>146</u>			<u>145</u>				
<u>147</u>			<u>145</u>				
<u>148</u>			<u>145</u>				
<u>149</u>			<u>145</u>				
<u>150</u>			<u>145</u>				
<u>151</u>			<u>145</u>				
<u>152</u>			<u>145</u>				
<u>153</u>			<u>145</u>				
<u>154</u>			<u>145</u>				
<u>155</u>			<u>145</u>				
<u>156</u>			<u>145</u>				
<u>157</u>			<u>145</u>				
<u>158</u>			<u>145</u>				
<u>159</u>			<u>145</u>				
<u>160</u>			<u>145</u>				
<u>161</u>			<u>145</u>				

備考 この表は、行政職給料表の適用を受ける職員について降格をさせた場合（行政職給料表降格時号給対応表（2）の適用を受ける場合を除く。）について適用する。

イ 行政職給料表降格時号給対応表 (2)

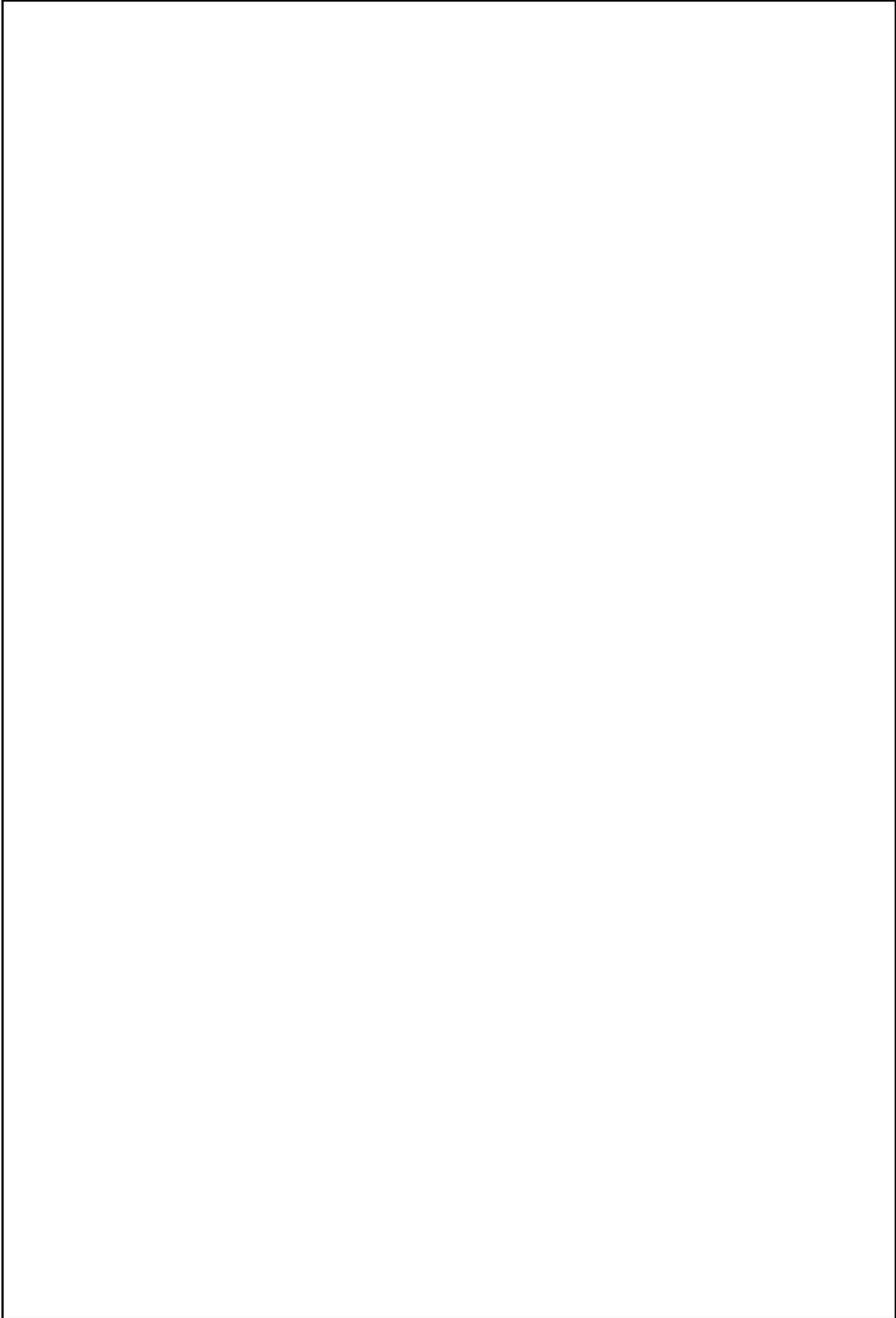
施行の日の前日に受けていた号給又は特定降格に係る6級における号給	降格後の号給又は特定降格に係る4級における号給
1	<u>44</u>
2	<u>45</u>
3	<u>46</u>
4	<u>47</u>
5	<u>48</u>
6	<u>49</u>
7	<u>50</u>
8	<u>54</u>
9	<u>58</u>
10	<u>64</u>
11	<u>70</u>
12	<u>78</u>
13	<u>86</u>
14	<u>90</u>
15	<u>94</u>
16	<u>98</u>
17	<u>102</u>
18	<u>106</u>
19	<u>110</u>
20	<u>114</u>
21	<u>118</u>
22	<u>124</u>
23	<u>127</u>
24	<u>127</u>
25	<u>127</u>
26	<u>127</u>
27	<u>127</u>
28	<u>127</u>
29	<u>127</u>
30	<u>127</u>
31	<u>127</u>
32	<u>127</u>
33	<u>127</u>
34	<u>127</u>
35	<u>127</u>
36	<u>127</u>
37	<u>127</u>
38	<u>127</u>
39	<u>127</u>
40	<u>127</u>
41	<u>127</u>
42	<u>127</u>

イ 行政職給料表降格時号給対応表 (2)

施行の日の前日に受けていた号給又は特定降格に係る 6 級における号給	降格後の号給又は特定降格に係る 4 級における号給
1	<u>41</u>
2	<u>42</u>
3	<u>43</u>
4	<u>44</u>
5	<u>45</u>
6	<u>46</u>
7	<u>47</u>
8	<u>48</u>
9	<u>49</u>
10	<u>50</u>
11	<u>51</u>
12	<u>52</u>
13	<u>53</u>
14	<u>54</u>
15	<u>55</u>
16	<u>56</u>
17	<u>57</u>
18	<u>58</u>
19	<u>59</u>
20	<u>60</u>
21	<u>61</u>
22	<u>62</u>
23	<u>63</u>
24	<u>64</u>
25	<u>65</u>
26	<u>66</u>
27	<u>67</u>
28	<u>68</u>
29	<u>69</u>
30	<u>70</u>
31	<u>71</u>
32	<u>72</u>
33	<u>73</u>
34	<u>74</u>
35	<u>75</u>
36	<u>76</u>
37	<u>77</u>
38	<u>78</u>
39	<u>79</u>
40	<u>80</u>
41	<u>81</u>
42	<u>82</u>

43	127
44	127
45	127
46	127
47	127
48	127
49	127
50	127
51	127
52	127
53	127
54	127
55	127
56	127
57	127
58	127
59	127
60	127
61	127
62	127
63	127
64	127
65	127
66	127
67	127
68	127
69	127
70	127
71	127
72	127
摘要	この表は、次のいずれかに該当する場合について適用する。 (1) 行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が6級であるものについて4級に降格をさせた場合 (2) 行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が6級から8級までのいずれかであるものについて1級から4級までのいずれかに降格をさせた場合（(1)に該当する場合を除く。）において特定降格が行われたものとして取り扱うとき。

<u>43</u>	<u>83</u>
<u>44</u>	<u>84</u>
<u>45</u>	<u>86</u>
<u>46</u>	<u>88</u>
<u>47</u>	<u>92</u>
<u>48</u>	<u>96</u>
<u>49</u>	<u>102</u>
<u>50</u>	<u>108</u>
<u>51</u>	<u>116</u>
<u>52</u>	<u>124</u>
<u>53</u>	<u>130</u>
<u>54</u>	<u>136</u>
<u>55</u>	<u>140</u>
<u>56</u>	<u>144</u>
<u>57</u>	<u>148</u>
<u>58</u>	<u>152</u>
<u>59</u>	<u>155</u>
<u>60</u>	<u>160</u>
<u>61</u>	<u>161</u>
<u>62</u>	<u>161</u>
<u>63</u>	<u>161</u>
<u>64</u>	<u>161</u>
<u>65</u>	<u>161</u>
<u>66</u>	<u>161</u>
<u>67</u>	<u>161</u>
<u>68</u>	<u>161</u>
<u>69</u>	<u>161</u>
<u>70</u>	<u>161</u>
<u>71</u>	<u>161</u>
<u>72</u>	<u>161</u>
<u>73</u>	<u>161</u>
<u>74</u>	<u>161</u>
<u>75</u>	<u>161</u>
<u>76</u>	<u>161</u>
<u>77</u>	<u>161</u>
<u>78</u>	<u>161</u>
<u>79</u>	<u>161</u>
<u>80</u>	<u>161</u>
<u>81</u>	<u>161</u>
<u>82</u>	<u>161</u>
<u>83</u>	<u>161</u>
<u>84</u>	<u>161</u>
<u>85</u>	<u>161</u>
<u>86</u>	<u>161</u>
<u>87</u>	<u>161</u>



<u>88</u>	<u>161</u>
<u>89</u>	<u>161</u>
<u>90</u>	<u>161</u>
<u>91</u>	<u>161</u>
<u>92</u>	<u>161</u>
<u>93</u>	<u>161</u>
<u>94</u>	<u>161</u>
<u>95</u>	<u>161</u>
<u>96</u>	<u>161</u>
<u>97</u>	<u>161</u>
<u>98</u>	<u>161</u>
<u>99</u>	<u>161</u>
<u>100</u>	<u>161</u>
<u>101</u>	<u>161</u>
<u>102</u>	<u>161</u>
<u>103</u>	<u>161</u>
<u>104</u>	<u>161</u>
<u>105</u>	<u>161</u>
<u>106</u>	<u>161</u>
<u>107</u>	<u>161</u>
<u>108</u>	<u>161</u>
<u>109</u>	<u>161</u>

備考 この表は、次に掲げる場合について適用する。

- (1) 行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が6級であるものについて4級に降格をさせた場合
- (2) 行政職給料表の適用を受ける職員でその等級が6級から8級までのいずれかであるものについて1級から4級までのいずれかに降格をさせた場合（(1)に該当する場合を除く。）において特定降格が行われたものとして取扱うとき。

オ 消防職給料表降格時号給対応表 (1)

降格の日の前日に受けていた号給	降格後の号給				
	1級	2級	3級	4級	5級
1	19	26	10	27	18
2	20	27	11	28	19
3	21	28	12	29	20
4	22	29	13	30	21
5	23	30	14	31	22
6	24	31	15	32	23
7	25	32	16	33	24
8	26	33	17	34	26
9	27	34	18	35	28
10	28	35	19	36	30
11	29	36	20	37	32
12	30	37	21	38	34
13	31	38	22	39	36
14	32	39	23	40	38
15	33	40	24	41	40
16	34	41	25	42	43
17	35	42	26	43	47
18	36	43	27	44	51
19	37	44	28	45	55
20	38	45	29	46	59
21	39	46	30	47	63
22	40	47	31	48	66
23	41	48	32	49	69
24	42	49	33	50	71
25	43	50	34	52	73
26	44	51	35	54	75
27	45	52	36	56	77
28	46	53	37	58	79
29	47	54	38	61	80
30	48	55	39	64	81
31	49	56	40	67	81
32	50	57	41	70	81
33	51	58	42	74	81
34	52	59	43	78	81
35	53	60	44	82	81
36	54	61	45	86	81
37	56	62	46	88	81
38	58	63	47	90	81
39	60	64	48	92	81
40	62	65	49	94	81
41	64	66	50	96	81
42	66	67	51	97	81

オ 消防職給料表降格時号給対応表 (1)

降格の日の前日に受けていた号給	降格後の号給				
	1級	2級	3級	4級	5級
1	19	<u>9</u>	<u>5</u>	<u>21</u>	<u>9</u>
2	20	<u>10</u>	<u>6</u>	<u>22</u>	<u>10</u>
3	21	<u>11</u>	<u>7</u>	<u>23</u>	<u>11</u>
4	22	<u>12</u>	<u>8</u>	<u>24</u>	<u>12</u>
5	23	<u>13</u>	<u>9</u>	<u>25</u>	<u>13</u>
6	24	<u>14</u>	<u>10</u>	<u>26</u>	<u>14</u>
7	25	<u>15</u>	<u>11</u>	<u>27</u>	<u>15</u>
8	26	<u>15</u>	<u>12</u>	<u>28</u>	<u>16</u>
9	27	<u>16</u>	<u>13</u>	<u>29</u>	<u>17</u>
10	28	<u>17</u>	<u>14</u>	<u>30</u>	<u>18</u>
11	29	<u>18</u>	<u>15</u>	<u>31</u>	<u>19</u>
12	30	<u>19</u>	<u>16</u>	<u>32</u>	<u>20</u>
13	31	<u>19</u>	<u>17</u>	<u>33</u>	<u>21</u>
14	32	<u>20</u>	<u>18</u>	<u>34</u>	<u>22</u>
15	33	<u>21</u>	<u>19</u>	<u>35</u>	<u>23</u>
16	34	<u>23</u>	<u>20</u>	<u>36</u>	<u>24</u>
17	35	<u>24</u>	<u>21</u>	<u>37</u>	<u>25</u>
18	36	<u>25</u>	<u>22</u>	<u>38</u>	<u>26</u>
19	37	<u>26</u>	<u>23</u>	<u>39</u>	<u>27</u>
20	38	<u>27</u>	<u>24</u>	<u>40</u>	<u>28</u>
21	39	<u>29</u>	<u>25</u>	<u>41</u>	<u>29</u>
22	40	<u>30</u>	<u>26</u>	<u>42</u>	<u>30</u>
23	41	<u>31</u>	<u>27</u>	<u>43</u>	<u>31</u>
24	42	<u>32</u>	<u>28</u>	<u>44</u>	<u>32</u>
25	43	<u>33</u>	<u>29</u>	<u>45</u>	<u>33</u>
26	44	<u>34</u>	<u>30</u>	<u>46</u>	<u>34</u>
27	45	<u>35</u>	<u>31</u>	<u>47</u>	<u>35</u>
28	46	<u>36</u>	<u>32</u>	<u>48</u>	<u>36</u>
29	47	<u>37</u>	<u>33</u>	<u>49</u>	<u>37</u>
30	48	<u>38</u>	<u>34</u>	<u>50</u>	<u>38</u>
31	49	<u>39</u>	<u>35</u>	<u>51</u>	<u>39</u>
32	50	<u>40</u>	<u>36</u>	<u>52</u>	<u>40</u>
33	51	<u>41</u>	<u>37</u>	<u>53</u>	<u>41</u>
34	52	<u>42</u>	<u>38</u>	<u>54</u>	<u>42</u>
35	53	<u>43</u>	<u>39</u>	<u>55</u>	<u>43</u>
36	54	<u>44</u>	<u>40</u>	<u>56</u>	<u>44</u>
37	56	<u>45</u>	<u>41</u>	<u>57</u>	<u>45</u>
38	58	<u>46</u>	<u>42</u>	<u>58</u>	<u>46</u>
39	60	<u>47</u>	<u>43</u>	<u>59</u>	<u>47</u>
40	62	<u>48</u>	<u>44</u>	<u>60</u>	<u>48</u>
41	64	<u>49</u>	<u>45</u>	<u>61</u>	<u>49</u>
42	66	<u>50</u>	<u>46</u>	<u>62</u>	<u>50</u>

43	68	<u>68</u>	<u>52</u>	<u>98</u>	<u>81</u>
44	70	<u>70</u>	<u>53</u>	<u>99</u>	<u>81</u>
45	72	<u>72</u>	<u>54</u>	<u>100</u>	<u>81</u>
46	74	<u>74</u>	<u>55</u>	<u>101</u>	<u>81</u>
47	76	<u>76</u>	<u>56</u>	<u>102</u>	<u>81</u>
48	78	<u>78</u>	<u>57</u>	<u>103</u>	<u>81</u>
49	81	<u>80</u>	<u>58</u>	<u>104</u>	<u>81</u>
50	84	<u>82</u>	<u>59</u>	<u>105</u>	<u>81</u>
51	87	<u>84</u>	<u>61</u>	<u>106</u>	<u>81</u>
52	90	<u>88</u>	<u>63</u>	<u>107</u>	<u>81</u>
53	94	<u>92</u>	<u>65</u>	<u>108</u>	<u>81</u>
54	98	<u>96</u>	<u>67</u>	<u>109</u>	<u>81</u>
55	102	<u>100</u>	<u>70</u>	<u>110</u>	<u>81</u>
56	106	<u>103</u>	<u>73</u>	<u>111</u>	<u>81</u>
57	108	<u>106</u>	<u>76</u>	<u>112</u>	<u>81</u>
58	110	<u>109</u>	<u>79</u>	<u>113</u>	<u>81</u>
59	112	<u>112</u>	<u>81</u>	<u>114</u>	<u>81</u>
60	113	<u>115</u>	<u>83</u>	<u>115</u>	<u>81</u>
61	113	<u>119</u>	<u>86</u>	<u>116</u>	<u>81</u>
62	113	<u>123</u>	<u>90</u>	<u>117</u>	<u>81</u>
63	113	<u>126</u>	<u>93</u>	<u>118</u>	<u>81</u>
64	113	<u>129</u>	<u>96</u>	<u>120</u>	<u>81</u>
65	113	<u>131</u>	<u>97</u>	<u>122</u>	<u>81</u>
66	113	<u>134</u>	<u>99</u>	<u>123</u>	<u>81</u>
67	113	<u>136</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	<u>81</u>
68	113	<u>138</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	<u>81</u>
69	113	<u>140</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	<u>81</u>
70	113	<u>142</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	<u>81</u>
71	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	<u>81</u>
72	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	<u>81</u>
73	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
74	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
75	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
76	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
77	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
78	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
79	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
80	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
81	113	<u>145</u>	<u>100</u>	<u>123</u>	
82	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
83	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
84	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
85	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
86	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
87	113	<u>145</u>	<u>100</u>		

43	68	<u>51</u>	<u>47</u>	<u>63</u>	<u>51</u>
44	70	<u>52</u>	<u>48</u>	<u>64</u>	<u>52</u>
45	72	<u>53</u>	<u>49</u>	<u>65</u>	<u>54</u>
46	74	<u>54</u>	<u>50</u>	<u>66</u>	<u>56</u>
47	76	<u>55</u>	<u>51</u>	<u>67</u>	<u>58</u>
48	78	<u>56</u>	<u>52</u>	<u>68</u>	<u>60</u>
49	81	<u>57</u>	<u>53</u>	<u>69</u>	<u>62</u>
50	84	<u>58</u>	<u>54</u>	<u>70</u>	<u>64</u>
51	87	<u>59</u>	<u>55</u>	<u>71</u>	<u>66</u>
52	90	<u>60</u>	<u>56</u>	<u>72</u>	<u>68</u>
53	94	<u>61</u>	<u>57</u>	<u>74</u>	<u>71</u>
54	98	<u>62</u>	<u>58</u>	<u>76</u>	<u>75</u>
55	102	<u>63</u>	<u>59</u>	<u>78</u>	<u>79</u>
56	106	<u>64</u>	<u>60</u>	<u>80</u>	<u>83</u>
57	108	<u>65</u>	<u>61</u>	<u>83</u>	<u>87</u>
58	110	<u>66</u>	<u>62</u>	<u>86</u>	<u>91</u>
59	112	<u>67</u>	<u>63</u>	<u>89</u>	<u>94</u>
60	113	<u>68</u>	<u>64</u>	<u>92</u>	<u>97</u>
61	113	<u>70</u>	<u>65</u>	<u>96</u>	<u>99</u>
62	113	<u>72</u>	<u>66</u>	<u>100</u>	<u>101</u>
63	113	<u>74</u>	<u>67</u>	<u>104</u>	<u>103</u>
64	113	<u>76</u>	<u>68</u>	<u>108</u>	<u>105</u>
65	113	<u>78</u>	<u>69</u>	<u>110</u>	<u>107</u>
66	113	<u>80</u>	<u>70</u>	<u>112</u>	<u>108</u>
67	113	<u>82</u>	<u>71</u>	<u>114</u>	<u>109</u>
68	113	<u>84</u>	<u>72</u>	<u>116</u>	<u>109</u>
69	113	<u>88</u>	<u>73</u>	<u>118</u>	<u>109</u>
70	113	<u>92</u>	<u>74</u>	<u>119</u>	<u>109</u>
71	113	<u>96</u>	<u>75</u>	<u>120</u>	<u>109</u>
72	113	<u>100</u>	<u>76</u>	<u>121</u>	<u>109</u>
73	113	<u>103</u>	<u>78</u>	<u>122</u>	<u>109</u>
74	113	<u>106</u>	<u>80</u>	<u>123</u>	<u>109</u>
75	113	<u>109</u>	<u>82</u>	<u>124</u>	<u>109</u>
76	113	<u>112</u>	<u>84</u>	<u>125</u>	<u>109</u>
77	113	<u>115</u>	<u>87</u>	<u>126</u>	<u>109</u>
78	113	<u>119</u>	<u>90</u>	<u>127</u>	<u>109</u>
79	113	<u>123</u>	<u>93</u>	<u>128</u>	<u>109</u>
80	113	<u>126</u>	<u>96</u>	<u>129</u>	<u>109</u>
81	113	<u>129</u>	<u>98</u>	<u>130</u>	<u>109</u>
82	113	<u>131</u>	<u>100</u>	<u>131</u>	<u>109</u>
83	113	<u>134</u>	<u>103</u>	<u>132</u>	<u>109</u>
84	113	<u>136</u>	<u>107</u>	<u>133</u>	<u>109</u>
85	113	<u>138</u>	<u>110</u>	<u>134</u>	<u>109</u>
86	113	<u>140</u>	<u>113</u>	<u>135</u>	<u>109</u>
87	113	<u>142</u>	<u>114</u>	<u>136</u>	<u>109</u>

88	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
89	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
90	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
91	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
92	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
93	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
94	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
95	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
96	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
97	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
98	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
99	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
100	113	<u>145</u>	<u>100</u>		
101	113		<u>100</u>		
102	113		<u>100</u>		
103	113		<u>100</u>		
104	113		<u>100</u>		
105	113		<u>100</u>		
106	113		<u>100</u>		
107	113		<u>100</u>		
108	113		<u>100</u>		
109	113		<u>100</u>		
110	113		<u>100</u>		
111	113		<u>100</u>		
112	113		<u>100</u>		
113	113		<u>100</u>		
114	113		<u>100</u>		
115	113		<u>100</u>		
116	113		<u>100</u>		
117	113		<u>100</u>		
118	113		<u>100</u>		
119	113		<u>100</u>		
120	113		<u>100</u>		
121	113		<u>100</u>		
122	113		<u>100</u>		
123	113		<u>100</u>		
124	113				
125	113				
126	113				
127	113				
128	113				
129	113				
130	113				
131	113				
132	113				

88	113	<u>145</u>	<u>116</u>	<u>137</u>	<u>109</u>
89	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>138</u>	<u>109</u>
90	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>139</u>	<u>109</u>
91	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>140</u>	<u>109</u>
92	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>142</u>	<u>109</u>
93	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>144</u>	<u>109</u>
94	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
95	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
96	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
97	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
98	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
99	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
100	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
101	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
102	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
103	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
104	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
105	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
106	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
107	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
108	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
109	113	<u>145</u>	<u>117</u>	<u>145</u>	<u>109</u>
110	113	<u>145</u>	<u>117</u>		
111	113	<u>145</u>	<u>117</u>		
112	113	<u>145</u>	<u>117</u>		
113	113	<u>145</u>	<u>117</u>		
114	113	<u>145</u>	<u>117</u>		
115	113	<u>145</u>	<u>117</u>		
116	113	<u>145</u>	<u>117</u>		
117	113	<u>145</u>	<u>117</u>		
118	113		<u>117</u>		
119	113		<u>117</u>		
120	113		<u>117</u>		
121	113		<u>117</u>		
122	113		<u>117</u>		
123	113		<u>117</u>		
124	113		<u>117</u>		
125	113		<u>117</u>		
126	113		<u>117</u>		
127	113		<u>117</u>		
128	113		<u>117</u>		
129	113		<u>117</u>		
130	113		<u>117</u>		
131	113		<u>117</u>		
132	113		<u>117</u>		

133	113				
134	113				
135	113				
136	113				
137	113				
138	113				
139	113				
140	113				
141	113				
142	113				
143	113				
144	113				
145	113				
<p>摘要 この表は、消防職給料表の適用を受ける職員について降格をさせた場合（カの表の適用を受ける場合を除く。）について適用する。</p>					

133	113		<u>117</u>		
134	113		<u>117</u>		
135	113		<u>117</u>		
136	113		<u>117</u>		
137	113		<u>117</u>		
138	113		<u>117</u>		
139	113		<u>117</u>		
140	113		<u>117</u>		
141	113		<u>117</u>		
142	113		<u>117</u>		
143	113		<u>117</u>		
144	113		<u>117</u>		
145	113		<u>117</u>		

備考 この表は、消防職給料表の適用を受ける職員について降格をさせた場合（消防職給料表降格時号給対応表（2）の適用を受ける場合を除く。）について適用する。

カ 消防職給料表降格時号給対応表 (2)

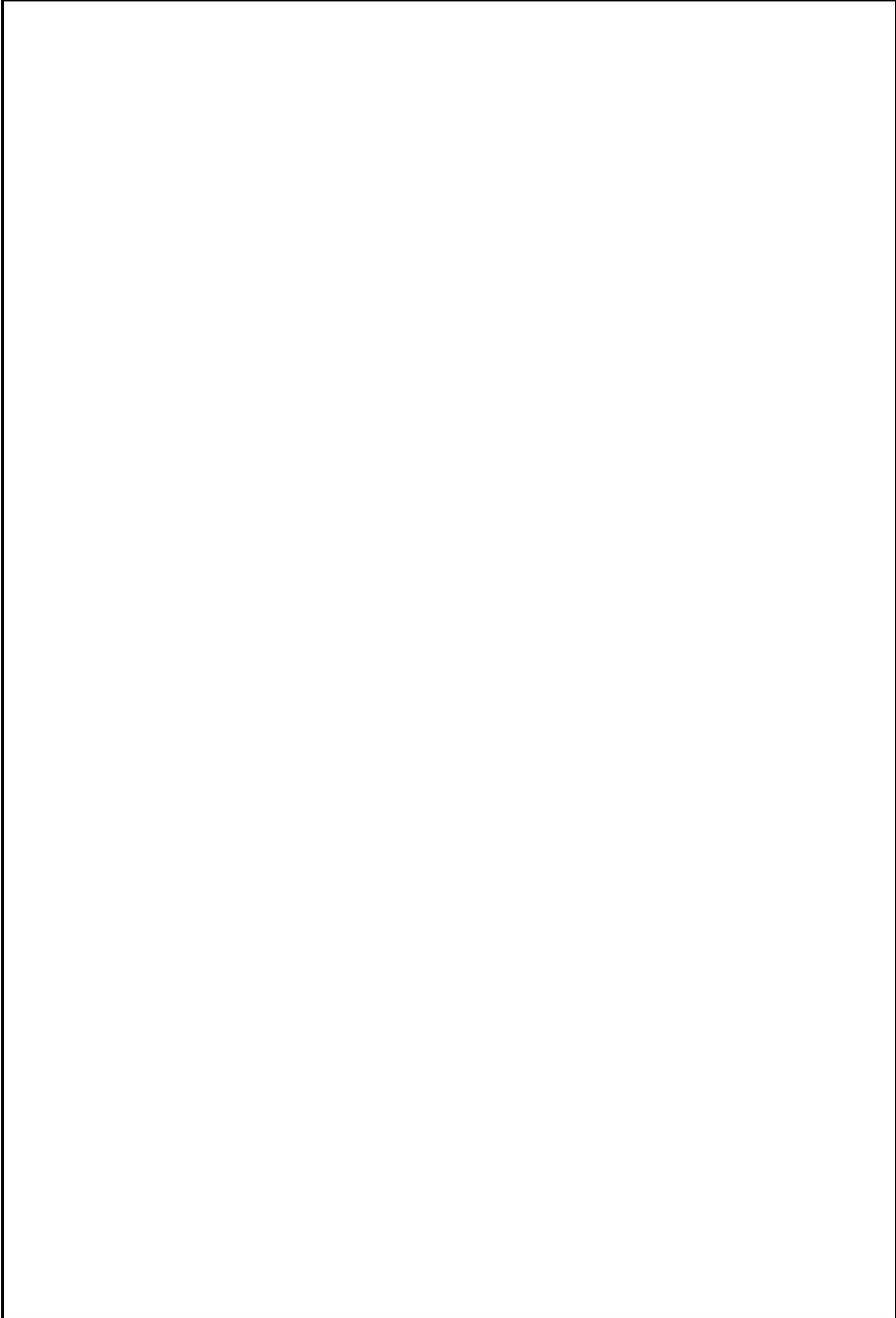
施行の日の前日に受けていた号給又は特定降格に係る6級における号給	降格後の号給又は特定降格に係る4級における号給
1	<u>44</u>
2	<u>45</u>
3	<u>46</u>
4	<u>47</u>
5	<u>48</u>
6	<u>49</u>
7	<u>50</u>
8	<u>54</u>
9	<u>58</u>
10	<u>64</u>
11	<u>70</u>
12	<u>78</u>
13	<u>86</u>
14	<u>90</u>
15	<u>94</u>
16	<u>98</u>
17	<u>102</u>
18	<u>106</u>
19	<u>110</u>
20	<u>114</u>
21	<u>118</u>
22	<u>123</u>
23	<u>123</u>
24	<u>123</u>
25	<u>123</u>
26	<u>123</u>
27	<u>123</u>
28	<u>123</u>
29	<u>123</u>
30	<u>123</u>
31	<u>123</u>
32	<u>123</u>
33	<u>123</u>
34	<u>123</u>
35	<u>123</u>
36	<u>123</u>
37	<u>123</u>
38	<u>123</u>
39	<u>123</u>
40	<u>123</u>
41	<u>123</u>
42	<u>123</u>

カ 消防職給料表降格時号給対応表 (2)

施行の日の前日に受けていた号給又は特定降格に係る6級における号給	降格後の号給又は特定降格に係る4級における号給
1	<u>29</u>
2	<u>30</u>
3	<u>31</u>
4	<u>32</u>
5	<u>33</u>
6	<u>34</u>
7	<u>35</u>
8	<u>36</u>
9	<u>37</u>
10	<u>38</u>
11	<u>39</u>
12	<u>40</u>
13	<u>41</u>
14	<u>42</u>
15	<u>43</u>
16	<u>44</u>
17	<u>45</u>
18	<u>46</u>
19	<u>47</u>
20	<u>48</u>
21	<u>49</u>
22	<u>50</u>
23	<u>51</u>
24	<u>52</u>
25	<u>53</u>
26	<u>54</u>
27	<u>55</u>
28	<u>56</u>
29	<u>57</u>
30	<u>58</u>
31	<u>59</u>
32	<u>60</u>
33	<u>61</u>
34	<u>62</u>
35	<u>63</u>
36	<u>64</u>
37	<u>65</u>
38	<u>66</u>
39	<u>67</u>
40	<u>68</u>
41	<u>69</u>
42	<u>70</u>

43	<u>123</u>
44	<u>123</u>
45	<u>123</u>
46	<u>123</u>
47	<u>123</u>
48	<u>123</u>
49	<u>123</u>
50	<u>123</u>
51	<u>123</u>
52	<u>123</u>
53	<u>123</u>
54	<u>123</u>
55	<u>123</u>
56	<u>123</u>
57	<u>123</u>
58	<u>123</u>
59	<u>123</u>
60	<u>123</u>
61	<u>123</u>
62	<u>123</u>
63	<u>123</u>
64	<u>123</u>
65	<u>123</u>
66	<u>123</u>
67	<u>123</u>
68	<u>123</u>
69	<u>123</u>
70	<u>123</u>
71	<u>123</u>
72	<u>123</u>
摘要	<p>この表は、消防職給料表の適用を受ける職員でその等級が6級であるものについて次のいずれかに該当する場合について適用する。</p> <p>(1) 4級に降格をさせた場合</p> <p>(2) 1級から3級までのいずれかに降格をさせた場合において特定降格が行われたものとして取り扱うとき。</p>

<u>43</u>	<u>71</u>
<u>44</u>	<u>72</u>
<u>45</u>	<u>74</u>
<u>46</u>	<u>76</u>
<u>47</u>	<u>80</u>
<u>48</u>	<u>84</u>
<u>49</u>	<u>90</u>
<u>50</u>	<u>96</u>
<u>51</u>	<u>104</u>
<u>52</u>	<u>112</u>
<u>53</u>	<u>118</u>
<u>54</u>	<u>124</u>
<u>55</u>	<u>128</u>
<u>56</u>	<u>132</u>
<u>57</u>	<u>136</u>
<u>58</u>	<u>140</u>
<u>59</u>	<u>143</u>
<u>60</u>	<u>145</u>
<u>61</u>	<u>145</u>
<u>62</u>	<u>145</u>
<u>63</u>	<u>145</u>
<u>64</u>	<u>145</u>
<u>65</u>	<u>145</u>
<u>66</u>	<u>145</u>
<u>67</u>	<u>145</u>
<u>68</u>	<u>145</u>
<u>69</u>	<u>145</u>
<u>70</u>	<u>145</u>
<u>71</u>	<u>145</u>
<u>72</u>	<u>145</u>
<u>73</u>	<u>145</u>
<u>74</u>	<u>145</u>
<u>75</u>	<u>145</u>
<u>76</u>	<u>145</u>
<u>77</u>	<u>145</u>
<u>78</u>	<u>145</u>
<u>79</u>	<u>145</u>
<u>80</u>	<u>145</u>
<u>81</u>	<u>145</u>
<u>82</u>	<u>145</u>
<u>83</u>	<u>145</u>
<u>84</u>	<u>145</u>
<u>85</u>	<u>145</u>
<u>86</u>	<u>145</u>
<u>87</u>	<u>145</u>



<u>88</u>	<u>145</u>
<u>89</u>	<u>145</u>
<u>90</u>	<u>145</u>
<u>91</u>	<u>145</u>
<u>92</u>	<u>145</u>
<u>93</u>	<u>145</u>
<u>94</u>	<u>145</u>
<u>95</u>	<u>145</u>
<u>96</u>	<u>145</u>
<u>97</u>	<u>145</u>
<u>98</u>	<u>145</u>
<u>99</u>	<u>145</u>
<u>100</u>	<u>145</u>
<u>101</u>	<u>145</u>
<u>102</u>	<u>145</u>
<u>103</u>	<u>145</u>
<u>104</u>	<u>145</u>
<u>105</u>	<u>145</u>
<u>106</u>	<u>145</u>
<u>107</u>	<u>145</u>
<u>108</u>	<u>145</u>
<u>109</u>	<u>145</u>

備考 この表は、消防職給料表の適用を受ける職員でその等級が6級であるものについて次のいずれかに該当する場合について適用する。

(1) 4級に降格をさせた場合

(2) 1級から3級までのいずれかに降格をさせた場合において特定降格が行われたものとして取扱うとき。

キ 医療職給料表降格時号給対応表

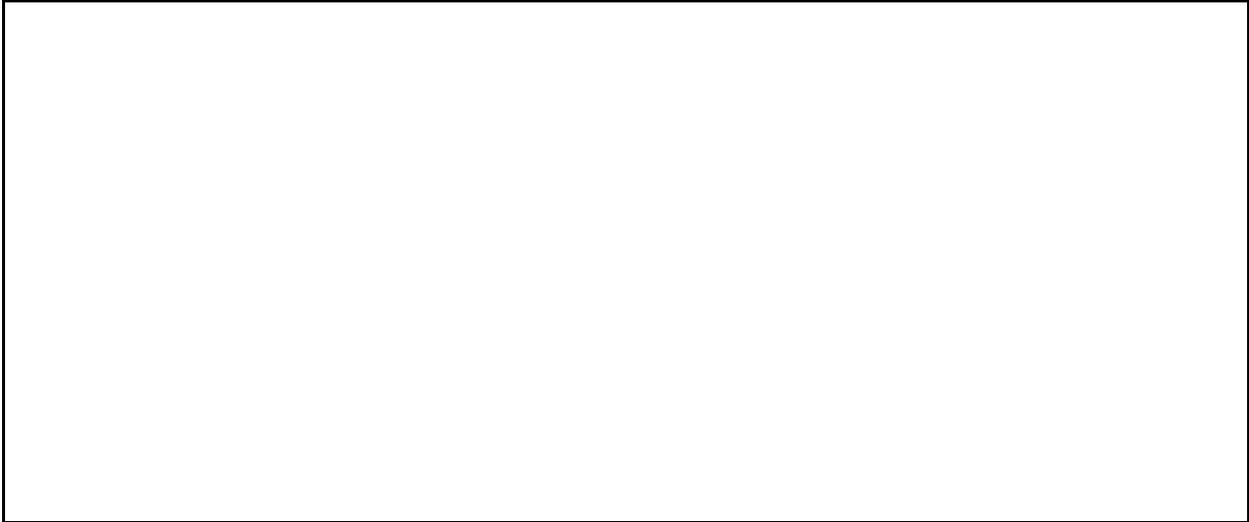
降格の日の前日に受けていた号給	降格後の号給		
	1級	2級	3級
1	<u>33</u>	<u>21</u>	<u>46</u>
2	<u>34</u>	<u>22</u>	<u>54</u>
3	<u>35</u>	<u>23</u>	<u>62</u>
4	<u>36</u>	<u>24</u>	<u>72</u>
5	<u>37</u>	<u>25</u>	<u>73</u>
6	<u>38</u>	<u>26</u>	<u>73</u>
7	<u>39</u>	<u>27</u>	<u>73</u>
8	<u>40</u>	<u>28</u>	<u>73</u>
9	<u>41</u>	<u>29</u>	<u>73</u>
10	<u>42</u>	<u>30</u>	<u>73</u>
11	<u>43</u>	<u>31</u>	
12	<u>44</u>	<u>32</u>	
13	<u>45</u>	<u>33</u>	
14	<u>46</u>	<u>34</u>	
15	<u>47</u>	<u>35</u>	
16	<u>48</u>	<u>36</u>	
17	<u>51</u>	<u>37</u>	
18	<u>54</u>	<u>38</u>	
19	<u>57</u>	<u>39</u>	
20	<u>60</u>	<u>40</u>	
21	<u>62</u>	<u>42</u>	
22	<u>64</u>	<u>44</u>	
23	<u>65</u>	<u>46</u>	
24	<u>65</u>	<u>48</u>	
25	<u>65</u>	<u>50</u>	
26	<u>65</u>	<u>52</u>	
27	<u>65</u>	<u>54</u>	
28	<u>65</u>	<u>56</u>	
29	<u>65</u>	<u>59</u>	
30	<u>65</u>	<u>62</u>	
31	<u>65</u>	<u>65</u>	
32	<u>65</u>	<u>68</u>	
33	<u>65</u>	<u>71</u>	
34	<u>65</u>	<u>74</u>	
35	<u>65</u>	<u>77</u>	
36	<u>65</u>	<u>80</u>	
37	<u>65</u>	<u>82</u>	
38	<u>65</u>	<u>84</u>	
39	<u>65</u>	<u>85</u>	
40	<u>65</u>	<u>85</u>	
41	<u>65</u>	<u>85</u>	
42	<u>65</u>	<u>85</u>	

キ 医療職給料表降格時号給対応表

降格の日の前日に受 けていた号給	降格後の号給		
	1 級	2 級	3 級
1	<u>21</u>	<u>17</u>	<u>25</u>
2	<u>22</u>	<u>18</u>	<u>26</u>
3	<u>23</u>	<u>19</u>	<u>27</u>
4	<u>24</u>	<u>20</u>	<u>28</u>
5	<u>25</u>	<u>21</u>	<u>29</u>
6	<u>26</u>	<u>22</u>	<u>30</u>
7	<u>27</u>	<u>23</u>	<u>31</u>
8	<u>28</u>	<u>24</u>	<u>32</u>
9	<u>29</u>	<u>25</u>	<u>33</u>
10	<u>30</u>	<u>26</u>	<u>34</u>
11	<u>31</u>	<u>27</u>	<u>35</u>
12	<u>32</u>	<u>28</u>	<u>36</u>
13	<u>33</u>	<u>29</u>	<u>37</u>
14	<u>34</u>	<u>30</u>	<u>38</u>
15	<u>35</u>	<u>31</u>	<u>39</u>
16	<u>36</u>	<u>32</u>	<u>40</u>
17	<u>37</u>	<u>33</u>	<u>41</u>
18	<u>38</u>	<u>34</u>	<u>42</u>
19	<u>39</u>	<u>35</u>	<u>43</u>
20	<u>40</u>	<u>36</u>	<u>44</u>
21	<u>41</u>	<u>37</u>	<u>45</u>
22	<u>42</u>	<u>38</u>	<u>46</u>
23	<u>43</u>	<u>39</u>	<u>47</u>
24	<u>44</u>	<u>40</u>	<u>48</u>
25	<u>45</u>	<u>41</u>	<u>49</u>
26	<u>46</u>	<u>42</u>	<u>50</u>
27	<u>47</u>	<u>43</u>	<u>51</u>
28	<u>50</u>	<u>44</u>	<u>52</u>
29	<u>53</u>	<u>45</u>	<u>53</u>
30	<u>56</u>	<u>46</u>	<u>54</u>
31	<u>59</u>	<u>47</u>	<u>55</u>
32	<u>62</u>	<u>48</u>	<u>56</u>
33	<u>65</u>	<u>49</u>	<u>57</u>
34	<u>65</u>	<u>50</u>	<u>58</u>
35	<u>65</u>	<u>51</u>	<u>59</u>
36	<u>65</u>	<u>52</u>	<u>60</u>
37	<u>65</u>	<u>54</u>	<u>62</u>
38	<u>65</u>	<u>56</u>	<u>64</u>
39	<u>65</u>	<u>58</u>	<u>66</u>
40	<u>65</u>	<u>60</u>	<u>68</u>
41	<u>65</u>	<u>62</u>	<u>70</u>
42	<u>65</u>	<u>64</u>	<u>74</u>

43	<u>65</u>	<u>85</u>	
44	<u>65</u>	<u>85</u>	
45	<u>65</u>	<u>85</u>	
46	<u>65</u>	<u>85</u>	
47	<u>65</u>	<u>85</u>	
48	<u>65</u>	<u>85</u>	
49	<u>65</u>	<u>85</u>	
50	<u>65</u>	<u>85</u>	
51	<u>65</u>	<u>85</u>	
52	<u>65</u>	<u>85</u>	
53	<u>65</u>	<u>85</u>	
54	<u>65</u>	<u>85</u>	
55	<u>65</u>	<u>85</u>	
56	<u>65</u>	<u>85</u>	
57	<u>65</u>	<u>85</u>	
58	<u>65</u>	<u>85</u>	
59	<u>65</u>	<u>85</u>	
60	<u>65</u>	<u>85</u>	
61	<u>65</u>	<u>85</u>	
62	<u>65</u>	<u>85</u>	
63	<u>65</u>	<u>85</u>	
64	<u>65</u>	<u>85</u>	
65	<u>65</u>	<u>85</u>	
66	<u>65</u>	<u>85</u>	
67	<u>65</u>	<u>85</u>	
68	<u>65</u>	<u>85</u>	
69	<u>65</u>	<u>85</u>	
70	<u>65</u>	<u>85</u>	
71	<u>65</u>	<u>85</u>	
72	<u>65</u>	<u>85</u>	
73	<u>65</u>	<u>85</u>	
74	<u>65</u>		
75	<u>65</u>		
76	<u>65</u>		
77	<u>65</u>		
78	<u>65</u>		
79	<u>65</u>		
80	<u>65</u>		
81	<u>65</u>		
82	<u>65</u>		
83	<u>65</u>		
84	<u>65</u>		
85	<u>65</u>		
<p>摘要 この表は、医療職給料表の適用を受ける職員について降格をさせた 場合について適用する。</p>			

43	<u>65</u>	<u>66</u>	<u>78</u>
44	<u>65</u>	<u>68</u>	<u>82</u>
45	<u>65</u>	<u>71</u>	<u>86</u>
46	<u>65</u>	<u>74</u>	<u>88</u>
47	<u>65</u>	<u>77</u>	<u>89</u>
48	<u>65</u>	<u>82</u>	<u>89</u>
49	<u>65</u>	<u>87</u>	<u>89</u>
50	<u>65</u>	<u>92</u>	<u>89</u>
51	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
52	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
53	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
54	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
55	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
56	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
57	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
58	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
59	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
60	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
61	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
62	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
63	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
64	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
65	<u>65</u>	<u>97</u>	<u>89</u>
66	<u>65</u>	<u>97</u>	
67	<u>65</u>	<u>97</u>	
68	<u>65</u>	<u>97</u>	
69	<u>65</u>	<u>97</u>	
70	<u>65</u>	<u>97</u>	
71	<u>65</u>	<u>97</u>	
72	<u>65</u>	<u>97</u>	
73	<u>65</u>	<u>97</u>	
74	<u>65</u>	<u>97</u>	
75	<u>65</u>	<u>97</u>	
76	<u>65</u>	<u>97</u>	
77	<u>65</u>	<u>97</u>	
78	<u>65</u>	<u>97</u>	
79	<u>65</u>	<u>97</u>	
80	<u>65</u>	<u>97</u>	
81	<u>65</u>	<u>97</u>	
82	<u>65</u>	<u>97</u>	
83	<u>65</u>	<u>97</u>	
84	<u>65</u>	<u>97</u>	
85	<u>65</u>	<u>97</u>	
86	<u>65</u>	<u>97</u>	
87	<u>65</u>	<u>97</u>	



<u>88</u>	<u>65</u>	<u>97</u>	
<u>89</u>	<u>65</u>	<u>97</u>	
<u>90</u>	<u>65</u>		
<u>91</u>	<u>65</u>		
<u>92</u>	<u>65</u>		
<u>93</u>	<u>65</u>		
<u>94</u>	<u>65</u>		
<u>95</u>	<u>65</u>		
<u>96</u>	<u>65</u>		
<u>97</u>	<u>65</u>		

備考 この表は、医療職給料表の適用を受ける職員について降格をさせた
場合について適用する。

尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（第3条関係）

改正後

第4条

（削る）

- 3 前項の規定による特定任期付職員の号給の決定は、予算の範囲内で行わなければならない。
- 4 尼崎市職員の給与に関する条例（昭和32年尼崎市条例第24号。以下「給与条例」という。）第3条から第9条まで、第11条、第12条、第12条の3、第13条の2、第13条の3、第15条、第16条第2項、第17条、第18条第2項、第20条、第21条の4、付則第49項から第54項まで、別表第1から別表第3の3まで、別表第10及び別表第11の規定は、特定任期付職員については、適用しない。
- 5 特定任期付職員については、給与条例第12条の2第2項中「職員」とあるのは「職員及び特定任期付職員（尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。）第4条第1項に規定する特定任期付職員をいう。以下同じ。）」と、給与条例第19条の2第1項中「が次」とあるのは「（管理監督職員以外の特定任期付職員を含む。以下この条において同じ。）が次」と、給与条例第21条第2項中「100分の125」とあるのは「100分の122.5（特定任期付職員にあつては、100分の172.5）」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の127.5（特定任期付職員にあつては、100分の95）」と、同条第5項（同条第8項において読み替えて準用する場合を含む。）中「各給料表の」とあるのは「各給料表（任期付職員条例第4条第1項の給料表を含む。以下この項において同じ。）の」と、同条第6項第1号中「100分の105」とあるのは「100分の105（特定任期付職員にあつては、100分の77.5）」と、給与条例付則第16項中「の規定」とあるのは「（任期付職員条例第4条第5項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定」と、尼崎市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年尼崎市条例第9号）第2条中「職員（）」とあるのは「並びに尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号）第4条第1項に規定する特定任期付職員（これらの職員のうち」と、尼崎市教育職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年尼崎市条例第12号）第2条中「もの」とあるのは「もの及び尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。）第4条第1項に規定する特定任期付職員」と、同条例第6条中「の規定」とあるのは「（任期付職員条例第4条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定」として、これらの規定を適用する。

（特定任期付企業職員の給与の種類及び基準の特例）

第5条

- 尼崎市公営企業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和28年尼崎市条例第16号。以下「企業職員給与条例」という。）第3条の2、第4条、第4条の3、第7条、第8条第2項及び第9条の規定は、第2条第1項の規定により任期を定めて採用された企業職員（以下「特定任期付企業職員」という。）については、適用しない。
- 2 特定任期付企業職員については、企業職員給与条例第10条の2中「が次」とあるのは、「（管理監督職員以外の特定任期付企業職員（尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号）第5条第1項に規定する特定任期付企業職員をいう。）

現 行

第4条

- 3 任命権者は、特定任期付職員のうち特に顕著な業績を挙げたと認められるものには、別に定めるところにより、その給料月額に相当する額の特定任期付職員業績手当を支給する。
- 4 第2項の規定による特定任期付職員の号給の決定及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給は、予算の範囲内で行わなければならない。
- 5 尼崎市職員の給与に関する条例（昭和32年尼崎市条例第24号。以下「給与条例」という。）第3条から第9条まで、第11条、第12条、第12条の3、第13条の2、第13条の3、第15条、第16条第2項、第17条、第18条第2項、第20条、第21条から第21条の3まで（勤勉手当に係る部分に限る。）、第21条の4、付則第49項から第54項まで、別表第1から別表第3の3まで、別表第10及び別表第11の規定は、特定任期付職員については、適用しない。
- 6 特定任期付職員については、給与条例第2条第1項中「及び初任給調整手当」とあるのは「、初任給調整手当及び尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。）第4条第3項の特定任期付職員業績手当」と、給与条例第12条の2第2項中「職員」とあるのは「職員及び特定任期付職員（任期付職員条例第4条第1項に規定する特定任期付職員をいう。以下同じ。）」と、給与条例第19条の2第1項中「が次」とあるのは「（管理監督職員以外の特定任期付職員を含む。以下この条において同じ。）が次」と、給与条例第21条第2項中「100分の125」とあるのは「100分の122.5（特定任期付職員にあつては、100分の172.5）」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の127.5（特定任期付職員にあつては、100分の172.5）」と、同条第5項中「各給料表の」とあるのは「各給料表（任期付職員条例第4条第1項の給料表を含む。以下この項において同じ。）の」と、給与条例付則第16項中「の規定」とあるのは「（任期付職員条例第4条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定」と、尼崎市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年尼崎市条例第9号）第2条中「職員」とあるのは「並びに尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号）第4条第1項に規定する特定任期付職員（これらの職員のうち）」と、尼崎市教育職員の特殊勤務手当に関する条例（平成18年尼崎市条例第12号）第2条中「もの」とあるのは「もの及び尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。）第4条第1項に規定する特定任期付職員」と、同条例第6条中「の規定」とあるのは「（任期付職員条例第4条第6項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定」として、これらの規定を適用する。

（特定任期付企業職員の給与の種類及び基準の特例）

- 第5条 管理者は、第2条第1項の規定により任期を定めて採用された企業職員（以下「特定任期付企業職員」という。）のうち特に顕著な業績を挙げたと認められるものには、特定任期付職員業績手当を支給する。
- 2 尼崎市公営企業に勤務する企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和28年尼崎市条例第16号。以下「企業職員給与条例」という。）第3条の2、第4条、第4条の3、第7条、第8条第2項、第9条及び第11条（勤勉手当に係る部分に限る。）の規定は、特定任期付企業職員については、適用しない。
- 3 特定任期付企業職員については、企業職員給与条例第2条第3項中「及び退職手当」とあるのは「、退職手当及び尼崎市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成22年尼崎市条例第8号。以下「任期付職員条例」という。）第5条第1項の特定任期付職員業績

を含む。) が次」 として、同条の規定を適用する。

手当と、企業職員給与条例第10条の2中「が次」とあるのは「(管理監督職員以外の特定任期付企業職員(任期付職員条例第5条第1項に規定する特定任期付企業職員をいう。)を含む。)が次」として、これらの規定を適用する。

尼崎市職員の定年の引上げ等を実施するための関係条例の整備に関する条例（第4条関係）

改正後

付 則

27 改正後の給与条例第4条、給与条例第5条から第9条まで並びに改正後の給与条例第9条の2及び第12条の規定は、暫定再任用職員には、適用しない。

現 行

付 則

27 改正後の給与条例第4条、給与条例第5条から第9条まで並びに改正後の給与条例第9条の2、第12条、第12条の3及び付則第49条から第54条までの規定は、暫定再任用職員には、適用しない。

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第30号	所 管	給与課
件 名	尼崎市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第22号）の制定により、国家公務員の旅費制度について、法制定当初からの経済社会情勢の変化を踏まえ、多くの旅費費目を標準的な実費額を基にした「定額」の支給としているものを、「実費弁償」とすることを明記するとともに、旅費の種類や内容の詳細については法による規定から政令に委任する規定に変更する等の見直しが行われることに伴い、本市職員についても国家公務員に準じた対応を行うため、所要の整備を行うもの。</p>				
2	<p>主な改正内容</p> <p>(1) 旅費の見直しに係る改正</p> <p>ア 旅費が実費を弁償するためのものと明記する。</p> <p>イ 旅費の種類、内容に係る規定を削除するとともに、当該内容を規則に委任する。</p> <p>(2) 旅行役務提供契約に係る規定の整備</p> <p>旅行役務提供契約として、旅行業者等が旅行に係る役務を本市に提供することに対し、本市が当該旅行業者等に対して旅費に相当する金額を支払うことを可能とするための規定を整備する。</p> <p>(3) 旅費の返納に係る規定の追加</p> <p>条例の規定に違反して旅費を受給した者に対して旅費の返納を求めるとともに、返納に代えて給与等からの控除を可能とする規定を追加する。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p>				

尼崎市職員等の旅費に関する条例

改正後	現 行
<p><u>(削る)</u></p> <p><u>(削る)</u> (この条例の趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、別に定めがある場合を除くほか、<u>地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条第3項及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の規定に基づき、公務のために旅行する職員（同法第3条第2項に規定する一般職に属する市の職員をいう。以下同じ。）又は職員以外の者に対し支給する旅費について必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>(定義)</u></p> <p>第2条 略</p> <p>(1) <u>遺族 職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）</u>、<u>子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡時においてその死亡した職員と生計を一にしていた他の親族をいう。</u></p> <p>(2) <u>出張 職員が公務のため一時その在勤庁（常時勤務する在勤庁のない場合又は任命権者（その委任を受けた者を含む。第8条第2項を除き、以下同じ。）が認める場合には、その住所、居所その他任命権者が認める場所）を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所若しくは居所を離れて旅行することをいう。</u></p> <p>(3) <u>赴任 新たに採用された職員のうち市規則で定める者がその採用に伴う移転のため住所若しくは居所から在勤庁に旅行し、又</u></p>	<p><u>目次</u></p> <p><u>第1章 総則（第1条—第12条の2）</u></p> <p><u>第2章 内国旅行の旅費（第13条—第27条）</u></p> <p><u>第3章 外国旅行の旅費（第28条）</u></p> <p><u>第4章 雑則（第29条—第31条）</u></p> <p><u>付則</u></p> <p><u>第1章 総則</u> (この条例の趣旨)</p> <p>第1条 <u>この条例は、他の条例その他別に定めがある場合を除くほか、公務のために旅行する職員又は職員以外の者（以下「職員等」という。）に対し支給する旅費について必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>(用語の定義)</u></p> <p>第2条 略</p> <p>(1) <u>内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及びこれらに付属する島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。</u></p> <p>(2) <u>外国旅行 本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。以下同じ。）との間における旅行及び外国における旅行をいう。</u></p> <p>(3) <u>出張 職員が公務のため一時その在勤庁を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所若しくは居所を離れて旅行することをいう。</u></p> <p>(4) <u>赴任 採用された職員のうち市規則で定める者がその採用に伴う移転のため住所若しくは居所から在勤庁に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため旧在勤庁から新在勤庁に旅行することをいう。</u></p>

<p>は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため旧在勤庁から新在勤庁に旅行することをいう。</p> <p>(4) <u>内国旅行</u> 本邦（本州、北海道、四国、九州及びこれらに付属する島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。</p> <p>(5) <u>帰住</u> 職員が退職（免職を含む。）、失職又は休職（以下「退職等」という。）となり、又は死亡した場合において、その退職等となった職員又はその死亡した職員の遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。</p> <p>(6) <u>外国旅行</u> 本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。以下同じ。）との間における旅行及び外国における旅行をいう。</p> <p>(7) <u>旅行役務提供者</u> 旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行者その他の市規則で定める者（以下この号において「旅行者等」という。）で、市と旅行役務提供契約（旅行者等が市に対して旅行に係る役務その他の市規則で定めるもの（以下この号において「役務等」という。）を旅行者に提供することを約し、かつ、市がその提供に係る旅行者等に対して当該提供に係る役務等に係る旅行の旅費に相当する費用を支払うことを約する契約をいう。以下同じ。）を締結したものをいう。</p> <p><u>(削る)</u></p> <p>(旅費の支給)</p> <p>第3条 職員が出張又は赴任をした場合には、その出張又は赴任をした職員に対し、旅費を支給する。</p> <p>2 職員、その配偶者若しくは子又は職員の遺</p>	<p>(5) <u>扶養親族</u> 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によって生計を維持しているものをいう。</p> <p>(6) <u>遺族</u> 職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職員と生計を一にしていた他の親族</p> <p>2 この条例において「何々地」という場合は、市町村の存する地域（都の特別区の存する区域にあっては、特別区の存する区域の全体）をいうものとする。</p> <p>(旅費の支給)</p> <p>第3条 職員が出張し、又は赴任した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。</p> <p>2 職員又はその遺族が次のいずれかに該当す</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

族が次の各号のいずれかに該当する場合には、それぞれ当該各号に定める者に対し、旅費を支給する。

(1) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に退職等となった場合（退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）その退職等となった職員

(2) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に死亡した場合 その死亡した職員の遺族

(3) 職員が死亡した場合において、その死亡した職員の本邦にある遺族がその死亡の日の翌日から3月以内にその居住地を出発して帰住をした場合 その帰住をした遺族

(4) 職員が、外国の在勤地において退職等となり、かつ、任命権者が別に定める期間内に本邦に帰住をし、又は出張若しくは赴任のための外国旅行中に退職等となった場合（退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）その帰住をし、又はその退職等となった職員

(5) 職員が、外国の在勤地において死亡し、又は出張若しくは赴任のための外国旅行中に死亡した場合 その死亡した職員の遺族

(6) 外国に在勤する職員が死亡した場合において、その死亡した職員の外国にある遺族（配偶者及び子に限る。以下この号において同じ。）が当該職員の死亡の日の翌日から3月以内にその居住地を出発して帰住をした場合 その帰住をした遺族

(7) 外国に在勤する職員の配偶者又は子が、当該職員の在勤地において死亡し、又は市規則で定める外国旅行中に死亡した場合 その死亡した者の配偶者又は父母たる職員

3 職員が前項第1号又は第4号に該当する場合において、地方公務員法第28条第4項の規定により失職となったとき又は同法第29条第1項から第3項までの規定により免職と

る場合には、当該号に掲げる者に対し、旅費を支給する。

(1) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に退職（免職を含む。）、失職又は休職（以下「退職等」という。）となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員

(2) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族

3 職員が前項第1号に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条第4項又は第29条の規定により退職等となった場合には、前項の規定にか

なつたときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 職員又は職員以外の者が、市の機関の依頼又は要求に応じ、公務の遂行を補助するため、証人、鑑定人、参考人、通訳等として旅行した場合には、その旅行をした者に対し、旅費を支給する。

5 第1項、第2項又は前項の規定に該当する場合を除くほか、市費を支弁して旅行させる必要がある場合には、旅費を支給する。

6 第1項、第2項又は前2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、次条第3項の規定により同条第2項に規定する旅行命令等の変更を受け、又は死亡した場合その他市規則で定める場合には、当該者がその旅行のため既に支出した金額のうち当該者の損失となる金額又は当該者が支出を要する金額で市規則で定めるものを旅費として支給することができる。

7 第1項、第2項、第4項又は第5項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中天災その他市規則で定める事情により概算払を受けた旅費の金額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費の金額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した金額の範囲内で市規則で定める金額を旅費として支給することができる。

8 第1項、第2項又は第4項から第6項までに規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、その市が支払うべき金額がある旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当する費用として支払うこと

かわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 職員等が市の機関の依頼又は要求に応じ、公務の遂行を補助するため、証人、鑑定人、参考人、通訳等として旅行した場合には、その者に対し、旅費を支給する。

5 第1項、第2項及び前項の規定に該当する場合を除くほか、市費を支弁して旅行させる必要がある場合には、旅費を支給する。

6 第1項、第2項、第4及び前項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。以下この条において同じ。）が、その出発前に旅行命令又は旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）を変更（取消しを含む。以下同じ。）され、又は死亡した場合において、当該旅行のため既に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となった金額で市規則で定めるものを旅費として支給することができる。

7 第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中交通機関の事故により、概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で市規則で定める金額を旅費として支給することができる。

ができる。

(旅行命令等)

第4条 任命権者は、前条第1項の規定に該当する旅行を行わせようとする場合にあっては旅行命令を、同条第4項の規定に該当する旅行を行わせようとする場合にあっては旅行依頼を発しなければならない。

2 任命権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によっては公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、前項の規定により旅行命令又は旅行依頼（以下「旅行命令等」という。）を発することができる。

3 任命権者は、第1項の規定により既に発した旅行命令等（この項の規定により変更した旅行命令等を含む。以下この項において同じ。）を変更する必要があると認める場合で、かつ、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、当該旅行命令等を変更することができる。

4 任命権者は、第1項の規定により旅行命令等を発し、又は前項の規定によりその発した旅行命令等（同項の規定により変更した旅行命令等を含む。以下この条において同じ。）を変更する場合には、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下「旅行命令簿等」という。）に市規則で定める事項（以下「旅行内容」という。）の記載又は記録をし、その記載又は記録をした旅行内容をその発出又は変更をした旅行命令等に係る旅行者に通知しなければならない。ただし、旅行命令簿等に旅行内容の記載又は記録をするいとまがない場合には、旅行命令簿等に旅行内容の記載又は記録をせずに旅行命令等を発し、又は変更することができる。

(旅行命令等)

第4条 次に掲げる旅行は、当該号に掲げる区分により、任命権者（その委任を受けた者を含む。以下同じ。）が発する旅行命令等によって行わなければならない。

(1) 前条第1項の規定に該当する旅行 旅行命令

(2) 前条第4項及び第5項の規定に該当する旅行 旅行依頼

2 任命権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によっては、公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、旅行命令等を発することができる。

3 任命権者は、既に発した旅行命令等を変更する必要があると認める場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき変更することができる。

4 任命権者は、旅行命令等を発し、又はこれを変更する場合には、旅行命令書又は旅行依頼書（以下「旅行命令書等」という。）に当該旅行に関し必要な事項を記載し、これを当該旅行者に提示して行わなければならない。ただし、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令等を発し、又はこれを変更することができる。この場合において、任命権者は、できるだけ速やかに、旅行命令書等に当該旅行に関し必要な事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。

5 任命権者は、前項ただし書の規定により旅行命令簿等に旅行内容の記載又は記録をせずに旅行命令等を発し、又は変更した場合には、その後できるだけ速やかに、旅行命令簿等にその発出又は変更をした旅行命令等に係る旅行内容の記載又は記録をしなければならない。

(旅行命令等に従わない旅行)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等（前条第3項の規定により変更された旅行命令等を含む。以下この条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ、任命権者にその発出又は変更を受けた旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、その発出又は変更を受けた旅行命令等に従わないで旅行をした後できるだけ速やかに、任命権者に当該旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

3 旅行者が、前2項の規定による旅行命令等の変更の申請をしなかった場合又は当該申請をしたがその変更が認められなかった場合において、その旅行がその発出又は変更を受けた旅行命令等に従わないものであったときは、当該旅行に係る旅行者は、当該旅行命令等に従った限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。

(削る)

(旅行命令等に従わない旅行)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等（前条第3項の規定により変更された旅行命令等を含む。以下本条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ任命権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、旅行命令等に従わないで旅行をした後できるだけ速やかに、任命権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

3 旅行者が、前2項の規定による旅行命令等の変更の申請をせず、又は申請をしたがその変更が認められなかった場合において、旅行命令等に従わないで旅行したときは、当該旅行者は、旅行命令等に従った限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。

(普通旅費の種類)

第6条 普通旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料及び食卓料とする。

2 鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。

3 船賃は、水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。

4 航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。

	<p>5 <u>車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、路程に応じ1キロメートル当りの定額又は実費額により支給する。</u></p> <p>6 <u>日当は、旅行中の日数に応じ1日当りの定額により支給する。</u></p> <p>7 <u>宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当りの定額により支給する。</u></p> <p>8 <u>食卓料は、水路旅行及び航空旅行中の夜数に応じ1夜当りの定額により支給する。</u></p> <p><u>(特殊旅費の種類)</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>第7条 特殊旅費の種類は、移転料、着後手当、扶養親族移転料、日額旅費及び月額旅費とする。</u></p> <p>2 <u>移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、路程に応じ一定距離当たりの定額により支給する。</u></p> <p>3 <u>着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、目的地に到達した日の翌日から新たに住所又は居所を定めた日までの日数（5日を超えるときは、5日とする。）に応じ、1日当たりの定額により支給する。</u></p> <p>4 <u>扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について、支給する。</u></p> <p>5 <u>日額旅費及び月額旅費は、内国旅行のうち第23条に規定する場合について、前条の普通旅費に代えて支給する。</u></p>
<p><u>(旅費の計算)</u></p> <p><u>第6条 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして市規則で定める種目及び内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行するものとして計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によつた経路及び方法により旅行した場合について計算する。</u></p>	<p><u>(旅費の計算)</u></p> <p><u>第8条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によつて旅行し難い場合には、その現によつた経路及び方法によつて計算する。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>第9条 旅費計算上の旅行日数は、第3項の規定に該当する場合を除くほか、旅行のため現</u></p>

	<p><u>に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、鉄道旅行にあつては400キロメートル、水路旅行にあつては200キロメートル、陸路旅行にあつては50キロメートルについて1日の割合をもって通算した日数をこえることができない。</u></p> <p><u>2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを1日とする。</u></p> <p><u>3 第3条第2項の規定に該当する場合には、旅費計算上の旅行日数は、第1項ただし書及び前項の規定により計算した日数による。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>第10条 1日の旅行において、宿泊料（扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。以下本条において同じ。）について定額を異にする理由が生じた場合には、額の多い方の定額による宿泊料を支給する。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>第11条 鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行中における年度の経過等のため鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃（扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。）を区分して計算する必要がある場合には、その必要が生じた後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。</u></p>
<p><u>(旅費の請求等の手続)</u></p> <p><u>第7条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者、概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその旅行に係る旅費の精算をしようとするもの及び旅費に相当する費用の支払を受けようとする旅行役務提供者は、市規則で定める事項を記載した請求書（当該事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を含む。以</u></p>	<p><u>(旅費の請求手続)</u></p> <p><u>第12条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその清算をしようとするものは、所定の請求書に必要な書類を添えて、当該任命権者に提出しなければならない。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費額のうち、その書類を提出しなかったため、その旅費の必要が明らかにされなかった部分の金額の支給を受けることができない。</u></p>

下この条において同じ。)に市規則で定める図書又は電磁的記録を添えて、任命権者に提出しなければならない。この場合において、当該図書又は電磁的記録の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費の金額又は旅費に相当する費用の金額のうち、その提出をしなかったためこれらの金額の必要が明らかにされなかった部分の支給又は支払を受けることができない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、その旅行を完了した後市規則で定める期間内に、当該旅行に係る旅費の精算をしなければならない。

3 任命権者は、概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が前項の規定によりその旅行に係る旅費の精算をした結果、当該旅費に過払金があった場合には、市規則で定める期間内に、当該旅行者に当該旅費に係る過払金を返納させなければならない。

4 任命権者は、概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が、第2項に規定する期間内にその旅行に係る旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に当該旅費に係る過払金を返納しなかった場合には、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与(市規則で定めるものに限る。)又は旅費の金額から、その精算未了の概算払に係る旅費の金額又はその返納していない過払金に相当する金額を差し引かなければならない。

(削る)

(削る)

(削る)

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、当該旅行を完了した後所定の期間内に、当該旅行について前項の規定による旅費の清算をしなければならない。

3 任命権者は、前項の規定による清算の結果過払金があった場合には、所定の期間内に、当該過払金の返納をさせなければならない。

(証人等の旅費)

第12条の2 第3条第4項又は第5の規定により支給する旅費は、その都度市長が定める。

第2章 内国旅行の旅費

(鉄道賃)

第13条 鉄道賃の額は、次の各号に掲げる旅客運賃(以下本条において「運賃」という。)、急行料金及び座席指定料金による。

(1) 乗車に要する運賃

<p><u>(削る)</u></p>	<p>(2) <u>急行料金を徴する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、急行料金</u></p> <p>(3) <u>座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合には、前2号に規定する運賃及び急行料金のほか、座席指定料金</u></p> <p>2 <u>前項第2号に規定する急行料金は、次に掲げる一に該当する場合に限り支給する。</u></p> <p>(1) <u>特別急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のもの</u></p> <p>(2) <u>普通急行列車又は準急行列車を運行する線路による旅行で片道50キロメートル以上のもの</u></p> <p>3 <u>第1項第3号に規定する座席指定料金は、座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のものに該当する場合に限り支給する。</u></p> <p><u>(船賃)</u></p> <p>第14条 <u>船賃の額は、次の各号に掲げる旅客運賃（はしけ賃及びさん橋賃を含む。以下本条において「運賃」という。）、寝台料金（これに対する通行税を含む。第4号において同じ。）及び座席指定料金による。</u></p> <p>(1) <u>運賃の等級を3階級に区分する船舶による旅行の場合には、中級の運賃</u></p> <p>(2) <u>運賃の等級を2階級に区分する船舶による旅行の場合には、下級の運賃</u></p> <p>(3) <u>運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃</u></p> <p>(4) <u>公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前3号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金</u></p> <p>(5) <u>座席指定料金を徴する船舶を運行する航路による旅行をする場合には、前各号に規定する運賃及び料金のほか、座席指定料金</u></p> <p>2 <u>前項第1号又は第2号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に2以上に</u></p>
--------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>区分する船舶による旅行の場合には、当該各号の運賃は、同一階級内の最上級の運賃による。</u></p> <p><u>(航空賃)</u></p> <p><u>第15条 航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>(車賃)</u></p> <p><u>第16条 車賃の額は、1キロメートルにつき37円とする。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により定額の車賃で旅行の実費を支弁することができない場合には、実費額による。</u></p> <p><u>2 車賃は、全路程を通算して計算する。ただし、第11条の規定により区分して計算する場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。</u></p> <p><u>3 前項の規定により通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを繰り上げる。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>(日当)</u></p> <p><u>第17条 日当の額は、別表第1の定額による。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、鉄道100キロメートル未満、水路50キロメートル未満又は陸路25キロメートル未満の旅行については、日当は、支給しない。</u></p> <p><u>3 鉄道、水路又は陸路にわたる旅行については、鉄道4キロメートル、水路2キロメートルをもってそれぞれ陸路1キロメートルとみなして前項の規定を適用する。</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>(宿泊料)</u></p> <p><u>第18条 宿泊料の額は、別表第1の宿泊料の欄の宿泊地の区分に応じ、同欄に掲げる定額による。</u></p> <p><u>2 宿泊料は、水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り支給する。</u></p> <p><u>(食卓料)</u></p>

<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>第19条 食卓料の額は、別表第1の定額による。</u></p> <p><u>2 食卓料は、船賃若しくは航空賃のほかに、別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが、食費を要する場合に限り支給する。</u></p> <p><u>(移転料)</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>第20条 移転料の額は、次の各号に掲げる額による。</u></p> <p><u>(1) 赴任の際扶養親族を移転する場合には、旧在勤地から新在勤地までの路程に応じた別表第2の定額による額</u></p> <p><u>(2) 赴任の際扶養親族を移転しない場合には、前号に規定する額の2分の1に相当する額</u></p> <p><u>(3) 赴任の際扶養親族を移転しないが赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に扶養親族を移転する場合には、前号に規定する額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について支給することができる前号に規定する額に相当する額の合計額）</u></p> <p><u>2 前項第3号の場合において、扶養親族を移転した際における移転料の定額が職員が赴任した際の移転料の定額と異なるときは、同額の額は、扶養親族を移転した際における移転料の定額を基礎として計算する。</u></p> <p><u>3 任命権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項第3号に規定する期間を延長することができる。</u></p> <p><u>(着後手当)</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p><u>第21条 着後手当の額は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、1日につき、別表第1の日当の欄に掲げる金額に、同表の宿泊料の欄の赴任地の区分に応じた同欄に掲げる金額を加えた定額による。</u></p> <p><u>(扶養親族移転料)</u></p>

(削る)

第22条 扶養親族移転料の額は、次の各号に掲げる額による。

(1) 赴任の際扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、赴任を命ぜられた日における扶養親族1人ごとに、その移転の際における年令に従い、次に掲げる額の合計額

ア 12才以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の2に相当する額

イ 12才未満6才以上の者については、アに規定する額の2分の1に相当する額

ウ 6才未満の者については、その移転の際における職員相当の日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の1に相当する額。ただし、6才未満の者を3人以上随伴するときは、2人をこえる者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃の2分の1に相当する金額を加算する。

(2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、第20条第1項第1号又は第3号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について、前号の規定に準じて計算した額。ただし、前号の規定により支給することができる額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について前号の規定により支給することができる額に相当する額の合計額）をこえることができない。

(3) 第1号アからウまでの規定により日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の額を計算する場合において、当該旅費の額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

2 職員が赴任を命ぜられた日において胎児であった子をその赴任の後移転する場合におい

<p><u>(削る)</u></p>	<p>ては、扶養親族移転料の額の計算については、 その子を赴任を命ぜられた日における扶養親族とみなして前項の規定を適用する。 <u>(日額旅費及び月額旅費)</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p>第23条 日額旅費及び月額旅費は、職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張のための旅行について定額をもって支給し、その支給を受ける者の範囲、額、支給条件及び支給方法は、市規則で定める。ただし、その額は、当該日額旅費又は月額旅費の性質に応じ第6条第1項に掲げる普通旅費についてこの条例で定める基準をこえることができない。 <u>(在勤地内旅行及び近接地内旅行)</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p>第24条 在勤地内における旅行及び在勤地の近接地で市規則で定める地域内における旅行については、次のいずれかに該当する場合において、当該号に掲げる額の旅費を支給する。 (1) 交通機関を利用する必要がある場合は、これに要する鉄道賃、船賃及び車賃の実費 (2) 公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、別表第1の宿泊料定額の範囲内の実費額の宿泊料 <u>(在勤地及び近接地以外の同一地域内の旅行の旅費)</u></p>
<p><u>(削る)</u></p>	<p>第25条 在勤地及び近接地以外の同一地域(第2条第2項に規定する地域の区分による同一の地域をいう。)内における旅行については、鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当及び扶養親族移転料は、支給しない。ただし、次のいずれかに該当する場合においては、当該号に規定する額の旅費を支給する。 (1) 鉄道100キロメートル以上、水路50キロメートル以上又は陸路25キロメートル以上の旅行の場合には、第13条の規定による額の鉄道賃、第14条の規定による額の船賃又は第16条の規定による額の車賃 (2) 前号に該当する場合を除くほか、公務上</p>

<p>(削る)</p>	<p><u>の必要又は天災その他やむを得ない事情により特に多額の鉄道賃、船賃又は車賃を要する場合で、その実費額が当該旅行について支給される日当額の2分の1に相当する額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額の鉄道賃、船賃又は車賃</u></p> <p>2 <u>鉄道、水路又は陸路にわたる旅行については、鉄道4キロメートル、水路2キロメートルをもってそれぞれ陸路1キロメートルとみなして前項第1号の規定を適用する。</u></p> <p><u>(退職者等の旅費)</u></p> <p>第26条 第3条第2項第1号に該当する場合における同項の規定により支給する旅費は、次に掲げる旅費とする。</p> <p>(1) <u>職員が出張中に退職等となった場合には、次に掲げる旅費</u></p> <p>ア <u>退職等となった日にいた地から退職等の命令の通達を受けた日にいた地までの旅費</u></p> <p>イ <u>退職等の命令の通達を受けた日の翌日から7日以内に出発して当該退職等に準う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等の命令の通達を受けた日にいた地から旧在勤地までの旅費</u></p> <p>(2) <u>職員が赴任中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、かつ、新在勤地を旧在勤地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費</u></p> <p><u>(遺族の旅費)</u></p>
<p>(削る)</p>	<p>第27条 第3条第2項第2号に該当する場合における同項の規定により支給する旅費は、次に掲げる旅費とする。</p> <p>(1) <u>職員が出張中に死亡した場合には、死亡地から旧在勤地までの往復に要する旅費</u></p> <p>(2) <u>職員が赴任中に死亡した場合には、赴任の例に準じて計算した死亡地から新在勤地までの旅費</u></p> <p>2 <u>遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける</u></p>

<p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(旅費の調整)</p> <p>第8条 任命権者は、旅行者が市以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により又は旅行の性質上、この条例の規定による旅費を支給した場合に不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。</p> <p>2 任命権者(その委任を受けた者を含む。)は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することがその旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には、市長が、又は市長以外の任命権者が市長と協議して定める旅費を支給することができる。</p> <p>(旅費の特例)</p> <p>第9条 任命権者は、職員について労働基準法(昭和22年法律第49号)第15条第3項若しくは第64条又は船員法(昭和22年法律第100号)第47条第1項若しくは第2項の規定に該当する事由がある場合において、この条例の規定による旅費の支給をすることができないとき又はこの条例の規定により支給する旅費の金額が労働基準法第15条第3項若しくは第64条又は船員法第48条の規定による旅費又は費用の金額に満たない</p>	<p>順位は、第2条第1項第6号に掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。</p> <p>第3章 外国旅行の旅費</p> <p>第28条 外国旅行の旅費については、国家公務員の例に準じ、そのつど市長が定める。</p> <p>第4章 雑則</p> <p>(旅費の調整)</p> <p>第29条 任命権者は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合その他当該旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費をこえた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費をこえることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。</p> <p>2 市長は、前項の規定の統一ある適用を図るため、同項の規定を適用する場合に関する基準を作成するものとし、任命権者が同項の規定により旅費を支給しないこととする場合には、当該基準によるものとする。</p> <p>3 任命権者は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上困難である場合には、市長に協議して定める旅費を支給することができる。</p> <p>(旅費の特例)</p> <p>第30条 任命権者は、職員について労働基準法(昭和22年法律第49号)第15条第3項若しくは第64条又は船員法(昭和22年法律第100号)第47条の規定に該当する理由がある場合において、この条例の規定による旅費の支給ができないとき、又はこの条例の規定により支給する旅費が労働基準法第15条第3項若しくは第64条又は船員法第48条の規定による旅費又は費用に満たないときは、当該職員に対しこれらの規定による</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ときは、当該事由のある職員に対し、これらの規定による旅費若しくは費用の金額に相当する金額又はその満たない部分に相当する金額を旅費として支給するものとする。

2 任命権者は、職員について船員法第47条第2項の規定に該当する事由があった場合において、前項の規定により当該事由のある職員に旅費を支給したときは、当該職員に対し、その支給した旅費の償還を請求するものとする。

(旅費の返納等)

第10条 任命権者は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこの条例に基づく市規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する費用の支払を受けた場合には、その支給を受けた旅費の金額又はその支払を受けた旅費に相当する費用の金額のうちその違反に係る部分を返納させなければならない。

2 任命権者は、旅行者がこの条例又はこの条例に基づく市規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、前項の規定により返納させることに代えて、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与（市規則で定めるものに限る。）又は旅費の金額から、その返納に係る旅費の金額に相当する金額を差し引くことができる。

(市長の監督)

第11条 市長は、この条例の適正な執行を確保するため、市長以外の任命権者に対して、この条例の執行状況に関する資料の提供若しくは報告を求め、実地監査を行い、又はこの条例の執行について必要な措置を求めることができる。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市規則で定める。

(削る)

旅費若しくは費用に相当する金額又はその満たない部分に相当する金額を旅費として支給するものとする。

(実施規定)

第31条 この条例の実施のための手続その他その執行について必要な事項は、市規則で定める。

別表第1

(削る)

区分	日当 (1 日につき)	宿泊料 (1 夜につき)		食卓料 (1 夜につき)
		甲地方	乙地方	
金額	2,200 円	10,900 円	9,800 円	2,200 円

備考

1 甲地方とは次に掲げる区域をいい、乙地方とは甲地方の区域以外の区域をいう。

(1) 都の特別区の存する区域

(2) さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、広島市及び福岡市の各区域

2 固定宿泊施設を利用しないで宿泊する場合における宿泊料の額は、宿泊料の欄に掲げる額にかかわらず、その宿泊に要した実費に相当する額とする。

別表第 2

区分	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道
	50 キロメートル未満	50 キロメートル以上 100 キロメートル未満	100 キロメートル以上 300 キロメートル未満	300 キロメートル以上 500 キロメートル未満	500 キロメートル以上 1,000 キロメートル未満	1,000 キロメートル以上 1,500 キロメートル未満	1,500 キロメートル以上 2,000 キロメートル未満	2,000 キロメートル以上
金額	円	円	円	円	円	円	円	円
	107,000	123,000	152,000	187,000	248,000	261,000	279,000	324,000

備考 路程の計算については、水路及び陸路 4 分の 1 キロメートルをもって鉄道 1 キロメートルとみなす。

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第31号	所 管	マイナンバーカード普及 担当
件 名	尼崎市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>本条例では、法律の規定に基づきマイナンバーを利用することができる「法定事務」とは別に、本市が条例に規定することでマイナンバーを利用することができる「独自利用事務」を条例別表第1に規定するなど、マイナンバーを利用するにあたって必要な事項を定めている。</p> <p>こうした中、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）の施行に伴い、「法定事務」の実施のために利用する特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）の情報連携について定めた法別表第2が削除された趣旨を踏まえて条例別表第2を削除するほか、法改正等に伴う所要の整備を行うもの。</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>(1) 別表第2の削除等</p> <p>ア 「法定事務」及び「独自利用事務」において利用する特定個人情報の内容を定めた「別表第2」を削除するとともに、「別表第1」を「別表」に改める。</p> <p>イ 「法定事務」及び「独自利用事務」において利用する特定個人情報の内容について公示しなければならない規定を追加する。</p> <p>(2) 法改正に伴う所要の整備</p> <p>「法別表第2」等の法改正前の引用規定を法改正後の規定に改める。</p> <p>(3) 独自利用事務の廃止</p> <p>次に掲げる独自利用事務を廃止する。</p> <p>ア 既に事業として廃止されている「在宅重症心身障害児（者）訪問看護支援事業に係る事務」</p> <p>イ 法改正により新たに創設された「準法定事務」と重複している「外国人生活保護実施事務」</p> <p>3 施行期日</p> <p>公布の日</p> <p>ただし、上記2(3)イの改正については、規則で定める日</p>					

尼崎市個人番号の利用に関する条例（第1条関係）

改正後	現 行
<p><u>（法第9条第2項の条例で定める事務）</u></p> <p>第3条 法第9条第2項の条例で定める事務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>独自利用事務（別表の左欄に掲げる執行機関が行う事務で、当該執行機関の区分に応じそれぞれ同表の右欄に掲げるものをいう。以下同じ。）</u></p> <p>(2) <u>次条第1項に規定する法定事務等庁内連携対象事務で、同項の規定により市の執行機関が同項に規定する法定事務等庁内連携対象情報を利用して行うもの</u></p> <p>(3) <u>特定個人番号利用事務で、次条第2項の規定により市の執行機関が利用特定個人情報を利用して行うもの</u></p> <p><u>（削る）</u></p> <p><u>（削る）</u></p> <p><u>（削る）</u></p>	<p><u>（個人番号の利用範囲等）</u></p> <p>第3条 法第9条第2項の条例で定める事務は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>別表第1の左欄に掲げる執行機関が行う事務で同表の右欄に掲げるもの</u></p> <p>(2) <u>別表第2の左欄に掲げる執行機関が同表の右欄に掲げる特定個人情報でその保有するものを利用して行う事務であって、同欄に掲げる特定個人情報の区分に応じてそれぞれ同表の中欄に掲げるもの</u></p> <p>(3) <u>市長が法別表第2の第4欄に掲げる特定個人情報でその保有するものを利用して行う事務であって、同欄に掲げる特定個人情報の区分に応じてそれぞれ同表の第2欄に掲げるもの</u></p> <p>2 <u>別表第2の左欄に掲げる執行機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、当該事務の区分に応じてそれぞれ同表の右欄に掲げる特定個人情報でその保有するものを利用することができる。ただし、法の規定に基づき情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</u></p> <p>3 <u>市長は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、当該事務の区分に応じてそれぞれ同表の第4欄に掲げる特定個人情報でその保有するものを利用することができる。ただし、法の規定に基づき情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</u></p> <p>4 <u>前2項の規定による特定個人情報の利用が</u></p>

あった場合において、本市の他の条例又は本市の規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(庁内連携)

第4条 市の執行機関は、別に定めるところにより、法定事務等庁内連携対象事務（法別表の下欄に掲げる事務（準法定事務を含む。）で市の執行機関の権限に属するもの及び独自利用事務のうちから市の執行機関が別に定める事務をいう。以下同じ。）を処理するために必要な限度で、法定事務等庁内連携対象情報（市の執行機関が別に定める特定個人情報をいう。以下同じ。）でその保有するものを利用することができる。ただし、法の規定に基づき情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者からその利用しようとする法定事務等庁内連携対象情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

2 市の執行機関は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令（令和6年デジタル庁・総務省令第9号）第2条の表の第2欄に掲げる特定個人番号利用事務（その権限に属するものに限る。以下この項において同じ。）を処理するために必要な限度で、当該特定個人番号利用事務の区分に応じそれぞれ同表の第4欄に掲げる利用特定個人情報でその保有するものを利用することができる。ただし、法の規定に基づき情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者からその利用しようとする利用特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

3 前2項の規定による特定個人情報の利用が

あった場合において、市の他の条例又は市の規則その他の規程の規定によりその利用があった特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(公示)

第5条 市の執行機関は、独自利用事務、法定事務等庁内連携対象事務又は法定事務等庁内連携対象情報を定め、又は変更したときは、別に定めるところにより、その内容を公示するものとする。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市の執行機関が、又は市長以外の市の執行機関が市長と協議して定める。

別表

執行機関	事務
1 市長	生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定の例により生活に困窮する外国人に対して行う保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還請求又は徴収金の徴収に関する事務で市長が別に定めるもの
2 市長	市が設置している賃貸住宅で尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例（平成9年尼崎市条例第29号）第2条第1号に規定する市営住宅に準じて管理を行うものの管理に関する事務で市長が別に定めるもの
3 市長	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例（平成17年尼崎市条例第27号）の規定による医療費の助成に関する

(委任)

第4条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

別表第1

執行機関	事務
1 市長	生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定の例により生活に困窮する外国人に対して行う保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還請求又は徴収金の徴収に関する事務（以下「外国人生活保護実施事務」という。）であって規則で定めるもの
2 市長	本市が設置した賃貸住宅であって尼崎市営住宅の設置及び管理に関する条例（平成9年尼崎市条例第29号）第2条第1号に規定する市営住宅に準じて管理を行うものの管理に関する事務（以下「住宅管理事務」という。）であって規則で定めるもの
3 市長	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例（平成17年尼崎市条例第27号）の規定による医療費の助成に関する

	事務で市長が別に定めるもの		事務（以下「福祉医療費助成事務」という。）であって規則で定めるもの
4 市長	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業の実施に関する事務で市長が別に定めるもの	4 市長	尼崎市緊急通報システム普及促進事業の実施に関する事務（以下「緊急通報システム普及促進事務」という。）であって規則で定めるもの
5 市長	尼崎市高齢者日常生活用具給付事業の実施に関する事務で市長が別に定めるもの	5 市長	尼崎市高齢者日常生活用具給付事業の実施に関する事務（以下「高齢者日常生活用具給付事務」という。）であって規則で定めるもの
6 市長	尼崎市住宅改造費助成事業の実施に関する事務で市長が別に定めるもの	6 市長	尼崎市住宅改造費助成事業の実施に関する事務（以下「住宅改造費助成事務」という。）であって規則で定めるもの
7 市長	尼崎市社会福祉法人等利用者負担額軽減事業の実施に関する事務で市長が別に定めるもの	7 市長	尼崎市社会福祉法人等利用者負担額軽減事業の実施に関する事務（以下「利用者負担額軽減事務」という。）であって規則で定めるもの
8 市長	尼崎市身体障害者手帳交付診断料特例給付事業の実施に関する事務で市長が別に定めるもの	8 市長	尼崎市身体障害者手帳交付診断料特例給付事業の実施に関する事務（以下「身体障害者手帳交付診断料特例給付事務」という。）であって規則で定めるもの
9 市長	尼崎市重度心身障害者（児）介護手当支給事業の実施に関する事務で市長が別に定めるもの	9 市長	尼崎市重度心身障害者（児）介護手当支給事業の実施に関する事務（以下「介護手当支給事務」という。）であって規則で定めるもの
(削る)	(削る)	10 市長	尼崎市在宅重症心身障害児（者）訪問看護支援事業の実施に関する事務（以下「訪問看護支援事務」という。）であって規則で定めるもの
10 市長	尼崎市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施に関する事務で市長が別に定めるもの	11 市長	尼崎市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施に関する事務（以下「補聴器購入費等助成事務」という。）であって規則で定めるもの
11 市長	兵庫県心身障害者扶養共済制度条例施行規則（昭和45年兵庫県規則第17号）の規定により兵庫県知事に提出	12 市長	兵庫県心身障害者扶養共済制度条例施行規則（昭和45年兵庫県規則第17号）の規定により兵庫県知事に提出

	<p>される書類の受理及び当該書類に記載された事項に係る事実の確認又は兵庫県知事が作成する書類の交付に関する事務で市長が別に定めるもの</p>		<p>される書類の受理及び当該書類に記載された事項に係る事実の確認又は兵庫県知事が作成する書類の交付に関する事務（以下「兵庫県心身障害者扶養共済制度関係事務」という。）であって規則で定めるもの</p>									
<p>(削る)</p>		<p>別表第2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="815 613 898 712">執行機関</th> <th data-bbox="898 613 1023 712">事務</th> <th data-bbox="1023 613 1399 712">特定個人情報</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="815 712 898 1193"> <p>1 市長</p> </td> <td data-bbox="898 712 1023 1193"> <p>法別表第1の7の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</p> </td> <td data-bbox="1023 712 1399 1193"> <p>地方税関係情報であって規則で定めるもの 生活保護法の規定の例により生活に困窮する外国人に対して行う保護の実施又は就労自立支援給付金の支給に関する情報（以下「外国人生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="815 1193 898 2058"> <p>2 市長</p> </td> <td data-bbox="898 1193 1023 2058"> <p>法別表第1の8の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</p> </td> <td data-bbox="1023 1193 1399 2058"> <p>障害者関係情報であって規則で定めるもの 生活保護関係情報であって規則で定めるもの 地方税関係情報であって規則で定めるもの 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「国民健康保険給付関係情報」という。）であって規則で定めるもの 中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの 介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</p> </td> </tr> </tbody> </table>		執行機関	事務	特定個人情報	<p>1 市長</p>	<p>法別表第1の7の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</p>	<p>地方税関係情報であって規則で定めるもの 生活保護法の規定の例により生活に困窮する外国人に対して行う保護の実施又は就労自立支援給付金の支給に関する情報（以下「外国人生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p>	<p>2 市長</p>	<p>法別表第1の8の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</p>	<p>障害者関係情報であって規則で定めるもの 生活保護関係情報であって規則で定めるもの 地方税関係情報であって規則で定めるもの 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「国民健康保険給付関係情報」という。）であって規則で定めるもの 中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの 介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</p>
執行機関	事務	特定個人情報										
<p>1 市長</p>	<p>法別表第1の7の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</p>	<p>地方税関係情報であって規則で定めるもの 生活保護法の規定の例により生活に困窮する外国人に対して行う保護の実施又は就労自立支援給付金の支給に関する情報（以下「外国人生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p>										
<p>2 市長</p>	<p>法別表第1の8の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</p>	<p>障害者関係情報であって規則で定めるもの 生活保護関係情報であって規則で定めるもの 地方税関係情報であって規則で定めるもの 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「国民健康保険給付関係情報」という。）であって規則で定めるもの 中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの 介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</p>										

		<p><u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報（以下「障害者自立支援給付関係情報」という。）であって規則で定めるもの</u></p> <p><u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u></p>
3 市長	<p><u>法別表第1の15の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</u></p>	<p><u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u></p>
		<p><u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u></p> <p><u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u></p>
4 市長	<p><u>法別表第1の16の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</u></p>	<p><u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u></p>
		<p><u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u></p>
		<p><u>国民健康保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u></p> <p><u>高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する情報（以下「高齢者医療給付関係情報」という。）であって規則で定めるもの</u></p>
		<p><u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u></p>

		<u>介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
5 市長	<u>法別表第1の19の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</u>	<u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
6 市長	<u>法別表第1の30の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</u>	<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>高齢者医療給付関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
7 市長	<u>法別表第1の35の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</u>	<u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
8	法別表	中国残留邦人等支援給付等

	市長	第1の 41の 項の下 欄に掲 げる事 務であ って規 則で定 めるも の	関係情報であって規則で定 めるもの 外国人生活保護関係情報で あって規則で定めるもの
	9 市長	法別表 第1の 44の 項の下 欄に掲 げる事 務であ って規 則で定 めるも の	中国残留邦人等支援給付等 関係情報であって規則で定 めるもの 外国人生活保護関係情報で あって規則で定めるもの
	10 市 長	法別表 第1の 46の 項の下 欄に掲 げる事 務であ って規 則で定 めるも の	障害者関係情報であって規 則で定めるもの 障害者自立支援給付関係情 報であって規則で定めるも の
	11 市長	法別表 第1の 47の 項の下 欄に掲 げる事	障害者関係情報であって規 則で定めるもの 障害者自立支援給付関係情 報であって規則で定めるも の

		<u>務であ って規 則で定 めるも の</u>	
1 2 市 長	法別表 第 1 の 4 9 の 項の下 欄に掲 げる事 務であ って規 則で定 めるも の	<u>地方税関係情報であって規 則で定めるもの</u>	
		<u>外国人生活保護関係情報で あって規則で定めるもの</u>	
1 3 市 長	法別表 第 1 の 5 9 の 項の下 欄に掲 げる事 務であ って規 則で定 めるも の	<u>生活保護関係情報であって 規則で定めるもの</u>	
		<u>地方税関係情報であって規 則で定めるもの</u>	
		<u>国民健康保険給付関係情報 であって規則で定めるもの</u>	
		<u>中国残留邦人等支援給付等 関係情報であって規則で定 めるもの</u>	
		<u>介護保険給付等関係情報で あって規則で定めるもの</u>	
1 4 市 長	法別表 第 1 の 6 3 の 項の下 欄に掲 げる事 務であ って規 則で定	<u>障害者関係情報であって規 則で定めるもの</u>	
		<u>地方税関係情報であって規 則で定めるもの</u>	
		<u>外国人生活保護関係情報で あって規則で定めるもの</u>	

		<u>めるもの</u>	
<u>15</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>法別表</u> <u>第1の</u> <u>68の</u> <u>項の下</u> <u>欄に掲</u> <u>げる事</u> <u>務であ</u> <u>って規</u> <u>則で定</u> <u>めるも</u> <u>の</u>	<u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>国民健康保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>高齢者医療給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>	
<u>16</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>法別表</u> <u>第1の</u> <u>84の</u> <u>項の下</u> <u>欄に掲</u> <u>げる事</u> <u>務であ</u> <u>って規</u> <u>則で定</u> <u>めるも</u> <u>の</u>	<u>児童福祉法（昭和22年法律第164号）による障害児通所支援に関する情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>国民健康保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>特別児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>	
		<u>特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に</u>	

		<u>関する情報であって規則で定めるもの</u> <u>高齢者医療給付関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
17 市 長	<u>法別表第1の94の項の下欄に掲げる事務であって規則で定めるもの</u>	<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>
18 市 長	<u>外国人生活保護実施事務であって規則で定めるもの</u>	<u>法別表第2の26の項の第4欄に掲げる特定個人情報</u> <u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>
19 市 長	<u>住宅管理事務であって規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定</u>

		<u>めるもの</u>
		<u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
<u>20</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>福祉医療費助成事務であって規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>国民健康保険給付関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>高齢者医療給付関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
<u>21</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>緊急通報システム普及促進事務であって規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
<u>22</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>高齢者日常生活用具給付事務であ</u>	<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u>
		<u>中国残留邦人等支援給付等</u>

		<u>って規則で定めるもの</u> <u>の</u>	<u>関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
	23 市 長	<u>住宅改造費助成事務であって規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
	24 市 長	<u>利用者負担額軽減事務であって規則で定めるもの</u>	<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u>
	25 市 長	<u>身体障害者手帳交付診断料特例給付事務であって規則</u>	<u>生活保護関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>地方税関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの</u> <u>外国人生活保護関係情報で</u>

		<u>で定めるもの</u>	<u>あつて規則で定めるもの</u>
<u>26</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>介護手当支給事務であつて規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>地方税関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>介護保険給付等関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>障害者自立支援給付関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
<u>27</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>訪問看護支援事務であつて規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>地方税関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>国民健康保険給付関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>高齢者医療給付関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
<u>28</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>補聴器購入費等助成事務であつて規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>地方税関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
<u>29</u> <u>市</u> <u>長</u>	<u>兵庫県心身障害者扶養共済制度関係事務であつて規則で定めるもの</u>	<u>障害者関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>生活保護関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>地方税関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>中国残留邦人等支援給付等関係情報であつて規則で定めるもの</u>	
		<u>外国人生活保護関係情報であつて規則で定めるもの</u>	

尼崎市個人番号の利用に関する条例（第2条関係）

改正後		現 行	
別表		別表	
執行 機関	事務	執行 機関	事務
<u>（削 る）</u>	<u>（削る）</u>	<u>1</u> <u>市長</u>	<u>生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定の例により生活に困窮する外国人に対して行う保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還請求又は徴収金の徴収に関する事務（以下「外国人生活保護実施事務」という。）であって規則で定めるもの</u>
<u>1～</u> <u>10</u> 略	略	<u>2～</u> <u>11</u> 略	略

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第32号	所 管	スポーツ推進課											
件 名	尼崎市立社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について															
内 容																
<p>1 改正理由</p> <p>行政サービスを利用する特定の受益者に応分の負担を求める受益者負担の観点から考慮して設定すべき使用料及び手数料については、3年毎に原価率の実態調査を行い、必要な改定を実施してきた。</p> <p>平成30年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年とは異なる利用状況となっていたことから調査を見送っていたが、社会経済活動がコロナ禍前の水準に戻り適正な原価率を算定する環境が整ったことから、改めて令和5年度決算による使用料及び手数料の実態調査を実施した。</p> <p>その結果、原価率が110%を超える項目については、原則として、改定することとし、また、改定にあたっては、激変緩和の観点から改定率が20%を超えない範囲での実施とする。</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>各地区体育館（大庄体育館を除く。）の使用料について、現行使用料に1.2を乗じて得た額（100円未満の端数は切捨て）に改定する。</p> <p>【参考：尼崎市立中央体育館（午前9時から午後0時まで）の例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">使用料</th> </tr> <tr> <th>改正後</th> <th>改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1フロア</td> <td>5,800円</td> <td>4,900円</td> </tr> <tr> <td>第2フロア</td> <td>1,000円</td> <td>900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 施行期日</p> <p>令和7年10月1日</p>						区分	使用料		改正後	改正前	第1フロア	5,800円	4,900円	第2フロア	1,000円	900円
区分	使用料															
	改正後	改正前														
第1フロア	5,800円	4,900円														
第2フロア	1,000円	900円														

尼崎市立社会体育施設の設置及び管理に関する条例

改正後

別表

2 フロア等の使用料

区分		使用料								
		午前 9 時から 午後 0 時まで	午後 1 時から 午後 5 時まで	午後 6 時から 午後 9 時まで	午前 9 時から 午後 5 時まで	午後 1 時から 午後 9 時まで	午前 9 時から 午後 9 時まで	午前 9 時から 午後 0 時までの間の 1 時間	午後 0 時から 午後 5 時までの間の 1 時間	午後 5 時から 午後 9 時までの間の 1 時間
尼崎市立 中央体育館 尼崎市立 小田体育館	第 1 フロア	<u>5,800</u> 円	<u>10,000</u> 円	<u>11,700</u> 円	<u>15,800</u> 円	<u>21,700</u> 円	<u>27,500</u> 円	<u>1,960</u> 円	<u>2,520</u> 円	<u>3,920</u> 円
	第 2 フロア	<u>1,000</u> 円	<u>2,100</u> 円	<u>2,400</u> 円	<u>3,100</u> 円	<u>4,500</u> 円	<u>5,500</u> 円	<u>360</u> 円	<u>540</u> 円	<u>800</u> 円
尼崎市立 小田体育館 尼崎市立 立花体育館	会 議 室	<u>1,500</u> 円	<u>1,900</u> 円	<u>2,600</u> 円	<u>3,400</u> 円	<u>4,500</u> 円	<u>6,000</u> 円	—	—	—
尼崎市立 大庄体育館	フ ロ ア	略	略	略	略	略	略	略	略	略
	格 技 室	略	略	略	略	略	略	略	略	略
	会 議 室	<u>1,300</u> 円	<u>1,600</u> 円	<u>2,200</u> 円	<u>2,900</u> 円	<u>3,800</u> 円	<u>5,100</u> 円	—	—	—

摘要 本市の区域内に住所を有しない者(本市の区域内に存する学校等に通学し、又は本市の区域内に勤務場所を有する者を除く。)(法人等にあつては、本市の区域内に事務所又は事業所を有しないもの)が利用する場合の使用料の額は、この表(摘要を除く。)に定める額に 100 分の 150 を乗じて得た額とする。

現 行

別表

2 フロア等の使用料

区分		使用料								
		午前 9 時から 午後 0 時まで	午後 1 時から 午後 5 時まで	午後 6 時から 午後 9 時まで	午前 9 時から 午後 5 時まで	午後 1 時から 午後 9 時まで	午前 9 時から 午後 9 時まで	午前 9 時から 午後 0 時までの間の 1 時間	午後 0 時から 午後 5 時までの間の 1 時間	午後 5 時から 午後 9 時までの間の 1 時間
尼崎市立 中央体育館 尼崎市立 小田体育館	第 1 フロア	<u>4,900</u> 円	<u>8,400</u> 円	<u>9,800</u> 円	<u>13,300</u> 円	<u>18,200</u> 円	<u>23,100</u> 円	<u>1,640</u> 円	<u>2,100</u> 円	<u>3,270</u> 円
	第 2 フロア	<u>900</u> 円	<u>1,800</u> 円	<u>2,000</u> 円	<u>2,700</u> 円	<u>3,800</u> 円	<u>4,700</u> 円	<u>300</u> 円	<u>450</u> 円	<u>670</u> 円
尼崎市立 小田体育館 尼崎市立 大庄体育館 尼崎市立 立花体育館	会 議 室	<u>1,300</u> 円	<u>1,600</u> 円	<u>2,200</u> 円	<u>2,900</u> 円	<u>3,800</u> 円	<u>5,100</u> 円	—	—	—
尼崎市立 大庄体育館	フ ロ ア	略	略	略	略	略	略	略	略	略
	格 技 室	略	略	略	略	略	略	略	略	略

摘要 本市内に住所を有しない者(本市内に存する学校等に通学し、又は本市内に勤務場所を有する者を除く。)
 (法人その他の団体にあつては、本市内に事務所又は事業所を有しないもの) が利用する場合の使用料の額は、利用許可を受けた利用時間及びこれに係るこの表の右欄に掲げる額で算定された額に 100 分の 150 を乗じて得た額とする。

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第33号	所 管	包括支援担当
件 名	尼崎市介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等を定める条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>地域包括支援センター（以下「センター」という。）の職員配置については、介護保険法施行規則の規定により、センターが担当する区域における第1号被保険者数に応じて、常勤の保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等について必要な員数を配置することとなっている。</p> <p>こうした中、介護保険法施行規則及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第61号）の施行により、センターの職員の柔軟な配置が可能となるため、所要の整備を行うもの。</p> <p>また、今後の法令の改正等に迅速に対応するため、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>(1) センターの職員の配置基準に係る改正</p> <p>センターに配置すべき常勤職員の員数について、地域包括支援センター運営協議会が必要と認める場合に、常勤換算方法（複数の非常勤職員の勤務延時間数を常勤職員が勤務すべき時間数で除することにより、常勤職員の員数に換算する方法）によることができることとする。</p> <p>(2) 規則委任規定に係る改正</p> <p>規則委任事項を市長の決裁手続により定める事項に改めるとともに、規則に技術的読替えを委任する規定の削除等を行う。</p> <p>3 施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p>					

尼崎市介護保険法に基づく指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等を定める条例

改正後	現 行
<p>(指定居宅サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準)</p> <p>第3条 法第42条第1項第2号の条例で定める基準、法第72条の2第1項第1号の条例で定める基準及び員数並びに同項第2号の条例で定める基準並びに法第74条第1項の条例で定める基準及び員数並びに同条第2項の条例で定める基準は、次項から第13項までに規定するもののほか、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下この条において「省令」という。)に定める基準(省令第3条第1項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。)(人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。)のとおりとする。この場合において、<u>省令の規定で市長が別に定めるもの</u>中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。</p> <p>2 指定居宅サービス事業者及び基準該当居宅サービスの事業を行う者(以下「指定居宅サービス事業者等」という。)は、<u>その</u>利用者の意思及び人格を尊重し、常に<u>当該</u>利用者の立場に立ってサービスを提供しなければならない。</p> <p>5 指定居宅サービス事業者等は、<u>市長が別に定める</u>評価の結果を公表するよう努めなければならない。</p> <p>6 指定居宅サービス事業者等は、<u>市長が別に定める</u>研修(以下この項において「研修」という。)の実施計画をその指定居宅サービス事業所等の従業者の職務内容、経験等に応じて策定し、実施した研修の記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを行うことにより、当該従業者の計画的な育成に</p>	<p>(指定居宅サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準)</p> <p>第3条 法第42条第1項第2号の条例で定める基準、法第72条の2第1項第1号の条例で定める基準及び員数並びに同項第2号の条例で定める基準並びに法第74条第1項の条例で定める基準及び員数並びに同条第2項の条例で定める基準は、次項から第13項までに規定するもののほか、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下この条において「省令」という。)に定める基準(省令第3条第1項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。)(人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。)のとおりとする。この場合において、<u>省令の規定(記録の保存期間に係る規定として規則で定めるものに限る。)</u>中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。</p> <p>2 指定居宅サービス事業者及び基準該当居宅サービスの事業を行う者(以下「指定居宅サービス事業者等」という。)は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ってサービスを提供しなければならない。</p> <p>5 指定居宅サービス事業者等は、<u>省令の規定(規則で定めるものに限る。)</u>による評価の結果を公表するよう努めなければならない。</p> <p>6 指定居宅サービス事業者等は、<u>省令の規定(規則で定めるものに限る。)</u>に規定する研修(以下この項において「研修」という。)の実施計画をその指定居宅サービス事業所等の従業者の職務内容、経験等に応じて策定し、実施した研修の記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを行うことによ</p>

<p>努めなければならない。</p> <p>7 指定居宅サービス事業所等の従業者は、<u>その利用者</u>に対し、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第2条第5項第1号イからホまでに掲げる行為をしてはならない。</p> <p>9 指定居宅サービス事業者等（<u>市長が別に定める事業</u>（以下「特定事業」という。）を行う者に限る。以下「特定指定居宅サービス事業者等」という。）は、リハビリテーションその他の機能訓練<u>その他その利用者</u>に対して提供するサービス又はこれに付随するものとして、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項第4号又は第5号に該当する営業（以下「特定風俗営業」という。）に係る遊技<u>その他利用者</u>の射幸心を過度にそそるおそれ又は利用者が過度に依存するおそれがある遊技（以下「対象遊技」という。）を、通常の日常生活の範囲内における行為と認められる時間として市長が別に定める時間を<u>超えてその利用者</u>に提供してはならない。</p> <p>10 特定指定居宅サービス事業者等は、対象遊技の結果に応じて疑似通貨（物品、金銭、役務その他の経済上の利益との交換手段としての機能を有するものをいう。）を<u>その利用者</u>に提供してはならない。</p> <p>11 特定指定居宅サービス事業者等は、正当な理由なく、<u>居宅サービス計画</u>等において定められた回数、時間その他の数量等を超えて居宅サービス（対象遊技を提供するものに限る。）を提供してはならない。</p> <p>12 特定指定居宅サービス事業者等は、その特定事業を行う事業所の施設（<u>その利用者</u>が</p>	<p>り、当該従業者の計画的な育成に努めなければならない。</p> <p>7 指定居宅サービス事業所等の従業者は、利用者に対し、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第2条第5項第1号イからホまでに掲げる行為をしてはならない。</p> <p>9 指定居宅サービス事業者等（<u>規則で定める事業のいずれかに該当する事業</u>（以下「特定事業」という。）を行う者に限る。以下「特定指定居宅サービス事業者等」という。）は、リハビリテーションその他の機能訓練<u>その他利用者</u>に対して提供するサービス又はこれに付随するものとして、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項第4号又は第5号に該当する営業（以下「特定風俗営業」という。）に係る遊技<u>その他利用者</u>の射幸心を過度にそそるおそれ又は利用者が過度に依存するおそれがある遊技（以下「対象遊技」という。）を、通常の日常生活の範囲内における行為と認められる時間として市長が別に定める時間を<u>超えて利用者</u>に提供してはならない。</p> <p>10 特定指定居宅サービス事業者等は、対象遊技の結果に応じて疑似通貨（物品、金銭、役務その他の経済上の利益との交換手段としての機能を有するものをいう。）を<u>利用者</u>に提供してはならない。</p> <p>11 特定指定居宅サービス事業者等は、正当な理由なく、<u>省令第16条に規定する居宅サービス計画（規則で定める事業にあつては、規則で定める計画）</u>において定められた回数、時間その他の数量等を超えて居宅サービス（対象遊技を提供するものに限る。）を提供してはならない。</p> <p>12 特定指定居宅サービス事業者等は、その特定事業を行う事業所の施設（<u>利用者が容易</u></p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

容易に見ることができる部分に限る。以下この項において同じ。)の外観若しくは内装、当該施設における設備若しくは備品の配置又は当該事業所におけるサービスの提供の方法について、賭博又は特定風俗営業を連想させるものとしてはならない。

(指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準)

第4条 法第47条第1項第1号の条例で定める基準並びに法第81条第1項の条例で定める員数及び同条第2項の条例で定める基準は、次項及び第3項に規定するもののほか、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第38号。以下この条において「省令」という。)に定める基準(当該基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。)のとおりとする。この場合において、省令の規定で市長が別に定めるもの中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。

2 介護支援専門員(省令第2条第1項に規定する介護支援専門員をいう。)は、省令の規定で市長が別に定めるものにより居宅サービス計画の原案を作成するに当たっては、その利用者の意向を尊重しなければならない。

3 前条第3項から第8項までの規定は、指定居宅介護支援の事業及び基準該当居宅介護支援の事業について準用する。

(指定介護予防サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準)

第5条 法第54条第1項第2号の条例で定める基準、法第115条の2の2第1項第1号の条例で定める基準及び員数並びに同項第2号の条例で定める基準並びに法第115条の4第1項の条例で定める基準及び員数並びに

に見ることができる部分に限る。以下この項において同じ。)の外観若しくは内装、当該施設における設備若しくは備品の配置又は当該事業所におけるサービスの提供の方法について、賭博又は特定風俗営業を連想させるものとしてはならない。

(指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準)

第4条 法第47条第1項第1号の条例で定める基準並びに法第81条第1項の条例で定める員数及び同条第2項の条例で定める基準は、次項及び第3項に規定するもののほか、指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第38号。以下この条において「省令」という。)に定める基準(当該基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。)のとおりとする。この場合において、省令第29条第2項(省令第30条において準用する場合を含む。)中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。

2 介護支援専門員(省令第2条第1項に規定する介護支援専門員をいう。)は、省令第13条第8号(同条第15号及び省令第30条において準用する場合を含む。)の規定により居宅サービス計画の原案を作成するに当たっては、利用者の意向を尊重しなければならない。

3 前条第3項から第8項までの規定は、指定居宅介護支援の事業及び基準該当居宅介護支援の事業について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。

(指定介護予防サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準)

第5条 法第54条第1項第2号の条例で定める基準、法第115条の2の2第1項第1号の条例で定める基準及び員数並びに同項第2号の条例で定める基準並びに法第115条の4第1項の条例で定める基準及び員数並びに

同条第2項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第3条第1項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定で市長が別に定めるもの中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。

- 2 第3条第2項から第8項までの規定は指定介護予防サービスの事業及び基準該当介護予防サービスの事業（以下「指定介護予防サービス事業等」という。）について、同条第9項から第13項までの規定は指定介護予防サービス事業等（市長が別に定める事業に限る。）について準用する。

（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準）

第6条 法第59条第1項第1号の条例で定める基準（以下「基準該当介護予防支援事業基準」という。）並びに法第115条の24第1項の条例で定める基準及び員数並びに同条第2項の条例で定める基準（以下「指定介護予防支援事業基準」という。）は、次項及び第3項に規定するもののほか、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（当該基準の特例として定められている基準がある場合には、その基

同条第2項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第3条第1項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定（記録の保存期間に係る規定として規則で定めるものに限る。）中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。

- 2 第3条第2項から第8項までの規定は指定介護予防サービスの事業及び基準該当介護予防サービスの事業（以下「指定介護予防サービス事業等」という。）について、同条第9項から第13項までの規定は指定介護予防サービス事業等（規則で定める事業のいずれかに該当する事業に限る。）について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。

（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準）

第6条 法第59条第1項第1号の条例で定める基準（以下「基準該当介護予防支援事業基準」という。）並びに法第115条の24第1項の条例で定める基準及び員数並びに同条第2項の条例で定める基準（以下「指定介護予防支援事業基準」という。）は、次項及び第3項に規定するもののほか、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（当該基準の特例として定められている基準がある場合には、その基

<p>準を含む。) のとおりとする。この場合において、<u>省令の規定で市長が別に定めるもの</u>中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。</p> <p>2 第3条第3項から第8項まで及び第4条第2項の規定は、指定介護予防支援の事業及び基準該当介護予防支援の事業について準用する。</p> <p>(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準)</p> <p>第10条 法第78条の2の2第1項第1号の条例で定める基準及び員数並びに同項第2号の条例で定める基準並びに法第78条の4第1項の条例で定める基準及び員数並びに同条第2項の条例で定める基準(以下これらを「指定地域密着型サービス事業基準」という。)は、次項及び第3項に規定するもののほか、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下この条において「省令」という。)に定める基準(省令第3条第1項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。)(人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。) のとおりとする。この場合において、<u>省令の規定で市長が別に定めるもの</u>中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。</p> <p>2 第3条第2項から第8項までの規定は指定地域密着型サービスの事業について、同条第9項から第13項までの規定は当該事業(市長が別に定める事業に限る。)について準用する。</p> <p>(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準)</p> <p>第13条 法第88条第1項の条例で定める員</p>	<p>準を含む。) のとおりとする。この場合において、<u>省令第28条第2項(省令第32条において準用する場合を含む。)</u>中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。</p> <p>2 第3条第3項から第8項まで及び第4条第2項の規定は、指定介護予防支援の事業及び基準該当介護予防支援の事業について準用する。<u>この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p> <p>(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準)</p> <p>第10条 法第78条の2の2第1項第1号の条例で定める基準及び員数並びに同項第2号の条例で定める基準並びに法第78条の4第1項の条例で定める基準及び員数並びに同条第2項の条例で定める基準(以下これらを「指定地域密着型サービス事業基準」という。)は、次項及び第3項に規定するもののほか、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下この条において「省令」という。)に定める基準(省令第3条第1項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。)(人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。) のとおりとする。この場合において、<u>省令の規定(記録の保存期間に係る規定として規則で定めるものに限る。)</u>中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。</p> <p>2 第3条第2項から第8項までの規定は指定地域密着型サービスの事業について、同条第9項から第13項までの規定は当該事業(規則で定める事業のいずれかに該当する事業に限る。)について準用する。<u>この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p> <p>(指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準)</p> <p>第13条 法第88条第1項の条例で定める員</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

数及び同条第2項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第1条の2第2項及び第3条第1項第1号イただし書に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定で市長が別に定めるもの中「1人」とあるのは「1人（市長がやむを得ない事情があると認める場合は、4人以下）」と、省令の規定で市長が別に定めるもの中「2年間」とあるのは「5年間」とする。

- 2 第3条第2項、第3項、第5項、第6項及び第9項から第13項までの規定は指定介護老人福祉施設の設置者について、同条第4項及び第7項の規定は指定介護老人福祉施設について準用する。

（介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準）

第14条 法第97条第1項の条例で定める施設、同条第2項の条例で定める員数及び同条第3項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第1条の2第2項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定で市長が別に定めるもの中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。

数及び同条第2項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第39号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第1条の2第2項及び第3条第1項第1号イただし書に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令第3条第1項第1号イ中「1人」とあるのは「1人（市長がやむを得ない事情があると認める場合は、4人以下）」と、省令第37条第2項（省令第49条において準用する場合を含む。）中「2年間」とあるのは「5年間」とする。

- 2 第3条第2項、第3項、第5項、第6項及び第9項から第13項までの規定は指定介護老人福祉施設の設置者について、同条第4項及び第7項の規定は指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。

（介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準）

第14条 法第97条第1項の条例で定める施設、同条第2項の条例で定める員数及び同条第3項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成11年厚生省令第40号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第1条の2第2項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令第38条第2項（省令第50条において準用する場合を含む。）中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。

2 第3条第2項、第3項、第5項、第6項及び第9項から第13項までの規定は介護老人保健施設の設置者について、同条第4項及び第7項の規定は介護老人保健施設について準用する。

(介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準)

第15条 法第111条第1項の条例で定める施設、同条第2項の条例で定める員数及び同条第3項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第2条第2項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定で市長が別に定めるもの中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。

2 第3条第2項、第3項、第5項、第6項及び第9項から第13項までの規定は介護医療院の設置者について、同条第4項及び第7項の規定は介護医療院について準用する。

(指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準)

第18条 法第115条の12の2第1項第1号の条例で定める基準及び員数並びに同項第2号の条例で定める基準並びに法第115条の14第1項の条例で定める基準及び員数並びに同条第2項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る

2 第3条第2項、第3項、第5項、第6項及び第9項から第13項までの規定は介護老人保健施設の設置者について、同条第4項及び第7項の規定は介護老人保健施設について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。

(介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準)

第15条 法第111条第1項の条例で定める施設、同条第2項の条例で定める員数及び同条第3項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第2条第2項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令第42条第2項（省令第54条において準用する場合を含む。）中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。

2 第3条第2項、第3項、第5項、第6項及び第9項から第13項までの規定は介護医療院の設置者について、同条第4項及び第7項の規定は介護医療院について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。

(指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準)

第18条 法第115条の12の2第1項第1号の条例で定める基準及び員数並びに同項第2号の条例で定める基準並びに法第115条の14第1項の条例で定める基準及び員数並びに同条第2項の条例で定める基準は、次項に規定するもののほか、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る

<p>介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第3条第1項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定で市長が別に定めるもの中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。</p> <p>2 第3条第2項から第13項まで及び第10条第3項の規定は、指定地域密着型介護予防サービスの事業について準用する。</p> <p>（地域包括支援センターの職員等の基準）</p> <p>第20条 法第115条の46第5項の条例で定める基準は、次項から第3項までに規定するもののほか、施行規則第140条の66に規定する基準（当該基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。</p> <p><u>（削る）</u></p>	<p>介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第3条第1項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定（<u>記録の保存期間に係る規定として規則で定めるものに限る。</u>）中「2年間」とあるのは、「5年間」とする。</p> <p>2 第3条第2項から第13項まで及び第10条第3項の規定は、指定地域密着型介護予防サービスの事業について準用する。<u>この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p> <p>（地域包括支援センターの職員等の基準）</p> <p>第20条 法第115条の46第5項の条例で定める基準は、次項から第4項までに規定するもののほか、施行規則第140条の66に規定する基準（<u>同条第1号に規定する基準を除く。以下この条において「実施基準」という。</u>）（<u>実施基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。</u>）のとおりとする。</p> <p>2 <u>地域包括支援センター（以下この条において「センター」という。）の設置者は、センターごとに、専らその職務に従事する常勤の職員で次の各号に掲げるものを、原則として別表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる基準に従って置かなければならない。</u></p> <p>(1) <u>保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）第2条に規定する保健師その他これに準ずる者</u></p> <p>(2) <u>社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第2条第1項に規定する社会福祉士その他これに準ずる者</u></p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 地域包括支援センター（以下この条において「センター」という。）の設置者は、そのセンターにおける包括的支援事業に関する記録（市長が別に定めるものに限る。）を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

3 第3条第3項の規定はセンターの設置者について、同条第4項の規定はセンターについて準用する。

(削る)

(3) 主任介護支援専門員（施行規則第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員をいう。）その他これに準ずる者

3 センターの設置者は、センターにおける包括的支援事業に関する記録（市長が別に定めるものに限る。）を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

4 第3条第3項の規定はセンターの設置者について、同条第4項の規定はセンターについて準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。

別表

<u>センターが担当する区域内に居住する第1号被保険者の人数</u>	<u>人員配置基準</u>
<u>おおむね3,000人以上6,000人未満</u>	<u>第20条第2項第1号から第3号までに掲げる者（以下「保健師等」という。）のそれぞれ1人</u>
<u>おおむね6,000人以上8,000人未満</u>	<u>保健師等のそれぞれ1人及び保健師等のうちいずれか1人</u>
<u>おおむね8,000人以上10,000人未満</u>	<u>保健師等のそれぞれ1人及び保健師等のうちの2者のそれぞれ1人</u>
<u>おおむね10,000人以上12,000人未満</u>	<u>保健師等のそれぞれ2人</u>
<u>おおむね12,000人以上14,000人未満</u>	<u>保健師等のそれぞれ2人及び保健師等のうちいずれか1人</u>
<u>おおむね14,000人以上</u>	<u>保健師等のそれぞれ2人</u>

	<u>000人以上1 6,000人未 満</u>	<u>人及び保健師等のうち の2者のそれぞれ1人</u>
--	----------------------------------	----------------------------------

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第34号	所 管	生活衛生課															
件 名	尼崎市立弥生ヶ丘斎場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について																			
内 容																				
<p>1 改正理由</p> <p>行政サービスを利用する特定の受益者に応分の負担を求める受益者負担の観点から考慮して設定すべき使用料及び手数料については、3年毎に原価率の実態調査を行い、必要な改定を実施してきた。</p> <p>平成30年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年とは異なる利用状況となっていたことから調査を見送っていたが、社会経済活動がコロナ禍前の水準に戻り適正な原価率を算定する環境が整ったことから、改めて令和5年度決算による使用料及び手数料の実態調査を実施した。</p> <p>その結果、原価率が110%を超える項目については、原則として、改定をすることとし、また、改定にあたっては、激変緩和の観点から改定率が20%を超えない範囲での実施とする。</p> <p>2 改正内容</p> <p>尼崎市立弥生ヶ丘斎場の火葬場に係る使用料について、次のとおり改定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>改定後</th> <th>現行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人1体</td> <td>15,800円</td> <td>13,200円</td> </tr> <tr> <td>小人1体</td> <td>7,900円</td> <td>6,600円</td> </tr> <tr> <td>死産児1体</td> <td>3,950円</td> <td>3,300円</td> </tr> <tr> <td>胞衣、産汚物又は人体の一部1個</td> <td>1,800円</td> <td>1,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 施行期日</p> <p>令和7年7月1日</p>						種別	改定後	現行	大人1体	15,800円	13,200円	小人1体	7,900円	6,600円	死産児1体	3,950円	3,300円	胞衣、産汚物又は人体の一部1個	1,800円	1,500円
種別	改定後	現行																		
大人1体	15,800円	13,200円																		
小人1体	7,900円	6,600円																		
死産児1体	3,950円	3,300円																		
胞衣、産汚物又は人体の一部1個	1,800円	1,500円																		

尼崎市立弥生ヶ丘斎場の設置及び管理に関する条例

改正後			現 行		
別表			別表		
区分	使用料		区分	使用料	
	単位	金額		単位	金額
略	略	略	略	略	略
火葬場	大人 1 体	<u>15,800 円</u>	火葬場	大人 1 体	<u>13,200 円</u>
	小人 1 体	<u>7,900 円</u>		小人 1 体	<u>6,600 円</u>
	死産児 1 体	<u>3,950 円</u>		死産児 1 体	<u>3,300 円</u>
	胞衣、産汚物又は 人体の一部 1 個	<u>1,800 円</u>		胞衣、産汚物又は 人体の一部 1 個	<u>1,500 円</u>
略	略	略	略	略	略
<p>摘要</p> <p>2 本市の区域内に住所を有しない者が利用する場合（死亡の当時本市の区域内に住所を有していた者の葬儀又は火葬のために利用する場合を除く。）の使用料の額は、この表（摘要 2 を除く。）に定める額（摘要 1 の規定の適用を受ける場合は、当該規定により算定された額）に 100 分の 200（火葬場にあつては、100 分の 400）を乗じて得た額とする。</p>			<p>摘要</p> <p>2 本市内に住所を有しない者が利用する場合（死亡の当時本市内に住所を有していた者の葬儀又は火葬のために利用する場合を除く。）の使用料の額は、利用許可を受けた利用回数等及びこれに係るこの表の右欄に掲げる額で算定された額の 2 倍（火葬場にあつては、4 倍）とする。</p>		
備考 略			備考 略		

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第35号	所 管	生活衛生課
件 名	尼崎市浴場業に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>公衆浴場において使用する水の衛生管理については、国の「公衆浴場における水質基準等に関する指針」において示されているところであるが、下水の水質の検定方法等に関する省令及び下水の処理開始の公示事項等に関する省令の一部を改正する省令（令和6年国土交通省令・環境省令第1号）が施行されることを踏まえ、当該指針が改正されるため、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 改正内容</p> <p>別表第1第4項に規定する清潔に関する基準のうち、浴槽水における糞便汚染の指標を「大腸菌群」から「大腸菌」に改める。</p> <p>3 施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p>					

尼崎市浴場業に関する条例

改正後		現 行	
別表第 1		別表第 1	
1～3 略	略	1～3 略	略
4 清潔に関する基準	<p>(6) 浴槽水は、次に掲げる基準に適合させること。</p> <p>ア 濁度は、5度以下であること。</p> <p>イ 全有機炭素の量は、1リットルにつき8ミリグラム以下であること（有機物に係る指標として全有機炭素の量を使用することが適当でない場合は、過マンガン酸カリウムの消費量が1リットルにつき25ミリグラム以下であること。）。</p> <p>ウ <u>大腸菌</u>は、1ミリリットルにつき1個以下であること。</p> <p>エ レジオネラ属菌は、採取した浴槽水100ミリリットル中に検出されないこと。</p>	<p>(6) 浴槽水は、次に掲げる基準に適合させること。</p> <p>ア 濁度は、5度以下であること。</p> <p>イ 全有機炭素の量は、1リットルにつき8ミリグラム以下であること（有機物に係る指標として全有機炭素の量を使用することが適当でない場合は、過マンガン酸カリウムの消費量が1リットルにつき25ミリグラム以下であること。）。</p> <p>ウ <u>大腸菌群</u>は、1ミリリットルにつき1個以下であること。</p> <p>エ レジオネラ属菌は、採取した浴槽水100ミリリットル中に検出されないこと。</p>	
5～7 略	略	5～7 略	略

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第36号	所 管	福祉医療課
件 名	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、乳幼児等医療費及び子ども医療費助成制度における助成対象及び助成額を拡充するため、所要の整備を行うもの。</p> <p>また、所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）の制定により、法律から引用している条文の条番号が変更されたことに伴い所要の整備を行うもの。</p>				
2	<p>改正内容</p> <p>(1) 通院医療費について、次のとおり助成額を改める。</p> <p>ア 市民税所得割額が23万5千円以上の世帯に属する小学1年生から中学3年生までの自己負担額を1医療機関等につき1日400円（1医療機関等あたり月2回を限度）とする。</p> <p>イ 低所得（非課税者であって、年金収入とその他の所得の合計所得金額が80万円以下）世帯に属する16歳（年齢到達する日の属する年度の初日）から18歳（年齢到達する日の属する年度の末日）までの自己負担額を無料とする。</p> <p>ウ イを除く16歳（年齢到達する日の属する年度の初日）から18歳（年齢到達する日の属する年度の末日）までの自己負担額を1医療機関等につき1日800円（1医療機関等あたり月2回を限度）とする。</p> <p>(2) 法律から引用している条文の条番号を変更する。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和7年7月1日</p> <p>ただし、上記2(2)の改正については、公布の日</p>				

尼崎市福祉医療費の助成に関する条例

改正後	現 行
<p>第2条 略</p> <p>(11) 略</p> <p>イ その属する世帯に属する全ての者について、アの実施日の属する年度分の市町村民税に係る地方税法第313条第1項の総所得金額（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得（以下「給与所得」という。）が含まれている場合には、当該給与所得の額については、同条第2項の規定により算定された額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）<u>第41条の3の11</u>第2項の規定の適用を受ける場合には、同項の規定による控除前の額。次号において同じ。）から10万円を控除して得た額（当該額が0円を下回る場合は、0円）によるものとし、所得税法第35条第3項に規定する公的年金等（以下「公的年金等」という。）に係る所得が含まれている場合には、当該所得に係る雑所得（同条第1項に規定する雑所得をいう。）の額については、同条第4項中「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「80万円」として同項の規定を適用して算定された額によるものとする。）及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の額（高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号）第7条第1項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額を参酌して市長が別に定める額をいう。）がないこと。</p> <p>（受給資格）</p> <p>第3条 略</p> <p>(4) 身体障害者等であつて、実施日の属する年度分の市町村民税の所得割（地方税法第</p>	<p>第2条 略</p> <p>(11) 略</p> <p>イ その属する世帯に属する全ての者について、アの実施日の属する年度分の市町村民税に係る地方税法第313条第1項の総所得金額（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与所得（以下「給与所得」という。）が含まれている場合には、当該給与所得の額については、同条第2項の規定により算定された額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）<u>第41条の3の3</u>第2項の規定の適用を受ける場合には、同項の規定による控除前の額。次号において同じ。）から10万円を控除して得た額（当該額が0円を下回る場合は、0円）によるものとし、所得税法第35条第3項に規定する公的年金等（以下「公的年金等」という。）に係る所得が含まれている場合には、当該所得に係る雑所得（同条第1項に規定する雑所得をいう。）の額については、同条第4項中「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「80万円」として同項の規定を適用して算定された額によるものとする。）及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の額（高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成19年政令第318号）第7条第1項第1号に規定する他の所得と区分して計算される所得の金額を参酌して市長が別に定める額をいう。）がないこと。</p> <p>（受給資格）</p> <p>第3条 略</p> <p>(4) 身体障害者等であつて、実施日の属する年度分の市町村民税の所得割（地方税法第</p>

328条の規定により課する所得割を除く。)の額の算定方法を参酌して規則で定める額が235,000円未満であるもの

第4条 略

(4) 略

ア 略

(7) 児童であつて、その保護者等(児童の保護者その他児童を扶養している者をいう。)がいずれも低所得者に該当するもの 被保険者等負担額

(i) (7)に掲げる児童以外の児童 被保険者等負担額から、同一の月に同一の保険医療機関等について2回を限度として、保険医療機関等ごとに1日につき400円を控除した額

(5) 略

ア 略

(7) 生徒等であつて、その保護者等(生徒等の保護者その他生徒等を扶養している者をいう。)がいずれも低所得者に該当するもの 被保険者等負担額

(i) 15歳に達する日の属する年度の末日までの間にある生徒等(7)に掲げる生徒等を除く。) 被保険者等負担額から、同一の月に同一の保険医療機関等について2回を限度として、保険医療機関等ごとに1日につき400円を控除した額

328条の規定により課する所得割を除く。)の額の算定方法を参酌して規則で定める額(以下「所得割の額」という。)が235,000円未満であるもの

第4条 略

(4) 略

ア 略

(7) 児童であつて、その保護者等(児童の保護者その他児童を扶養している者をいう。以下この号において同じ。)がいずれも低所得者に該当するもの 被保険者等負担額

(i) (7)に掲げる児童以外の児童 被保険者等負担額から、同一の月に同一の保険医療機関等について2回を限度として、保険医療機関等ごとに1日につき800円(その全ての保護者等について実施日の属する年度分の所得割の額を合計した額が235,000円未満である場合は、400円)を控除した額

(5) 略

ア 略

(7) 15歳に達する日の属する年度の末日までの間にある生徒等であつて、その保護者等(生徒等の保護者その他生徒等を扶養している者をいう。以下この号において同じ。)がいずれも低所得者に該当するもの 被保険者等負担額

(i) 15歳に達する日の属する年度の末日までの間にある生徒等(7)に掲げる生徒等を除く。) 被保険者等負担額から、同一の月に同一の保険医療機関等について2回を限度として、保険医療機関等ごとに1日につき800円(その全ての保護者等について実施日の属する年度分の所得割の額を合計した額が235,000円未満である場合は、

<p>(ウ) (ア)又は(イ)に掲げる生徒等以外の生徒等 <u>被保険者等負担額から、同一の月に同一の保険医療機関等について2回を限度として、保険医療機関等ごとに1日につき800円を控除した額</u></p> <p>3 第1項第4号ア(イ)、第5号ア(イ)若しくは(ウ)又は第6号(同項第7号の規定によりその例によることとされる場合を含む。次項において同じ。)に掲げる被保険者等負担額から控除する額が被保険者等負担額を超えるときは、当該控除する額は被保険者等負担額とする。</p> <p>4 歯科診療及び歯科診療以外の診療を同一の保険医療機関等が行う場合における第1項第4号ア(イ)、第5号ア(イ)及び(ウ)並びに第6号の規定の適用については、これらの診療をそれぞれ別の保険医療機関等が行ったものとみなす。</p>	<p><u>400円)</u>を控除した額</p> <p>(ウ) (ア)又は(イ)に掲げる生徒等以外の生徒等 <u>0円</u></p> <p>3 第1項第4号ア(イ)、第5号ア(イ)又は第6号(同項第7号の規定によりその例によることとされる場合を含む。次項において同じ。)に掲げる被保険者等負担額から控除する額が被保険者等負担額を超えるときは、当該控除する額は被保険者等負担額とする。</p> <p>4 歯科診療及び歯科診療以外の診療を同一の保険医療機関等が行う場合における第1項第4号ア(イ)、第5号ア(イ)及び第6号の規定の適用については、これらの診療をそれぞれ別の保険医療機関等が行ったものとみなす。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第37号	所 管	こども福祉課
件 名	尼崎市交通遺児激励金支給条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1 改正理由 私立学校法の一部を改正する法律（令和5年法律第21号）の制定に伴い、本条例に規定する各種学校の定義に係る一部の引用元が改正されるため、所要の整備を行うもの。					
2 改正内容 法律から引用している条文の条番号を変更する。					
3 施行期日 令和7年4月1日					

尼崎市交通遺児激励金支給条例

改正後	現 行
<p>第2条 略</p> <p>(4) 各種学校 私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（同法第152条第5項の規定により設立された法人を含む。）の設置する各種学校のうち義務教育諸学校に準ずる教育を施す各種学校をいう。</p>	<p>第2条 略</p> <p>(4) 各種学校 私立学校法（昭和24年法律第270号）第3条に規定する学校法人（同法第64条第4項に規定する法人を含む。）の設置する各種学校のうち義務教育諸学校に準ずる教育を施す各種学校をいう。</p>

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第38号	所 管	こども福祉課																									
件 名	尼崎市立すこやかプラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について																													
内 容																														
<p>1 改正理由</p> <p>行政サービスを利用する特定の受益者に応分の負担を求める受益者負担の観点から考慮して設定すべき使用料及び手数料については、3年毎に原価率の実態調査を行い、必要な改定を実施してきた。</p> <p>平成30年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年とは異なる利用状況となっていたことから調査を見送っていたが、社会経済活動がコロナ禍前の水準に戻り適正な原価率を算定する環境が整ったことから、改めて令和5年度決算による使用料及び手数料の実態調査を実施した。</p> <p>その結果、原価率が110%を超える項目については、原則として、改定することとし、また、改定にあたっては、激変緩和の観点から改定率が20%を超えない範囲での実施とする。</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>尼崎市立すこやかプラザの多目的ホールに係る使用料について、現行使用料に1.2を乗じて得た額（100円未満の端数は切捨て）に改定する。</p> <p>【参考：午前9時から午後0時までの例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">使用料</th> </tr> <tr> <th>改正後</th> <th>改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">多目的ホール</td> <td>ABC</td> <td>8,700円</td> <td>7,400円</td> </tr> <tr> <td>AB</td> <td>6,500円</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>BC</td> <td>6,500円</td> <td>5,500円</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>2,200円</td> <td>1,900円</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>4,300円</td> <td>3,600円</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>2,200円</td> <td>1,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 施行期日</p> <p>令和7年10月1日</p>						区分		使用料		改正後	改正前	多目的ホール	ABC	8,700円	7,400円	AB	6,500円	5,500円	BC	6,500円	5,500円	A	2,200円	1,900円	B	4,300円	3,600円	C	2,200円	1,900円
区分		使用料																												
		改正後	改正前																											
多目的ホール	ABC	8,700円	7,400円																											
	AB	6,500円	5,500円																											
	BC	6,500円	5,500円																											
	A	2,200円	1,900円																											
	B	4,300円	3,600円																											
	C	2,200円	1,900円																											

尼崎市立すこやかプラザの設置及び管理に関する条例

改正後					現 行				
別表					別表				
1 部屋の使用料					1 部屋の使用料				
区分		使用料			区分		使用料		
		午前9時 から午後 0時まで	午後1時 から午後 5時まで	午後6時 から午後 9時まで			午前9時 から午後 0時まで	午後1時 から午後 5時まで	午後6時 から午後 9時まで
多 目 的 ホ ー ル	ABC	8,700円	11,700円	13,000円	多 目 的 ホ ー ル	ABC	7,400円	9,800円	11,100円
	AB	6,500円	8,700円	9,700円		AB	5,500円	7,300円	8,200円
	BC	6,500円	8,700円	9,700円		BC	5,500円	7,300円	8,200円
	A	2,200円	3,000円	3,300円		A	1,900円	2,500円	2,800円
	B	4,300円	5,700円	6,400円		B	3,600円	4,800円	5,400円
	C	2,200円	3,000円	3,300円		C	1,900円	2,500円	2,800円
略		略			略		略		
<p>摘要</p> <p>4 <u>本市の区域内</u>に住所を有しない者（<u>本市の区域内</u>に存する学校等に通学し、又は<u>本市の区域内</u>に勤務場所を有する者を除く。）（<u>法人等</u>にあつては、<u>本市の区域内</u>に事務所又は事業所を有しないもの）が利用する場合の使用料の額は、<u>この表（摘要4を除く。）に定める額</u>に100分の150を乗じて得た額とする</p>					<p>摘要</p> <p>4 <u>本市内</u>に住所を有しない者（<u>本市内</u>に存する学校等に通学し、又は<u>本市内</u>に勤務場所を有する者を除く。）（<u>法人その他の団体</u>にあつては、<u>本市内</u>に事務所又は事業所を有しないもの）が利用する場合の使用料の額は、<u>利用許可を受けた利用時間等及びこれに係るこの表の右欄に掲げる額</u>で算定された額に100分の150を乗じて得た額とする</p>				

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第39号	所 管	保育企画課
件 名	尼崎市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準等を定める条例及び尼崎市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく認定こども園の認定の要件等を定める条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>本市においては、保育所、認定こども園、家庭的保育事業所及び小規模保育事業所に配置する調理員のうち、少なくとも1人は栄養士の免許を有する者又は調理師の免許を有する者（以下「免許保有調理員」という。）を配置することについて、保育所及び認定こども園については義務、それ以外については努力義務としている。</p> <p>こうした中、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和6年法律第53号）の制定に伴い、これまでは管理栄養士国家試験の受験資格として栄養士の免許を取得する必要があるところ、栄養士の免許を取得せずに管理栄養士の国家試験を受験することが可能になることを踏まえ、所要の整備を行うもの。</p> <p>また、今後の法令の改正等に迅速に対応するため、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 改正内容</p> <p>(1) 免許保有調理員の要件に「管理栄養士免許を有する者」を追加する。</p> <p>(2) 規則委任事項を市長の決裁手続により定める事項に改めるとともに、規則に技術的読替えを委任する規定の削除等を行う。</p> <p>3 施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p>					

尼崎市児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準等を定める条例（第1条関係）

改正後	現 行
<p>第3条 法第21条の5の4第1項第2号、第21条の5の17第1項各号並びに第21条の5の19第1項及び第2項の条例で定める基準は、次項から第7項までに規定するもののほか、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第3条第2項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定で市長が別に定めるもの中「当該指定児童発達支援を提供した日」とあるのは、「その完結の日」とする。</p> <p>5 指定障害児通所支援事業者等（省令第71条の8第1項に規定する指定居宅訪問型児童発達支援事業者に限る。）は、<u>市長が別に定める評価の結果を公表するよう努めなければならない。</u></p> <p>6 指定障害児通所支援事業者等は、<u>市長が別に定める研修</u>（以下この項において「研修」という。）の実施計画をその指定通所支援事業所等の従業者の職務内容、経験等に応じて策定し、実施した研修の記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを行うことにより、当該従業者の計画的な育成に努めなければならない。</p> <p>第5条 法第34条の8の2第1項の条例で定める基準は、次項から第9項までに規定するもののほか、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下この条及び付則第2項において「省令」という。）に定める基準（省令</p>	<p>第3条 法第21条の5の4第1項第2号、第21条の5の17第1項各号並びに第21条の5の19第1項及び第2項の条例で定める基準は、次項から第7項までに規定するもののほか、児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（省令第3条第2項に規定する基準を除く。以下この条において「人員等基準」という。）（人員等基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、省令の規定（<u>記録の保存期間に係る規定として規則で定めるものに限る。</u>）中「当該指定児童発達支援を提供した日」とあるのは、「その完結の日」とする。</p> <p>5 指定障害児通所支援事業者等（省令第71条の8第1項に規定する指定居宅訪問型児童発達支援事業者に限る。）は、<u>省令の規定（規則で定めるものに限る。）</u>による評価の結果を公表するよう努めなければならない。</p> <p>6 指定障害児通所支援事業者等は、<u>省令の規定（規則で定めるものに限る。）</u>に規定する研修（以下この項において「研修」という。）の実施計画をその指定通所支援事業所等の従業者の職務内容、経験等に応じて策定し、実施した研修の記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを行うことにより、当該従業者の計画的な育成に努めなければならない。</p> <p>第5条 法第34条の8の2第1項の条例で定める基準は、次項から第9項までに規定するもののほか、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号。以下この条及び付則第2項において「省令」という。）に定める基準（省令</p>

<p>第5条第4項、第6条及び第21条に規定する基準を除く。以下この条において「設備運営基準」という。）（設備運営基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、<u>省令の規定で市長が別に定めるもの</u>中「<u>修了したもの</u>」とあるのは、「<u>修了したもの又は市長が別に定める日までに当該研修を修了することを予定しているもの</u>」とする。</p> <p>4 放課後児童健全育成事業者は、傷病者に対する応急手当等に関する講習で市長が指定するもの（以下この項において「<u>指定講習</u>」という。）を修了した者（<u>指定講習</u>を受けた日から2年を経過しない者に限る。）をその放課後児童健全育成事業所に常時配置するよう努めなければならない。</p> <p>5 放課後児童健全育成事業者は、<u>その利用者</u>に対する支援により事故が発生したときは、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>速やかに、その発生した事故</u>の事実を市長等に報告すること。</p> <p>(2) <u>その発生した事故の状況及び当該事故の発生後に講じた措置</u>について記録すること。</p> <p>(3) <u>その発生した事故がその責めに帰すべき事由によるものであり、かつ、当該利用者</u>に損害が生じたときは、その損害を賠償すること。</p> <p>6 放課後児童健全育成事業者は、日常的に関係行政機関、医療機関等と相互に連携を図りながら、適切にその業務を行うことにより、<u>その利用者等が安心してその放課後児童健全育成事業を利用することができる体制の確保</u>に努めなければならない。</p> <p>7 放課後児童健全育成事業者は、<u>その利用者</u>の発達に応じた指導方針を決定し、当該指導方針に基づいてその放課後児童健全育成事業</p>	<p>第5条第4項、第6条及び第21条に規定する基準を除く。以下この条において「設備運営基準」という。）（設備運営基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、<u>省令第10条第3項中「修了したもの</u>」とあるのは、「<u>修了したもの又は規則で定める日までに当該研修を修了することを予定しているもの</u>」とする。</p> <p>4 放課後児童健全育成事業者は、傷病者に対する応急手当等に関する講習で市長が指定するものを修了した者（<u>当該講習</u>を受けた日から2年を経過しない者に限る。）をその放課後児童健全育成事業所に常時配置するよう努めなければならない。</p> <p>5 放課後児童健全育成事業者は、<u>利用者</u>に対する支援により事故が発生したときは、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) <u>速やかに、当該事故の発生</u>の事実を市長等に報告すること。</p> <p>(2) <u>当該事故の状況及びその発生後に講じた措置</u>について記録すること。</p> <p>(3) <u>当該事故が当該放課後児童健全育成事業者の責めに帰すべき事由によるものであり、かつ、当該利用者</u>に損害が生じたときは、その損害を賠償すること。</p> <p>6 放課後児童健全育成事業者は、日常的に関係行政機関、医療機関等と相互に連携を図りながら、適切にその業務を行うことにより、利用者等が安心してその放課後児童健全育成事業を利用することができる体制の確保に努めなければならない。</p> <p>7 放課後児童健全育成事業者は、<u>利用者</u>の発達に応じた指導方針を決定し、当該指導方針に基づいてその放課後児童健全育成事業を</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

を実施しなければならない。

- 9 第3条第3項及び第5項から第7項までの規定は放課後児童健全育成事業者について、同条第4項の規定は放課後児童健全育成事業所について準用する。

第6条

- 2 家庭的保育事業、小規模保育事業又は事業所内保育事業（以下「特定家庭的保育事業等」という。）を行う者は、その連携施設（省令第6条第1項に規定する連携施設をいう。以下同じ。）から、当該連携施設に入所し、又は在籍している乳児又は幼児でその特定家庭的保育事業等を利用していたものに関する保育状況等の照会があったときは、当該照会に応じなければならない。

- 3 省令の規定で市長が別に定めるものより家庭的保育事業所（省令第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所をいう。以下同じ。）に置くこととされている家庭的保育者のうち少なくとも1人は、保育士でなければならない。

- 4 前項の規定は、小規模保育事業C型（省令第27条に規定する小規模保育事業C型をいう。）を行う事業所について準用する。

- 5 省令の規定で市長が別に定めるものにより家庭的保育事業所及び小規模保育事業又は事業所内保育事業を行う事業所に置くこととされている調理員のうち少なくとも1人は、栄養士法（昭和22年法律第245号）第2条第1項に規定する栄養士の免許、同条第3項に規定する管理栄養士の免許又は調理師法（昭和33年法律第147号）第3条第1項に規定する調理師の免許（以下「栄養士免許等」という。）を有する者とするよう努めな

施しなければならない。

- 9 第3条第3項及び第5項から第7項までの規定は放課後児童健全育成事業者について、同条第4項の規定は放課後児童健全育成事業所について準用する。この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。

第6条

- 2 家庭的保育事業、小規模保育事業又は事業所内保育事業（以下「特定家庭的保育事業等」という。）を行う者は、その連携施設（省令第6条第1項に規定する連携施設をいう。以下同じ。）から、当該連携施設に入所し、又は在籍している乳児又は幼児で当該特定家庭的保育事業等を利用していたものに関する保育状況等の照会があったときは、当該照会に応じなければならない。

- 3 省令第23条第1項の規定により家庭的保育事業所（省令第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所をいう。以下同じ。）に置くこととされている家庭的保育者のうち少なくとも1人は、保育士でなければならない。

- 4 前項の規定は、小規模保育事業C型（省令第27条に規定する小規模保育事業C型をいう。）を行う事業所について準用する。この場合において、同項中「第23条第1項」とあるのは、「第34条第1項」と読み替えるものとする。

- 5 省令の規定で規則で定めるものにより家庭的保育事業所及び小規模保育事業又は事業所内保育事業を行う事業所に置くこととされている調理員のうち少なくとも1人は、栄養士法（昭和22年法律第245号）第2条第1項に規定する栄養士の免許（以下「栄養士免許」という。）を有する者又は調理師法（昭和33年法律第147号）第3条第1項に規定する調理師の免許（以下「調理師免許」という。）を有する者とするよう努めなければなら

<p>ればならない。</p> <p>6 第3条第3項、第6項及び第7項並びに前条第3項から第6項までの規定は家庭的保育事業等を行う者について、第3条第4項の規定は家庭的保育事業等を行う事業所について準用する。</p> <p>第7条 法第45条第1項の条例で定める基準は、次項及び第3項に規定するもののほか、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（助産施設については省令第5条第4項及び第5項、第6条、第7条、第7条の2第2項、第10条並びに第14条の3第1項に規定する基準を、母子生活支援施設及び保育所（以下「保育所等」という。）については省令第5条第3項及び第6条に規定する基準を除く。以下「設備運営基準」という。）（設備運営基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、<u>省令の規定で市長が別に定めるもの</u>中「調理室」とあるのは、「医務室、調理室」とする。</p> <p>2 <u>省令の規定で市長が別に定めるもの</u>により保育所に置くこととされている調理員（以下「調理員」という。）のうち少なくとも1人は、<u>栄養士免許等</u>を有する者でなければならない。</p> <p>3 第3条第3項並びに第5条第3項、第5項及び第6項の規定は児童福祉施設の設置者について、第3条第4項の規定は児童福祉施設について、第3条第5項及び第5条第2項の規定は母子生活支援施設の設置者について、第3条第6項及び第7項並びに第5条第4項の規定は保育所等の設置者について準用する。</p>	<p>ない。</p> <p>6 第3条第3項、第6項及び第7項並びに前条第3項から第6項までの規定は家庭的保育事業等を行う者について、第3条第4項の規定は家庭的保育事業等を行う事業所について準用する。<u>この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p> <p>第7条 法第45条第1項の条例で定める基準は、次項及び第3項に規定するもののほか、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下この条において「省令」という。）に定める基準（助産施設については省令第5条第4項及び第5項、第6条、第7条、第7条の2第2項、第10条並びに第14条の3第1項に規定する基準を、母子生活支援施設及び保育所（以下「保育所等」という。）については省令第5条第3項及び第6条に規定する基準を除く。以下「設備運営基準」という。）（設備運営基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）のとおりとする。この場合において、<u>省令第32条第5号中「調理室」とあるのは、「医務室、調理室」とする。</u></p> <p>2 <u>省令第33条第1項の規定</u>により保育所に置くこととされている調理員（以下「調理員」という。）のうち少なくとも1人は、<u>栄養士免許を有する者又は調理師免許を有する者</u>でなければならない。</p> <p>3 第3条第3項並びに第5条第3項、第5項及び第6項の規定は児童福祉施設の設置者について、第3条第4項の規定は児童福祉施設について、第3条第5項及び第5条第2項の規定は母子生活支援施設の設置者について、第3条第6項及び第7項並びに第5条第4項の規定は保育所等の設置者について準用する。<u>この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

尼崎市就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく認定こども園の認定の要件等を定める条例（第2条関係）

改正後	現 行
<p>第3条 法第3条第1項及び第3項の条例で定める要件は、次項から第15項までに規定するもののほか、法第3条第2項各号及び第4項各号に定める基準並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第2項及び第4項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第2号。以下「告示」という。）に定める基準（告示第4の5ただし書に規定する基準を除く。以下この条において「設備運営基準」という。）（設備運営基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）に適合していることとする。この場合において、告示の規定で市長が別に定めるもの中「35人」とあるのは、「35人（満3歳以上満4歳未満の子どもで編制される学級で学級担任が1人であるものについては、25人）」とする。</p> <p>6 略</p> <p>(3) 定期的に、前号の指針及び関係機関への連絡体制をその認定こども園の職員並びに当該認定こども園に在籍している子ども（以下「園児」という。）及びその家族に周知すること。</p> <p>7 認定こども園の設置者は、傷病者に対する応急手当等に関する講習で市長が指定するものを（以下この項において「指定講習」という。）を修了した者（指定講習を受けた日から2年を経過しない者に限る。）をその認定こども園に常時配置するよう努めなければならない。</p> <p>8 認定こども園の設置者は、市長が別に定める研修（以下この項において「研修」という。）で実施したものの記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを行うこと</p>	<p>第3条 法第3条第1項及び第3項の条例で定める要件は、次項から第15項までに規定するもののほか、法第3条第2項各号及び第4項各号に定める基準並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第2項及び第4項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第2号。以下「告示」という。）に定める基準（告示第4の5ただし書に規定する基準を除く。以下この条において「設備運営基準」という。）（設備運営基準の特例として定められている基準がある場合には、その基準を含む。）に適合していることとする。この場合において、告示第2の2中「35人」とあるのは、「35人（満3歳以上満4歳未満の子どもで編制される学級で学級担任が1人であるものについては、25人）」とする。</p> <p>6 略</p> <p>(3) 定期的に、前号の指針及び関係機関への連絡体制を当該認定こども園の職員並びに当該認定こども園に在籍している子ども（以下「園児」という。）及びその家族に周知すること。</p> <p>7 認定こども園の設置者は、傷病者に対する応急手当等に関する講習で市長が指定するものを修了した者（当該講習を受けた日から2年を経過しない者に限る。）を当該認定こども園に常時配置するよう努めなければならない。</p> <p>8 認定こども園の設置者は、告示第6の4に規定する研修（以下この項において「研修」という。）で実施したものの記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを</p>

<p>により、<u>その認定こども園の職員の計画的な育成に努めなければならない。</u></p> <p>9 略</p> <p>(2) 事故が発生した場合又はその危険性がある事態が生じた場合において、これらの<u>事実がその認定こども園の長に報告され、及びその原因の分析の結果に基づき策定した改善策が当該認定こども園の職員に周知される体制を整備すること。</u></p> <p>(3) 定期的に、事故の発生又はその再発の防止について、その協議を行うための会議を開き、及び<u>その認定こども園の職員</u>に対して研修を行うこと。</p> <p>10 認定こども園の設置者は、<u>その園児</u>に対する処遇により事故が発生したときは、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 速やかに、<u>その発生した事故</u>の事実を市長等に報告すること。</p> <p>(2) <u>その発生した事故の状況及び当該事故の発生後に講じた措置</u>について記録すること。</p> <p>(3) <u>その発生した事故がその責めに帰すべき事由によるものであり、かつ、当該園児に損害が生じたときは、当該事故の損害を賠償すること。</u></p> <p>11 認定こども園の設置者は、告示の<u>規定で市長が別に定めるもの</u>よりその園児に食事を提供するとき<u>は、その認定こども園に調理員を置かなければならない。</u>この場合において、<u>その置くべき調理員のうち少なくとも1人は、栄養士法（昭和22年法律第245号）第2条第1項に規定する栄養士の免許、同条第3項に規定する管理栄養士の免許又は調理師法（昭和33年法律第147号）第3条第1項に規定する調理師の免許（以下「栄養士免許等」という。）を有する者でなければならない。</u></p> <p>12 認定こども園の設置者は、日常的に関係</p>	<p>行うことにより、<u>当該認定こども園の職員の計画的な育成に努めなければならない。</u></p> <p>9 略</p> <p>(2) 事故が発生した場合又はその危険性がある事態が生じた場合において、これらの<u>事実が当該認定こども園の長に報告され、及びその原因の分析の結果に基づき策定した改善策が当該認定こども園の職員に周知される体制を整備すること。</u></p> <p>(3) 定期的に、事故の発生又はその再発の防止について、その協議を行うための会議を開き、及び<u>当該認定こども園の職員</u>に対して研修を行うこと。</p> <p>10 認定こども園の設置者は、<u>園児</u>に対する処遇により事故が発生したときは、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 速やかに、<u>当該事故の発生</u>の事実を市長等に報告すること。</p> <p>(2) <u>当該事故の状況及びその発生後に講じた措置</u>について記録すること。</p> <p>(3) <u>当該事故が当該認定こども園の設置者の責めに帰すべき事由によるものであり、かつ、当該園児に損害が生じたときは、その損害を賠償すること。</u></p> <p>11 認定こども園の設置者は、告示<u>第4の7本文に定めるところ</u>によりその園児に食事を提供するとき<u>は、当該認定こども園に調理員を置かなければならない。</u>この場合において、<u>当該調理員のうち少なくとも1人は、栄養士法（昭和22年法律第245号）第2条第1項に規定する栄養士の免許（以下「栄養士免許」という。）を有する者又は調理師法（昭和33年法律第147号）第3条第1項に規定する調理師の免許（以下「調理師免許」という。）を有する者でなければならない。</u></p> <p>12 認定こども園の設置者は、日常的に関係</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>行政機関、医療機関等と相互に連携を図りながら、適切にその業務を行うことにより、<u>その園児等が安心してその認定こども園を利用することができる体制の確保に努めなければならない。</u></p> <p>1 3 告示の規定で市長が別に定めるものにより幼稚園型認定こども園（法第3条第1項の認定を受けた幼稚園又は同条第3項の認定を受けた連携施設をいう。以下同じ。）に設けられる保育室及び遊戯室（満3歳以上の子どもに対する教育又は保育を行うために設けられるものに限る。）の面積は、次に掲げる基準に適合していなければならない。</p> <p>1 4 認定こども園（幼稚園型認定こども園を除く。以下この項において同じ。）の設置者は、告示の規定で市長が別に定めるものにより屋外遊戯場をその認定こども園の付近にある適当な場所に代えるときは、その園児が当該場所に移動する際の安全を確保しなければならない。</p> <p>第4条</p> <p>2 幼保連携型認定こども園の設置者は、<u>市長が別に定める研修</u>（以下この項において「研修」という。）の実施計画をその幼保連携型認定こども園の職員の職務内容、経験等に応じて策定し、実施した研修の記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを行うことにより、当該職員の計画的な育成に努めなければならない。</p> <p>3 <u>省令の規定で市長が別に定めるもの</u>により幼保連携型認定こども園に置くこととされている調理員のうち少なくとも1人は、<u>栄養士免許等を有する者</u>でなければならない。</p> <p>4 前条第2項、第4項から第7項まで、第9</p>	<p>行政機関、医療機関等と相互に連携を図りながら、適切にその業務を行うことにより、<u>園児等が安心して当該認定こども園を利用することができる体制の確保に努めなければならない。</u></p> <p>1 3 告示第4の3の規定により幼稚園型認定こども園（法第3条第1項の認定を受けた幼稚園又は同条第3項の認定を受けた連携施設をいう。以下同じ。）に設けられる保育室及び遊戯室（満3歳以上の子どもに対する教育又は保育を行うために設けられるものに限る。）の面積は、次に掲げる基準に適合していなければならない。</p> <p>1 4 認定こども園（幼稚園型認定こども園を除く。以下この項において同じ。）の設置者は、告示第4の6に定めるところにより屋外遊戯場を当該認定こども園の付近にある適当な場所に代えるときは、その園児が当該場所に移動する際の安全を確保しなければならない。</p> <p>第4条</p> <p>2 幼保連携型認定こども園の設置者は、<u>省令第13条第1項において準用する児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第7条の2第2項に規定する研修</u>（以下この項において「研修」という。）の実施計画を当該幼保連携型認定こども園の職員の職務内容、経験等に応じて策定し、実施した研修の記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを行うことにより、当該職員の計画的な育成に努めなければならない。</p> <p>3 <u>省令第5条第4項の規定</u>により幼保連携型認定こども園に置くこととされている調理員のうち少なくとも1人は、<u>栄養士免許を有する者又は調理師免許を有する者</u>でなければならない。</p> <p>4 前条第2項、第4項から第7項まで、第9</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>項、第10項及び第12項の規定は幼保連携型認定こども園の設置者について、同条第3項の規定は幼保連携型認定こども園について準用する。</p>	<p>項、第10項及び第12項の規定は幼保連携型認定こども園の設置者について、同条第3項の規定は幼保連携型認定こども園について準用する。<u>この場合において、必要な技術的読替えは、規則で定める。</u></p>
--------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第40号	所 管	産業政策課
件 名	尼崎市企業投資活動促進条例の一部を改正する条例について				
内 容					
1	<p>改正理由</p> <p>令和6年12月に策定した、将来のまちづくりを見据えた企業誘致のほか市内企業のイノベーション創出に向けた設備投資の促進についての基本的な考え方を定める「尼崎市企業立地方針」に基づき、同方針における重点分野（①化学産業を中心とした成長関連産業、②大学発ベンチャー等のスタートアップ企業、③本社・研究所の機能を有した企業）を支援することで、本市経済を牽引する成長分野の企業誘致を行うことや市内企業の投資意欲を高めてイノベーションを促進するため、所要の整備を行うもの。</p>				
2	<p>主な改正内容</p> <p>(1) 奨励金の対象となる企業投資活動の見直し</p> <p>ア 企業投資活動の対象事業（現行は「製造業」及び「貨物運送事業等」）について、「重点事業」として市長が適当と認める分野に属する事業を加えるとともに、「貨物運送事業等」を除外する。</p> <p>イ 企業投資活動の対象となる事業者が取得等を行う固定資産（現行は「家屋」及び「償却資産」）について、「重点事業」に限り「土地」を加える。</p> <p>(2) 奨励金の拡充</p> <p>奨励金の支給額について、固定資産税及び都市計画税の1年分相当額としているものを、「重点事業」に限り、固定資産税及び都市計画税の3年分相当額に拡充する。</p>				
3	<p>施行期日</p> <p>令和7年4月1日</p>				

尼崎市企業投資活動促進条例

改正後	現 行
<p>(この条例の目的)</p> <p>第1条 この条例は、企業投資活動を促進するため奨励金を支給することにより、<u>本市の区域内における産業の活性化及び雇用機会の拡大を図り、もって本市の区域内における地域経済の発展と市民生活の向上に寄与すること</u>を目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次に掲げる用語の意義は、<u>それぞれ当該号に定めるところによる。</u></p> <p>(2) 企業投資活動 <u>重点事業</u>（本市の区域内における産業の特性を活かすことができる分野その他の本市の区域内における産業の活性化に資する分野として市長が<u>適当と認める分野</u>（以下「<u>重点分野</u>」という。）に属する製造業その他の事業をいう。以下同じ。）又は製造業（<u>重点分野に属するものを除く。</u>）（以下これらを「<u>対象事業</u>」という。）を営むため、会社等が<u>本市の区域</u>（工場その他これに類するものを設置して製造業を営む場合にあつては、<u>本市の区域のうち都市計画法</u>（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に規定する工業専用地域、工業地域又は準工業地域（これらの地域に属する区域のうち市長が別に定める区域を除く。）に属する区域）内において、<u>土地を取得し、若しくは賃借し、家屋を取得し、新築し、増築し、若しくは賃借し、又は償却資産を取得し、若しくは賃借して、次に掲げる行為を行うこと</u>をいう。</p> <p>ア 事業所の新設又は拡張</p> <p>イ 事業所の設備の新設、増設又は更新（中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）以外</p>	<p>(この条例の目的)</p> <p>第1条 この条例は、<u>本市内における企業投資活動を促進するため奨励金を支給することにより、本市産業の活性化及び雇用機会の拡大を図り、もって本市地域経済の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。</u></p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次に掲げる用語の意義は、<u>当該号に定めるところによる。</u></p> <p>(2) 企業投資活動 <u>別表第1に定める事業</u>（以下「<u>対象事業</u>」という。）を営むため、会社等が<u>本市内</u>（工場その他これに類するものを設置して製造業を営む場合にあつては、<u>都市計画法</u>（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に規定する工業専用地域、工業地域又は準工業地域（規則で定める区域を除く。）内）において、<u>固定資産</u>（<u>地方税法</u>（昭和25年法律第226号）第341条第1号に規定する固定資産をいう。以下同じ。）のうち、家屋を取得し、新築し、増築し、若しくは賃借し、又は償却資産を取得し、若しくは賃借して、<u>次のいずれかに掲げる行為</u>（<u>貨物運送を行う事業、倉庫業又は卸売業</u>（以下「<u>貨物運送事業等</u>」という。）を営む場合にあつては、<u>アに掲げる行為に限る。</u>）を行うことをいう。</p> <p>ア 事業所の新設又は拡張</p> <p>イ 事業所の設備の新設、増設又は更新（中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）以外</p>

の会社等にあつては、新たに対象事業を営むことを目的とするものその他市長が別に定めるものに限る。)

(企業投資活動事業計画の認定等)

第3条 第1号及び第2号に掲げる要件を備える会社等で第3号及び第4号に掲げる要件を備える企業投資活動を行おうとするものは、第6条の規定による奨励金の支給を受けようとするときは、当該企業投資活動に係る計画(以下「企業投資活動事業計画」という。)を作成し、市長が別に定めるところにより、これを市長に提出して、その認定を受けなければならない。

(3) 次に掲げる行為に要する費用の額の合計額(本市の区域内に事業所を有している会社等が、公共事業の施行に伴いその損失の補償を受けてその事業所に係る家屋を除却する場合において、その除却前に当該事業所において営んでいた対象事業と同一の対象事業に係る企業投資活動を行おうとするときは、当該合計額から当該補償として当該補償に係る公共事業を施行する者から支払われる額を控除した額)が10億円(中小企業者にあつては、3,000万円)以上であることが見込まれること。

ア 土地又は償却資産の取得

イ 家屋の取得、新築又は増築

(4) 事業所において常時使用する従業員(以下「常勤従業員」という。)について、次に掲げる要件を備えていること。

ア この項の規定による認定の申請の際現に本市の区域内に事業所を有していない会社等が新たに対象事業を営むために本市内に事業所を新設する場合にあつては、その新設する事業所において対象事業を開始する日における当該事業所の常勤従業員について、別表の左欄に掲げる事業所の区分及び同表の右欄に掲げる会

の会社等にあつては、新たに対象事業を営むことを目的とするものその他規則で定めるものに限る。)

(企業投資活動事業計画の認定等)

第3条 第1号及び第2号に掲げる要件を備える会社等で第3号から第5号までに掲げる要件を備える企業投資活動を行おうとするものは、第6条の規定による奨励金の支給を受けようとするときは、当該企業投資活動に係る計画(以下「企業投資活動事業計画」という。)を作成し、規則で定めるところにより、これを市長に提出して、その認定を受けなければならない。

(3) 企業投資活動事業計画に基づく次に掲げる固定資産の取得等に要する費用の額の合計額(本市内に事業所を有している会社等が、公共事業の施行に伴いその損失の補償を受けて当該事業所に係る家屋を除却する場合において、その除却前に当該事業所において営んでいた対象事業と同一の対象事業に係る企業投資活動を行おうとするときは、当該合計額から当該補償として当該公共事業を施行する者から支払われる額を控除した額)が10億円(中小企業者にあつては、3,000万円)以上であること。

ア 土地又は償却資産の取得

イ 家屋の取得、新築又は増築

(4) 事業所において常時使用する従業員(以下「常勤従業員」という。)について次に掲げる要件を備えていること。

ア 認定の申請の際現に本市内に事業所を有していない会社等が新たに対象事業を営むために本市内に事業所を新設する場合にあつては、対象事業を開始する日における当該事業所の常勤従業員について別表第2の左欄に掲げる事業所の区分及び同表の右欄に掲げる会社等の区分に応じ、それぞれ同表に定める人数以上であ

<p>社等の区分に応じ、それぞれ同表に定める人数以上であることが見込まれること。</p> <p>イ この項の規定による認定の申請の際現に本市の区域内に事業所を有している会社等が本市の区域内で前条第2号ア又はイに掲げる行為を行う場合にあつては、その行う当該行為に係る対象事業を開始する日において本市の区域内に存する当該会社等の事業所における常勤従業員の合計人数について、当該申請の際現に本市内に存する事業所における常勤従業員の合計人数（その数が別表の左欄に掲げる事業所の区分及び同表の右欄に掲げる会社等の区分に応じ、それぞれ同表に定める人数を下回るときは、当該人数）を下回らないことが見込まれること。</p> <p><u>（削る）</u></p> <p><u>（削る）</u></p> <p><u>（削る）</u></p>	<p>ること。</p> <p>イ 認定の申請の際現に本市内に事業所を有している会社等が前条第2号ア又はイに掲げる行為を行う場合にあつては、対象事業を開始する日において本市内に存する事業所における常勤従業員の合計人数が認定の申請の際現に本市内に存する事業所における常勤従業員の合計人数（その数が別表第2の左欄に掲げる事業所の区分及び同表の右欄に掲げる会社等の区分に応じ、それぞれ同表に定める人数を下回るときは、当該人数）を下回らないこと。</p> <p>ウ 貨物運送事業等を営む会社等が対象事業を開始する日において新たに事業所の常勤従業員を雇用する場合にあつては、当該常勤従業員に占める本市内に住所を有する者（以下「市内居住者」という。）の割合が2分の1以上であること。</p> <p>(5) 貨物運送事業等を営む場合にあつては、事業所の常勤従業員の人数の当該事業所の延べ床面積に対する割合が150分の1以上であること。</p> <p>2 企業投資活動事業計画には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 企業投資活動に係る対象事業に関する事項</p> <p>(2) 企業投資活動に係る事業所及び設備の概要に関する事項</p> <p>(3) 企業投資活動を行う者に関する事項</p> <p>(4) 企業投資活動を行う場所及び時期に関する事項</p> <p>(5) 企業投資活動に係る対象事業の用に供する固定資産及びその取得等に要する費用に</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>2 市長は、<u>前項</u>の規定による認定の申請があつた場合において、当該申請をした会社等が同項第1号及び第2号に掲げる要件を備え、かつ、その企業投資活動事業計画に係る<u>企業投資活動</u>が同項第3号及び第4号に掲げる要件を備えるとともに、<u>当該企業投資活動事業計画</u>が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定を行うものとする。</p> <p>(1) <u>その企業投資活動が本市の区域内における地域経済</u>の発展に資するものであること。</p> <p>(2) <u>その企業投資活動に係る対象事業の実施</u>に向けて、環境の保全への配慮がなされていること。</p> <p>(3) 当該会社等の経営状況等に照らして適切であること。</p> <p>3 前項の規定による認定（以下「企業投資活動認定」という。）を受けた会社等（以下「認定事業者」という。）は、<u>市長が別に定める</u>期間内にその企業投資活動認定を受けた企業投資活動事業計画（以下「認定事業計画」という。）に基づく企業投資活動に係る対象事業（以下「認定事業」という。）を開始しなければならない。</p> <p>（認定事業計画の変更）</p> <p>第4条 認定事業者は、認定事業計画の変更（規則で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、<u>市長が別に定めるところにより</u>、あらかじめ、市長の認定を受けなければならない。</p> <p>2 <u>前条第2項</u>の規定は、前項の変更の認定について準用する。</p> <p>（認定事業者の地位の承継）</p>	<p><u>関する事項</u></p> <p>(6) <u>企業投資活動に係る事業所における従業員に関する事項</u></p> <p>(7) <u>その他市長が必要と認める事項</u></p> <p>3 市長は、<u>第1項</u>の規定による認定の申請があつた場合において、当該申請をした会社等が同項第1号及び第2号に掲げる要件を備え、かつ、その企業投資活動事業計画が、<u>同項第3号から第5号までに掲げる要件を備えるとともに、次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは</u>、その認定を行うものとする。</p> <p>(1) <u>企業投資活動が本市地域経済</u>の発展に資するものであること。</p> <p>(2) 企業投資活動に係る対象事業の実施に向けて、環境の保全への配慮がなされていること。</p> <p>(3) <u>企業投資活動事業計画</u>が当該会社等の経営状況等に照らして適切であること。</p> <p>4 前項の規定による認定（以下「企業投資活動認定」という。）を受けた会社等（以下「認定事業者」という。）は、<u>規則で定める</u>期間内に<u>当該企業投資活動認定</u>を受けた企業投資活動事業計画（以下「認定事業計画」という。）に基づく企業投資活動に係る対象事業（以下「認定事業」という。）を開始しなければならない。</p> <p>（認定事業計画の変更）</p> <p>第4条 認定事業者は、認定事業計画の変更（規則で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、<u>規則で定めるところにより</u>、あらかじめ、市長の認定を受けなければならない。</p> <p>2 <u>前条第3項</u>の規定は、前項の変更の認定について準用する。</p> <p>（認定事業者の地位の承継）</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第5条 相続、事業譲渡、合併、分割等の事由により認定事業計画（前条第1項の変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下同じ。）に基づく企業投資活動又は認定事業を承継した者は、市長が別に定めるところにより、市長の承認を得て、その承継をした企業投資活動又は認定事業に係る認定事業者の地位を承継することができる。

(奨励金の支給)

第6条 略

(1) 企業投資活動奨励金 次に掲げる区分に
応じ、当該ア又はイに定める額

ア 認定事業が重点事業である場合 次に
掲げる額の合計額

(7) 認定事業者がその認定事業計画に基づいて取得した土地、取得し、新築し、若しくは増築した家屋又は取得した償却資産でその取得、新築又は増築をした認定事業者が所有し、かつ、その認定事業の用に供するもの（以下(7)において「取得土地等」という。）に対して課される固定資産税（増築した家屋にあつては、その増築部分の評価額に対応する部分に限る。以下同じ。）で、当該認定事業者が取得土地等を所有することとなった日（以下(7)において「所有日」という。）の属する年の翌年の1月1日（所有日が1月1日である場合は、所有日の属する年の1月1日）を賦課期日とする年度分から3年度分のものの合計額に相当する額

(i) 認定事業者がその認定事業計画に基づいて取得した土地又は取得し、新築し、若しくは増築した家屋でその取得、新築又は増築をした認定事業者が所有し、かつ、その認定事業の用に供するもの（以下(i)において「取得土地等」という。）に対して課される都市計画

第5条 相続、事業譲渡、合併、分割等の事由により認定事業計画（前条第1項の変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下同じ。）に基づく企業投資活動又は認定事業を承継した者は、規則で定めるところにより、市長の承認を得て、当該認定事業者の地位を承継することができる。

(奨励金の支給)

第6条 略

(1) 企業投資活動奨励金 次に掲げる額の合計額

ア 認定事業者がその認定事業計画に基づいて取得し、新築し、若しくは増築した家屋（以下「認定事業用家屋」という。）又は取得した償却資産で当該認定事業者が所有し、かつ、その認定事業の用に供するものに対して課される固定資産税（増築した家屋にあつては、その増築部分の評価額に対応する部分に限る。）で、当該認定事業者が当該認定事業用家屋又は償却資産を所有することとなった日（以下アにおいて「取得日」という。）の属する年の翌年の1月1日（当該取得日が1月1日である場合は、同日）を賦課期日とするものの額に相当する額

税（増築した家屋にあつては、その増築部分の評価額に対応する部分に限る。以下同じ。）で、当該認定事業者が取得土地等を所有することとなった日（以下(イ)において「所有日」という。）の属する年の翌年の1月1日（所有日が1月1日である場合は、所有日の属する年の1月1日）を賦課期日とする年度分から3年度分のものの合計額に相当する額

イ 認定事業が製造業（重点分野に属するものを除く。）である場合 次に掲げる額の合計額

(イ) 認定事業者がその認定事業計画に基づいて取得し、新築し、若しくは増築した家屋又は取得した償却資産でその取得、新築又は増築をした認定事業者が所有し、かつ、その認定事業の用に供するもの（以下(イ)において「取得家屋等」という。）に対して課される固定資産税で、当該認定事業者が取得家屋等を所有することとなった日（以下(イ)において「所有日」という。）の属する年の翌年の1月1日（所有日が1月1日である場合は、所有日の属する年の1月1日）を賦課期日とする年度分のものの額に相当する額

(イ) 認定事業者がその認定事業計画に基づいて取得し、新築し、若しくは増築した家屋でその取得、新築又は増築をした認定事業者が所有し、かつ、その認定事業の用に供するもの（以下(イ)において「取得家屋等」という。）に対して課される都市計画税で、当該認定事業者が取得家屋等を所有することとなった日（以下(イ)において「所有日」という。）の属する年の翌年の1月1日（所有日が1月1日である場合は、

イ 認定事業者が認定事業用家屋で当該認定事業者が所有し、かつ、その認定事業の用に供するものに対して課される都市計画税（増築した家屋にあつては、その増築部分の評価額に対応する部分に限る。）で、当該認定事業者が当該認定事業用家屋を所有することとなった日（以下イにおいて「取得日」という。）の属する年の翌年の1月1日（当該取得日が1月1日である場合は、同日）を賦課期日とするものの額に相当する額

<p>所有日の属する年の1月1日)を賦課期日とする年度分のものの額に相当する額</p> <p>(2) 略</p> <p>ア 認定事業に係る事業所(以下「認定事業所」という。)における常勤従業員(その認定事業に係る第3条第1項の規定による認定の申請があった日から当該認定事業が開始された日から起算して2年を経過する日(以下「転入期限」という。)までの間に<u>本市の区域外から本市の区域内</u>への転入(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第22条第1項に規定する転入をいう。)(以下「市内転入」という。)をした者で、その市内転入をした日から引き続き1年以上本市内に住所を有しているものに限る。以下「新規転入従業員」という。)の属する世帯(新規転入従業員と生計を同じくしている者の集まりをいう。イにおいて同じ。)の数に5万円を乗じて得た額</p> <p>イ 新規転入従業員で市内転入をした日から転入期限までの間に<u>本市の区域内</u>において住宅(新規転入従業員が取得し、又は新築したものに限る。)に居住することとなったものの属する世帯の数に5万円を乗じて得た額</p> <p>(認定事業の開始の届出)</p> <p>第7条 認定事業者は、認定事業を開始したときは、<u>市長が別に定めるところにより</u>、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(認定事業の休止又は廃止の届出)</p> <p>第8条 認定事業者は、認定事業を休止し、又は廃止しようとするときは、<u>市長が別に定めるところにより</u>、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(企業投資活動認定の取消し等)</p> <p>第9条 市長は、認定事業者が次の各号のい</p>	<p>(2) 略</p> <p>ア 認定事業に係る事業所(以下「認定事業所」という。)における常勤従業員(<u>当該認定事業に係る第3条第1項の規定による認定の申請があった日から当該認定事業が開始された日から起算して2年を経過する日(以下「転入期限」という。)</u>までの間に<u>本市外から本市内</u>への転入(住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第22条第1項に規定する転入をいう。)(以下「市内転入」という。)をした者で、<u>当該市内転入をした日から</u>引き続き1年以上本市内に住所を有しているものに限る。以下「新規転入従業員」という。)の属する世帯(新規転入従業員と生計を同じくしている者の集まりをいう。イにおいて同じ。)の数に5万円を乗じて得た額</p> <p>イ 新規転入従業員で市内転入をした日から転入期限までの間に<u>本市内</u>において住宅(新規転入従業員が取得し、又は新築したものに限る。)に居住することとなったものの属する世帯の数に5万円を乗じて得た額</p> <p>(認定事業の開始の届出)</p> <p>第7条 認定事業者は、認定事業を開始したときは、<u>規則で定めるところにより</u>、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(認定事業の休止又は廃止の届出)</p> <p>第8条 認定事業者は、認定事業を休止し、又は廃止しようとするときは、<u>規則で定めるところにより</u>、その旨を市長に届け出なければならない。</p> <p>(企業投資活動認定の取消し等)</p> <p>第9条 市長は、認定事業者が次の各号のい</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>れかに該当すると認めるときは、<u>その企業投資活動認定を取り消すことができる。</u></p> <p>(2) 第3条第1項第1号<u>及び</u>第2号に掲げる要件のいずれかを欠いているとき。</p> <p>(4) <u>第3条第3項</u>の規定に違反したとき。</p> <p>2 市長は、認定事業計画が<u>第3条第2項各号</u>のいずれかに適合しなくなったと認めるときは、<u>その変更を指示し、又はその企業投資活動認定を取り消すことができる。</u></p> <p>4 市長は、第1項の規定により企業投資活動認定を取り消したときは、<u>その取り消しをした企業投資活動認定を受けていた会社等</u>に対し、第6条の規定により支給した奨励金（その取消しの効力が及ぶ範囲に限る。）の額の範囲内で<u>市長が別に定める額の返還を命ずることができる。</u></p> <p>(認定事業者の責務)</p> <p>第10条 認定事業者は、<u>その認定事業所</u>において従業員を雇用しようとするときは、市内居住者を雇用するよう努めるとともに、地域社会の構成員として、参画及び協働の理念に基づき、その発展に協力するよう努めなければならない。</p> <p>2 認定事業者は、前項の規定により<u>その認定事業所</u>において常勤従業員として市内居住者を雇用しようとするときは、その際雇用しようとする当該認定事業所の常勤従業員に占める市内居住者の割合が3分の1以上となるように雇用するよう努めなければならない。</p> <p>3 認定事業者は、通算して5年以上認定事業所において製造、研究、<u>開発等</u>（以下「製造等」という。）を行わなければならない。ただし、災害、倒産（雇用保険法（昭和49年法律第116号）第23条第2項第1号に規定する倒産をいう。）その他やむを得ない事由により通算して5年以上製造等を行うことが困難であると市長が認めるときは、この限</p>	<p>れかに該当すると認めるときは、企業投資活動認定を取り消すことができる。</p> <p>(2) 第3条第1項第1号<u>又は</u>第2号に掲げる要件のいずれかを欠いているとき。</p> <p>(4) <u>第3条第4項</u>の規定に違反したとき。</p> <p>2 市長は、認定事業計画が<u>第3条第3項各号</u>のいずれかに適合しなくなったと認めるときは、<u>当該認定事業計画の変更を指示し、又は企業投資活動認定を取り消すことができる。</u></p> <p>4 市長は、第1項の規定により企業投資活動認定を取り消したときは、<u>当該企業投資活動認定を受けていた会社等</u>に対し、第6条の規定により支給した奨励金（その取消しの効力が及ぶ範囲に限る。）の額の範囲内で<u>規則で定める額の返還を命ずることができる。</u></p> <p>(認定事業者の責務)</p> <p>第10条 認定事業者は、<u>認定事業所</u>において従業員を雇用しようとするとき（<u>第3条第1項第4号ウに規定する場合を除く。</u>）は、市内居住者を雇用するよう努めるとともに、地域社会の構成員として、参画及び協働の理念に基づき、その発展に協力するよう努めなければならない。</p> <p>2 認定事業者は、前項の規定により認定事業所において常勤従業員として市内居住者を雇用しようとするときは、その際雇用しようとする当該認定事業所の常勤従業員に占める市内居住者の割合が3分の1以上となるように雇用するよう努めなければならない。</p> <p>3 認定事業者は、通算して5年以上認定事業所において製造、研究、<u>開発、物品の集配又は保管、卸売等</u>（以下「製造等」という。）を行わなければならない。ただし、災害、倒産（雇用保険法（昭和49年法律第116号）第23条第2項第1号に規定する倒産をいう。）その他やむを得ない事由により通算して5年以上製造等を行うことが困難であると</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>りでない。</p> <p>4 認定事業者は、<u>その認定事業を開始した日から10年を経過する日までの間</u>、当該認定事業を継続するよう努めなければならない。</p> <p>(報告)</p> <p>第11条 認定事業者は、<u>市長が別に定めるところにより</u>、その認定事業の運営状況について、市長に報告しなければならない。</p> <p>(調査)</p> <p>第12条 市長は、認定事業所において、その認定事業について必要と認める事項を調査することができる。</p> <p>(共同企業体に関する特例)</p> <p>第13条 会社等及び<u>これと市長が別に定める資本関係を有する会社等により構成される団体</u>でその結成を市長に届け出たもの(以下「共同企業体」という。)については、<u>共同企業体を会社等と、市長が別に定める要件を備える共同企業体を中小企業者とみなして</u>、第2条から前条まで及び別表の規定を適用する。</p>	<p>市長が認めるときは、この限りでない。</p> <p>4 認定事業者は、認定事業を開始した日から10年を経過する日までの間、当該認定事業を継続するよう努めなければならない。</p> <p>(報告)</p> <p>第11条 認定事業者は、<u>規則で定めるところにより</u>、その認定事業の運営状況について、市長に報告しなければならない。</p> <p>(調査)</p> <p>第12条 市長は、認定事業所において、その認定事業に<u>関し必要と認める事項を調査</u>することができる。</p> <p>(共同企業体に関する特例)</p> <p>第13条 会社等及び<u>当該会社等と規則で定める資本関係を有する会社等により構成される団体</u>でその結成を市長に届け出たもの(以下「共同企業体」という。)については、<u>当該共同企業体を会社等と、規則で定める要件を備える共同企業体を中小企業者とみなして</u>、第2条から前条まで、<u>別表第1及び別表第2の規定を適用する。この場合において、第2条第1号中「がその」とあるのは「で共同企業体(第13条第1項に規定する共同企業体をいう。次号、次条第1項、第3項及び第4項、第9条第4項並びに別表第2において同じ。)を構成するもの(以下「構成企業」という。)がその」と、同条第2号中「会社等が」とあるのは「構成企業が」と、「次」とあるのは「当該構成企業により構成される共同企業体の他の構成企業が次」と、同号イ中「中小企業者(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者をいう。以下同じ。)」とあるのは「第13条第1項に規定する規則で定める要件を備える共同企業体(次条第1項第3号及び別表第2において「中小共同企業体」という。)」と、「会社等」とあるのは「共同企業体の構成企業」と、第3条第1項中「会社</u></p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p> <u>等で」とあるのは「会社等により構成される共同企業体で」と、同項第3号中「会社等が、」とあるのは「構成企業が」と、「前に」とあるのは「前に当該構成企業が」と、「行おう」とあるのは「当該構成企業により構成される共同企業体が行おう」と、「中小企業者」とあるのは「中小共同企業体」と、同項第4号ア中「現に」とあるのは「現にその構成企業がいずれも」と、「会社等が」とあるのは「場合において、これらの構成企業のいずれかが」と、「場合にあつては」とあるのは「ときは」と、「会社等の」とあるのは「共同企業体の」と、同号イ中「現に」とあるのは「現にその構成企業のいずれかが」と、「会社等が」とあるのは「場合において、これらの構成企業のいずれかが」と、「場合にあつては」とあるのは「ときは」と、「会社等の」とあるのは「共同企業体の」と、同号ウ中「貨物運送事業等を営む会社等」とあるのは「その構成企業のうち貨物運送事業等を営むもの」と、同条第3項中「会社等が」とあるのは「共同企業体の構成企業が」と、同項第3号中「会社等」とあるのは「構成企業」と、同条第4項中「会社等」とあるのは「共同企業体」と、「いう。）は」とあるのは「いう。）の構成企業（対象事業を行う会社等に限る。）は」と、第6条第1号ア中「がその」とあるのは「の構成企業がその」と、「当該認定事業者」とあるのは「当該構成企業」と、同号イ中「が認定事業用家屋」とあるのは「の構成企業が認定事業用家屋」と、「当該認定事業者」とあるのは「当該構成企業」と、第9条第1項第2号中「第3条第1項第1号」とあるのは「その構成企業が第3条第1項第1号」と、同項第4号中「第3条第4項」とあるのは「その構成企業（認定事業を行う会社等に限る。次号及び次条において同じ。）が第3条第4項」と、同項第5号中「次条第3項」とある </u> </p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 市長は、共同企業体が認定事業者（会社等に限る。以下この項において同じ。）及び他の会社等を構成員として結成され、かつ、その構成員たる認定事業者が事業譲渡、分割等の事由によりその構成員たる他の会社等に対しその認定事業計画に基づく企業投資活動に係る固定資産又はその認定事業のいずれか一方を承継させた場合において、当該他の会社等が第3条第1項第1号及び第2号に掲げる要件を備えていると認めるときは、その結成された共同企業体を認定事業者とみなして、前項の規定の例により第4条から前条までの規定を適用することができる。

(委任)

第14条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。

(削る)

のは「その構成企業が次条第3項」と、同条第4項中「会社等」とあるのは「共同企業体及びその構成企業」と、第10条中「認定事業者」とあるのは「認定事業者の構成企業」と、別表第2中「会社等」とあるのは「共同企業体」と、「中小企業者」とあるのは「中小共同企業体」とする。

2 市長は、共同企業体が認定事業者（会社等に限る。以下この項において同じ。）及び他の会社等を構成員として結成され、かつ、当該認定事業者が事業譲渡、分割等の事由により当該他の会社等に対しその認定事業計画に基づく企業投資活動に係る固定資産又はその認定事業のいずれか一方を承継させた場合において、当該他の会社等が第3条第1項第1号及び第2号に掲げる要件を備えていると認めるときは、当該共同企業体を認定事業者とみなして、前項の規定の例により第4条から前条までの規定を適用することができる。

(委任)

第14条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

別表第1

分野	事業
医療・福祉関連分野	医療・福祉関連機器、医薬品、保健機能食品等の研究、開発又は製造を行う事業
情報通信関連分野	情報通信関連機器及び製品の研究、開発又は製造を行う事業
製造技術関連分野	1 情報通信システムと融合化した高度生産システム等の新製造システムの研究、開発又は製造を行う事業 2 ファインセラミックス等の新素材・新材料及びこれらを用いた製品の研究、開発又は製

	造を行う事業 3 マイクロマシン等に利用される新機構技術・高度加工技術の研究又は開発及びこれらに応用した製品の研究、開発又は製造を行う事業
環境・エネルギー 関連分野	環境関連機器、環境調和型製品及び燃料電池等の新エネルギー・省エネルギー関連機器の研究、開発又は製造を行う事業
バイオテクノロジー 関連分野	バイオテクノロジーを応用した製品の研究、開発又は製造を行う事業
ビジネス 支援関連 分野	情報サービス業、エンジニアリング業、デザイン業及び人材育成業
上記の製造業以外の製造業	
貨物運送を行う事業、倉庫業及び卸売業（就労機会の創出に資すると市長が認めるものに限る。）	

別表

事業所	会社等	
	中小企業者 以外の会社 等	中小企業 者
1 研究又は開発を行う事業所	10人	4人
(削る)	(削る)	(削る)
2 前項に掲げる事業所以外の事業所	50人	4人

別表第2

事業所	会社等	
	中小企業者 以外の会社 等	中小企業 者
1 研究又は開発を行う事業所（次項に掲げる事業所を除く。）	10人	4人
2 貨物運送事業等を営むための事業所	100人	20人
3 前2項に掲げる事業所以外の事業所	50人	4人

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第41号	所 管	生活安全課
件 名	売春等取締条例を廃止する条例について				
内 容					
<p>1 廃止理由</p> <p>刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の制定により、令和7年6月1日から、「懲役」及び「禁錮」が廃止になり、「拘禁刑」が創設されることに伴い、これらの罰則を規定している売春等取締条例についても改正の要否を検討する必要があった。</p> <p>検討の結果、売春防止法施行後において条例が適用された実績がないこと、他の地方公共団体においては同様の条例が既に廃止されていることが一般的である状況の中、本市の区域内に限った規制をする必要性がないこと、条例の規制を適用するにあたって事実上全く条例が周知されていない中で犯罪の故意を認定することは極めて難しいといった兵庫県警からの意見があることを総合的に勘案し、本条例を廃止するもの。</p> <p>2 施行期日 公布の日</p>					

売春等取締条例

現 行

(目的)

第1条 この条例は売春等に関する諸行為を取締り、健全な社会秩序の維持を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例で売春とは報酬を受け若しくは受ける約束で不特定の相手方と性交又は性交の類似行為をすることをいう。

(売春行為)

第3条 売春をした者は5,000円以下の罰金又は拘留に処する。

2 常習として売春をした者は3月以下の懲役又は5,000円以下の罰金に処する。

(雇主等の行為)

第4条 雇傭、業務その他特殊の関係を利用して売春をさせた者、又は売春の報酬の全部若しくは一部を収受した者は6月以下の懲役又は10,000円以下の罰金に処する。

(客引行為)

第5条 売春の目的で道路その他公の場所において、他人の進路に立ちふさがり、その身邊につきまとい又はこれに類似する方法で、相手方を誘った者は3,000円以下の罰金又は拘留に処する。

(周旋行為)

第6条 売春を周旋する目的で前条の行為をした者は3月以下の懲役又は5,000円以下の罰金に処する。

2 常習として前項の行為をした者は6月以下の懲役又は10,000円以下の罰金に処する。

(援助見張等の行為)

第7条 第3条第5条第6条の行為をさせる目的でその行為者に対して経済的援助指導的役割をした者、又は取締りに対して見張り若しくは妨害等の行為をした者は6月以下の懲役又は10,000円以下の罰金に処する。

(場所提供行為)

第8条 売春のための場所を提供した者は5,000円以下の罰金又は拘留に処する。

2 常習として、又は利益を受け、若しくは受ける約束で前項の行為をした者は6月以下の懲役又は10,000円以下の罰金に処する。

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第42号	所 管	建築指導課、開発指導課
件 名	尼崎市建築物等関係事務手数料条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）の制定により、これまで対象外であった住宅等においても、建築物の新築・増改築時に国が定める省エネ基準へ適合しているかどうかを判定する「省エネ基準適合判定」を受ける必要が生じること等に伴い、所要の整備を行うもの。</p> <p>また、宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）の施行により、宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害を防止するため、市内全域を宅地造成の際に許可等が必要となる「宅地造成等工事規制区域」に指定することに伴い、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 主な改正内容</p> <p>(1) 「省エネ基準適合判定」が必要な対象が拡大されるため、新たに対象となる建築物の当該判定の審査に係る手数料の規定を追加する。</p> <p>ア 判定の対象が1戸建ての住宅である場合 床面積の区分等に応じ1件につき 6,600円から39,000円</p> <p>イ 判定の対象が共同住宅等である場合 床面積の区分等に応じ1件につき 12,000円から1,798,000円</p> <p>(2) 宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事の許可等に係る手数料の規定を追加する。</p> <p>ア 宅地造成等に関する工事の許可 面積の区分等に応じ1件につき 11,000円から630,000円</p> <p>イ 宅地造成等に関する工事の中間検査 面積の区分に応じ1件につき 3,000円から60,000円</p> <p>3 施行期日 令和7年4月1日</p>					

尼崎市建築物等関係事務手数料条例

改正後

第2条 手数料を徴収する事務及び手数料の額は、次のとおりとする。

(3) 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）又は宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号）の規定に基づく事務で別表第2の2に掲げるもの 同表に定める額

(4)～(11) 略

別表第1

1 建築基準法（以下この表において「法」という。）第6条第1項（法第87条第1項において準用する場合を含む。次項において同じ。）の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は法第18条第2項（法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する計画の通知に対する審査（同項に該当するものを除く。）次表に定める額

区分	金額 (1件につき)
(1) 床面積の合計が30平方メートル以下のもの	11,000円
(2) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下のもの	19,000円
(3) 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下のもの	53,000円
(4) 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下のもの	57,000円
(5) 床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以下のもの	68,000円
(6) 床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以下のもの	93,000円
(7) 床面積の合計が2,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下のもの	221,000円
(8) 床面積の合計が10,000平方メートルを超え50,000平方メートル以下のもの	338,000円
(9) 床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの	609,000円
摘要 略	

1の2 法第6条第1項の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は法第18条第2項の規定に基づく建築物に関する計画の通知に対する審査（その対象に、要確認特定建築行為（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する要確認特定建築行為をいう。以下この表において同じ。）で同項ただし書に規定する特定建築行為（規則で定めるものに限る。）であるもの又は要通知特定建築行為（同法第12条第2項に規定する要通知特定建築行為をいう。以下この表において同じ。）で同項ただし書に規定する特定建築行為（規則で定めるものに限る。）であるもの（これらのうち法令の規定により同法第11条第6項に規

現 行

第2条 手数料を徴収する事務及び手数料の額は、次のとおりとする。

(3)～(10) 略

別表第1

- 1 建築基準法（以下この表において「法」という。）第6条第1項（法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する確認の申請又は法第18条第2項（法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築物に関する計画の通知に対する審査 次表に定める額

区分	金額 (1件につき)
(1) 床面積の合計が30平方メートル以下のもの	11,000円
(2) 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下のもの	19,000円
(3) 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下のもの	<u>31,000円</u>
(4) 床面積の合計が200平方メートルを超え <u>500平方メートル</u> 以下のもの	<u>43,000円</u>
(5) 床面積の合計が <u>500平方メートル</u> を超え1,000平方メートル以下のもの	68,000円
(6) 床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以下のもの	93,000円
(7) 床面積の合計が2,000平方メートルを超え10,000平方メートル以下のもの	221,000円
(8) 床面積の合計が10,000平方メートルを超え50,000平方メートル以下のもの	338,000円
(9) 床面積の合計が50,000平方メートルを超えるもの	609,000円
摘要 略	

定する適合判定通知書の交付を受けたものとみなされるものを除く。)に係る部分で同条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けないもの(以下この項及び別表第6において「仕様基準適合部分」という。)を含む建築物を含む場合に限り。前項の表に定める額に次表に定める額を加えて得た額

区分		金額 (1件につき)
(1) 申請又は通知のあった建築物に戸建ての住宅が含まれる場合	ア 戸建ての住宅の仕様基準適合部分の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	19,000円
	イ 戸建ての住宅の仕様基準適合部分の床面積の合計が200平方メートル以上のもの	21,000円
(2) 申請又は通知のあった建築物に共同住宅等が含まれる場合	ア 共同住宅等の仕様基準適合部分の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	34,000円
	イ 共同住宅等の仕様基準適合部分の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	62,000円
	ウ 共同住宅等の仕様基準適合部分の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	119,000円
	エ 共同住宅等の仕様基準適合部分の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	170,000円
	オ 共同住宅等の仕様基準適合部分の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	308,000円
	カ 共同住宅等の仕様基準適合部分の床面積の合計が25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	500,000円
	キ 共同住宅等の仕様基準適合部分の床面積の合計が50,000平方メートル以上のもの	881,000円

摘要

1 申請又は通知のあった建築物について各号のいずれにも該当する場合は、各号に定める額の合計額とする。

2 共同住宅等の仕様基準適合部分の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。

備考 「共同住宅等」とは、戸建ての住宅以外の住宅をいう。

4 法第7条第4項又は第18条第21項の規定に基づく建築物に関する完了の検査(次項に該当するものを除く。)次表に定める額

区分	金額 (1件につき)

4 法第7条第4項又は第18条第17項の規定に基づく建築物に関する完了の検査（次項に該当するものを除く。） 次表に定める額

区分	金額 (1件につき)
----	---------------

	A 中間検査を受けたもの	B A に掲げるもの以外のもの
(1) 床面積の合計が 30 平方メートル以下のもの	13,000 円	14,000 円
(2) 床面積の合計が 30 平方メートルを超え 100 平方メートル以下のもの	17,000 円	18,000 円
(3) 床面積の合計が 100 平方メートルを超え 200 平方メートル以下のもの	24,000 円	25,000 円
(4) 床面積の合計が 200 平方メートルを超え 300 平方メートル以下のもの	33,000 円	34,000 円
(5) 床面積の合計が 300 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以下のもの	45,000 円	47,000 円
(6) 床面積の合計が 1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以下のもの	61,000 円	64,000 円
(7) 床面積の合計が 2,000 平方メートルを超え 10,000 平方メートル以下のもの	147,000 円	157,000 円
(8) 床面積の合計が 10,000 平方メートルを超え 50,000 平方メートル以下のもの	232,000 円	242,000 円
(9) 床面積の合計が 50,000 平方メートルを超えるもの	437,000 円	457,000 円
摘要 略		
備考 略		

5 法第7条第4項又は第18条第21項の規定に基づく建築物に関する完了の検査（その対象に、要確認特定建築行為又は要通知特定建築行為に係る部分（以下この項において「対象部分」という。）を含む建築物を含む場合に限る。）前項の表に定める額に次表に定める額を加えて得た額

区分	金額 (1件につき)
(1) 申請のあった建築物に一戸建ての住宅が含まれる場合	4,500 円
(2) 申請のあった建築物に共同住宅等部分が含まれる場合	
ア 共同住宅等部分のうち対象部分の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの	9,000 円
イ 共同住宅等部分のうち対象部分の床面積の合計が 300 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの	19,000 円
ウ 共同住宅等部分のうち対象部分の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの	43,000 円
エ 共同住宅等部分のうち対象部分の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	78,000 円
オ 共同住宅等部分のうち対象部分の床面積の合計が	125,000 円

	A 中間検査を受けたもの	B A に掲げるもの以外のもの
(1) 床面積の合計が 30 平方メートル以下のもの	13,000 円	14,000 円
(2) 床面積の合計が 30 平方メートルを超え 100 平方メートル以下のもの	17,000 円	18,000 円
(3) 床面積の合計が 100 平方メートルを超え 200 平方メートル以下のもの	21,000 円	22,000 円
(4) 床面積の合計が 200 平方メートルを超え 500 平方メートル以下のもの	29,000 円	30,000 円
(5) 床面積の合計が 500 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以下のもの	45,000 円	47,000 円
(6) 床面積の合計が 1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以下のもの	61,000 円	64,000 円
(7) 床面積の合計が 2,000 平方メートルを超え 10,000 平方メートル以下のもの	147,000 円	157,000 円
(8) 床面積の合計が 10,000 平方メートルを超え 50,000 平方メートル以下のもの	232,000 円	242,000 円
(9) 床面積の合計が 50,000 平方メートルを超えるもの	437,000 円	457,000 円
摘要 略		

備考 略

- 5 法第7条第4項又は第18条第17項の規定に基づく建築物（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定（以下この表において「省エネ判定」という。）を受けた部分を含むものに限る。）に関する完了の検査 前項の表に定める額に次表に定める額を加えて得た額

区分	金額 (1件につき)
(1) 省エネ判定を受けた部分の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの	17,000 円
(2) 省エネ判定を受けた部分の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの	28,000 円
(3) 省エネ判定を受けた部分の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの	85,000 円
(4) 省エネ判定を受けた部分の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	134,000 円
(5) 省エネ判定を受けた部分の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	169,000 円
(6) 省エネ判定を受けた部分の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上	211,000 円

	<u>10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの</u>	
	カ <u>共同住宅等部分のうち対象部分の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの</u>	189,000 円
	キ <u>共同住宅等部分の床面積の合計が 50,000 平方メートルを以上のもの</u>	286,000 円
(3) 申請のあった建築物に非住宅部分が含まれる場合	ア <u>非住宅部分のうち対象部分の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの</u>	9,000 円
	イ <u>非住宅部分のうち対象部分の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの</u>	17,000 円
	ウ <u>非住宅部分のうち対象部分の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの</u>	28,000 円
	エ <u>非住宅部分のうち対象部分の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの</u>	85,000 円
	オ <u>非住宅部分のうち対象部分の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの</u>	134,000 円
	カ <u>非住宅部分のうち対象部分の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの</u>	169,000 円
	キ <u>非住宅部分のうち対象部分の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの</u>	211,000 円
	ク <u>非住宅部分のうち対象部分の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの</u>	296,000 円
摘要		
1 <u>申請のあった建築物について各号の 2 以上に該当する場合は、その該当する号に定める額の合計額とする。</u>		
2 <u>共同住宅等部分のうち対象部分の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。</u>		
備考 「共同住宅等部分」とは、一戸建ての住宅以外の建築物の住宅部分をいう。		
6 法第 87 条の 4 において準用する法第 7 条第 4 項又は第 18 条第 2 1 項の規定に基づく建築設備に関する完了の検査 次表に定める額 略		
7 法第 88 条第 1 項又は第 2 項において準用する法第 7 条第 4 項又は第 18 条第 2 1 項の規定に基づく工作物に関する完了の検査 1 件につき 12,000 円		
8 法第 7 条の 3 第 4 項又は第 18 条第 2 9 項の規定に基づく特定工程に係る建築物に関する検査（以下この表において「中間検査」という。） 次表に定める額		
	区分	金額 (1 件につき)
(1)	中間検査を行う部分の床面積の合計が 30 平方メートル以下のもの	12,000 円

<u>50,000 平方メートル未満のもの</u>	
(7) <u>省エネ判定を受けた部分の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上</u> <u>のもの</u>	<u>296,000 円</u>

6 法第 87 条の 4 において準用する法第 7 条第 4 項又は第 18 条第 17 項の規定に基づく建築設備に関する完了の検査 次表に定める額

略

7 法第 88 条第 1 項又は第 2 項において準用する法第 7 条第 4 項又は第 18 条第 17 項の規定に基づく工作物に関する完了の検査 1 件につき 12,000 円

8 法第 7 条の 3 第 4 項又は第 18 条第 20 項の規定に基づく特定工程に係る建築物に関する検査（以下この表において「中間検査」という。） 次表に定める額

区分	金額 (1 件につき)
(1) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 30 平方メートル以下のもの	12,000 円

(2) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 30 平方メートルを超え 100 平方メートル以下のもの	16,000 円
(3) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 100 平方メートルを超え 200 平方メートル以下のもの	20,000 円
(4) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 200 平方メートルを超え 300 平方メートル以下のもの	27,000 円
(5) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 300 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以下のもの	40,000 円
(6) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以下のもの	53,000 円
(7) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 2,000 平方メートルを超え 10,000 平方メートル以下のもの	120,000 円
(8) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 10,000 平方メートルを超え 50,000 平方メートル以下のもの	190,000 円
(9) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 50,000 平方メートルを超えるもの	380,000 円

9 法第7条の6第1項第1号若しくは第2号又は第18条第38項第1号若しくは第2号（これらの規定を法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく検査済証交付前における建築物等の仮使用の認定の申請に対する審査1件につき120,000円

別表第2の2

1 宅地造成及び特定盛土等規制法（以下この表において「法」という。）第12条第1項の規定に基づく宅地造成等に関する工事（以下この表において「宅地造成等工事」という。）の許可の申請に対する審査 次表の左欄に掲げる宅地造成等工事に係る区域の面積の区分及び同表の右欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同欄に掲げる額

区分	金額 (1件につき)	
	盛土又は切土をする場合	土石の推積をする場合
(1) 面積が 500 平方メートル以内のもの	13,000 円	11,000 円
(2) 面積が 500 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以内のもの	24,000 円	13,000 円
(3) 面積が 1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以内のもの	36,000 円	16,000 円
(4) 面積が 2,000 平方メートルを超え 3,000 平方メートル以内のもの	54,000 円	19,000 円
(5) 面積が 3,000 平方メートルを超え 5,000 平方メートル以内のもの	66,000 円	28,000 円

(2) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 30 平方メートルを超え 100 平方メートル以下のもの	16,000 円
(3) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 100 平方メートルを超え 200 平方メートル以下のもの	19,000 円
(4) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 200 平方メートルを超え 500 平方メートル以下のもの	25,000 円
(5) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 500 平方メートルを超え 1,000 平方メートル以下のもの	40,000 円
(6) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 1,000 平方メートルを超え 2,000 平方メートル以下のもの	53,000 円
(7) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 2,000 平方メートルを超え 10,000 平方メートル以下のもの	120,000 円
(8) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 10,000 平方メートルを超え 50,000 平方メートル以下のもの	190,000 円
(9) 中間検査を行う部分の床面積の合計が 50,000 平方メートルを超えるもの	380,000 円

- 9 法第7条の6第1項第1号若しくは第2号又は第18条第24項第1号若しくは第2号（これらの規定を法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく検査済証交付前における建築物等の仮使用の認定の申請に対する審査1件につき120,000円

(6) 面積が 5,000 平方メートルを超え 10,000 平方メートル以内のもの	90,000 円	31,000 円
(7) 面積が 10,000 平方メートルを超え 20,000 平方メートル以内のもの	144,000 円	38,000 円
(8) 面積が 20,000 平方メートルを超え 40,000 平方メートル以内のもの	218,000 円	52,000 円
(9) 面積が 40,000 平方メートルを超え 70,000 平方メートル以内のもの	346,000 円	72,000 円
(10) 面積が 70,000 平方メートルを超え 100,000 平方メートル以内のもの	488,000 円	100,000 円
(11) 面積が 100,000 平方メートルを超え るもの	630,000 円	130,000 円

2 法第 16 条第 1 項の規定に基づく宅地造成等工事の計画の変更（以下この項において「計画変更」という。）の許可の申請に対する審査 次表に定める額

区分	金額 (1 件につき)
(1) 申請のあった計画変更で宅地造成等工事に係る区域の面積の増加に係る変更が含まれる場合	前項の表の左欄に掲げる計画変更に係る宅地造成等工事に係る区域の面積の区分及び同表の右欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同欄に掲げる額
(2) 申請のあった計画変更で前号に該当する変更以外の変更が含まれる場合	10,000 円
摘要 申請のあった計画変更が各号のいずれにも該当する場合は、各号に定める額の合計額とする。	

3 法第 18 条第 1 項の規定に基づく特定工程に係る宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査 次表の左欄に掲げる当該工事の区域の面積の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる額

区分	金額 (1 件につき)
(1) 面積が 3,000 平方メートル以内のもの	3,000 円
(2) 面積が 3,000 平方メートルを超え 20,000 平方メートル以内のもの	6,000 円
(3) 面積が 20,000 平方メートルを超え 40,000 平方メートル以内のもの	12,000 円
(4) 面積が 40,000 平方メートルを超え 70,000 平方メートル以内のもの	24,000 円
(5) 面積が 70,000 平方メートルを超え 100,000 平方メートル以内のもの	42,000 円
(6) 面積が 100,000 平方メートルを超えるもの	60,000 円

4 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 8 8 条に規定する書面（法第 12 条第 1 項又は第 16 条第 1 項の規定に基づく許可に係るものに限る。）の交付 1 件につき 400 円

別表第 6

1 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下この表において「法」とい

別表第6

- 1 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下この表において「法」とい

う。) 第17条第4項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく特定建築物の建築等の計画が建築基準関係規定に適合する旨の通知に係る申出があった場合における審査 別表第1第1項の表に定める額に相当する額(当該申出に伴う法第17条第1項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定による申請に係る特定建築物の建築等の計画に、仕様基準適合部分に係る部分が含まれる場合にあっては別表第1第1項の2の表に定める額に相当する額を、建築基準法第87条の4に規定する建築設備に係る部分が含まれる場合にあっては別表第1第2項の表に定める額に相当する額を、同法第88条第1項に規定する工作物に係る部分が含まれる場合にあっては別表第1第3項の表に定める額に相当する額を、当該別表第1第1項の表に定める額に相当する額に加えて得た額)

別表第8

- 1 都市の低炭素化の促進に関する法律(以下この表において「法」という。)第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画(以下この表において「新築等計画」という。)の認定の申請(以下この表において「認定申請」という。)、法第55条第1項の規定に基づく新築等計画の変更(以下この表において「計画変更」という。)の認定の申請(以下この表において「変更認定申請」という。)又は都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則(以下この表において「省令」という。)第46条の2の規定に基づく計画変更が軽微な変更(省令第44条第2号に掲げるものに限る。)に該当していることを証する書面(以下この表において「軽微変更該当証明書」という。)の交付の請求(以下この表において「交付請求」という。)に対する審査 次表に定める額

区分		金額 (1件につき)					
		A 申請書	B Aに該	C Aに該	D Aに該	E Aに該	F AからE
		に規則で定める書面が添付されている場合	当する場合を除き、申請書に設計住宅性能評価書の写しが添付されている場合	当する場合を除き、誘導仕様基準に適合するかどうかを判定する場合	当する場合を除き、誘導仕様基準併用法により判定する場合	当する場合を除き、簡易判定法により判定する場合	までに掲げる場合以外の場合
(1)	申請のあった新築等計画若しくは計画変更の対象又は交付請	7,000円	9,100円	21,000円	29,000円	二	40,000円

う。) 第17条第4項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定に基づく特定建築物の建築等の計画が建築基準関係規定に適合する旨の通知に係る申出があった場合における審査 別表第1第1項の表に定める額に相当する額(当該申出に伴う法第17条第1項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定による申請に係る特定建築物の建築等の計画に、建築基準法第87条の4に規定する建築設備に係る部分が含まれる場合にあっては別表第1第2項の表に定める額に相当する額を、同法第88条第1項に規定する工作物に係る部分が含まれる場合にあっては別表第1第3項の表に定める額に相当する額を、当該別表第1第1項の表に定める額に相当する額に加えて得た額)

別表第8

- 1 都市の低炭素化の促進に関する法律(以下この表において「法」という。)第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画(以下この表において「新築等計画」という。)の認定の申請(以下この表において「認定申請」という。)、法第55条第1項の規定に基づく新築等計画の変更(以下この表において「計画変更」という。)の認定の申請(以下この表において「変更認定申請」という。)又は都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則(以下この表において「省令」という。)第46条の2の規定に基づく計画変更が軽微な変更(省令第44条第2号に掲げるものに限る。)に該当していることを証する書面(以下この表において「軽微変更該当証明書」という。)の交付の請求(以下この表において「交付請求」という。)に対する審査 次表に定める額

区分	金額 (1件につき)					
	A 申請書	B Aに該	C Aに該	D Aに該	E AからD	
	に規則で定める書面が添付されている場合	当する場合を除き、申請書に設計住宅性能評価書の写しが添付されている場合	当する場合を除き、誘導仕様基準に適合するかどうかを判定する場合	当する場合を除き、簡易判定法により判定する場合	までに掲げる場合以外の場合	
(1) 申請のあった新築等計画又は計画変更の対象が一戸建て住宅	ア 一戸建て住宅(変更認定申請)にあっては、その計画変更に係る	7,000円	9,100円	二	二	40,000円

<p>求のあった軽微変更該当証明書に係る計画変更の対象（以下この項においてこれを「対象計画等」という。）が</p>	<p>計画変更に係る部分に限る。イにおいて同じ。)の全体の床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの</p>						
<p>戸建て住宅である場合</p>	<p>イ 一戸建て住宅の全体の床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの</p>	<p>7,500 円</p>	<p>9,600 円</p>	<p>23,000 円</p>	<p>32,000 円</p>	<p>＝</p>	<p>45,000 円</p>
<p>(2) 対象計画等に共同住宅等部分が含まれる場合</p>	<p>ア 共同住宅等部分(変更認定申請及び交付請求にあっては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。)の全体の床面積の合計が 300 平方メートル</p>	<p>12,000 円</p>	<p>＝</p>	<p>38,000 円</p>	<p>54,000 円</p>	<p>＝</p>	<p>77,000 円</p>

である場合	部分に限る。イにおいて同じ。)の全体の床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの						
	イ 一戸建て住宅の全体の床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの	<u>7,500 円</u>	<u>9,600 円</u>	＝	＝	<u>45,000 円</u>	
(2) <u>申請があった新築等計画若しくは計画変更の対象又は交付請求のあった軽微変更該当証明書に係る計画変更の対象(以下この項においてこれを「対象計画等」</u>	ア 共同住宅等部分(変更認定申請及び交付請求にあつては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。)の全体の床面積の合計が 300 平方メートル	<u>12,000 円</u>	＝	<u>38,000 円</u>	＝	<u>77,000 円</u>	

	ル未満のもの						
	イ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	<u>28,000円</u>	二	<u>66,000円</u>	<u>92,000円</u>	二	<u>130,000円</u>
	ウ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	<u>67,000円</u>	二	<u>125,000円</u>	<u>166,000円</u>	二	<u>228,000円</u>
	エ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	<u>104,000円</u>	二	<u>178,000円</u>	<u>232,000円</u>	二	<u>318,000円</u>

という。)に共同住宅等部分が含まれる場合	ル未満のもの					
	イ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	<u>28,000円</u>	二	<u>66,000円</u>	二	<u>130,000円</u>
	ウ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	<u>67,000円</u>	二	<u>125,000円</u>	二	<u>228,000円</u>
	エ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	<u>104,000円</u>	二	<u>178,000円</u>	二	<u>318,000円</u>

	オ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	168,000円	＝	322,000円	439,000円	＝	617,000円
	カ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	238,000円	＝	520,000円	740,000円	＝	1,065,000円
	キ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が50,000平方メートル以上のもの	373,000円	＝	915,000円	1,342,000円	＝	1,958,000円
(3) 対象計画等に非住宅部分が含まれる場合	ア 非住宅部分(変更認定申請及び交付請求にあ	12,000円	＝	＝	＝	96,000円	244,000円

	オ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	168,000 円	＝	322,000 円	＝	617,000 円
	カ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	238,000 円	＝	520,000 円	＝	1,065,000 円
	キ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が50,000平方メートル以上のもの	373,000 円	＝	915,000 円	＝	1,958,000 円
(3) 対象計画等に非住宅部分が含まれる場合	ア 非住宅部分(変更認定申請及び交付請求にあ	12,000 円	＝	＝	96,000 円	244,000 円

	<p>っては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。)の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの</p>						
	<p>イ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの</p>	22,000 円	二	二	二	124,000 円	307,000 円
	<p>ウ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの</p>	35,000 円	二	二	二	163,000 円	397,000 円
	<p>エ 非住宅部分の全</p>	104,000 円	二	二	二	271,000 円	575,000 円

	<p>っては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。)の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの</p>					
	<p>イ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの</p>	<u>22,000 円</u>	二	二	<u>124,000 円</u>	<u>307,000 円</u>
	<p>ウ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの</p>	<u>35,000 円</u>	二	二	<u>163,000 円</u>	<u>397,000 円</u>
	<p>エ 非住宅部分の全</p>	<u>104,000 円</u>	二	二	<u>271,000 円</u>	<u>575,000 円</u>

	体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの						
	オ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	154,000 円	二	二	二	347,000 円	703,000 円
	カ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	201,000 円	二	二	二	424,000 円	839,000 円
	キ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上	243,000 円	二	二	二	492,000 円	953,000 円

	体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの						
	オ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	<u>154,000 円</u>	二	二	<u>347,000 円</u>	<u>703,000 円</u>	
	カ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	<u>201,000 円</u>	二	二	<u>424,000 円</u>	<u>839,000 円</u>	
	キ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上	<u>243,000 円</u>	二	二	<u>492,000 円</u>	<u>953,000 円</u>	

	50,000 平方メートル未満のもの						
	ク 非住宅部分の全体の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの	357,000 円	＝	＝	＝	656,000 円	1,209,000 円

摘要

- 2 計画変更に係る部分の全体の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。
- 3 共同住宅等部分の全体の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。

備考

- 3 「誘導仕様基準併用法」とは、規則で定める方法をいう。
- 4 略
- 5 「一戸建て住宅」とは、一戸建ての住宅で、住宅の用途に供する部分（6及び7において「住宅部分」という。）以外の部分が含まれないものをいう。
- 6 「共同住宅等部分」とは、5に規定する一戸建ての住宅以外の建築物における住宅部分をいう。
- 7 「非住宅部分」とは、5に規定する一戸建ての住宅以外の建築物における住宅部分以外の部分をいう。

別表第9

- 1 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（以下この表において「法」という。）
 第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画（以下この表において「確保計画」という。）に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定（以下この表において「省エネ判定」という。）の申請、法第11条第2項又は第12条第3項の規定に基づく変更後の確保計画に係る省エネ判定の申請（以下この表において「変更判定申請」という。）又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（以下この表において「省令」という。）第13条の規定に基づく確保計画の変更（以下この項において「計画変更」という。）が軽微な変更該当していることを証する書面の交付の請求（以下この項において「交付請求」という。）に対する審査 次表に定める額

区分	金額 (1件につき)				
	A 省エネ判定の対	B Aに該当する場合	C Aに該当する場合	D Aに該当する場合	E AからDまでに掲

	50,000 平方メートル未満のもの					
	ク 非住宅部分の全体の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの	357,000 円	＝	＝	656,000 円	1,209,000 円

摘要

2 共同住宅等部分の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。

備考

3 略

4 「一戸建て住宅」とは、一戸建ての住宅で、住宅の用途に供する部分（5及び6において「住宅部分」という。）以外の部分が含まれないものをいう。

5 「共同住宅等部分」とは、4に規定する一戸建ての住宅以外の建築物における住宅部分をいう。

6 「非住宅部分」とは、4に規定する一戸建ての住宅以外の建築物における住宅部分以外の部分をいう。

別表第9

1 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（以下この表において「法」という。）
 第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画（以下この表において「確保計画」という。）に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定（以下この表において「省エネ判定」という。）の申請、法第12条第2項後段又は第13条第3項後段の規定に基づく変更後の確保計画に係る省エネ判定の申請（以下この表において「変更判定申請」という。）又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（以下この表において「省令」という。）第11条の規定に基づく確保計画の変更（以下この項において「計画変更」という。）が軽微な変更該当していることを証する書面の交付の請求（以下この項において「交付請求」という。）に対する審査 次表に定める額

区分	金額 (1件につき)		
	A 省エネ判定の対	B Aに該当する場合	C A又はBに掲げる

		象が他の建築物である場合（申請書に規則で定める書面が添付されている場合に限る。）	を除き、仕様基準に適合するかを判定する場合	を除き、仕様基準併用法により判定する場合	を除き、モデル建物法基準に適合するかを判定する場合	げる場合以外の場合
(1) 申請のあった省エネ判定の対象が戸建ての住宅である場合	ア 戸建ての住宅（変更判定申請及び交付請求にあつては、その計画変更に係る部分に限る。イにおいて同じ。）の全体の床面積の合計が 200 平方メートル未満のもの	6,600 円	19,000 円	27,000 円	二	35,000 円
	イ 戸建ての住宅の全体の床面積の合計が 200 平方メートル以上のもの	7,100 円	21,000 円	30,000 円	二	39,000 円
(2) 申請のあった省エネ判定の対象に共同住宅等部分が含まれる場合	ア 共同住宅等部分（変更判定申請及び交付請求にあつては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。）の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの	12,000 円	34,000 円	52,000 円	二	69,000 円
	イ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 2,000	26,000 円	62,000 円	90,000 円	二	118,000 円

		象が他の建築物である場合（申請書に規則で定める書面が添付されている場合に限る。）	を除き、モデル建築物法基準に適合するかを判定する場合	場合以外の場合	
(1) 省エネ	ア	非住宅部分の計画変更に係る部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの	12,000 円	22,000 円	26,000 円
判定の対象である非住宅部分の全体が工場等の用に供される場合	イ	非住宅部分(変更判定申請及び交付請求にあっては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号及び次号(アを除く。)において同じ。)の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの	22,000 円	32,000 円	37,000 円
	ウ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの	35,000 円	46,000 円	51,000 円
	エ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平	103,000 円	118,000 円	125,000 円

		平方メートル未満のもの					
	ウ	共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの	63,000 円	119,000 円	164,000 円	＝	209,000 円
	エ	共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	97,000 円	170,000 円	230,000 円	＝	291,000 円
	オ	全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	156,000 円	308,000 円	437,000 円	＝	566,000 円
	カ	共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの	220,000 円	500,000 円	738,000 円	＝	977,000 円
	キ	共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの	347,000 円	881,000 円	1,340,000 円	＝	1,798,000 円
(3) 申請のあった省エネ判定の対象である非住宅部分の全体が工場等の用	ア	非住宅部分（変更判定申請及び交付請求にあっては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号及び次号において同じ。）の全体の床	12,000 円	＝	＝	22,000 円	26,000 円

		方メートル未満のもの			
		オ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	151,000 円	168,000 円	175,000 円
		カ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	198,000 円	216,000 円	224,000 円
		キ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの	239,000 円	260,000 円	270,000 円
		ク 非住宅部分の全体の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの	352,000 円	379,000 円	390,000 円
(2) 前号に該当する場合以外の場合	ア	非住宅部分の計画変更に係る部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの	12,000 円	93,000 円	238,000 円
	イ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの	22,000 円	119,000 円	300,000 円
	ウ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 1,000 平方メー	35,000 円	158,000 円	388,000 円

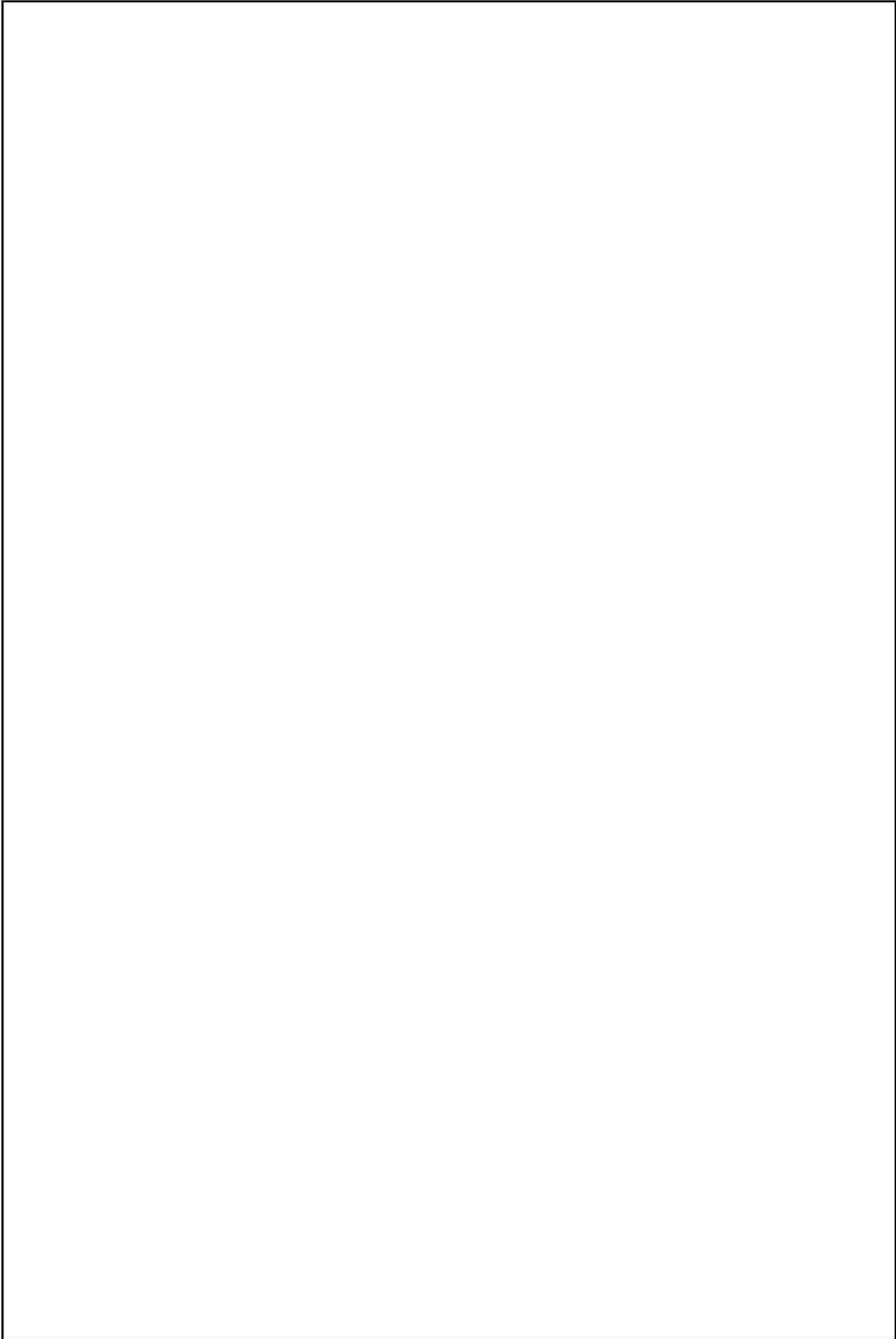
に供される場合	面積の合計が 300 平方メートル未満のもの					
	イ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの	22,000 円	＝	＝	32,000 円	37,000 円
	ウ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの	35,000 円	＝	＝	46,000 円	51,000 円
	エ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの	103,000 円	＝	＝	118,000 円	125,000 円
	オ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	151,000 円	＝	＝	168,000 円	175,000 円
	カ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	198,000 円	＝	＝	216,000 円	224,000 円
	キ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの	239,000 円	＝	＝	260,000 円	270,000 円

	トル以上 2,000 平方メートル未満のもの				
エ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの	103,000 円	264,000 円	563,000 円	
オ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	151,000 円	339,000 円	689,000 円	
カ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	198,000 円	415,000 円	823,000 円	
キ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの	239,000 円	482,000 円	935,000 円	
ク	非住宅部分の全体の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの	352,000 円	644,000 円	1,187,000 円	

備考

- 1 「他の建築物」とは、法第 3 4 条第 1 項の規定に基づく認定を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物（同条第 3 項に規定する他の建築物をいう。）をいう。
- 2 「モデル建物法基準」とは、規則で定める基準をいう。
- 3 「工場等」とは、工場、倉庫その他規則で定める施設をいう。

	<u>のもの</u>					
	ク 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 50,000 平方メ ートル以上のもの	352,000 円	＝	＝	379,000 円	390,000 円
(4) 前号に	ア 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 300 平方メー トル未満のもの	12,000 円	＝	＝	93,000 円	238,000 円
該当する 場合を除 き、申請 のあった	イ 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 300 平方メー トル以上 1,000 平方 メートル未満のも の	22,000 円	＝	＝	119,000 円	300,000 円
省エネ判 定の対象 に非住宅 部分が含 まれる場 合	ウ 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 1,000 平方メー トル以上 2,000 平 方メートル未満の もの	35,000 円	＝	＝	158,000 円	388,000 円
	エ 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 2,000 平方メー トル以上 5,000 平 方メートル未満の もの	103,000 円	＝	＝	264,000 円	563,000 円
	オ 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 5,000 平方メー トル以上 10,000 平方メートル未満 のもの	151,000 円	＝	＝	339,000 円	689,000 円
	カ 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 10,000 平方メ ートル以上 25,000 平方メートル未満	198,000 円	＝	＝	415,000 円	823,000 円



	のもの					
	キ 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 25,000 平方メ ートル以上 50,000 平方メートル未満 のもの	239,000 円	二	二	482,000 円	935,000 円
	ク 非住宅部分の全 体の床面積の合計 が 50,000 平方メ ートル以上のもの	352,000 円	二	二	644,000 円	1,187,000 円

摘要

- 1 申請のあった省エネ判定の対象が第2号から第4号までの2以上に該当する場合は、その該当する号に定める額の合計額とする。
- 2 計画変更に係る部分の全体の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。
- 3 共同住宅等部分の全体の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。

備考

- 1 「他の建築物」とは、法第29条第1項の規定に基づく認定を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物（同条第3項に規定する他の建築物をいう。）をいう。
 - 2 「仕様基準」とは、規則で定める基準をいう。
 - 3 「仕様基準併用法」とは、規則で定める方法をいう。
 - 4 「モデル建物法基準」とは、規則で定める基準をいう。
 - 5 「共同住宅等部分」とは、一戸建ての住宅以外の建築物の住宅部分をいう。
 - 6 「工場等」とは、工場、倉庫その他規則で定める施設をいう。
- 2 法第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この表において「性能向上計画」という。）の認定の申請（この表において「認定申請」という。）、法第31条第1項の規定に基づく性能向上計画の変更（以下この表において「計画変更」という。）の認定の申請（以下この表において「変更認定申請」という。）又は省令第28条の規定に基づく計画変更が軽微な変更（省令第25条第2号に掲げるものに限る。）に該当していることを証する書面（以下この表において「軽微変更該当証明書」という。）の交付の請求（以下この表において「交付請求」という。）に対する審査（次項に該当するものを除く。） 次表に定める額

区分	金額 (1件につき)				
	A 申請書 に規則で 定める書	B Aに該当 する場合 を除き、	C Aに該当 する場合 を除き、	D Aに該当 する場合 を除き、	E AからD までに掲 げる場合

2 法第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この表において「性能向上計画」という。）の認定の申請（この表において「認定申請」という。）、法第36条第1項の規定に基づく性能向上計画の変更（以下この表において「計画変更」という。）の認定の申請（以下この表において「変更認定申請」という。）又は省令第29条の規定に基づく計画変更が軽微な変更（省令第26条第2号に掲げるものに限る。）に該当していることを証する書面（以下この表において「軽微変更該当証明書」という。）の交付の請求（以下この表において「交付請求」という。）に対する審査（次項に該当するものを除く。） 次表に定める額

区分	金額 (1件につき)			
	A 申請書 に規則で 定める書	B Aに該当 する場合 を除き、	C Aに該当 する場合 を除き、	D AからC までに掲 げる場合

		面が添付 されてい る場合	誘導仕様 基準に適 合するか どうかを 判定する 場合	誘導仕様 基準併用 法により 判定する 場合	モデル建 物法誘導 基準に適 合するか どうかを 判定する 場合	以外の場 合
(1) 申請のあ った性能向 上計画(変 更認定申請 にあって は、その計 画変更後の 性能向上計 画)に係る 申請建築物 (変更認定	ア 一戸建ての住 宅(変更認定申 請及び交付請求 にあっては、そ の計画変更に係 る部分に限る。 イにおいて同 じ。)の全体の 床面積の合計が 200 平方メート ル未満のもの	6,900 円	20,000 円	27,000 円	二	37,000 円
申請にあっ ては、その 計画変更に 係るものに 限る。)又 は交付請求 のあった軽 微変更該当 証明書に係 る計画変更 の対象(以 下この項に おいてこれ らを「対象 建築物等」 という。) が一戸建て の住宅であ る場合	イ 一戸建ての住 宅の全体の床面 積の合計が 200 平方メートル以 上のもの	7,400 円	22,000 円	30,000 円	二	42,000 円
(2) 対象建築	ア 共同住宅等部	12,000 円	37,000 円	52,000 円	二	74,000 円

		面が添付 されてい る場合	誘導仕様 基準に適 合するか どうかを 判定する 場合	モデル建 物法誘導 基準に適 合するか どうかを 判定する 場合	以外の場 合
(1) 申請のあ った性能向 上計画(変 更認定申 請にあっ ては、そ の計画変 更に係る 部分に限 る。イに おいて同 じ。)の全 体の床面 積の合計 が200平 方メートル 未満のも の(変更認 定申請にあ っては、そ の計画変 更に係る ものに限 る。)が一 戸建ての 住宅であ る場合	ア 一戸建ての住 宅(変更認定申 請にあつては、 その計画変更 に係る部分に限 る。イにおいて 同じ。)の全体 の床面積の合計 が200平方メー トル未満のもの	6,900円	20,000円	二	37,000円
	イ 一戸建ての住 宅の全体の床面 積の合計が200 平方メートル以 上のもの	7,400円	22,000円	二	42,000円
(2) 申請のあ る場合	ア 共同住宅等部	12,000円	37,000円	二	74,000円

物等に共同住宅等部分が含まれる場合	分(変更認定申請及び交付請求にあつては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。)の全体の床面積の合計が300平方メートル未満のもの					
	イ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	<u>28,000円</u>	<u>66,000円</u>	<u>90,000円</u>	二	<u>126,000円</u>
	ウ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	<u>66,000円</u>	<u>126,000円</u>	<u>164,000円</u>	二	<u>222,000円</u>
	エ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	<u>103,000円</u>	<u>181,000円</u>	<u>230,000円</u>	二	<u>310,000円</u>
	オ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が10,000平方メートル以上	<u>165,000円</u>	<u>328,000円</u>	<u>437,000円</u>	二	<u>604,000円</u>

		25,000 平方メートル未満のもの					
		カ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	234,000 円	533,000 円	738,000 円	＝	1,045,000 円
		キ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が50,000平方メートル以上のもの	368,000 円	940,000 円	1,340,000 円	＝	1,923,000 円
(3) 対象建築物等に非住宅部分が含まれる場合		ア 非住宅部分（変更認定申請及び交付請求にあつては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。）の全体の床面積の合計が300平方メートル未満のもの	12,000 円	＝	＝	93,000 円	238,000 円
		イ 非住宅部分の全体の床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	22,000 円	＝	＝	119,000 円	300,000 円
		ウ 非住宅部分の全体の床面積の合計が1,000平	35,000 円	＝	＝	158,000 円	388,000 円

		25,000 平方メートル未満のもの				
		カ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が25,000 平方メートル以上50,000 平方メートル未満のもの	<u>234,000 円</u>	<u>533,000 円</u>	＝	<u>1,045,000 円</u>
		キ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が50,000 平方メートル以上のもの	<u>368,000 円</u>	<u>940,000 円</u>	＝	<u>1,923,000 円</u>
(3) 対象建築物等に非住宅部分が含まれる場合	ア	非住宅部分（変更認定申請及び交付請求にあっては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。）の全体の床面積の合計が300 平方メートル未満のもの	<u>12,000 円</u>	＝	<u>93,000 円</u>	<u>238,000 円</u>
	イ	非住宅部分の全体の床面積の合計が300 平方メートル以上1,000 平方メートル未満のもの	<u>22,000 円</u>	＝	<u>119,000 円</u>	<u>300,000 円</u>
	ウ	非住宅部分の全体の床面積の合計が1,000 平	<u>35,000 円</u>	＝	<u>158,000 円</u>	<u>388,000 円</u>

	方メートル以上 2,000 平方メ ートル未満のもの					
	エ 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 2,000 平 方メートル以上 5,000 平方メ ートル未満のもの	<u>103,000 円</u>	＝	＝	<u>264,000 円</u>	<u>563,000 円</u>
	オ 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 5,000 平 方メートル以上 10,000 平方メ ートル未満のも の	<u>151,000 円</u>	＝	＝	<u>339,000 円</u>	<u>689,000 円</u>
	カ 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 10,000 平方メートル以 上 25,000 平方 メートル未満の もの	<u>198,000 円</u>	＝	＝	<u>415,000 円</u>	<u>823,000 円</u>
	キ 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 25,000 平方メートル以 上 50,000 平方 メートル未満の もの	<u>239,000 円</u>	＝	＝	<u>482,000 円</u>	<u>935,000 円</u>
	ク 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 50,000 平方メートル以 上のもの	<u>352,000 円</u>	＝	＝	<u>644,000 円</u>	<u>1,187,000 円</u>
<p>摘要</p> <p>2 計画変更に係る部分の全体の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。</p> <p>3 共同住宅等部分の全体の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。</p>						

	方メートル以上 2,000 平方メ ートル未満のもの				
	エ 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 2,000 平 方メートル以上 5,000 平方メ ートル未満のもの	<u>103,000 円</u>	二	<u>264,000 円</u>	<u>563,000 円</u>
	オ 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 5,000 平 方メートル以上 10,000 平方メ ートル未満のも の	<u>151,000 円</u>	二	<u>339,000 円</u>	<u>689,000 円</u>
	カ 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 10,000 平方メートル以 上 25,000 平方 メートル未満の もの	<u>198,000 円</u>	二	<u>415,000 円</u>	<u>823,000 円</u>
	キ 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 25,000 平方メートル以 上 50,000 平方 メートル未満の もの	<u>239,000 円</u>	二	<u>482,000 円</u>	<u>935,000 円</u>
	ク 非住宅部分の 全体の床面積の 合計が 50,000 平方メートル以 上のもの	<u>352,000 円</u>	二	<u>644,000 円</u>	<u>1,187,000 円</u>
摘要					
2 共同住宅等部分の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。					

備考

2 「誘導仕様基準併用法」とは、別表第8第1項の表備考3に規定する誘導仕様基準併用法をいう。

3 略

4 「共同住宅等部分」とは、前項の表備考5に規定する共同住宅等部分をいう。

3 認定申請（その性能向上計画に法第29条第3項各号に掲げる事項（以下この表において「他の建築物の位置等」という。）が記載されている場合に限る。）、変更認定申請（その計画変更後の性能向上計画に他の建築物の位置等が記載されている場合に限る。以下この表において同じ。）又は交付請求（その計画変更後の性能向上計画に他の建築物の位置等が記載されている場合に限る。以下この表において同じ。）に対する審査 前項の表に定める額に、申請のあった性能向上計画（変更認定申請又は交付請求にあつては、その計画変更後の性能向上計画）に記載されている他の建築物（同条第3項に規定する他の建築物をいう。以下この表において同じ。）ごとに次表に定める額を加えて得た額

区分	金額 (1件につき)					
	A 申請書に規則で定める書面が添付されている場合	B Aに該当する場合を除き、誘導仕様基準に適合するかどうかを判定する場合	C Aに該当する場合を除き、誘導仕様基準併用法により判定する場合	D Aに該当する場合を除き、モデル建物法誘導基準に適合するかどうかを判定する場合	E AからDまでの掲げる場合以外の場合	
(1) 申請のあった性能向上計画（変更認定申請にあつては、その計画変更後の性能向上計画）に記載されている他の建築物（変更認定申請にあつては、その計画変更に係るも	ア 一戸建ての住宅（変更認定申請及び交付請求にあつては、その計画変更に係る部分に限る。イにおいて同じ。）の全体の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	6,900円	20,000円	27,000円	—	37,000円
イ 一戸建ての住宅の全体の床面		7,400円	22,000円	30,000円	—	42,000円

備考

2 略

3 「共同住宅等部分」とは、一戸建ての住宅以外の建築物の住宅部分をいう。

- 3 認定申請（その性能向上計画に法第34条第3項各号に掲げる事項（以下この表において「他の建築物の位置等」という。）が記載されている場合に限る。）又は変更認定申請（その計画変更後の性能向上計画に他の建築物の位置等が記載されている場合に限る。以下この表において同じ。）に対する審査 前項の表に定める額に、申請のあった性能向上計画（変更認定申請にあっては、その計画変更後の性能向上計画）に記載されている他の建築物（同条第3項に規定する他の建築物をいう。以下この表において同じ。）ごとに次表に定める額を加えて得た額

区分	金額 (1件につき)				
	A 申請書	B Aに該当	C Aに該当	D AからC	
	に規則で定める書面が添付されている場合	する場合を除き、誘導仕様基準に適合するかどうかを判定する場合	する場合を除き、モデル建物法誘導基準に適合するかどうかを判定する場合	までに掲げる場合以外の場合	
(1) 申請のあった性能向上計画（変更認定申請にあっては、その計画変更後の性能向上計画）に記載されている他の建築物（変更認定申請にあっては、その計画	ア 一戸建ての住宅（変更認定申請にあっては、その計画変更に係る部分に限る。イにおいて同じ。）の全体の床面積の合計が200平方メートル未満のもの	6,900円	20,000円	—	37,000円
変更に係るも	イ 一戸建ての住宅の全体の床面	7,400円	22,000円	—	42,000円

<p>のに限る。)又は交付請求のあった軽微変更該当証明書に係る計画変更の対象(以下この項においてこれを「対象他の建築物等」という。)が一戸建ての住宅である場合</p>	<p>積の合計が 200 平方メートル以上のもの</p>					
(2) 対象他の建築物等に共同住宅等部分が含まれる場合	<p>ア 共同住宅等部分(変更認定申請及び交付請求にあつては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。)の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの</p>	<p><u>12,000 円</u></p>	<p><u>37,000 円</u></p>	<p><u>52,000 円</u></p>	<p>二</p>	<p><u>74,000 円</u></p>
	<p>イ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの</p>	<p><u>28,000 円</u></p>	<p><u>66,000 円</u></p>	<p><u>90,000 円</u></p>	<p>二</p>	<p><u>126,000 円</u></p>
	<p>ウ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未</p>	<p><u>66,000 円</u></p>	<p><u>126,000 円</u></p>	<p><u>164,000 円</u></p>	<p>二</p>	<p><u>222,000 円</u></p>

<p>のに限る。以下この項において「対象他の建築物」という。)が一戸建ての住宅である場合</p>	<p>積の合計が 200 平方メートル以上のもの</p>					
<p>(2) 対象他の建築物に共同住宅等部分が含まれる場合</p>	<p>ア 共同住宅等部分(変更認定申請にあつては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。)の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの</p>	<p><u>12,000 円</u></p>	<p><u>37,000 円</u></p>	<p>—</p>	<p><u>74,000 円</u></p>	
	<p>イ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの</p>	<p><u>28,000 円</u></p>	<p><u>66,000 円</u></p>	<p>—</p>	<p><u>126,000 円</u></p>	
	<p>ウ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未</p>	<p><u>66,000 円</u></p>	<p><u>126,000 円</u></p>	<p>—</p>	<p><u>222,000 円</u></p>	

	満のもの					
	エ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	103,000円	181,000円	230,000円	＝	310,000円
	オ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	165,000円	328,000円	437,000円	＝	604,000円
	カ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	234,000円	533,000円	738,000円	＝	1,045,000円
	キ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が50,000平方メートル以上のもの	368,000円	940,000円	1,340,000円	＝	1,923,000円
(3) 対象他の建築物等に非住宅部分が含まれる場合	ア 非住宅部分（変更認定申請及び交付請求にあつては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号におい	12,000円	＝	＝	93,000円	238,000円

	満のもの				
	エ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	103,000円	181,000円	＝	310,000円
	オ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	165,000円	328,000円	＝	604,000円
	カ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が25,000平方メートル以上50,000平方メートル未満のもの	234,000円	533,000円	＝	1,045,000円
	キ 共同住宅等部分の全体の床面積の合計が50,000平方メートル以上のもの	368,000円	940,000円	＝	1,923,000円
(3) 対象他の建築物に非住宅部分が含まれる場合	ア 非住宅部分（変更認定申請にあつては、その計画変更に係る部分に限る。以下この号において同じ。）の	12,000円	＝	93,000円	238,000円

	て同じ。)の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの					
イ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの	<u>22,000 円</u>	二	二	<u>119,000 円</u>	<u>300,000 円</u>
ウ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの	<u>35,000 円</u>	二	二	<u>158,000 円</u>	<u>388,000 円</u>
エ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの	<u>103,000 円</u>	二	二	<u>264,000 円</u>	<u>563,000 円</u>
オ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	<u>151,000 円</u>	二	二	<u>339,000 円</u>	<u>689,000 円</u>
カ	非住宅部分の全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	<u>198,000 円</u>	二	二	<u>415,000 円</u>	<u>823,000 円</u>
キ	非住宅部分の	<u>239,000 円</u>	二	二	<u>482,000 円</u>	<u>935,000 円</u>

	全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの				
	イ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの	<u>22,000 円</u>	二	<u>119,000 円</u>	<u>300,000 円</u>
	ウ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの	<u>35,000 円</u>	二	<u>158,000 円</u>	<u>388,000 円</u>
	エ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの	<u>103,000 円</u>	二	<u>264,000 円</u>	<u>563,000 円</u>
	オ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	<u>151,000 円</u>	二	<u>339,000 円</u>	<u>689,000 円</u>
	カ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	<u>198,000 円</u>	二	<u>415,000 円</u>	<u>823,000 円</u>
	キ 非住宅部分の	<u>239,000 円</u>	二	<u>482,000 円</u>	<u>935,000 円</u>

	全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの					
ク	非住宅部分の全体の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの	352,000 円	二	二	644,000 円	1,187,000 円

摘要

- 1 対象他の建築物等が第 2 号及び第 3 号のいずれにも該当する場合は、第 2 号及び第 3 号に定める額の合計額とする。
- 2 計画変更に係る部分の全体の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。
- 3 共同住宅等部分の全体の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。

備考

- 2 「誘導仕様基準併用法」とは、別表第 8 第 1 項の表備考 3 に規定する誘導仕様基準併用法をいう。
 - 3 「モデル建物法誘導基準」とは、前項の表備考 3 に規定するモデル建物法誘導基準をいう。
 - 4 「共同住宅等部分」とは、第 1 項の表備考 5 に規定する共同住宅等部分をいう。
- 4 法第 30 条第 2 項（法第 31 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築基準関係規定に適合するかどうかの審査についての申出があった場合における審査 第 2 項の表又は前項の表に定める額に、申請建築物に係る別表第 1 第 1 項の表に定める額に相当する額（当該申出に伴う認定申請に係る性能向上計画（他の建築物に係る部分を除く。以下この項において同じ。）又は当該申出に伴う変更認定申請に係る計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物に、建築基準法第 8 7 条の 4 に規定する建築設備に係る部分が含まれる場合にあっては別表第 1 第 2 項の表に定める額に相当する額を、同法第 8 8 条第 1 項に規定する工作物に係る部分が含まれる場合にあっては別表第 1 第 3 項の表に定める額に相当する額を、当該別表第 1 第 1 項の表に定める額に相当する額に加えて得た額）を加えて得た額

(削る)

	全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの				
	ク 非住宅部分の全体の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの	352,000 円	二	644,000 円	1,187,000 円

摘要

- 1 対象他の建築物が第 2 号及び第 3 号のいずれにも該当する場合は、第 2 号及び第 3 号に定める額の合計額とする。
- 2 共同住宅等部分の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。

備考

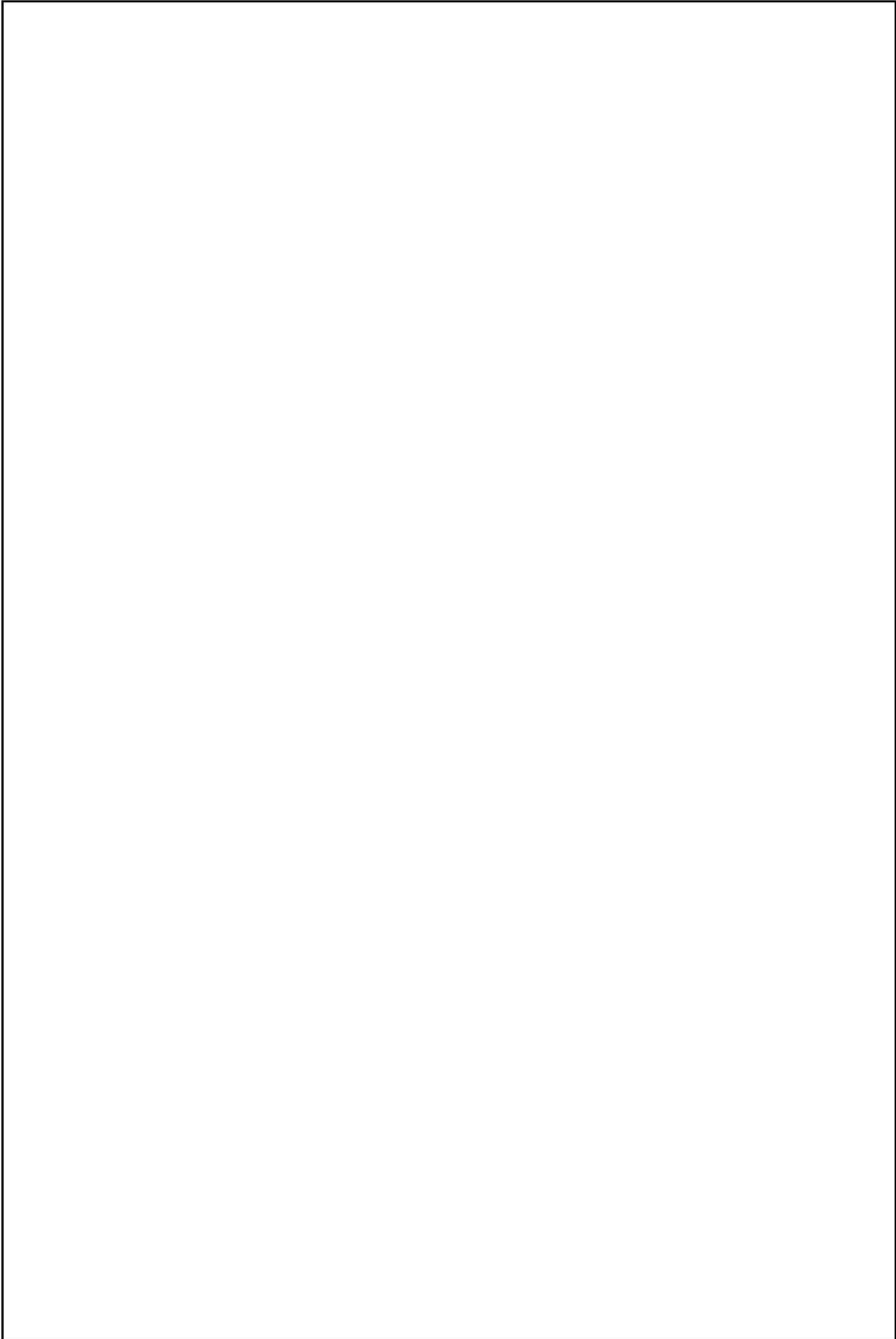
2 「モデル建物法誘導基準」とは、前項の表備考 2 に規定するモデル建物法誘導基準をいう。

3 「共同住宅等部分」とは、前項の表備考 3 に規定する共同住宅等部分をいう。

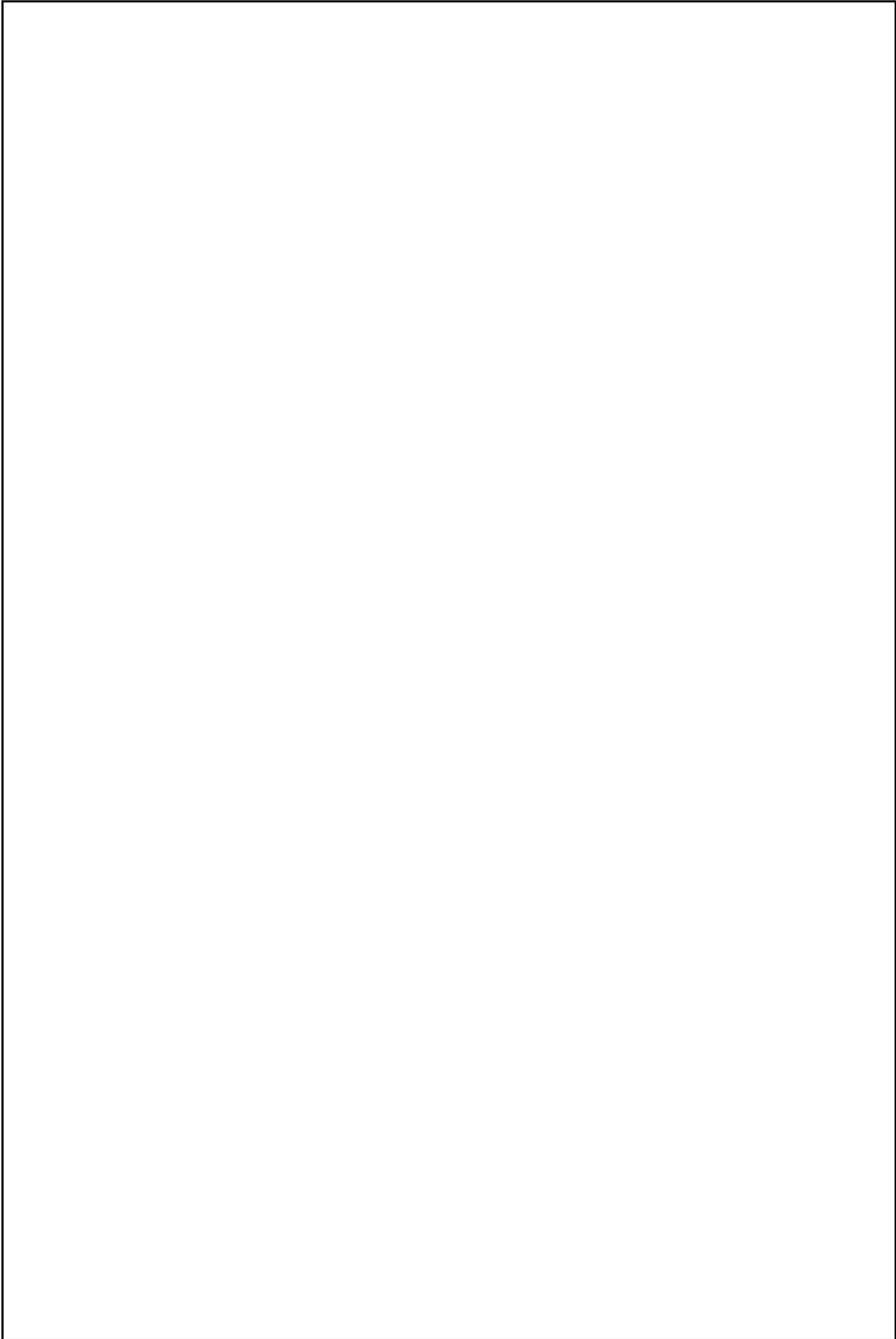
4 法第 35 条第 2 項（法第 36 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定に基づく建築基準関係規定に適合するかどうかの審査についての申出があった場合における審査 第 2 項の表又は前項の表に定める額に、申請建築物に係る別表第 1 第 1 項の表に定める額に相当する額（当該申出に伴う認定申請に係る性能向上計画（他の建築物に係る部分を除く。以下この項において同じ。）又は当該申出に伴う変更認定申請に係る計画変更後の性能向上計画に係る申請建築物に、建築基準法第 87 条の 4 に規定する建築設備に係る部分が含まれる場合にあっては別表第 1 第 2 項の表に定める額に相当する額を、同法第 88 条第 1 項に規定する工作物に係る部分が含まれる場合にあっては別表第 1 第 3 項の表に定める額に相当する額を、当該別表第 1 第 1 項の表に定める額に相当する額に加えて得た額）を加えて得た額

5 法第 41 条第 1 項の規定に基づく建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定の申請に対する審査 次表に定める額

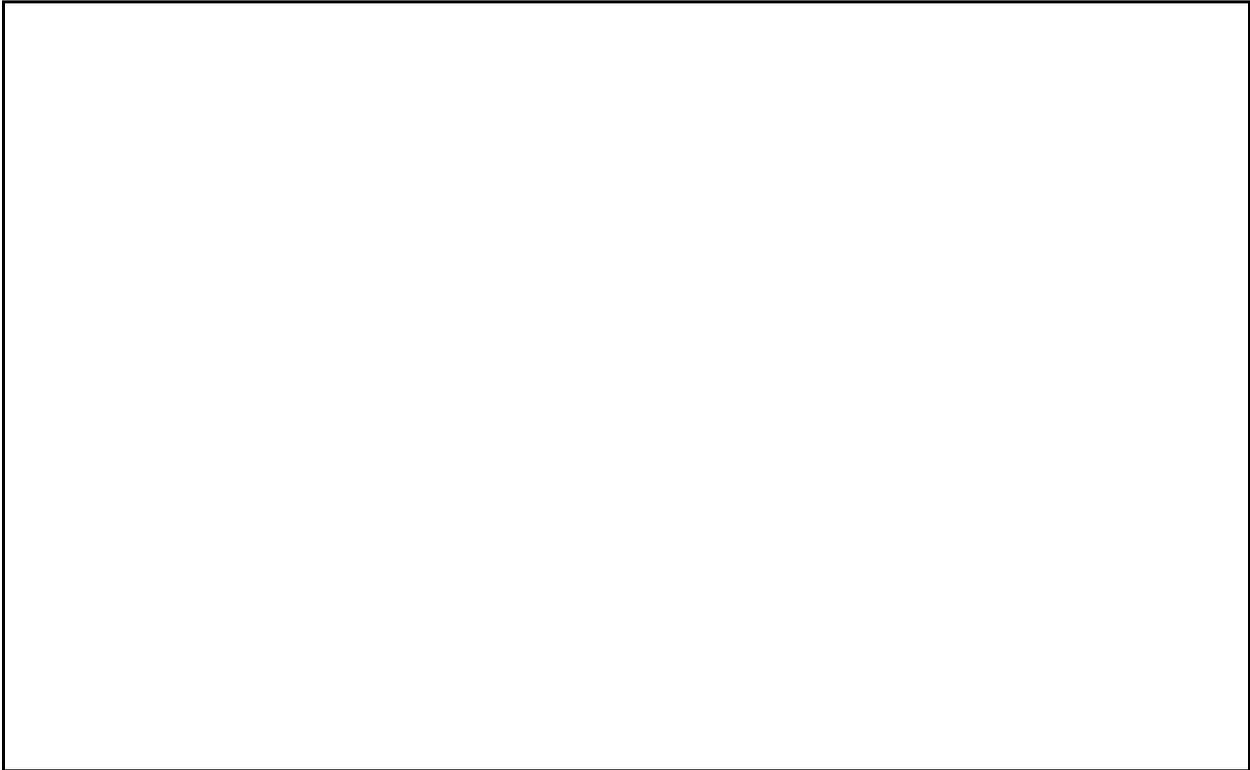
区分	金額 (1 件につき)			
	A 申請書に 規則で定め る書面が添	B A に該当 する場合を 除き、仕様	C A に該当 する場合を 除き、モデ	D A から C までに掲げ る場合以外



		付されてい る場合	基準に適合 するかどうか を判定す る場合	ル建物法基 準に適合す るかどうか を判定する 場合	の場合
(1) 申請の あった建 築物が一 戸建ての 住宅であ る場合	ア 一戸建ての住宅の 全体の床面積の合計 が 200 平方メートル 未満のもの	6,900 円	20,000 円	＝	37,000 円
	イ 一戸建ての住宅の 全体の床面積の合計 が 200 平方メートル 以上のもの	7,400 円	22,000 円	＝	42,000 円
(2) 申請の あった建 築物に共 同住宅等 部分が含ま れる場合	ア 共同住宅等部分の 全体の床面積の合計 が 300 平方メートル 未満のもの	12,000 円	37,000 円	＝	74,000 円
	イ 共同住宅等部分の 全体の床面積の合計 が 300 平方メートル 以上 2,000 平方メー トル未満のもの	28,000 円	66,000 円	＝	126,000 円
	ウ 共同住宅等部分の 全体の床面積の合計 が 2,000 平方メー トル以上 5,000 平方メ ートル未満のもの	66,000 円	126,000 円	＝	222,000 円
	エ 共同住宅等部分の 全体の床面積の合計 が 5,000 平方メー トル以上 10,000 平方メ ートル未満のもの	103,000 円	181,000 円	＝	310,000 円
	オ 共同住宅等部分の 全体の床面積の合計 が 10,000 平方メー トル以上 25,000 平方メ ートル未満のもの	165,000 円	328,000 円	＝	604,000 円
	カ 共同住宅等部分の	234,000 円	533,000 円	＝	1,045,000 円



		全体の床面積の合計が 25,000 平方メートル以上 50,000 平方メートル未満のもの				
	キ	共同住宅等部分の全体の床面積の合計が 50,000 平方メートル以上のもの	368,000 円	940,000 円	二	1,923,000 円
(3)	申請のあった建築物に非住宅部分が含まれる場合	ア 非住宅部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル未満のもの	12,000 円	二	93,000 円	238,000 円
		イ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 300 平方メートル以上 1,000 平方メートル未満のもの	22,000 円	二	119,000 円	300,000 円
		ウ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 1,000 平方メートル以上 2,000 平方メートル未満のもの	35,000 円	二	158,000 円	388,000 円
		エ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 2,000 平方メートル以上 5,000 平方メートル未満のもの	103,000 円	二	264,000 円	563,000 円
		オ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 5,000 平方メートル以上 10,000 平方メートル未満のもの	151,000 円	二	339,000 円	689,000 円
		カ 非住宅部分の全体の床面積の合計が 10,000 平方メートル以上 25,000 平方メートル未満のもの	198,000 円	二	415,000 円	823,000 円
		キ 非住宅部分の全体	239,000 円	二	482,000 円	935,000 円



	<u>の床面積の合計が 25,000 平方メートル 以上 50,000 平方メー トル未満のもの</u>				
	<u>ク 非住宅部分の全体 の床面積の合計が 50,000 平方メートル 以上のもの</u>	<u>352,000 円</u>	<u>二</u>	<u>644,000 円</u>	<u>1,187,000 円</u>
<u>摘要</u>					
1 <u>申請のあった建築物が第2号及び第3号のいずれにも該当する場合は、第2号及び第3号に定める額の合計額とする。</u>					
2 <u>共同住宅等部分の床面積の合計の算定方法は、市長が別に定める。</u>					
<u>備考</u>					
1 <u>「仕様基準」とは、規則で定める基準をいう。</u>					
2 <u>「モデル建物法基準」とは、第1項の表備考2に規定するモデル建物法基準をいう。</u>					
3 <u>「共同住宅等部分」とは、第2項の表備考3に規定する共同住宅等部分をいう。</u>					

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第43号	所 管	消防局企画管理課																																																																	
件 名	尼崎市消防団員退職報償金支給条例の一部を改正する条例について																																																																					
内 容																																																																						
1	改正理由 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令(令和6年政令第394号)の制定により、消防団員等公務災害補償等共済基金が市町村に支払う消防団員退職報償金の勤務年数区分に新たに「35年以上」区分が追加されることに伴い、所要の整備を行うもの。																																																																					
2	改正内容 退職した消防団員に支給する退職報償金の支給額を定める別表中の勤務年数区分に、新たに「35年以上」区分を追加する。 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">階級</th> <th colspan="7">勤務年数</th> </tr> <tr> <th>5年以上 10年未満</th> <th>10年以上 15年未満</th> <th>15年以上 20年未満</th> <th>20年以上 25年未満</th> <th>25年以上 30年未満</th> <th>30年以上 35年未満</th> <th>35年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長</td> <td>239</td> <td>344</td> <td>459</td> <td>594</td> <td>779</td> <td>979</td> <td><u>1,079</u></td> </tr> <tr> <td>副団長</td> <td>229</td> <td>329</td> <td>429</td> <td>534</td> <td>709</td> <td>909</td> <td><u>1,009</u></td> </tr> <tr> <td>分団長</td> <td>219</td> <td>318</td> <td>413</td> <td>513</td> <td>659</td> <td>849</td> <td><u>949</u></td> </tr> <tr> <td>副分団長</td> <td>214</td> <td>303</td> <td>388</td> <td>478</td> <td>624</td> <td>809</td> <td><u>909</u></td> </tr> <tr> <td>部長・班長</td> <td>204</td> <td>283</td> <td>358</td> <td>438</td> <td>564</td> <td>734</td> <td><u>834</u></td> </tr> <tr> <td>団員</td> <td>200</td> <td>264</td> <td>334</td> <td>409</td> <td>519</td> <td>689</td> <td><u>789</u></td> </tr> </tbody> </table>							階級	勤務年数							5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上	団長	239	344	459	594	779	979	<u>1,079</u>	副団長	229	329	429	534	709	909	<u>1,009</u>	分団長	219	318	413	513	659	849	<u>949</u>	副分団長	214	303	388	478	624	809	<u>909</u>	部長・班長	204	283	358	438	564	734	<u>834</u>	団員	200	264	334	409	519	689	<u>789</u>
階級	勤務年数																																																																					
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上																																																															
団長	239	344	459	594	779	979	<u>1,079</u>																																																															
副団長	229	329	429	534	709	909	<u>1,009</u>																																																															
分団長	219	318	413	513	659	849	<u>949</u>																																																															
副分団長	214	303	388	478	624	809	<u>909</u>																																																															
部長・班長	204	283	358	438	564	734	<u>834</u>																																																															
団員	200	264	334	409	519	689	<u>789</u>																																																															
	※下線部分が改正箇所																																																																					
3	施行期日 令和7年4月1日																																																																					

尼崎市消防団員退職報償金支給条例

改正後				現行		
別表				別表		
階級		勤務年数			勤務年数	
		30年以上 35年未満	35年以上		30年以上	
団長		979,000 円	1,079,000 円	団長		979,000 円
副団長		909,000 円	1,009,000 円	副団長		909,000 円
分団長		849,000 円	949,000 円	分団長		849,000 円
副分団長		809,000 円	909,000 円	副分団長		809,000 円
部長及び 班長		734,000 円	834,000 円	部長及び 班長		734,000 円
団員		689,000 円	789,000 円	団員		689,000 円
備考 「団長」、「副団長」、「分団長」、「副分団長」、「部長」、「班長」及び「団員」とは、それぞれ消防組織法第23条第2項の規定に基づく市の規則で定められた階級をいう。						

<令和7年2月定例会>

種 別	条例	番 号	議案第44号	所 管	消防局企画管理課
件 名	尼崎市消防職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について				
内 容					
<p>1 改正理由</p> <p>緊急消防援助隊は、大規模災害の被災地において、災害対策基本法に基づく避難指示エリア等の危険な区域を含む過酷な環境の下、救助活動等の危険を伴う業務に従事することとなっている。</p> <p>消防庁からの通知（令和6年8月1日付け）を踏まえ、緊急消防援助隊の活動の特殊性を評価するとともに、類似の活動に従事している国家公務員等及び他の地方公共団体の職員との待遇面での均衡を図るため、所要の整備を行うもの。</p> <p>また、石油コンビナート等特別防災区域の本市の指定が解除され、高所放水車の保有義務がなくなっている中、今後も本市が当該区域に再度指定される可能性は低いことから、所要の整備を行うもの。</p> <p>2 改正内容</p> <p>(1) 緊急消防援助隊として出動した職員に対して、1日当たり2,160円の特殊勤務手当を支給する規定を追加する。</p> <p>(2) 高所作業手当を支給する業務のうち、高所放水車に係る業務を削除する。</p> <p>3 施行期日</p> <p>公布の日</p>					

尼崎市消防職員の特殊勤務手当に関する条例

改正後					現 行				
別表					別表				
手当	業務	支給額			手当	業務	支給額		
		単位	区分	単価			単位	区分	単価
1～3 略	略	略	略	略	1～3 略	略	略	略	略
4 高 所作業 手当	はしご車に 登はんする 隊における 登はん業務	回	訓練	170 円	4 高 所作業 手当	はしご車又 は高所放水 車に登はん する隊にお ける登はん 業務	回	訓練	170 円
			災害 現場	310 円				災害 現場	310 円
	地上高10メ ートル以上 の箇所にお ける危険物 製造所等の 検査業務			210 円		地上高10メ ートル以上 の箇所にお ける危険物 製造所等の 検査業務			210 円
5～7 略	略	略	略	略	5～7 略	略	略	略	略
8 緊 急消防 援助隊 活動手 当	消防組織法 (昭和22 年法律第2 26号) 第 45条第1 項に規定す る緊急消防 援助隊の活 動に係る業 務	日		2,160 円	8 略	略	略	略	略
9 略	略	略	略	略	摘要 略				
摘要 略									

<令和7年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第45号	所 管	コンプライアンス推進課
件 名	包括外部監査契約の締結について				
内 容					
1	<p>契約の目的 包括外部監査契約に基づく監査の実施及び監査結果に関する報告を受けること。</p>				
2	<p>包括外部監査人として契約を締結する者 大阪市西淀川区姫里3丁目11番30号 公認会計士 池田 学</p>				
3	<p>契約の内容</p> <p>(1) 契約の期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで</p> <p>(2) 契約の金額 10,000,000円を上限とする額</p> <p>(3) 契約の方法 随意契約</p>				
4	<p>主な選定理由</p> <p>(1) 今年度の包括外部監査において、包括外部監査制度及び本市の行政課題等への理解度も高く、有効な監査に努める姿勢が見受けられる。</p> <p>(2) 令和7年度の包括外部監査に対しても意欲的であり、本市における監査実績を踏まえ、より効率的・効果的な監査の実施が期待できる。</p>				

<令和7年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第46号	所 管	スポーツ推進課
件 名	指定管理者の指定について（尼崎市立武庫健康ふれあい体育館）				
内 容					
1	施設名及び所在地 尼崎市立武庫健康ふれあい体育館 尼崎市武庫元町3丁目14番1号				
2	指定管理者 尼崎市西長洲町1丁目4番1号 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団 代表理事 福井 進				
3	指定期間 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで（2年間）				
4	指定理由 本施設は、武庫体育館及び老人福祉センター福喜園の機能を統合した新たな施設として設置するものであり、引き続き尼崎市スポーツ推進計画上、各種のスポーツ施策を展開する上での拠点施設としての機能を担うものである。 また、武庫体育館を含む社会体育施設の指定管理者については、設立趣旨が施設の設置目的と合致しており、目的に沿った事業が実施できることから、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団を非公募で指定管理者として指定している。 こうしたことから、本施設の指定管理者についても、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団を非公募で指定するもの。				

<令和7年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第47号	所 管	住宅管理担当
件 名	訴えの提起について（建物明渡し等請求事件及び保証債務履行請求事件）				
内 容					
1 提起理由 市営住宅の家賃等の長期滞納により当該市営住宅の賃貸借契約を解除した者に対して、滞納家賃等の支払及び入居する市営住宅の明渡しとともに損害賠償金の支払を求めるもの。また、市営住宅の賃貸借契約を解除した者の連帯保証人に対して、滞納家賃及び損害賠償金に相当する金額の支払を求めるもの。					
2 被告					
(1) 住宅家賃等滞納者 ※滞納金額等は令和6年12月12日時点の数値					
No.	名義人	滞納金額等	居住	状況	
1	個人A	747,058円(20ヶ月)	有	令和6年10月25日賃貸借契約解除	
2	個人B	459,937円(17ヶ月)	有	令和6年11月22日賃貸借契約解除	
3	個人C	824,114円(23ヶ月)	有	令和6年12月9日賃貸借契約解除	
4	個人D	1,037,512円(18ヶ月)	有	令和6年12月2日賃貸借契約解除	
5	個人E	534,161円(27ヶ月)	無	令和6年12月3日賃貸借契約解除	
		110,000円(18ヶ月)		駐車場使用料を名義人に毎月催告したが、全額納付なし。	
(2) 連帯保証人					
No.	連帯保証人	名義人	状況		
6	個人F	個人A	令和6年10月11日連帯保証債務履行通告書発送		
7	個人G	個人B	令和6年11月11日連帯保証債務履行通告書発送		
8	個人H	個人C	令和6年11月19日連帯保証債務履行通告書発送		
9	個人I	個人E	令和6年11月19日連帯保証債務履行通告書発送		

<令和7年2月定例会>

種 別	その他	番 号	議案第48号	所 管	公園維持課
件 名	和解及び法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定について				
内 容					
1	<p>提案理由</p> <p>令和5年11月9日に芦原公園において発生した事故について、その被害者の法定代理人親権者から本市に対し損害賠償を求められていることから、和解に応じ、法律上市の義務に属する損害賠償の額を決定するため、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。</p>				
2	<p>相手方</p> <p>個人A 法定代理人親権者 個人B</p>				
3	<p>損害賠償の額</p> <p>7, 241, 176円</p>				
4	<p>事件の概要</p> <p>市が設置している芦原公園において、被害者が、当該公園内の石積みを踏んだ際に、当該石積みの一部が崩れたことにより体勢を崩して転倒し、地面に手をついたところ、その崩れた石積みの一部がその手に直撃し、被害者が右環指末節骨開放骨折等の傷害を負い、その傷害を負った右環指に変形等の後遺障害が残ったとして、市に対し、相当額の損害賠償を求めているもの。</p>				
5	<p>和解条項の内容</p> <p>(1) 市は、相手方に対し、損害賠償金（治療費、付添看護費、入院雑費及び傷害慰謝料並びに逸失利益及び後遺障害慰謝料）として、金7, 241, 176円の支払義務があることを認める。</p> <p>(2) 市は、相手方に対し、本和解成立後、前号の損害賠償金のうち市が相手方に対して既に支払った金1, 403, 288円を控除した残金5, 837, 888円を支払うものとする。</p> <p>(3) 相手方は、市に対し、本件事故に関して、前2号に定めるものを除くほか、名義のいかんを問わず一切請求しない。</p> <p>(4) 相手方は、本件事故に関し、その余の請求権を放棄する。</p>				